令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅲ－３
市町村名	我孫子市	地方交付税種地	2-8

人口		
	令和2年国調（人）	130,510
	平成27年国調（人）	131,606
	増減率　（%）	-0.8
住民基本台帳人口（※7）	令06.01.01（人）	131,286
	うち日本人（人）	128,419
	令05.01.01（人）	130,964
	うち日本人（人）	128,723
	増減率　（%）	0.2
	うち日本人（%）	-0.2
面積（㎢）		43.15
人口密度（人/㎢）		3,025
世帯数（世帯）		56,311

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	684	781	
	1.3	1.4	
第2次	8,479	10,160	
	16.2	18.3	
第3次	43,266	44,537	
	82.5	80.3	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	○
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	8,460
副市区町村長	1	7,240
教育長	1	6,620
議会議長	1	5,300
議会副議長	1	4,700
議会議員	22	4,400

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	793	2,451,956	3,092
うち消防職員	159	475,887	2,993
うち技能労務職員	23	83,053	3,611
教育公務員	7	26,131	3,733
臨時職員	-	-	-
合計	800	2,478,087	3,098
ラスパイレス指数			99.8

区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
歳入総額	46,338,321	51,818,326
歳出総額	45,514,158	50,491,549
歳入歳出差引	824,163	1,326,777
翌年度に繰越すべき財源	103,315	189,302
実質収支	720,848	1,137,475
単年度収支	-416,627	-338,585
積立金	584,000	950,000
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	856,000	0
実質単年度収支	-688,627	611,415
基準財政収入額	15,822,250	15,315,864
基準財政需要額	21,516,843	20,724,688
標準税収入額等	20,056,399	19,403,898
経常経費充当一般財源等	25,104,548	24,203,108
歳入一般財源等	32,278,662	30,732,388
地方債現在高	32,489,481	34,237,725
うち公的資金	25,219,316	26,744,665
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	12,994,016	13,109,829
債務負担行為額（支出予定額）	23,709,379	22,815,360
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	3,945,000	4,217,000
減債基金	1,308,100	978,700
その他特定目的基金	3,525,951	2,703,931

区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
実質収支比率	2.8	4.5
経常収支比率	95.3	92.9
（※1）	(96.3)	(95.3)
標準財政規模	26,028,552	25,470,943
財政力指数	0.74	0.77
公債費負担比率	9.7	10.3
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	2.0	2.0
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	我孫子市国民健康保険事業特別会計
(3)	我孫子市介護保険特別会計
(4)	我孫子市後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	我孫子市下水道事業会計
(6)	我孫子市水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(7)	北千葉広域水道企業団１団体（水道用水供給事業会計）
(8)	東葛中部地区総合開発事務組合（一般会計）
(9)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(10)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(11)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(12)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)
(14)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(15)	我孫子市土地開発公社	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,780,598	38.4	16,447,440	63.1
地方譲与税	284,434	0.6	284,434	1.1
利子割交付金	10,575	0.0	10,575	0.0
配当割交付金	149,816	0.3	149,816	0.6
株式等譲渡所得割交付金	179,156	0.4	179,156	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,866,931	6.2	2,866,931	11.0
ゴルフ場利用税交付金	24,126	0.1	24,126	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,277	0.0	3,277	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	46,637	0.1	46,637	0.2
法人事業税交付金	157,773	0.3	157,773	0.6
地方特例交付金等	115,861	0.3	115,861	0.4
地方特例交付金	113,578	0.2	113,578	0.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,283	0.0	2,283	0.0
地方交付税	5,904,643	12.7	5,694,593	21.8
普通交付税	5,694,593	12.3	5,694,593	21.8
特別交付税	210,050	0.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	27,523,827	59.4	25,980,619	99.6
交通安全対策特別交付金	11,106	0.0	11,106	0.0
分担金・負担金	401,226	0.9	－	－
使用料	382,208	0.8	78,556	0.3
手数料	246,063	0.5	－	－
国庫支出金	9,454,541	20.4	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	3,456,604	7.5	－	－
財産収入	40,779	0.1	7,364	0.0
寄附金	38,639	0.1	－	－
繰入金	1,147,531	2.5	－	－
繰越金	1,326,777	2.9	－	－
諸収入	1,008,620	2.2	－	－
地方債	1,300,400	2.8	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	277,500	0.6	－	－
歳入合計	46,338,321	100.0	26,077,645	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,447,440	92.5	55,758
法定普通税	16,447,440	92.5	55,758
市町村民税	9,300,132	52.3	55,758
個人均等割	230,289	1.3	－
所得割	8,633,259	48.6	－
法人均等割	217,655	1.2	－
法人税割	218,929	1.2	55,758
固定資産税	6,176,610	34.7	－
うち純固定資産税	6,172,595	34.7	－
軽自動車税	199,518	1.1	－
市町村たばこ税	771,180	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,333,158	7.5	－
法定目的税	1,333,158	7.5	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,333,158	7.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	17,780,598	100.0	55,758

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.9	97.2	99.0	97.1
	市町村民税	98.9	97.3	98.9	97.3
	純固定資産税	98.9	96.9	98.9	96.7

公営事業等への繰出

合計	5,278,558
下水道	765,484
上水道	13,925
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	912,401
その他	3,586,748

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		-47,046
再差引収支		-209,931
加入世帯数(世帯)		17,205
被保険者数(人)		24,123
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	105
	国庫支出金	－
	保険給付費	323

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	291,839	0.6	－	291,839
総務費	6,041,580	13.3	451,065	5,142,774
民生費	21,012,736	46.2	98,408	10,963,463
衛生費	4,712,674	10.4	151,755	3,521,725
労働費	22,593	0.0	－	22,593
農林水産業費	312,446	0.7	17,514	291,780
商工費	380,291	0.8	－	192,678
土木費	2,742,967	6.0	708,662	2,318,092
消防費	1,800,601	4.0	222,492	1,590,327
教育費	5,047,602	11.1	689,822	4,000,710
災害復旧費	10,718	0.0	－	3,118
公債費	3,138,111	6.9	－	3,115,400
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	45,514,158	100.0	2,339,718	31,454,499

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	25,642,827	56.3	15,866,222	14,209,601	53.9
人件費	8,340,523	18.3	7,748,397	7,609,147	28.9
うち職員給	5,108,249	11.2	4,777,595	－	－
扶助費	14,164,193	31.1	5,002,425	3,485,054	13.2
公債費	3,138,111	6.9	3,115,400	3,115,400	11.8
内訳 元利償還金	3,138,111	6.9	3,115,400	3,115,400	11.8
内訳 うち元金	3,048,644	6.7	3,025,933	3,025,933	11.5
内訳 うち利子	89,467	0.2	89,467	89,467	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	17,520,895	38.5	14,662,623	10,894,947	41.3
物件費	7,778,782	17.1	6,207,736	5,530,854	21.0
維持補修費	217,273	0.5	203,302	201,824	0.8
補助費等	2,787,491	6.1	2,413,710	1,587,980	6.0
うち一部事務組合負担金	141,434	0.3	141,434	135,417	0.5
繰出金	4,499,149	9.9	3,759,838	3,574,289	13.6
積立金	1,913,618	4.2	1,878,455	－	－
投資・出資金・貸付金	324,582	0.7	199,582	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	2,350,436	5.2	925,654		
うち人件費	68,155	0.1	68,155		
内訳 普通建設事業費	2,339,718	5.1	922,536		
内訳 うち補助	213,512	0.5	35,165		
内訳 うち単独	2,121,622	4.7	882,787		
内訳 災害復旧事業費	10,718	0.0	3,118		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	45,514,158	100.0	31,454,499		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　　千葉県我孫子市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	46,638	45,813	824	721	1,148	32,489		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	46,338	45,514	824	721		32,489		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	我孫子市国民健康保険事業特別会計	11,494	11,541	▲ 47	▲ 47	912	－	－	－		
2	我孫子市介護保険特別会計	12,053	11,896	157	157	1,829	－	－	－		
3	我孫子市後期高齢者医療特別会計	2,512	2,499	13	13	340	－	－	－		
4	我孫子市下水道事業会計	2,901	2,558	342	382	765	10,975	6,057	－	法適用企業	
5	我孫子市水道事業会計	2,544	2,299	245	3,415	14	1,857	0	－	法適用企業	
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				3,920		12,832	6,057			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	北千葉広域水道企業団1団体（水道用水供給事業会計）	12,199	11,350	849	5,621	－	－		
2	東葛中部地区総合開発事務組合（一般会計）	811	656	155	81	－	769	176	
3	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	22,493	18,905	3,589	3,589	216	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	187	162	26	26	－	－	－	
5	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	104	94	10	10	1	－	－	
6	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	100	62	37	37	－	－	－	
7	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,922	2,446	476	476	58	－	－	
8	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	－	－	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				17,907		769	176	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	我孫子市土地開発公社	▲ 1	153	5	－	－	－	153	－	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			5	－	－	－	153	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金			3,171,156	3,189,287	3,138,111	13.3
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		353,457	414,433	451,901	1.9
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		15,340	17,599	22,536	0.1
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		1,131	31,230	－	－
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		（A）	3,541,084	3,652,549	3,612,548	
内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		1,131	31,230	－	－
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		（B）	642,546	628,314	620,023	
標準財政規模		（C）	25,884,473	25,470,943	26,028,552	
算入公債費等の額		（D）	2,482,561	2,499,978	2,501,877	
		（C）－（D）	23,401,912	22,970,965	23,526,675	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	1.8	2.3	2.1	
		（3ヵ年平均）	1.6	2.0	2.0	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		31,633,622	34,237,725	32,489,481	138.1
	債務負担行為に基づく支出予定額		729,208	190,101	190,101	0.8
	公営企業債等繰入見込額		4,543,689	4,472,976	4,512,759	19.2
	組合等負担等見込額		228,198	204,089	175,930	0.7
	退職手当負担見込額		4,093,441	4,001,574	3,927,725	16.7
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,305	1,567	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	（E）	41,229,463	43,108,032	41,295,996	
充当可能財源等	充当可能基金		9,041,836	9,635,783	10,263,411	43.6
	充当可能特定歳入		6,969,418	6,511,394	6,473,154	27.5
	基準財政需要額算入見込額		30,672,956	30,750,946	29,331,571	124.7
	合計	（F）	46,684,210	46,898,123	46,068,136	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			－	－	－	

内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業		187,997	187,997	187,997	0.8
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの		541,211	2,104	2,104	0.0
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
企業債等繰入見込額	我孫子市下水道事業会計		4,542,500	4,471,498	4,510,903	19.2
	我孫子市水道事業会計		1,189	1,478	1,856	0.0
	我孫子市介護保険特別会計		－	－	－	－
	我孫子市後期高齢者医療特別会計		－	－	－	－
	その他の会計		－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額		1,305	1,567	－	－

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.02	20.00
連結実質赤字比率	－	17.02	30.00
実質公債費比率	2.0	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度 **千葉県我孫子市**

人口	131,286	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	128,419	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	43.15	k㎡	実質公債費比率	2.0	%
歳入総額	46,338,321	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	45,514,158	千円			
実質収支	720,848	千円			
標準財政規模	26,028,552	千円			
地方債現在高	32,489,481	千円			

市町村類型	R01	Ⅲ－３	R02	Ⅲ－３	R03	Ⅲ－３
(年度毎)	R04	Ⅲ－３	R05	Ⅲ－３		

●当該団体値　◆類似団体内平均値　T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

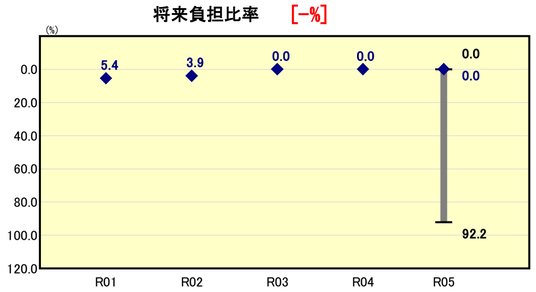
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



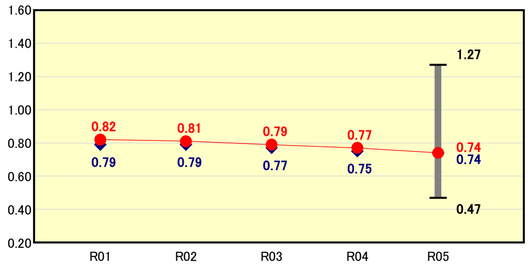
類似団体内順位 1/62　全国平均 6.3　千葉県平均 22.1

将来負担比率の分析欄

充当可能財源が将来負担額を上回っているため、将来負担比率はマイナスとなり表記されていない。前年度と比較し、教育・福祉施設等整備事業債、公共事業等債の借入額が減少したため、将来負担額が減少した。充当可能財源である基金は一般廃棄物処理施設整備基金や公共施設整備基金の増加等により、増加となったため、前年度と比較して将来負担率はマイナスとなった。今後も地方債現在高の抑制に努め、引き続き低い水準を維持していく。

財政力

財政力指数 [0.74]



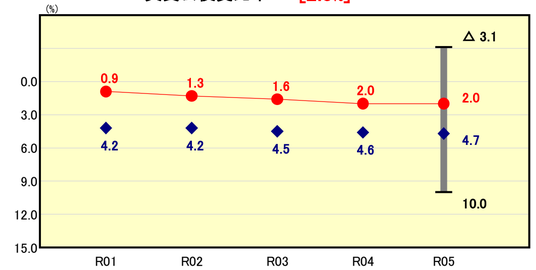
類似団体内順位 31/62　全国平均 0.48　千葉県平均 0.68

財政力指数の分析欄

他の類似団体より市税収入の割合が高いため0.74と平均を上回っている。令和5年度の市税収入総額は、納税義務者数の増加や課税標準額の増加により前年度と比べて微増となった。今後は、高齢化等による所得の減少から、個人市民税の減少が見込まれるため、若い世代の定住化策を進め長期的に安定した税収の確保やその他財源の確保に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [2.0%]



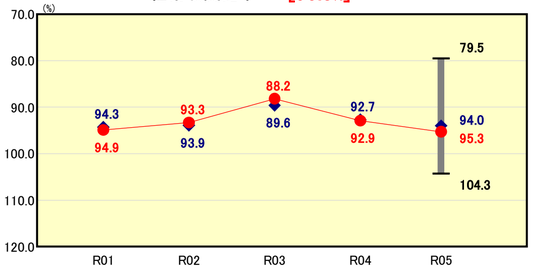
類似団体内順位 9/62　全国平均 5.6　千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

前年度と比較して元利償還金の減少や債務負担行為に基づく支出額の減少等により元利償還金と準元利償還金の額が減少した一方、標準税収入額及び普通交付税の増加により標準財政規模が増加したことにより、分子が微減、かつ、分母が微増したことにより前年度と比較し同率、3か年平均についても同率となった。他の類似団体と比較すると低い水準であるが、適切な事業の選択・実施により、住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行い、財政規模に見合った計画的な借入れを行うことにより引き続き低い水準を維持していく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.3%]



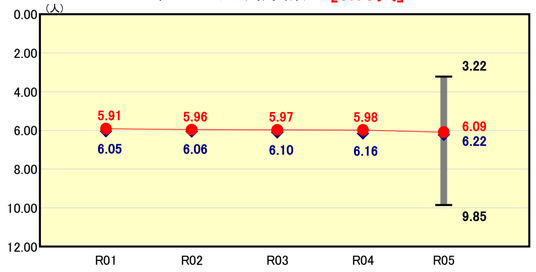
類似団体内順位 33/62　全国平均 93.1　千葉県平均 93.5

経常収支比率の分析欄

臨時財政対策債の減による経常一般財源（分母）の減少と障害者自立支援給付費や子ども（高校生）医療費助成の増額等に伴う扶助費の増加等による経常経費充当一般財源（分子）の増加に伴い、経常収支比率は2.4%増加した。今後も適切な使用料・手数料の見直しや定住化策の実施、ネーミングライツ制度の導入等による歳入の確保に努めていく。歳出については、時間外の縮減、老人福祉センターの統廃合の検討通じて経常的経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.09人]



類似団体内順位 29/62　全国平均 8.32　千葉県平均 7.48

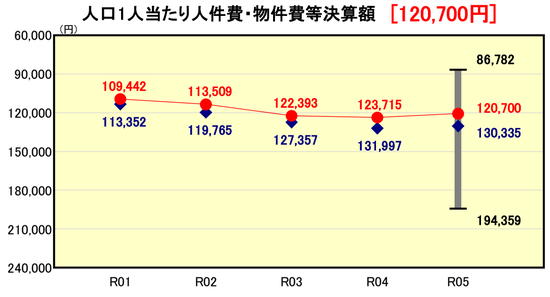
人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口１，０００人当たりの職員数は、職員数がピークを迎えた平成９年以降、定員管理適正化計画を策定し、削減を進めてきた結果、全国平均及び千葉県平均並びに類似団体内平均を下回っている。

令和６年度から令和９年度までの定員管理計画では、厳しい財政状況の中で事務事業の見直しや、 民間委託の推進、ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）推進などに取り組み、総人件費の抑制に努めることを前提としながら、安定的な行政サービスを提供できるよう、業務量に応じた必要な人員の確保に努めて

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [120,700円]



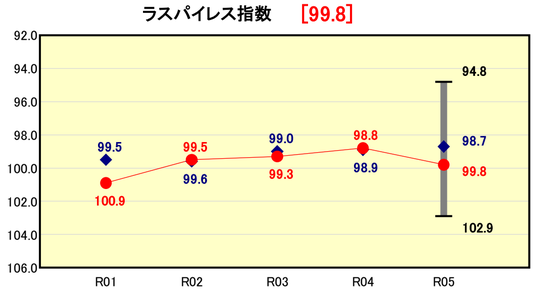
類似団体内順位 21/62　全国平均 158,103　千葉県平均 140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

他の類似団体、全国市町村平均を下回っている。人件費は、職員数の増加や人事院勧告に伴う給料の増加等により、前年度より増額となった。今後も常勤職員を含め、適切な人員配置に努める。物件費は、光熱水費が大幅に減少したこと等により減少した。

給与水準 （国との比較）

ラスパイレス指数 [99.8]



類似団体内順位 42/62　全国市平均 98.6　全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

平成22年４月から給料の独自削減を実施しているが、令和5年から削減率を縮減したことに伴いラスパイレス指数が上昇した。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県我孫子市

経常収支比率の分析

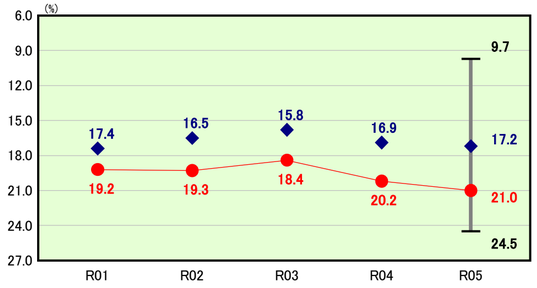
人口	131,286	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	128,419	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	43.15	k㎡	実質公債費比率	2.0	%
歳入総額	46,338,321	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	45,514,158	千円			
実質収支	720,848	千円	市町村類型	R01 Ⅲ－３ R02 Ⅲ－３ R03 Ⅲ－３	
標準財政規模	26,028,552	千円	(年度毎)	R04 Ⅲ－３ R05 Ⅲ－３	
地方債現在高	32,489,481	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

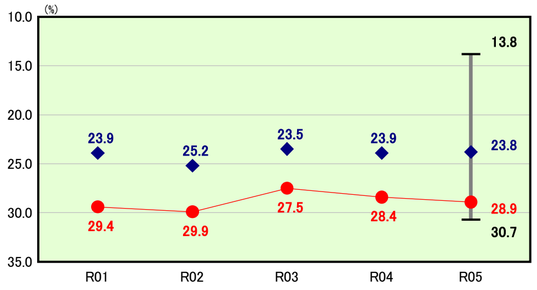


類似団体内順位 54/62　全国平均 15.2　千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は増加傾向にあり、他の類似団体と比較すると依然高い水準にある。今後も人件費削減のための業務委託などにより委託料の増加が予想されるが、委託内容を精査し、全体として歳出を削減できるように努めていく。

人件費

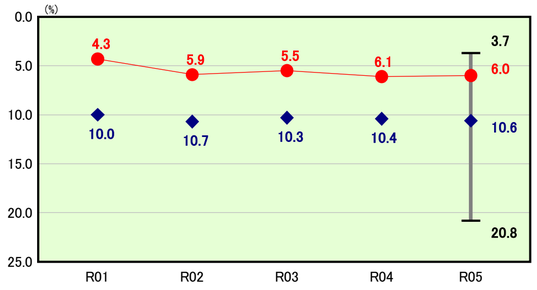


類似団体内順位 59/62　全国平均 25.5　千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

職員の平均年齢が高く、また他の類似団体に比べ、予算規模が小さいことに加え、直営の福祉施設が多いため、経常収支比率の人件費分は高くなっている。今後も給与水準の適正化に取り組むとともに、人件費総額の圧縮に努めていく。

補助費等

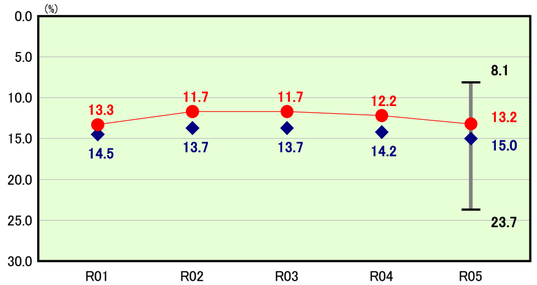


類似団体内順位 5/62　全国平均 10.7　千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

補助金等検討委員会による補助金審査の仕組みにより補助交付金は適正な水準に保たれている。補助費等に係る経常収支比率は6.0%と他の類似団体と比べても低い水準にあり、今後も現在の水準を維持していく。

扶助費

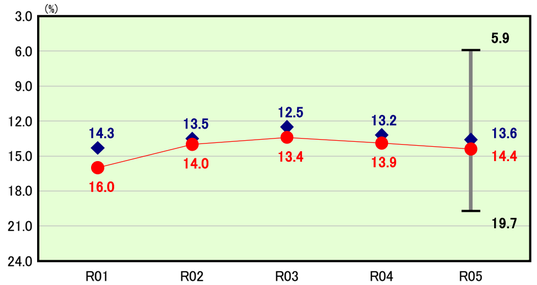


類似団体内順位 20/62　全国平均 13.2　千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

他の類似団体に比べると扶助費に係る経常収支比率は低く推移している。障害者自立支援給付費、私立保育園委託料、児童手当、医療扶助費が上位を占めている。今後も財政の健全化を進めるため資格審査や給付の適正化に努めていく。

その他

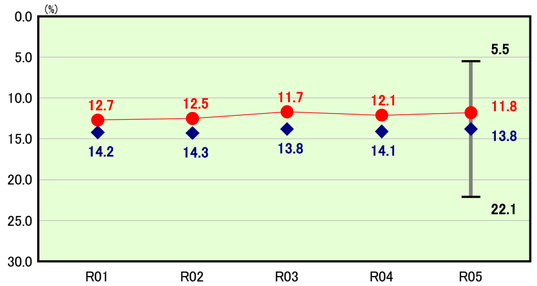


類似団体内順位 42/62　全国平均 12.6　千葉県平均 12.2

その他の分析欄

国民健康保険事業、介護保険事業への繰出金の増加及び療養給付費が増加したこと等に伴う後期高齢者医療事業への繰出金が増加したことにより、特別会計への繰出金が増加した。今後も引き続き給付等の適正化を図り、赤字補填に係る繰出金が発生しないように努めるとともに、より一層繰出金の精査を行い、抑制を図る。

公債費

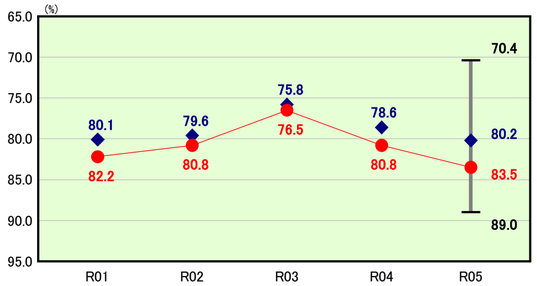


類似団体内順位 19/62　全国平均 15.9　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

適切な事業の採択・実施により、公債費に係る経常収支比率11.8%と類似団体の平均を下回っている。財政規模に見合った計画的な借入れを行うことにより引き続き低い水準を維持していく。

公債費以外



類似団体内順位 46/62　全国平均 77.2　千葉県平均 79.8

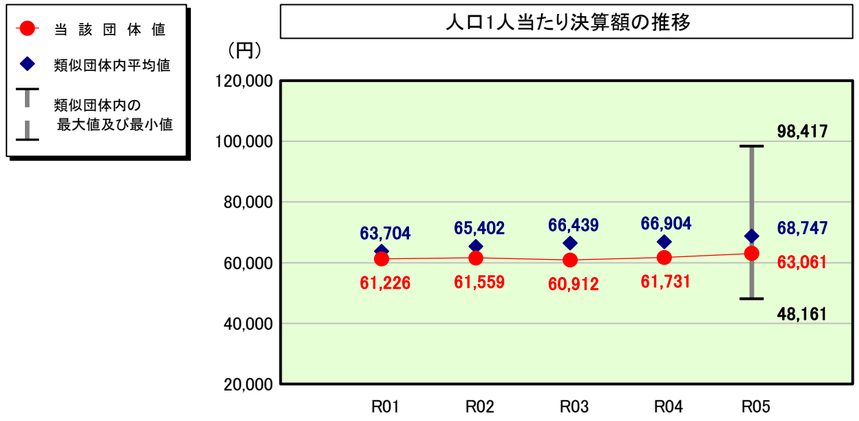
公債費以外の分析欄

経常収支比率から見ると、人件費、物件費は千葉県平均を上回っている。今後も経常収支比率の改善に向けて計画的に経常的な歳出総額を削減するとともに、今まで以上に歳入の確保を図ることにより財務体質の改善を進めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県我孫子市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

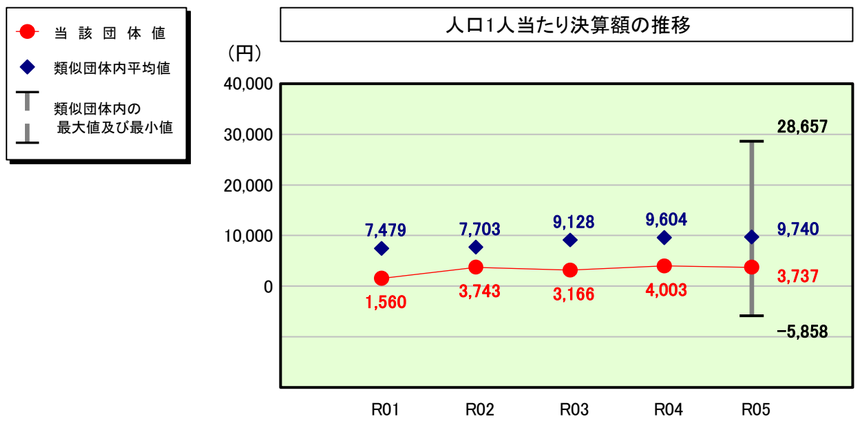
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	8,340,523	63,529	63,160	0.6
一部事務組合負担金（補助費等）	20,958	160	4,257	▲ 96.2
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	595	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	9	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	407,811	3,106	2,608	19.1
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	68,155	519	1,202	▲ 56.8
▲退職金	▲ 558,465	▲ 4,254	▲ 3,084	37.9
合計	8,278,982	63,061	68,747	▲ 8.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	6.09	6.22	▲ 0.13
ラスパイレス指数	99.8	98.7	1.1

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

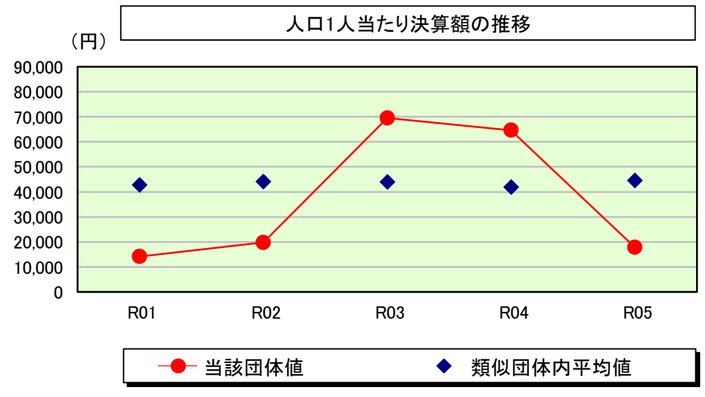
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	3,138,111	23,903	33,476	▲ 28.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	451,901	3,442	5,696	▲ 39.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	22,536	172	1,273	▲ 86.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	486	-
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 620,023	▲ 4,723	▲ 6,136	▲ 23.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,501,877	▲ 19,057	▲ 25,079	▲ 24.0
合計	490,648	3,737	9,740	▲ 61.6

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01		1,868,763	14,138	▲ 26.3	42,836	▲ 0.9	▲ 25.4
	うち単独分	1,588,563	12,018	▲ 24.1	22,936	1.4	▲ 25.5
R02		2,604,584	19,785	39.9	44,161	3.1	36.8
	うち単独分	2,010,602	15,273	27.1	23,644	3.1	24.0
R03		9,135,289	69,522	251.4	43,955	▲ 0.5	251.9
	うち単独分	3,352,582	25,514	67.1	21,318	▲ 9.8	76.9
R04		8,465,776	64,642	▲ 7.0	41,921	▲ 4.6	▲ 2.4
	うち単独分	5,512,792	42,094	65.0	21,655	1.6	63.4
R05		2,339,718	17,822	▲ 72.4	44,585	6.4	▲ 78.8
	うち単独分	2,121,622	16,160	▲ 61.6	23,077	6.6	▲ 68.2
過去５年間平均		4,882,826	37,182	37.1	43,492	0.7	36.4
	うち単独分	2,917,232	22,212	14.7	22,526	0.6	14.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県我孫子市

人口	131,286 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	128,419 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	43.15 ㎢	実質公債費比率	2.0 %
歳入総額	46,338,321 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	45,514,158 千円	市町村類型	R01 Ⅲ－３　R02 Ⅲ－３　R03 Ⅲ－３
実質収支	720,848 千円	(年度毎)	R04 Ⅲ－３　R05 Ⅲ－３
標準財政規模	26,028,552 千円		
地方債現在高	32,489,481 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

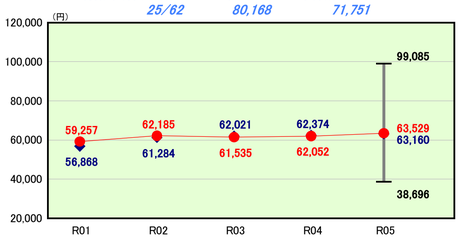
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

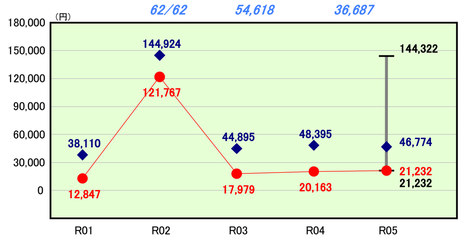
人件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
25/62	80,168	71,751



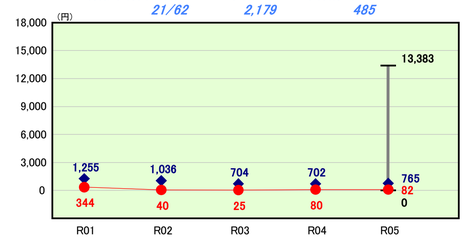
補助費等

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
62/62	54,618	36,687



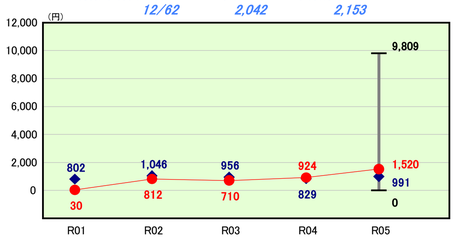
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
21/62	2,179	485



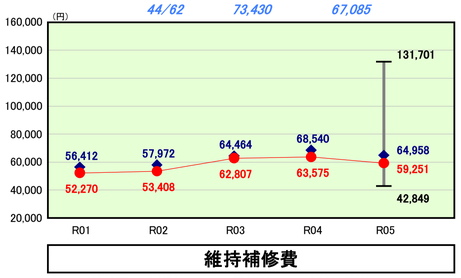
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
12/62	2,042	2,153



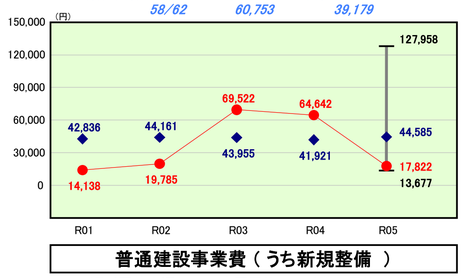
物件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
44/62	73,430	67,085



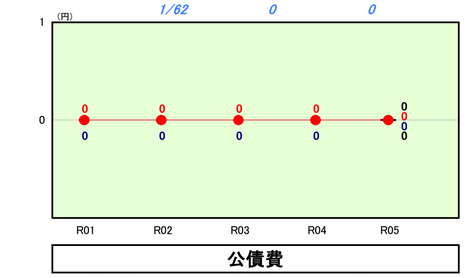
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
58/62	60,753	39,179



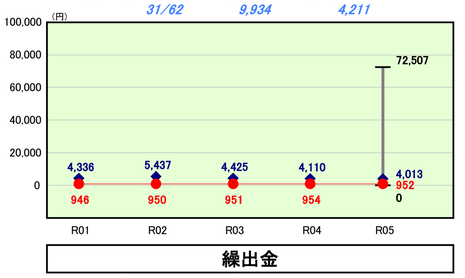
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/62	0	0



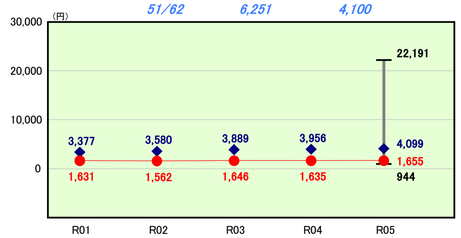
貸付金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
31/62	9,934	4,211



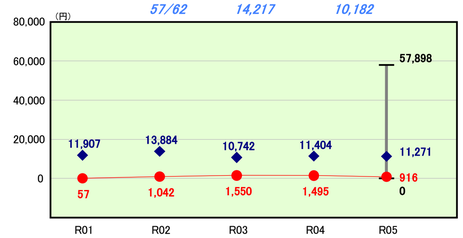
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
51/62	6,251	4,100



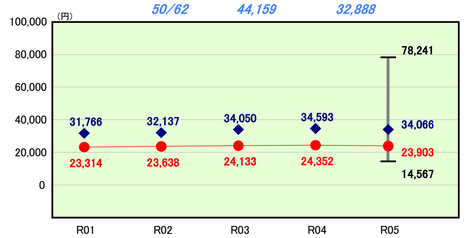
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
57/62	14,217	10,182



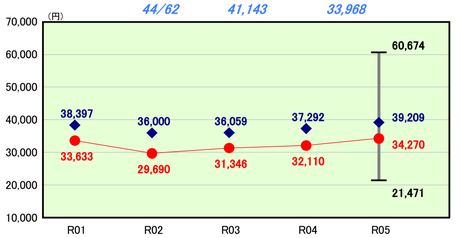
公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
50/62	44,159	32,888



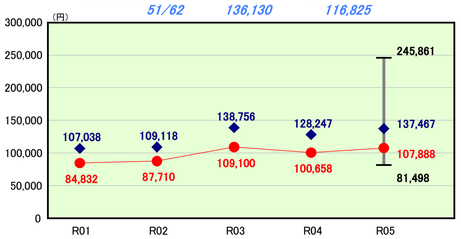
繰出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
44/62	41,143	33,968



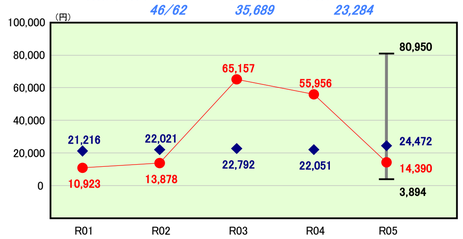
扶助費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
51/62	136,130	116,825



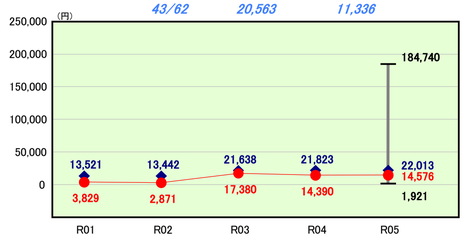
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
46/62	35,689	23,284



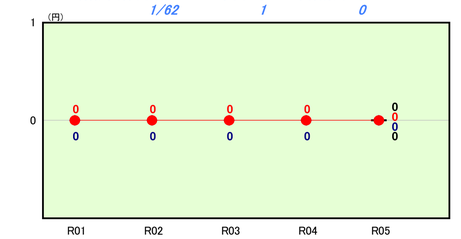
積立金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
43/62	20,563	11,336



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/62	1	0



性質別歳出の分析欄

人件費は、職員数が増えたこと等により前年度よりも増額となり、類似団体平均を上回った。引き続き給与水準の適正化に取り組むとともに、人件費総額の圧縮に努めていく。物件費は、光熱水費が減少したことにより減額となり類似団体平均を下回った。扶助費は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点時支援給付金事業の実施等より増額となったが、今後も増額となることが見込まれるため、財政の健全化に向けて引き続き資格審査等の適正化に努めていく。補助費等は、学校給食費支援金の増加などにより増額となった。普通建設事業費は、新クリーンセンター建設事業の事業完了に伴い、大幅に減少したことにより減額となった。積立金は、減債基金積立金の積み立ての増加等により、増額となった。繰出金は、国民健康保険事業、介護保険事業への繰出金の増加及び療養給付費が増加したこと等に伴う後期高齢者医療事業への繰出金が増加したことなどにより増額となっており、より一層給付等の適正化を図り、赤字補填に係る繰出金が発生しないように努めるとともに、繰出金の精査を行い、抑制を図る。今後、人件費削減のための業務委託等の物件費や、新クリーンセンターの建設及び公共施設等の老朽化対策に伴う公債費の増加が予想されるが、物件費の委託内容や地方単独の補助費等を精査し、全体として歳出を削減できるように努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県我孫子市

人口	131,286 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	128,419 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	43.15 ㎢	実質公債費比率	2.0 %
歳入総額	46,338,321 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	45,514,158 千円	市町村類型	R01 Ⅲ－３　R02 Ⅲ－３　R03 Ⅲ－３
実質収支	720,848 千円	(年度毎)	R04 Ⅲ－３　R05 Ⅲ－３
標準財政規模	26,028,552 千円		
地方債現在高	32,489,481 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

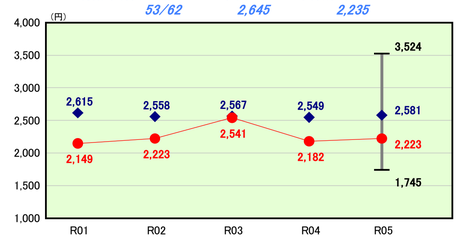
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

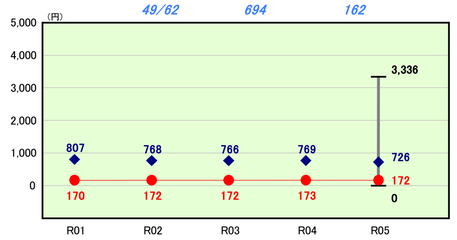
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
53/62	2,645	2,235



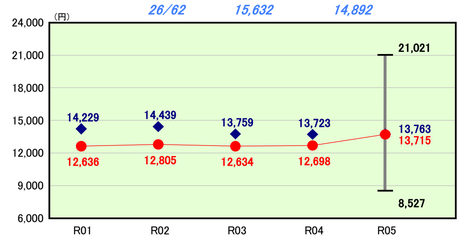
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
49/62	694	162



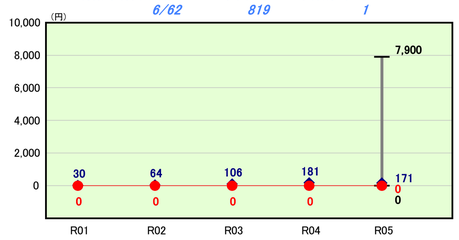
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
26/62	15,632	14,892



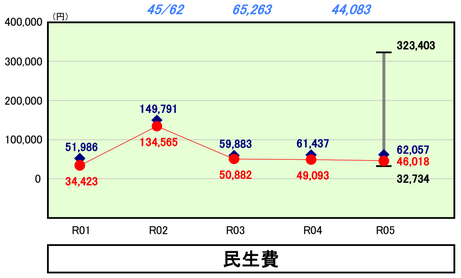
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
6/62	819	1



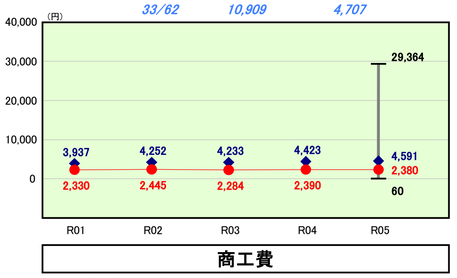
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
45/62	65,263	44,083



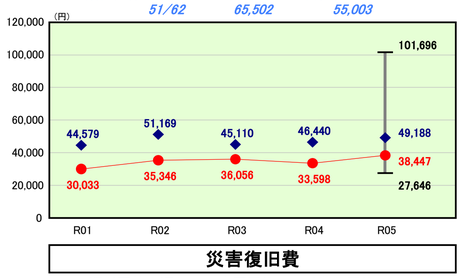
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
33/62	10,909	4,707



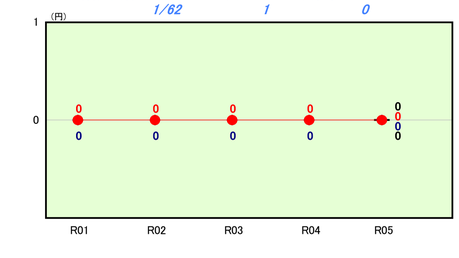
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
51/62	65,502	55,003



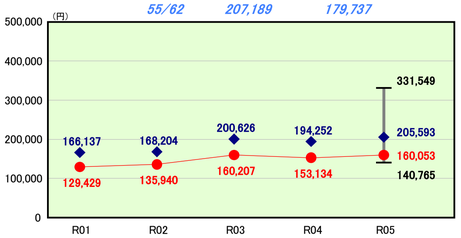
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/62	1	0



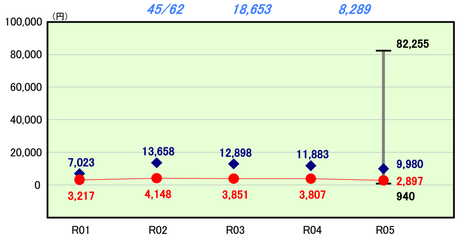
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
55/62	207,189	179,737



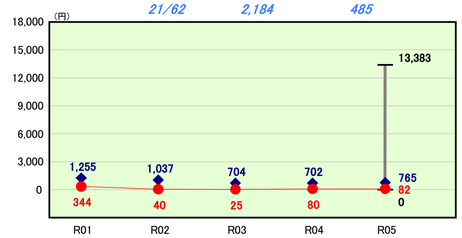
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
45/62	18,653	8,289



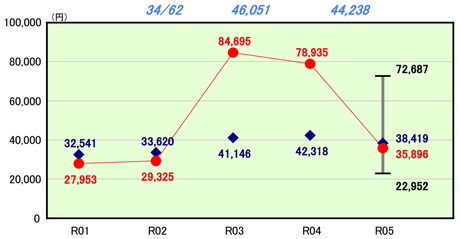
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
21/62	2,184	485



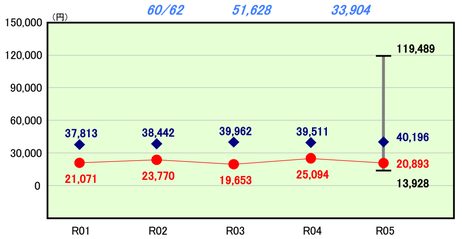
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
34/62	46,051	44,238



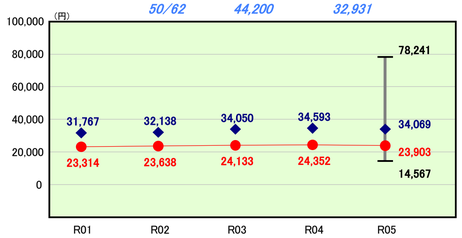
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
60/62	51,628	33,904



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
50/62	44,200	32,931



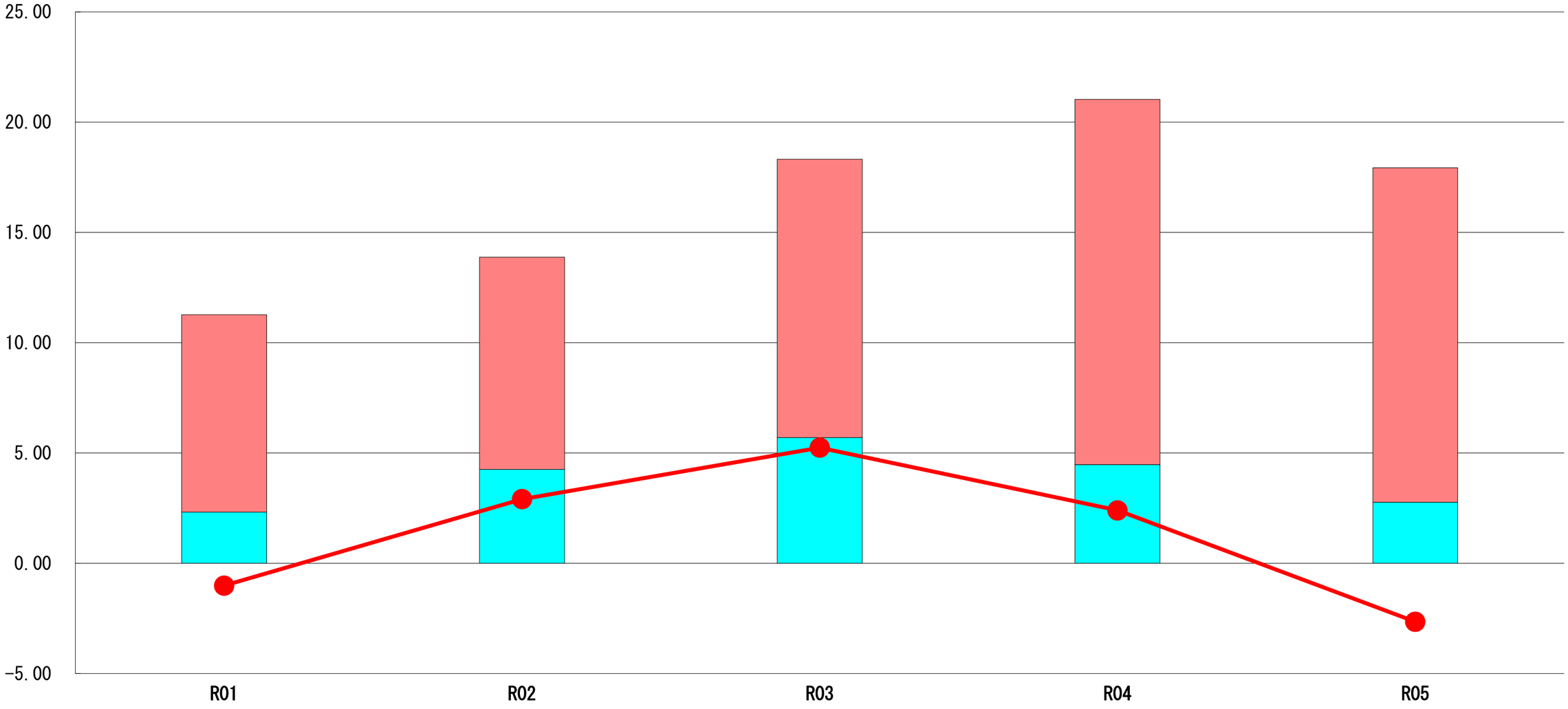
目的別歳出の分析欄

目的別については、全費目において他の類似団体平均を下回った。
衛生費は、新クリーンセンターの新廃棄物処理施設建設工事完了により工事費が減少したこと等により、対前年度比５４．４％の減額となった。
土木費は、物件補償費や用地取得費が減少したこと等により、対前年度比１６．５％の減額となった。
教育費は、学校給食費第３子以降無償化補助金の増加等により、対前年比１４．７％の増額となった。
消防費は、消防ポンプ自動車の購入費の増加等により、対前年度比８．３％の増額となった。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県我孫子市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	8.95	9.62	12.62	16.56	15.16
実質収支額	2.32	4.26	5.70	4.47	2.77
実質単年度収支	▲ 1.01	2.91	5.24	2.40	▲ 2.65

分析欄

財政調整基金は、中長期的な見通しのもとに、前年度繰越金を積極的に積み立てているが、今年度は３月補正での繰戻し額が例年より少なかったことにより、残高は前年度に比べて２億７千万円減少した。

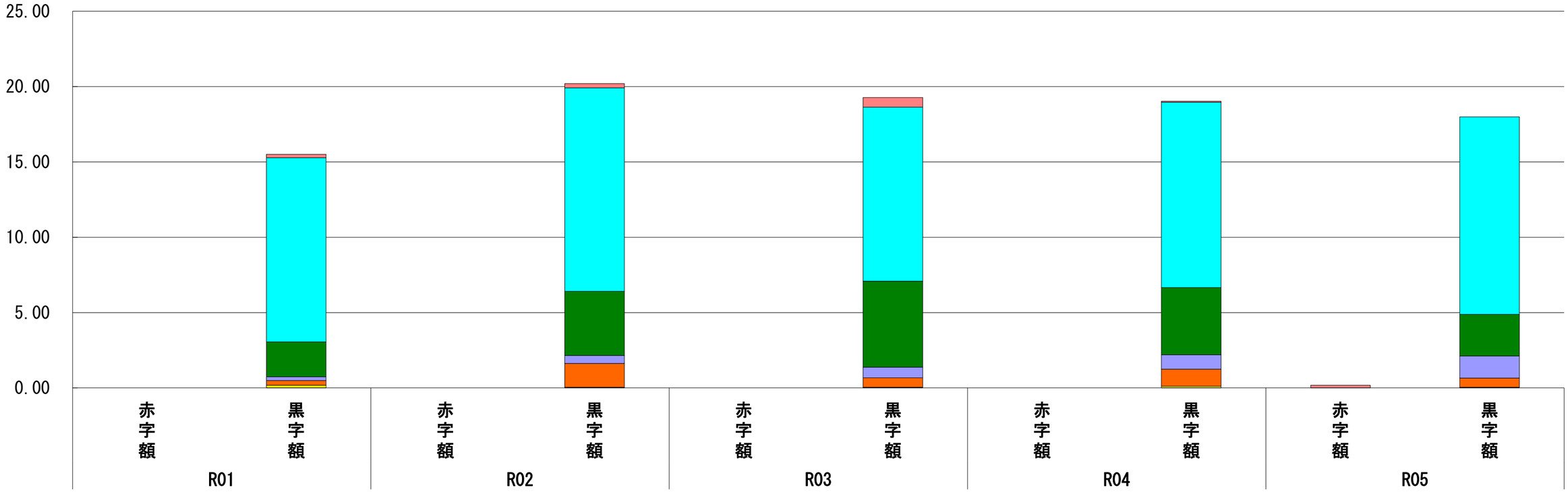
実質収支額は、翌年度に繰り越すべき財源が前年度に比べて約９千万円減少したものの、歳入歳出差引額が約５億円減少したことなどにより、約４億２千万円の減額となった。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県我孫子市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
我孫子市国民健康保険事業特別会計	0.22	0.28	0.64	0.07	▲ 0.18
我孫子市水道事業会計	12.23	13.51	11.55	12.31	13.12
一般会計	2.31	4.26	5.70	4.46	2.76
我孫子市下水道事業会計	0.25	0.53	0.72	0.94	1.46
我孫子市介護保険特別会計	0.32	1.58	0.62	1.14	0.60
我孫子市後期高齢者医療特別会計	0.17	0.04	0.04	0.11	0.05
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

分母である標準財政規模が前年度に比べ約５億６千万円増加し、分子である連結実質黒字（資金余剰）額が前年度に比べ約２億２千万円減少した。結果として連結実質黒字比率は、前年度に比べ１．２４％黒字幅が縮小した。

一般会計における実質黒字比率は、１．７％黒字幅が縮小した。主な要因は、分母である標準財政規模が前年度に比べ約５億６千万円増加し、分子である実質黒字額のうち、翌年度に繰り越すべき財源が前年度に比べて約９千万円減少したものの、歳入歳出差引額が約５億円減少したことなどにより、約４億２千万円の減額となったことによるものである。

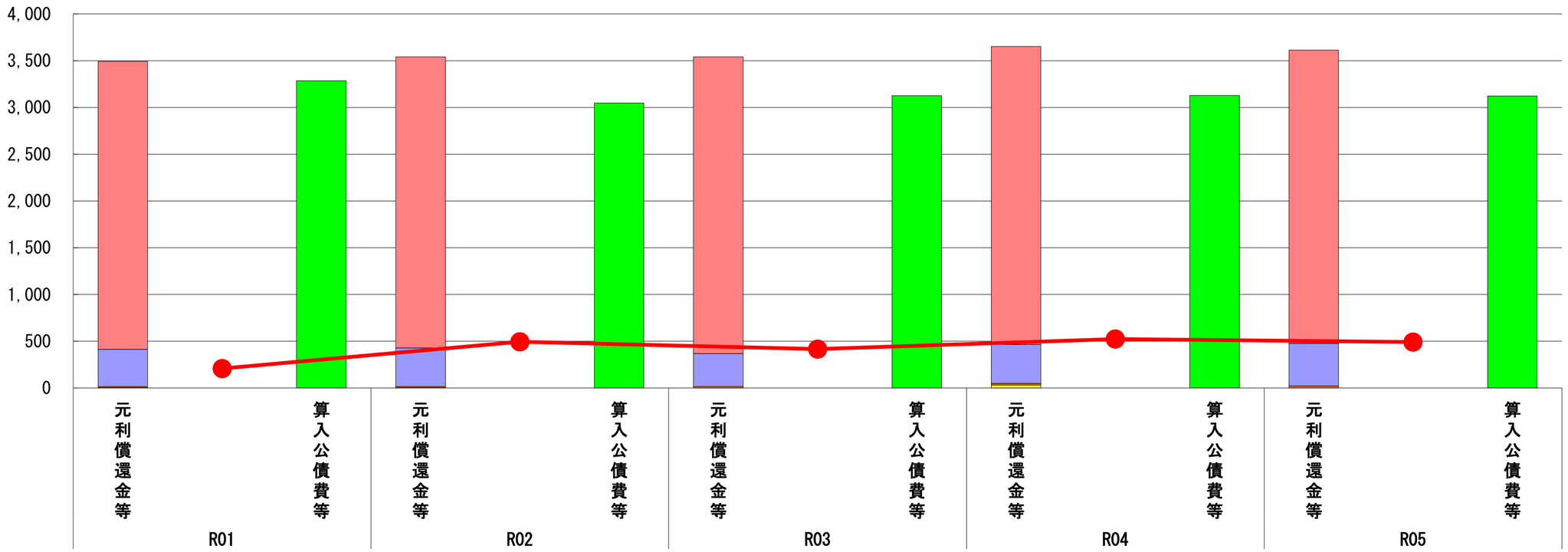
また、一般会計を除く連結実質黒字額については、黒字幅が増加した。主な要因は、下水道事業会計において未収金・前払金の残高が減少したことや、水道事業会計において企業債の借入や工事繰越に伴い資金不足・剰余額が増加したことなどによるものである。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県我孫子市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	3,082	3,112	3,171	3,189	3,138
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	397	412	353	414	452
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	11	14	15	18	23
	債務負担行為に基づく支出額	4	3	1	31	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	3,286	3,048	3,125	3,129	3,122
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	208	493	415	523	491

分析欄

元利償還金は、（旧）緊急防災・減災事業債の償還が終了したことなどにより、前年度と比較し約5千万円減少した。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、主に下水道事業会計の準元利償還金算入額で公共下水道事業及び特定環境保全下水道事業等が前年度と比較して約４千万増加した。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

年度 ＼		R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

分析欄

利用していない

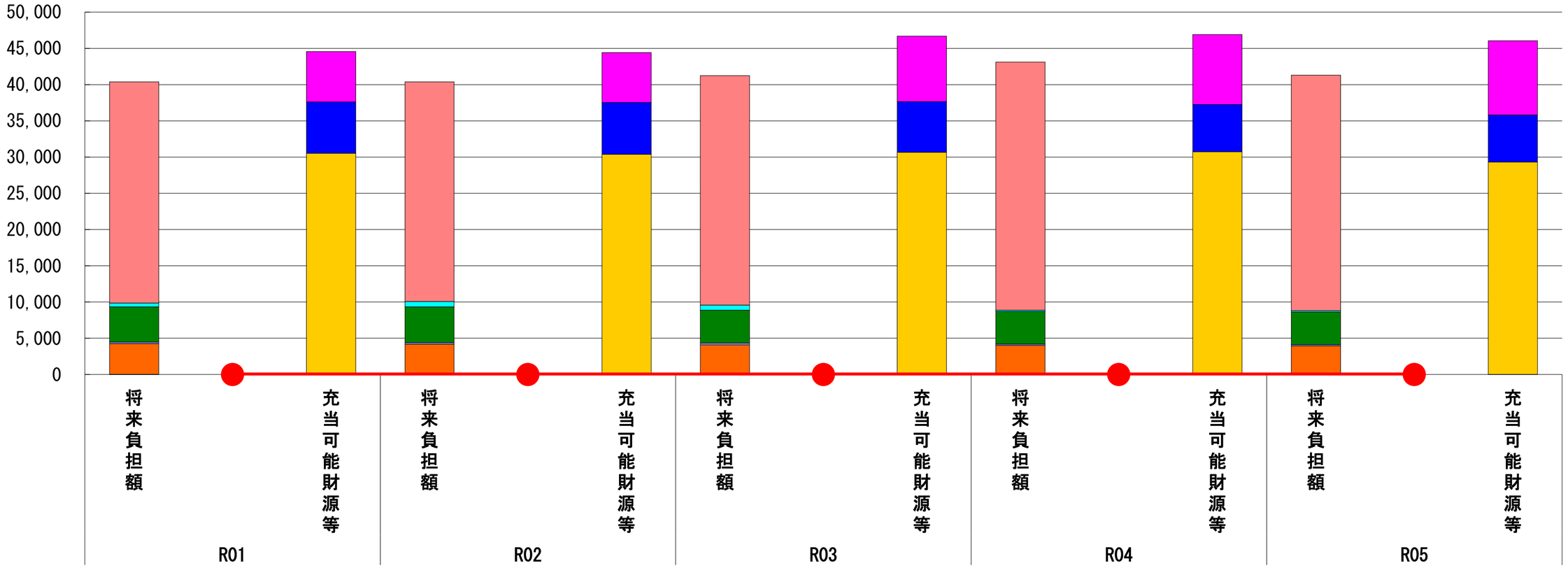
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県我孫子市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	30,515	30,321	31,634	34,238	32,489
	債務負担行為に基づく支出予定額	541	729	729	190	190
	公営企業債等繰入見込額	4,849	4,925	4,544	4,473	4,513
	組合等負担等見込額	206	217	228	204	176
	退職手当負担見込額	4,264	4,187	4,093	4,002	3,928
	設立法人等の負債額等負担見込額	4	－	1	2	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	6,950	6,868	9,042	9,636	10,263
	充当可能特定歳入	7,073	7,169	6,969	6,511	6,473
	基準財政需要額算入見込額	30,544	30,386	30,673	30,751	29,332
(A)－(B)	将来負担比率の分子	▲ 4,186	▲ 4,042	▲ 5,455	▲ 3,790	▲ 4,772

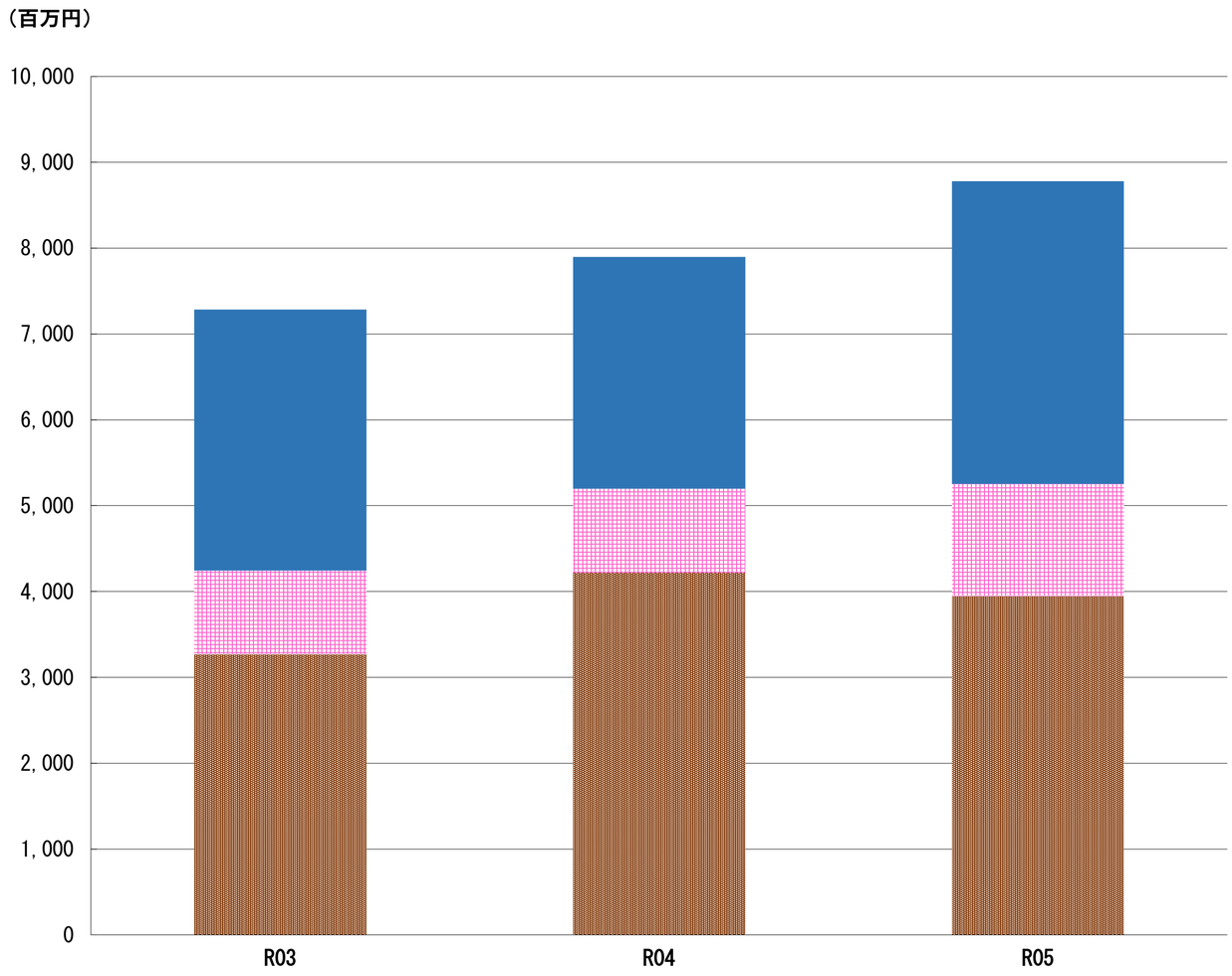
分析欄

将来負担比率は前年度に引き続き0となっている。

将来負担額は、前年度と比べて約18億1千万円減少した。主な要因は、一般会計等に係る地方債の現在高が教育・福祉施設等整備事業債、公共事業等債の借入額の減少により約17億5千万円減少したことによるものである。

充当可能財源等は、前年度と比べて約8億3千万円減少した。主な要因は、基準財政需要額算入見込額が臨時財政対策債償還費等の公債費の算入見込み額の減少により、減額となったことによるものである。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分＼年度	R03	R04	R05
財政調整基金	3,267	4,217	3,945
減債基金	979	979	1,308
その他特定目的基金	3,040	2,704	3,526
公共施設整備基金	595	1,361	1,682
文化施設整備基金	669	669	669
一般廃棄物処理施設整備基金	0	0	401
社会福祉事業基金	268	272	275
スポーツ振興基金	25	28	129
基金残高合計	7,286	7,900	8,779

令和5年度

千葉県我孫子市

基金全体

（増減理由）

財政調整基金の繰入れによる基金の減少ががあったものの、公共施設整備基金や資源化施設整備事業に伴い一般廃棄物処理施設整備基金を積極的に積み立てたことなどにより基金全体として、約８億８千万円の増となった。

（今後の方針）

歳出削減に向けた事業の見直しを行い、積立てることのできる財源を少しでも確保していく。

財政調整基金

（増減理由）

令和5年度は、当初予算編成における繰入額が大きかったことにより約２億７千万円減少した。

（今後の方針）

前年度に引き続き、歳出削減に向けた事業の見直しを行う。歳入を増やすため、ふるさと納税の推進や移住定住の促進や企業の誘致等を行う。
財政調整基金の残高は、標準財政規模の１０％を確保することを目標としている。

減債基金

（増減理由）

普通交付税の追加交付の一部について、令和６年度、７年度の臨時財政対策債償還分として措置されたことなどから、約３億３千万円増加した。

（今後の方針）

地方債の償還計画を踏まえ、積立てることのできる財源を少しでも確保していく。

その他特定目的基金

（基金の使途）

公共施設整備基金：公共施設の整備を推進する事業
文化施設整備基金：文化施設の整備を推進する事業
一般廃棄物処理施設整備基金：一般廃棄物処理施設の整備及び解体を推進する事業
社会福祉事業基金：社会福祉施設の整備や福祉の増進を推進する事業
スポーツ振興基金：市民のスポーツの振興を推進する事業

（増減理由）

公共施設整備基金：公共施設の整備に向けた積み立て及び寄附金により約３億２千万円の増額
文化施設整備基金：寄附金により１０万円の増額
一般廃棄物処理施設整備基金：資源化施設の整備に向けた積み立て及び寄付金により約４億円の増額
社会福祉施設の整備や福祉の増進を推進する事業：社会福祉施設の整備や福祉の増進に向けた積み立て及び寄附金により約２００万円の増額
スポーツ振興基金：市民のスポーツの振興を推進に向けた積み立て及び寄附金により約１億円の増額

（今後の方針）

公共施設整備基金：公共施設等総合管理計画による将来の更新費用推計を念頭に積極的に積立て予定
文化施設整備基金：寄附金などによる積立て予定
一般廃棄物処理施設整備基金：資源化施設の整備にむけて積極的に積立て予定
社会福祉事業基金：寄附金などによる積立て予定
スポーツ振興基金：寄附金などによる積立て予定

令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅰ－１
市町村名	鴨川市	地方交付税種地	1-1

人口		
	令和2年国調（人）	32,116
	平成27年国調（人）	33,932
	増減率　（%）	-5.4

住民基本台帳人口（※7）		
	令06.01.01（人）	30,820
	うち日本人（人）	30,087
	令05.01.01（人）	31,277
	うち日本人（人）	30,677
	増減率　（%）	-1.5
	うち日本人（%）	-1.9

面積（㎢）	191.14
人口密度（人/㎢）	168
世帯数（世帯）	14,578

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	1,266	1,805	
	8.4	10.9	
第2次	1,829	2,183	
	12.2	13.2	
第3次	11,957	12,552	
	79.4	75.9	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	5,740
副市区町村長	1	5,967
教育長	1	5,481
議会議長	1	3,980
議会副議長	1	3,640
議会議員	16	3,360

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	318	1,062,438	3,341
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	35	116,900	3,340
教育公務員	37	126,618	3,422
臨時職員	-	-	-
合計	355	1,189,056	3,349
ラスパイレス指数			99.4

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
歳入総額	18,573,004	18,570,419
歳出総額	17,724,385	17,744,458
歳入歳出差引	848,619	825,961
翌年度に繰越すべき財源	160,681	99,261
実質収支	687,938	726,700
単年度収支	-38,762	-143,379
積立金	363,927	435,212
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	450,000	0
実質単年度収支	-124,835	291,833
基準財政収入額	4,471,785	4,257,987
基準財政需要額	8,587,235	8,521,365
標準税収入額等	5,675,091	5,410,485
経常経費充当一般財源等	10,207,163	9,999,792
歳入一般財源等	12,955,313	12,662,722
地方債現在高	16,968,629	17,746,014
うち公的資金	11,328,752	11,682,705
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	10,977,708	11,191,542
債務負担行為額（支出予定額）	7,839,810	8,627,166
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	68,703	68,703
積立金現在高 財政調整基金	1,622,353	1,708,426
減債基金	46,128	535
その他特定目的基金	1,812,649	1,937,368

区分	令和5年度（千円・%）	令和4年度（千円・%）
実質収支比率	7.0	7.4
経常収支比率	102.2	98.7
（※1）	（ 102.9 ）	（ 100.3 ）
標準財政規模	9,868,350	9,835,169
財政力指数	0.50	0.50
公債費負担比率	14.0	15.6
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	9.9	9.8
将来負担比率	80.1	83.0
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	水道事業会計
(6)	病院事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(7)	安房郡市広域市町村圏事務組合
(8)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(9)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(10)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(11)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計（一般会計）
(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計（千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計）
(14)	南房総広域水道企業団（水道用水供給事業会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(15)	株式会社鴨川マリン開発	
(16)	鴨川観光プラットフォーム株式会社	

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,546,738	24.5	4,546,738	45.8
地方譲与税	164,869	0.9	164,869	1.7
利子割交付金	1,916	0.0	1,916	0.0
配当割交付金	27,265	0.1	27,265	0.3
株式等譲渡所得割交付金	32,772	0.2	32,772	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	850,209	4.6	850,209	8.6
ゴルフ場利用税交付金	12,867	0.1	12,867	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,761	0.0	1,761	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	25,065	0.1	25,065	0.3
法人事業税交付金	91,180	0.5	91,180	0.9
地方特例交付金等	16,961	0.1	16,961	0.2
地方特例交付金	15,492	0.1	15,492	0.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,469	0.0	1,469	0.0
地方交付税	4,971,086	26.8	4,126,939	41.6
普通交付税	4,126,939	22.2	4,126,939	41.6
特別交付税	844,103	4.5	－	－
震災復興特別交付税	44	0.0	－	－
(一般財源計)	10,742,689	57.8	9,898,542	99.8
交通安全対策特別交付金	3,187	0.0	3,187	0.0
分担金・負担金	45,485	0.2	－	－
使用料	90,257	0.5	12,949	0.1
手数料	240,926	1.3	－	－
国庫支出金	2,518,121	13.6	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	1,063,220	5.7	－	－
財産収入	9,270	0.0	5,041	0.1
寄附金	523,396	2.8	－	－
繰入金	1,212,720	6.5	－	－
繰越金	825,961	4.4	－	－
諸収入	317,952	1.7	2,457	0.0
地方債	979,820	5.3	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	66,320	0.4	－	－
歳入合計	18,573,004	100.0	9,922,176	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,475,601	98.4	－
法定普通税	4,475,601	98.4	－
市町村民税	1,840,605	40.5	－
個人均等割	66,184	1.5	－
所得割	1,585,917	34.9	－
法人均等割	114,449	2.5	－
法人税割	74,055	1.6	－
固定資産税	2,253,800	49.6	－
うち純固定資産税	2,240,789	49.3	－
軽自動車税	123,537	2.7	－
市町村たばこ税	255,383	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	2,276	0.1	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	71,137	1.6	－
法定目的税	71,137	1.6	－
入湯税	71,137	1.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,546,738	100.0	－

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率（%）	現年・計				
	合計	98.8	95.4	98.6	95.0
	市町村民税	98.7	94.9	98.3	94.5
	純固定資産税	98.8	95.3	98.7	95.0

公営事業等への繰出

合計	1,871,541
病院	175,982
上水道	50,000
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	296,831
その他	1,348,728

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		32,149
再差引収支		-7,865
加入世帯数(世帯)		4,752
被保険者数(人)		6,703
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	98
	国庫支出金	－
	保険給付費	427

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	183,964	1.0	－	183,964
総務費	3,145,368	17.7	4,689	2,330,076
民生費	5,690,633	32.1	37,842	3,478,842
衛生費	2,241,158	12.6	29,780	1,570,033
労働費	1,788	0.0	－	588
農林水産業費	618,190	3.5	125,507	321,752
商工費	364,377	2.1	3,973	231,883
土木費	737,571	4.2	454,431	203,555
消防費	857,680	4.8	33,633	807,184
教育費	1,944,334	11.0	628,014	1,056,084
災害復旧費	113,935	0.6	－	102,782
公債費	1,825,387	10.3	－	1,819,951
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,724,385	100.0	1,317,869	12,106,694

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計		8,309,892	46.9	6,370,496	5,927,849	59.3
人件費		3,507,938	19.8	3,313,089	3,296,161	33.0
うち職員給		2,107,395	11.9	1,971,265	－	－
扶助費		2,976,593	16.8	1,237,482	811,763	8.1
公債費		1,825,361	10.3	1,819,925	1,819,925	18.2
内訳	元利償還金	1,825,361	10.3	1,819,925	1,819,925	18.2
内訳	うち元金	1,757,205	9.9	1,752,042	1,752,042	17.5
内訳	うち利子	68,156	0.4	67,883	67,883	0.7
内訳	一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費		7,982,689	45.0	5,519,705	4,279,314	42.8
物件費		3,200,173	18.1	1,987,192	1,742,742	17.4
維持補修費		129,571	0.7	65,606	63,559	0.6
補助費等		1,918,909	10.8	1,617,885	1,118,648	11.2
うち一部事務組合負担金		842,845	4.8	842,845	787,142	7.9
繰出金		1,645,559	9.3	1,362,057	1,318,696	13.2
積立金		962,428	5.4	446,256	－	－
投資・出資金・貸付金		126,049	0.7	40,709	35,669	0.4
前年度繰上充用金		－	－	－		
投資的経費計		1,431,804	8.1	216,493		
うち人件費		40,165	0.2	40,165		
内訳	普通建設事業費	1,317,869	7.4	113,711		
内訳	うち補助	733,213	4.1	11,255		
内訳	うち単独	556,775	3.1	98,896		
内訳	災害復旧事業費	113,935	0.6	102,782		
内訳	失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計		17,724,385	100.0	12,106,694		

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　千葉県鴨川市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	18,909	18,060	849	688	1,213	16,969		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	18,573	17,724	849	688		16,969		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	3,963	3,930	32	32	364	－	－			
2	介護保険特別会計	4,494	4,410	84	84	791	－	－			
3	後期高齢者医療特別会計	592	587	5	5	132	－	－			
4	水道事業会計	1,330	1,323	7	854	50	2,054	－	－	法適用企業	
5	病院事業会計	1,325	1,332	▲ 7	677	178	1,816	906	－	法適用企業	
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,653		3,870	906			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	安房郡市広域市町村圏事務組合	3,773	3,553	221	221	－	2,000	563	
2	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	22,493	18,905	3,589	3,589	216	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	187	162	26	26	－	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	104	94	10	10	1	－	－	
5	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	100	62	37	37	－	－	－	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計（一般会計）	2,922	2,446	476	476	58	－	－	
7	千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計（千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計）	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	－	－	
8	南房総広域水道企業団（水道用水供給事業会計）	3,799	3,815	▲ 16	6,461	－	2,310	－	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				18,887		4,310	563	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	株式会社鴨川マリン開発	－	－	15	－	－	－	－	－	
2	鴨川観光プラットフォーム株式会社	4	36	9	24	－	－	－	－	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			24	24					

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		1,965,620	1,977,025	1,825,361	20.9
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	48,674	51,146	60,390	0.7
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	95,246	116,477	81,903	0.9
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	－	15,651	20,868	0.2
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	2,109,540	2,160,299	1,988,522	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	15,651	20,868	0.2
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	8,933	7,246	5,436	
標準財政規模	(C)	10,163,068	9,835,169	9,868,350	
算入公債費等の額	(D)	1,249,917	1,238,777	1,144,152	
	(C)－(D)	8,913,151	8,596,392	8,724,198	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	（単年度）	9.5	10.6	9.6	
	（3カ年平均）	9.4	9.8	9.9	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	18,652,187	17,746,014	16,968,629	194.5
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	334,140	317,004	3.6
	公営企業債等繰入見込額	969,620	953,229	906,365	10.4
	組合等負担等見込額	689,450	555,749	562,865	6.5
	退職手当負担見込額	4,143,785	3,944,405	3,866,614	44.3
	設立法人等の負債額等負担見込額	7,715	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	24,462,757	23,533,537	22,621,477	
充当可能財源等	充当可能基金	2,994,397	3,418,551	3,293,735	37.8
	充当可能特定歳入	22,753	14,745	8,509	0.1
	基準財政需要額算入見込額	13,726,395	12,959,075	12,324,691	141.3
	合計 (F)	16,743,545	16,392,371	15,626,935	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		86.6	83.0	80.1	

内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	334,140	317,004	3.6
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	病院事業会計	969,620	953,229	906,365	10.4
	介護保険特別会計	－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計	－	－	－	－
	国民健康保険特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	7,715	－	－	－

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	13.36	20.00
連結実質赤字比率	－	18.36	30.00
実質公債費比率	9.9	25.0	35.0
将来負担比率	80.1	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県鴨川市

人口	30,820	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,087	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	191.14	k㎡	実質公債費比率	9.8	%
歳入総額	18,573,004	千円	将来負担比率	80.1	%
歳出総額	17,724,385	千円	市町村類型	R01 Ⅰ－1 R02 Ⅰ－1 R03 Ⅰ－1	
実質収支	687,938	千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－1 R05 Ⅰ－1	
標準財政規模	9,868,350	千円			
地方債現在高	16,968,629	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

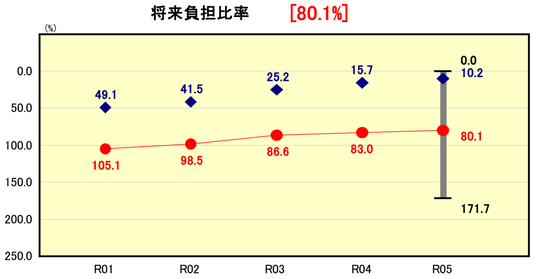
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

将来負担の状況

将来負担比率　[80.1%]



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
116/132	6.3	22.1

将来負担比率の分析欄

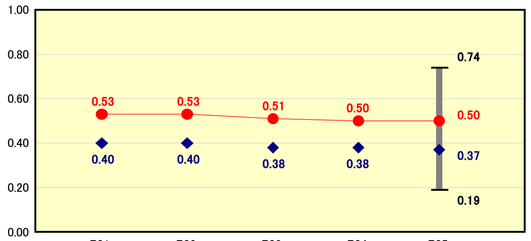
令和5年度決算における将来負担比率は80.1%であり、前年度から2.9ポイント減少した。この要因として、地方債現在高等の将来負担額の減が挙げられる。

本市の将来負担比率は、類似団体平均や全国平均、千葉県平均のいずれと比較しても高い水準にあり、これは退職手当組合負担金が高止まりしていること、過去の施設整備等の事業財源に地方債を積極的に活用してきたことが主な要因となっているものである。

今後は、公共施設等総合管理計画をはじめ各個別施設計画に基づき、公共施設の統廃合を進めつつ、不要資産は積極的に処分していく。残存施設については、計画的に長寿命化を行うこと等により、起債額の抑制や平準化を図る。併せて、財政調整基金等の充当可能財源の適切な確保に努め、財政基盤の安定化を図っていく。

財政力

財政力指数　[0.50]



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
15/132	0.48	0.68

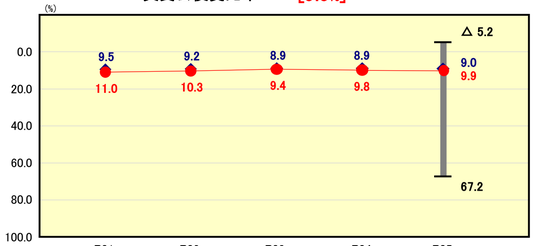
財政力指数の分析欄

令和5年度決算における財政力指数は0.50となり、前年度から増減はない。類似団体の平均より高い値となっているものの、少子高齢化の進行及び人口減少による税収入の減少や財政需要の増加が懸念される。

財政基盤の安定を図るため、「強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針」に基づき、自主財源の確保、歳出削減に向けた取組を進めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[9.9%]



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
82/132	5.6	5.8

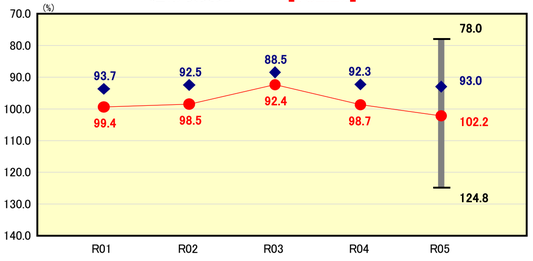
実質公債費比率の分析欄

令和5年度決算における実質公債費比率は9.9%であり、交付税措置のない元利償還金の割合が増えていることや全国的な臨時財政対策債発行可能額の減等を主な理由とし、増加した。

本市の実質公債費比率は、類似団体平均、全国平均及び千葉県平均のいずれよりも高く、類似団体平均比では0.9ポイント、全国平均及び千葉県平均との比較では約4ポイント程度の差が開いている。これまで、公共施設の耐震化、長寿命化等に取り組んできたものの、依然老朽化の進んでいる施設も多いことから、施設の統廃合を進め、残存施設については、計画的に長寿命化を行うこと等により、起債額の抑制や平準化を図るとともに、財政的に有利な地方債を活用し、負担軽減に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[102.2%]



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
131/132	93.1	93.5

経常収支比率の分析欄

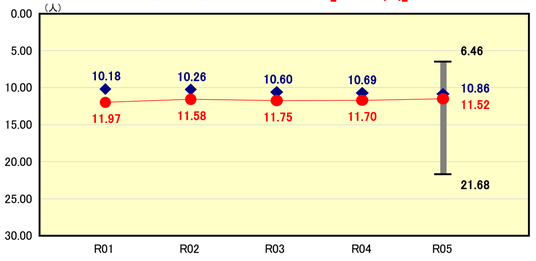
令和5年度決算における経常収支比率は102.2%となり、前年度数値と比べて3.5ポイントの増となった。この要因は、一般廃棄物のうち可燃物の外部搬出処理を通年度化したことにより処理委託料が大幅に増加したことによる物件費の増である。

また、人件費についても構造的な要因により経常収支比率が高い状況にあるため、102.2%という極めて高い数値となっている。

このため、職員給与費の削減等による人件費の抑制、施設の廃止、統廃合による維持管理経費の削減に加え、滞納処分等の強化による市税収入の確保や使用料手数料の増収に向けた見直しなど、経常収支改善のための緊急対策を今以上に推進し、数値低減に向けて積極的に取り組んでいく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[11.52人]



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
78/132	8.32	7.48

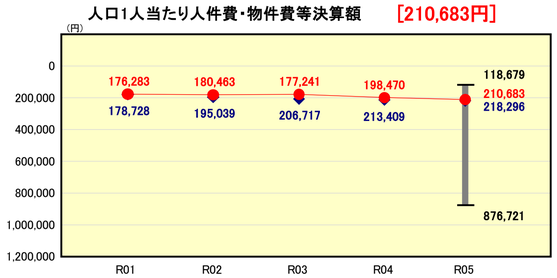
人口1,000人当たり職員数の分析欄

本市の人口千人当たりの職員数は11.52人であり、類似団体平均と比較すると高い数値となっており、この要因としては、清掃センター、衛生センター及び認定こども園など市の規模に比して本市単独での直営施設が多くなっていることが挙げられる。

このため、燃やせるごみの共同処理や民間委託を進めているところであるが、引き続きごみ・し尿に係る収集及び処理施設について、行政組織の見直しを行い、民間委託等(包括委託、民営化、指定管理者制度などの民間活用)を推進し、業務の効率化を図る。また、再任用職員や会計年度任用職員を活用する等、定員管理適正化計画に基づき、職員削減を進め、適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[210,683円]



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
58/132	158,103	140,987

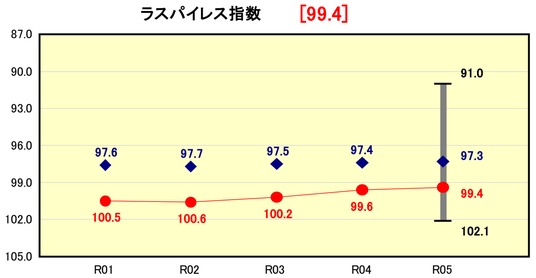
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和5年度決算における人件費・物件費等の人口1人当たりの金額は、物件費が増となったことで全体数値が比較的増加したが、依然として類似団体平均よりは低く、全国平均や千葉県平均よりは高い数値となっている。また、類似団体との比較において、費用構成を見ると物件費が少なく、人件費が多い状況であるが、この主な要因として、清掃関連施設に係る技能労務職や保育教諭など、施設の直営運営のための職員の人数が多いことが挙げられる。

今後も業務の民間委託の拡大や施設の統廃合、定員適正化計画に基づく職員数の削減に取り組み、効率的な財政運営に努める。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[99.4]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
124/132	98.6	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

本市の令和5年4月1日現在のラスパイレス指数は、99.4であり、近年低下傾向にあるが、全国平均を上回る水準となっている。

この主な要因として、国家公務員と比較して最高号給が大きい級があること、高校卒初任給の基準が高いこと、高校卒の職員であっても職務遂行能力に応じて、部長や課長などの管理職に登用されており、高校卒の職員のラスパイレス指数が高いこと等が要因としてあげられる。

国家公務員を超える最高号給を是正するほか給与の適正化方策を実施し、指数を抑制する。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県鴨川市

経常収支比率の分析

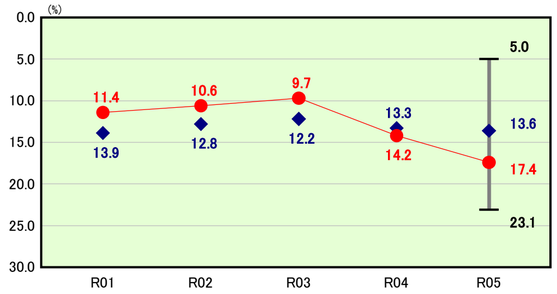
人口	30,820	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,087	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	191.14	k㎡	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	18,573,004	千円	将来負担比率	80.1	%
歳出総額	17,724,385	千円			
実質収支	687,938	千円	市町村類型	R01 Ⅰ－1 R02 Ⅰ－1 R03 Ⅰ－1	
標準財政規模	9,868,350	千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－1 R05 Ⅰ－1	
地方債現在高	16,968,629	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

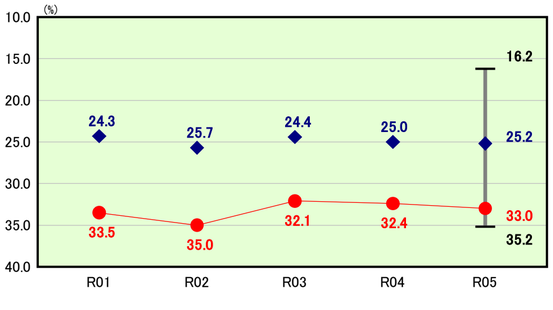


類似団体内順位 126/132　全国平均 15.2　千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

物件費の経常収支比率については千葉県平均を下回っているものの、令和3年度決算までは下回っていた類似団体平均を令和4年度決算に引き続いて上回る結果となった。これは、一般廃棄物中継施設の稼働開始に伴い、その運営費や外部搬出処理費が増えたことを主要因とするもので、今後も継続的に発生する費用であることから、その増分を少しでも吸収すべく、事務事業の見直し等による効率化に努める。

人件費



類似団体内順位 129/132　全国平均 25.5　千葉県平均 27.3

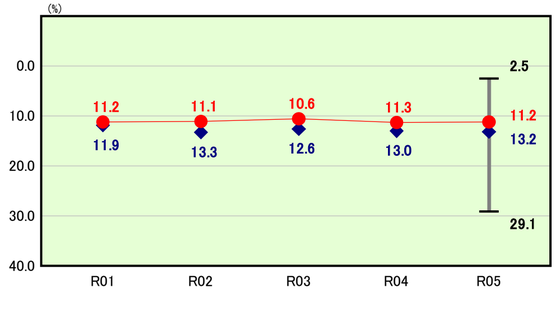
人件費の分析欄

本市の人件費は、類似団体等に比べ極めて多い状況となっており、その要因として、特に清掃関連施設に係る技能労務職や保育教諭の人数が多いことが挙げられる。

令和5年度数値については、会計年度任用職員に係る費用の増等により経常一般財源充当額が増となり、分母の経常一般財源総額も減となっているため、比率としては0.6ポイント増加した。

全国平均や県平均との乖離も依然としてあるため、定員適正化計画に基づき職員数の削減し、人件費を抑制する。

補助費等



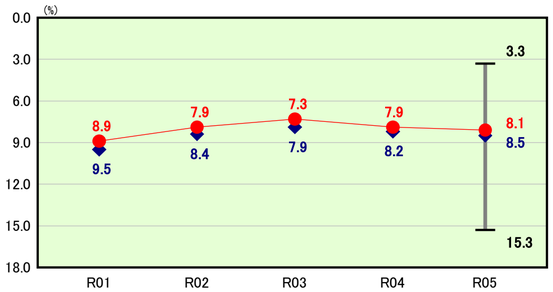
類似団体内順位 52/132　全国平均 10.7　千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

補助費等の経常収支比率については、類似団体平均を2ポイント下回っており、火葬場運営費に係る一部事務組合負担金の減等により前年度比率として0.1ポイント減少したが、全国平均及び千葉県平均よりは高い数値となっている。

適正かつ効果的な運用を図るため、補助金等の公益性や必要性などを再評価し、定期的な見直しを図ることが必要となる。

扶助費



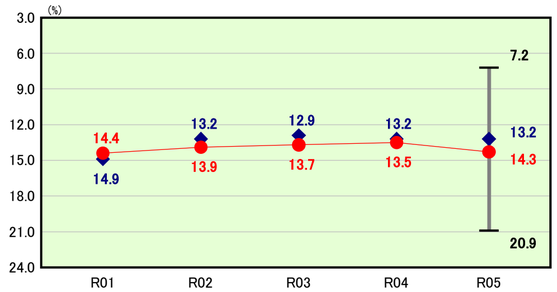
類似団体内順位 58/132　全国平均 13.2　千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

扶助費の経常収支比率については、類似団体平均、全国平均、千葉県平均いずれと比較しても下回っている状況であるものの、国全体の社会保障経費の増大に伴い、老人福祉や児童福祉に係る扶助費等が年々増加しており、上昇が見込まれる。

今後も適正な給付に努める。

その他



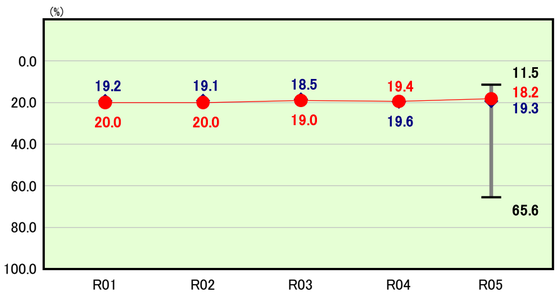
類似団体内順位 87/132　全国平均 12.6　千葉県平均 12.2

その他の分析欄

その他の経常収支比率については、類似団体平均を1.1ポイント、全国平均や千葉県平均を2ポイント程度上回っている状況であり、特別会計繰出金や道路橋梁に係る維持補修費の増等により前年度比0.8ポイント増加した。

今後も高齢化に伴う給付費等の増による特別会計への繰出金の増加や施設等の老朽化による維持補修費の増が見込まれる。

公債費

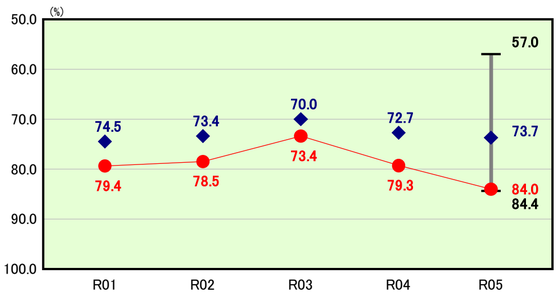


類似団体内順位 59/132　全国平均 15.9　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

本市の経常収支比率における公債費の比率は19%前後の高い水準で推移している。地方債を財源に、義務教育施設の更新や公共施設の耐震化、長寿命化に取り組んできたものの、依然として老朽化の進んでいる施設も多いことから、公共施設等総合管理計画をはじめ各個別施設計画に基づき、公共施設の統廃合を進めつつ、残存施設については、計画的に長寿命化を行うこと等により、起債額の抑制や平準化に努める。

公債費以外



類似団体内順位 130/132　全国平均 77.2　千葉県平均 79.8

公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率については、類似団体平均、全国平均、千葉県平均いずれと比較しても上回る結果となった。

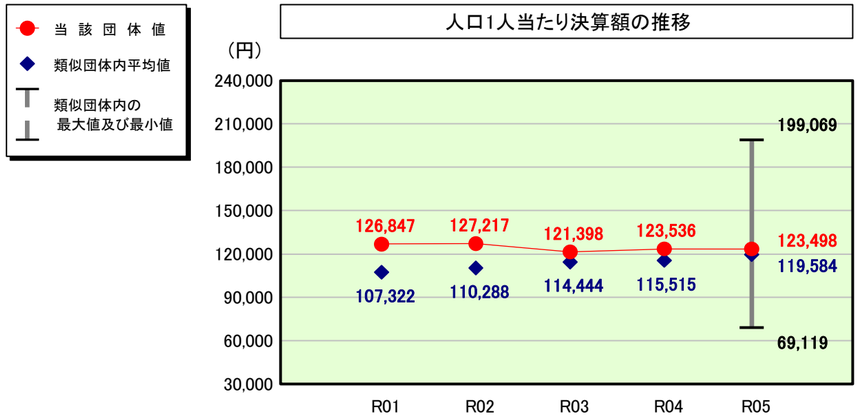
令和5年度数値については、一般廃棄物のうち可燃物の外部搬出処理が通年度化したことによる委託料の増加を最も大きな要因とした物件費の増により、全体として増となっている。

今後は、財政推計を改めて行った上で、財政等適正化基本方針を再改定し、実施計画についても全面的な見直しを行い、実効性の高い計画とすることで、徹底的な歳出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県鴨川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	3,507,938	113,820	107,616	5.8
一部事務組合負担金（補助費等）	496,485	16,109	10,095	59.6
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	－	－	1,704	－
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	7	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	146,213	4,744	4,110	15.4
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	40,165	1,303	2,451	▲ 46.8
▲退職金	▲ 384,591	▲ 12,479	▲ 6,399	95.0
合計	3,806,210	123,498	119,584	3.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	11.52	10.86	0.66
ラスパイレス指数	99.4	97.3	2.1

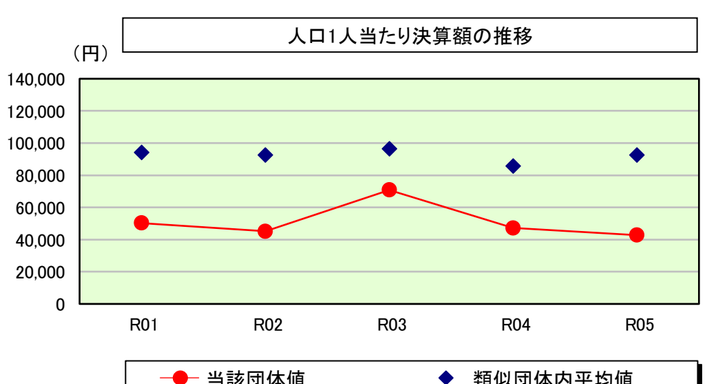
（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,825,361	59,227	75,090	▲ 21.1
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	1	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	60,390	1,959	17,211	▲ 88.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	81,903	2,657	2,478	7.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	20,868	677	654	3.5
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	4	－
▲特定財源の額	▲ 5,436	▲ 176	▲ 3,502	▲ 95.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,144,152	▲ 37,124	▲ 63,750	▲ 41.8
合計	838,934	27,220	28,185	▲ 3.4

（参考）普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01		1,641,716	50,247	▲ 1.4	94,081	10.5	▲ 11.9
	うち単独分	1,166,028	35,688	4.3	48,949	11.5	▲ 7.2
R02		1,456,808	45,116	▲ 10.2	92,632	▲ 1.5	▲ 8.7
	うち単独分	1,027,524	31,822	▲ 10.8	47,978	▲ 2.0	▲ 8.8
R03		2,254,595	70,806	56.9	96,469	4.1	52.8
	うち単独分	1,056,871	33,191	4.3	49,775	3.7	0.6
R04		1,475,585	47,178	▲ 33.4	85,743	▲ 11.1	▲ 22.3
	うち単独分	574,754	18,376	▲ 44.6	45,231	▲ 9.1	▲ 35.5
R05		1,317,869	42,760	▲ 9.4	92,509	7.9	▲ 17.3
	うち単独分	556,775	18,065	▲ 1.7	52,274	15.6	▲ 17.3
過去５年間平均		1,629,315	51,221	0.5	92,287	2.0	▲ 1.5
	うち単独分	876,390	27,428	▲ 9.7	48,841	3.9	▲ 13.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県鴨川市

人口	30,820 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	30,087 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	191.14 ㎢	実質公債費比率	9.9 %
歳入総額	18,573,004 千円	将来負担比率	80.1 %
歳出総額	17,724,385 千円	市町村類型	R01 Ⅰ－1　R02 Ⅰ－1　R03 Ⅰ－1
実質収支	687,938 千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－1　R05 Ⅰ－1
標準財政規模	9,868,350 千円		
地方債現在高	16,968,629 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

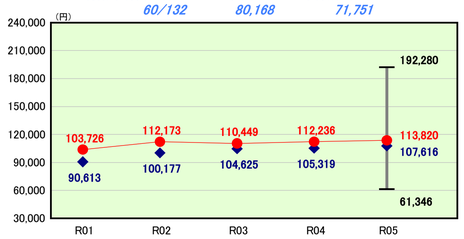
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

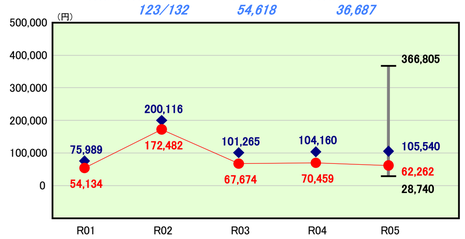
人件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
60/132	80,168	71,751



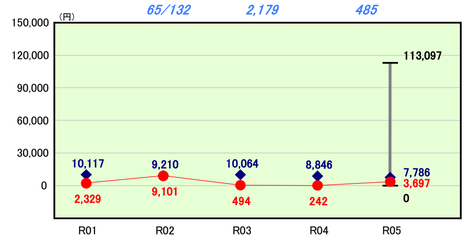
補助費等

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
123/132	54,618	36,687



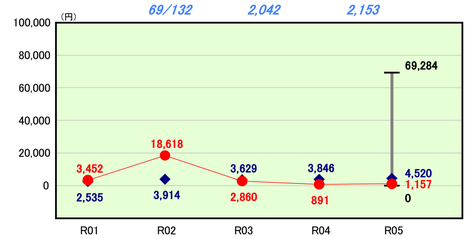
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
65/132	2,179	485



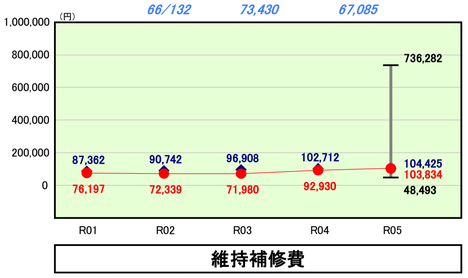
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
69/132	2,042	2,153



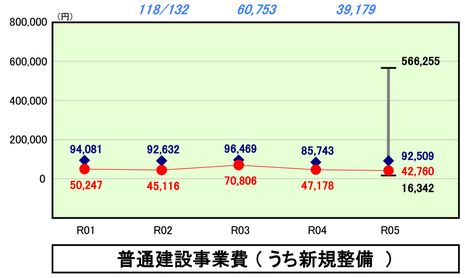
物件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
66/132	73,430	67,085



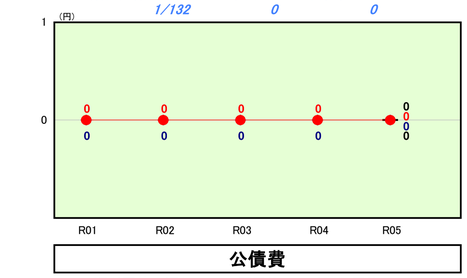
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
118/132	60,753	39,179



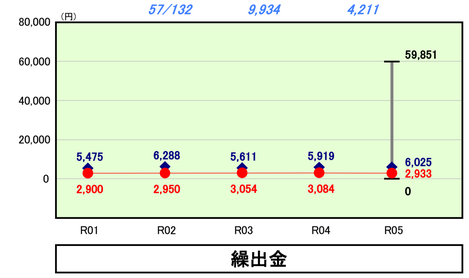
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/132	0	0



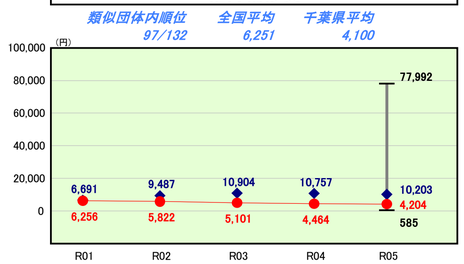
貸付金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
57/132	9,934	4,211



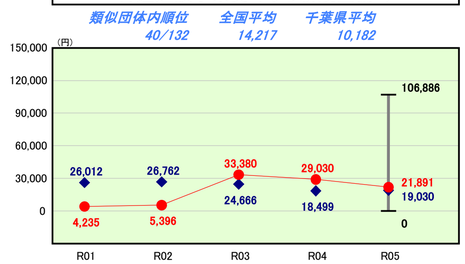
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
97/132	6,251	4,100



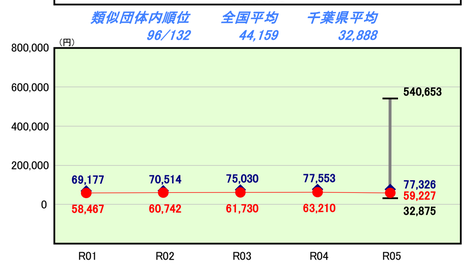
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
40/132	14,217	10,182



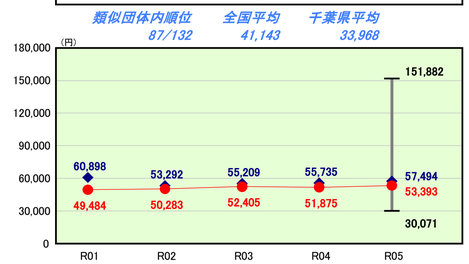
公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
96/132	44,159	32,888



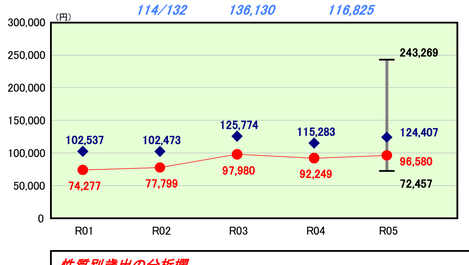
繰出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
87/132	41,143	33,968



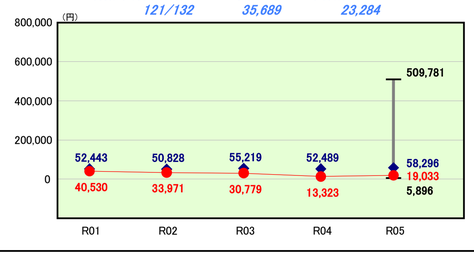
扶助費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
114/132	136,130	116,825



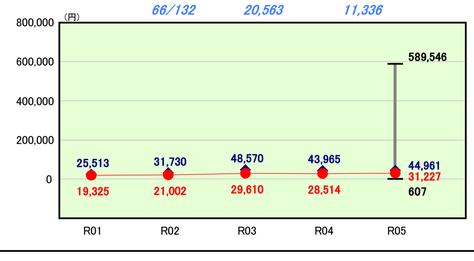
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
121/132	35,689	23,284



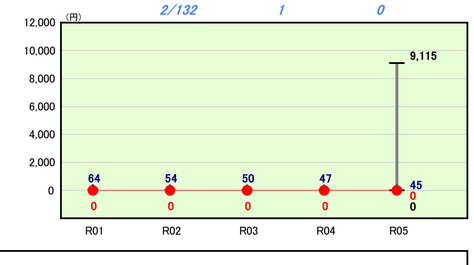
積立金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
66/132	20,563	11,336



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
2/132	1	0



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額の住民一人当たりのコストは575,094円であり、前年度の567,332円と比較し、7,762円の増となった。その主な要因は物件費であり、一般廃棄物中継施設に係る運営・維持管理委託料や可燃物処理委託料の増が挙げられる。類似団体平均との比較においては、人件費と普通建設事業費(新規整備分)のみその数値を上回っている。特に人件費については、住民一人当たり113,820円と、約6,000円程度上回っており、全国平均、千葉県平均と比較しても30,000円から40,000円程度上回っている状況となっている。この要因として職員数が多いことが挙げられ、特に清掃関連施設に係る技能労務職や保育教諭が多い状況となっている。今後も定員適正化計画に基づき職員数の削減を図ることで、人件費の削減に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度 **千葉県鴨川市**

人口	30,820 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	30,087 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	191.14 ㎢	実質公債費比率	9.9 %
歳入総額	18,573,004 千円	将来負担比率	80.1 %
歳出総額	17,724,385 千円	市町村類型	R01 Ⅰ－1 R02 Ⅰ－1 R03 Ⅰ－1
実質収支	687,938 千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－1 R05 Ⅰ－1
標準財政規模	9,868,350 千円		
地方債現在高	16,968,629 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

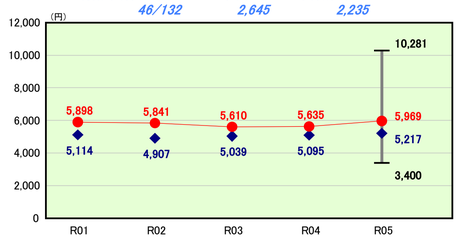
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

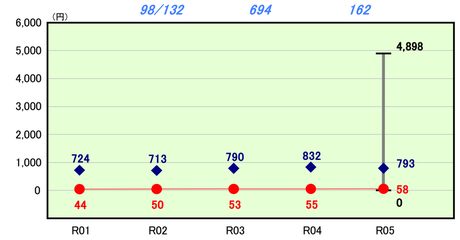
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
46/132	2,645	2,235



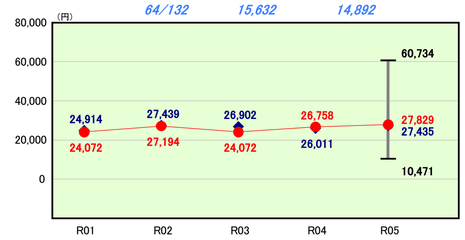
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
98/132	694	162



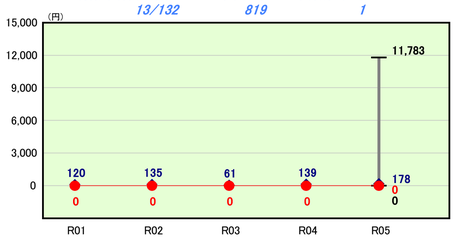
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
64/132	15,632	14,892



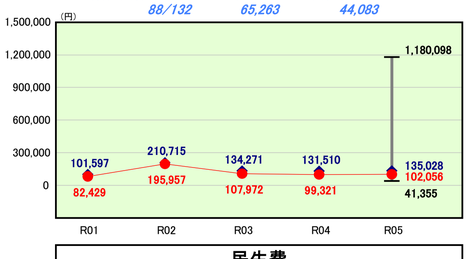
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
13/132	819	1



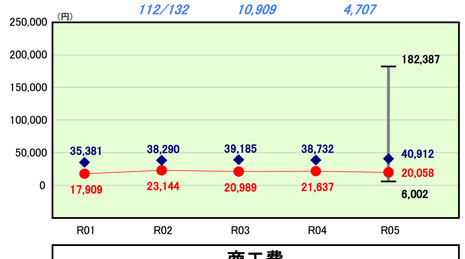
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
88/132	65,263	44,083



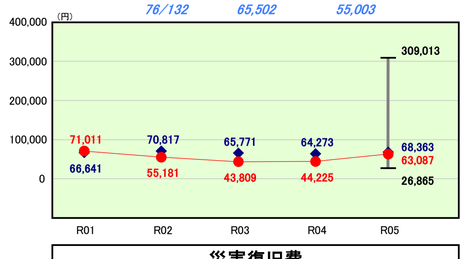
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
112/132	10,909	4,707



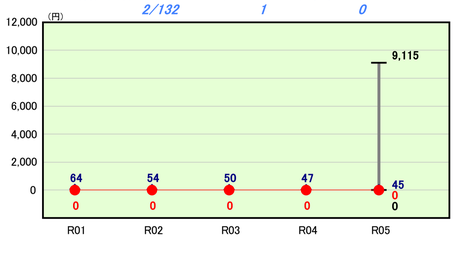
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
76/132	65,502	55,003



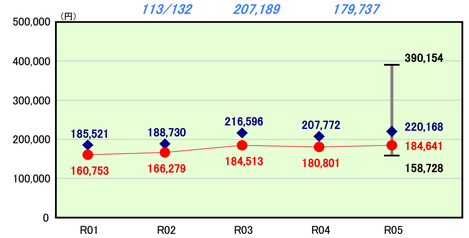
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
2/132	1	0



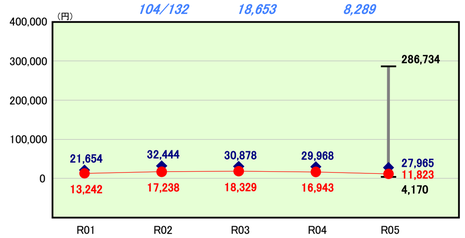
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
113/132	207,189	179,737



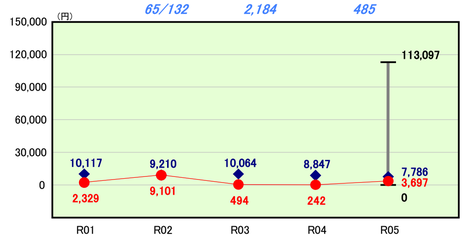
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
104/132	18,653	8,289



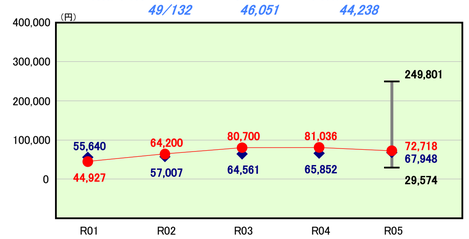
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
65/132	2,184	485



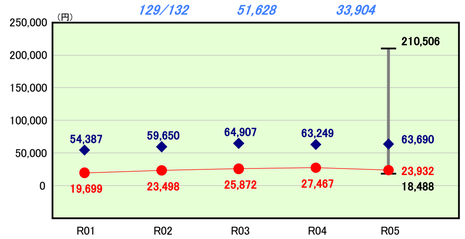
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
49/132	46,051	44,238



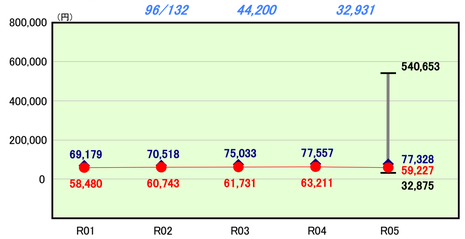
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
129/132	51,628	33,904



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
96/132	44,200	32,931



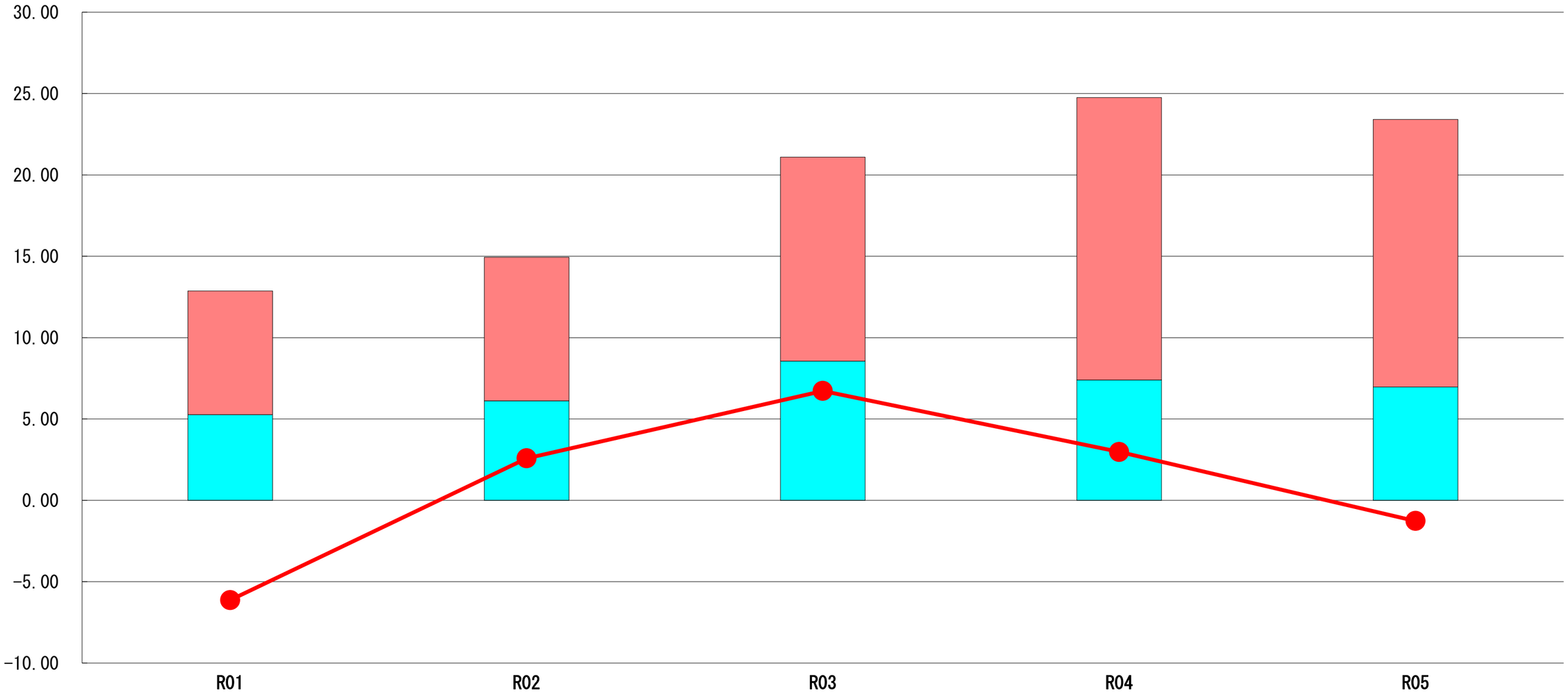
目的別歳出の分析欄

増減額の最も大きい教育費の住民一人当たりのコストは、前年度から18,862円増の63,087円となっている。その主な要因としては総合運動施設整備事業費が挙げられる。また、決算額が最も大きい民生費については、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金等の増があり、全体として前年度から3,840円増の184,641円となった。さらに令和2年度以降、類似団体平均を上回って推移している衛生費については、全国平均及び千葉県平均と比較しても高い数値となっている。この要因には新たに建設した一般廃棄物中継施設の運営費や外部搬出処理費などの経常的な経費の増加があり、今後も同程度の規模を維持することが予想されるため、そのための財源確保が財政上の課題となっている。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県鴨川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	7.61	8.82	12.53	17.37	16.44
実質収支額	5.26	6.12	8.56	7.39	6.97
実質単年度収支	▲ 6.13	2.58	6.72	2.97	▲ 1.27

分析欄

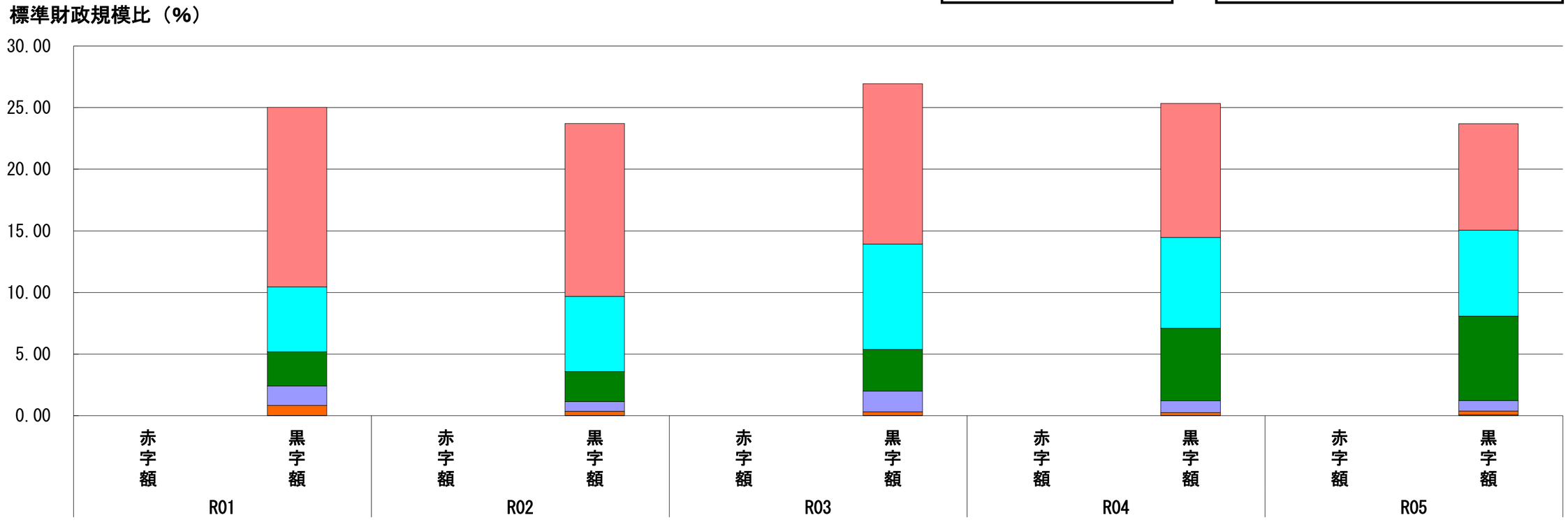
令和２年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止、縮減、普通交付税の追加交付等の臨時的要因により財政調整基金残高は増加傾向にあったが、令和５年度については、社会保障経費、経常経費の増加等による一般財源の不足額を財政調整基金の取り崩しで賄ったため、実質単年度収支は赤字となった。

令和５年度以降も、平時の歳出が歳入を超過する状況は暫くの間続く見込みであり、この対策は急務である。特に、市町村合併により旧団体ごとに設置されている施設の整理や施設管理経費の縮減対策を早急に実施する

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県鴨川市



会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
水道事業会計	14.57	14.02	13.03	10.87	8.64
一般会計	5.26	6.12	8.56	7.38	6.97
病院事業会計	2.77	2.42	3.36	5.90	6.86
介護保険特別会計	1.59	0.79	1.69	0.95	0.85
国民健康保険特別会計	0.82	0.35	0.30	0.24	0.32
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.01	0.01	0.01	0.05
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

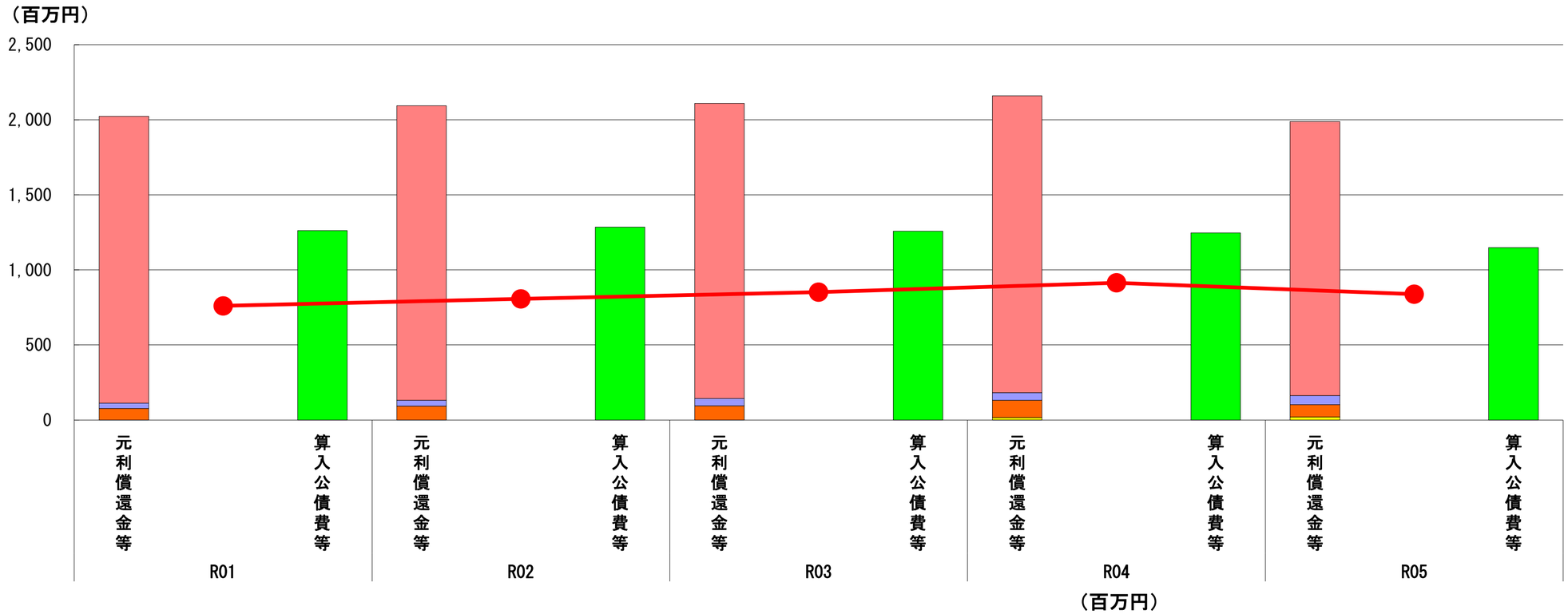
分析欄

令和５年度は各会計とも黒字となったため、連結赤字比率の構成も全て黒字となっている。

調査開始以来、いずれの会計においても赤字決算とはなっていないものの、それぞれが想定し難い要因により異なる結果となることを否定できないため、今後も各会計の状況を注視しながら、引き続き健全な財政状況を維持していく必要がある。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度	千葉県鴨川市



分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	1,910	1,961	1,966	1,977	1,825
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	36	38	49	51	60
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	77	94	95	116	82
	債務負担行為に基づく支出額	－	－	－	16	21
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,262	1,286	1,258	1,246	1,149
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	761	807	852	914	839

分析欄

令和５年度決算における実質公債費比率の分子は、平成24年度発行の地域振興基金創設事業債等に係る元利償還金や組合の地方債に係る元利償還金に対する負担金等の減を主な要因とし減となった。

しかしながら、財政規模に比して元利償還金は依然として多額であることから、投資的経費を抑制することで、元利償還金の低減を図っていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

減債基金積立状況等（注） ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

分析欄

満期一括償還の借入れは行っていないため、積み立てていない。

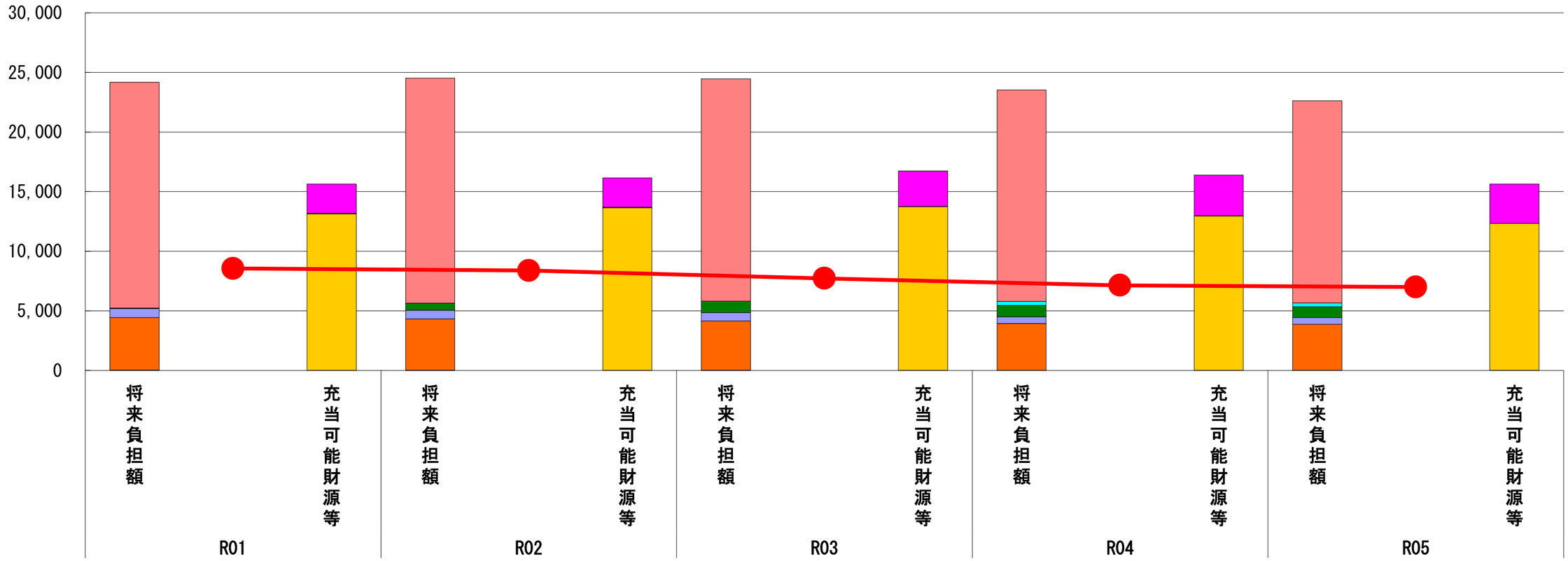
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県鴨川市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	18,961	18,883	18,652	17,746	16,969
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	334	317
	公営企業債等繰入見込額	33	606	970	953	906
	組合等負担等見込額	755	726	689	556	563
	退職手当負担見込額	4,415	4,304	4,144	3,944	3,867
	設立法人等の負債額等負担見込額	23	15	8	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	2,449	2,473	2,994	3,419	3,294
	充当可能特定歳入	44	33	23	15	9
	基準財政需要額算入見込額	13,141	13,655	13,726	12,959	12,323
(A)－(B)	将来負担比率の分子	8,553	8,372	7,719	7,141	6,996

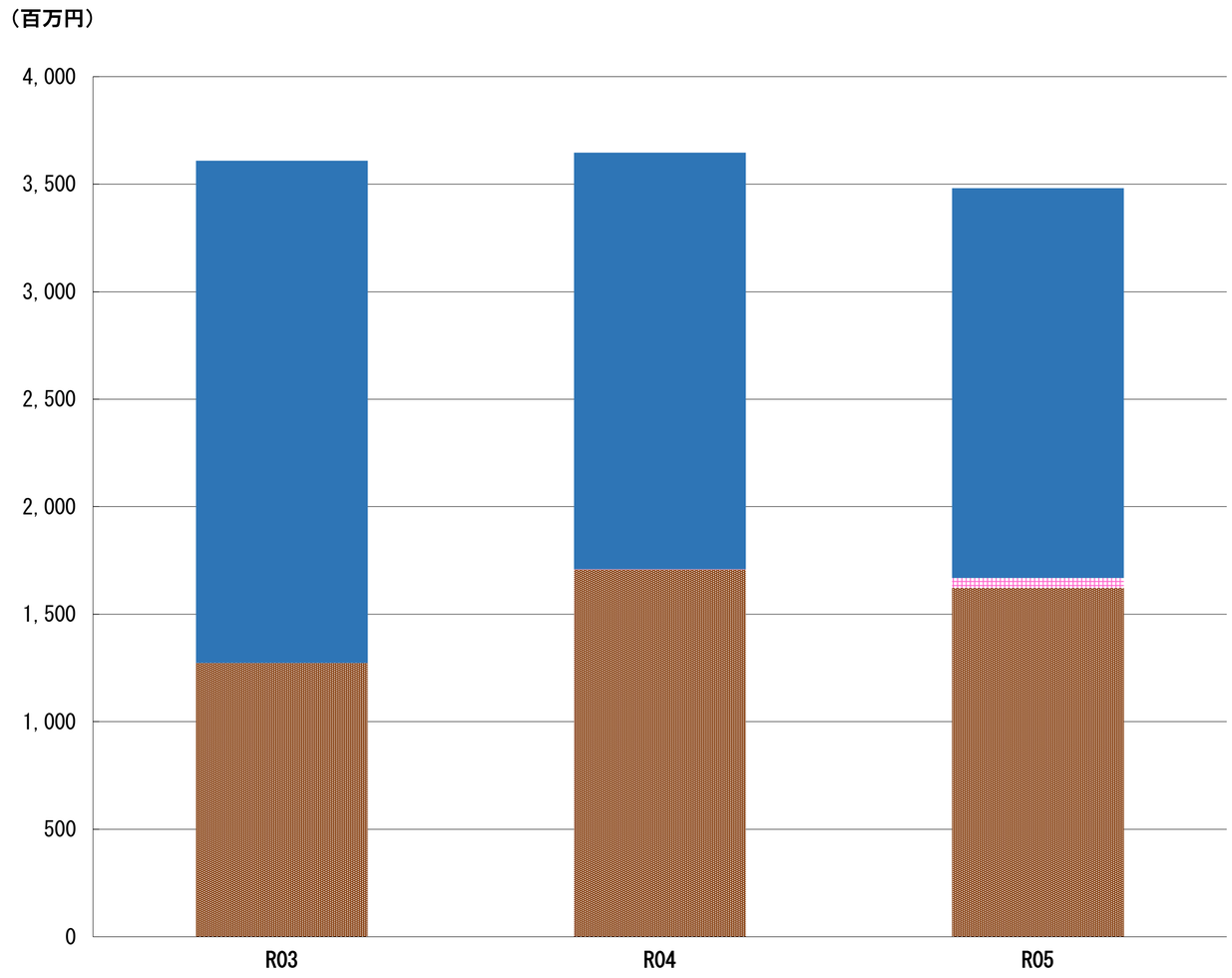
分析欄

令和５年度の将来負担比率算定における分子は、財政調整基金等充当可能基金や基準財政需要額算入見込額が減少したものの、一般会計等に係る地方債現在高の減等に伴い、全体では減少した。

なお、退職手当負担見込額については過年度の支出超過に対する負担分が全体の20%程度を占めており、高い水準での支払が当面継続する。

しかしながら、分子総額は依然、本市財政規模に比して多額となっていることから、投資的経費の抑制による地方債現在高の抑制、充当可能基金の確保に努め、比率の低下に向けて取り組んでいく。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分＼年度	R03	R04	R05
財政調整基金	1,273	1,708	1,622
減債基金	1	1	46
その他特定目的基金	2,335	1,937	1,813
地域振興基金	1,229	856	657
ふるさぽーと基金	538	535	589
教育振興基金	152	138	129
三日月基金	106	106	106
まちづくり支援基金	77	77	75
基金残高合計	3,608	3,646	3,481

令和5年度	千葉県鴨川市

基金全体

（増減理由）
令和５年度末の基金残高は、普通会計で3,481百万円となっており、前年度から165百万円の減少となっている。ふるさと納税に係る寄附金や普通交付税再算定に係る臨時財政対策償還基金費相当額等、約962百万円を積み立てた一方で、一般財源不足に伴う財政調整基金や目的に沿った事業の財源として活用した地域振興基金等、約1,128百万円を取り崩したことにより減となった。

（今後の方針）
自主財源の確保、歳出削減に取り組み、一定規模の財政調整基金を確保するよう努める。また、特定目的基金に関し、公共施設等の整備に活用できるものについては施設更新等に向け適切に積み立てられるよう努め、主に寄附金を原資とするものについては増加を見込むことが難しいため、限られた残高を有効に活用していくよう努める。

財政調整基金

（増減理由）
令和５年度末の基金残高は約1,622百万円で、前年度から86百万円の減となっており、社会保障経費、経常経費の増加等による一般財源の不足額を基金の取り崩しで賄ったことが要因と考えられる。

（今後の方針）
社会保障関連費が年々増加を続けるなか、東日本大震災を契機とする公共施設や学校施設の耐震・大規模改修事業などの安全・安心なまちづくりに積極的に取り組んできた結果拡大した財政規模は、実質単年度収支の赤字を招く要因となっているため、現行の財政構造からの転換を図り、一定規模の基金残高を維持できるよう努める。
なお、維持すべき残高は、災害等の想定外の財政出動等に備えるために必要な額として標準財政規模の10%程度と考え、令和４年10月に改定した「強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針」においては令和９年度末の財政調整基金の残高を10 億円以上確保することを目標としている。

減債基金

（増減理由）
臨時財政対策債償還のための財源として約45百万円を積み立てた。

（今後の方針）
本市では満期一括償還方式での借入れを行っていないため、既積立基金は市債の償還財源として活用することとしている。

その他特定目的基金

（基金の使途）
①地域振興基金：地域住民の連帯の強化及び地域振興に資すること
②ふるさぽーと基金：市民福祉の向上と地域の活性化に資すること
③教育振興基金：将来を担う子どもたちの教育に係る諸施策を促進し、広く教育の振興とその充実を図ること
④三日月基金：高齢者福祉の増進、子どもたちの教育振興等、広く地域福祉の充実やまちづくりに資すること
⑤まちづくり支援基金：市内の市民活動団体及び自治組織等が自主的かつ主体的に取り組むまちづくりの支援

（増減理由）
①運用による約0.6百万円の益金を積み立てた一方で、使途に沿った事業の財源として活用したため、約199百万円の減となった。
②寄附者の希望に沿った事業の財源として取り崩した一方で、寄附金約516百万円を積み立てたため、約54百万円の増となった。
③寄附金0.2百万円を積み立てた一方で、使途に沿った事業の財源として活用したため、約９百万円の減となった。
④積立て及び取崩しは行っていない。
⑤市民活動に対する補助金の原資として約1.6百万円を活用したため、約２百万円の減となった。

（今後の方針）
①基金の運用により積立てを行いつつ、使途に合致する事業の原資として、適切に活用する。
②ふるさと納税の更なる推進を図り、積み立てたものは積極的に活用する。
③使途に合致する事業の原資として、適切に活用する。
④使途に合致する事業の原資として、適切に活用する。
⑤使途に合致する事業の原資として、適切に活用する。

令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅲ－３	指定団体等の指定状況	
				財政健全化等	×
市町村名	鎌ケ谷市	地方交付税種地	2-8	財源超過	×
				首都	○
				近畿	×
人口	令和2年国調（人）	109,932	産業構造（※5）	中部	×
	平成27年国調（人）	108,917		過疎	×
	増減率　（%）	0.9		山振	×
住民基本台帳人口（※7）	令06.01.01（人）	109,557	区分	令和2年国調 / 平成27年国調	低開発 ×
	うち日本人（人）	107,380	第1次	729 / 827	指数表選定 ○
	令05.01.01（人）	109,564		1.6 / 1.7	
	うち日本人（人）	107,597	第2次	8,450 / 9,884	
	増減率　（%）	-0.0		18.6 / 20.7	
	うち日本人（%）	-0.2	第3次	36,211 / 36,927	
面積（㎢）	21.08			79.8 / 77.5	
人口密度（人/㎢）	5,215				
世帯数（世帯）	47,146				

職員の状況（※8）

区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
特別職等 市区町村長	1	9,000
副市区町村長	1	7,800
教育長	1	7,050
議会議長	1	5,050
議会副議長	1	4,550
議会議員	22	4,300

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
一般職員	698	2,079,342	2,979
うち消防職員	146	448,950	3,075
うち技能労務職員	4	15,224	3,806
教育公務員	14	50,568	3,612
臨時職員	-	-	-
合計	712	2,129,910	2,991
ラスパイレス指数			100.8

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
歳入総額	44,139,203	43,458,783
歳出総額	42,117,309	40,716,870
歳入歳出差引	2,021,894	2,741,913
翌年度に繰越すべき財源	269,699	243,450
実質収支	1,752,195	2,498,463
単年度収支	-746,268	-345,609
積立金	1,249,329	1,422,044
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	1,659,104	682,760
実質単年度収支	-1,156,043	393,675
基準財政収入額	12,975,020	12,528,338
基準財政需要額	17,943,974	17,338,536
標準税収入額等	16,352,044	15,780,965
経常経費充当一般財源等	21,654,439	20,924,916
歳入一般財源等	30,811,555	29,243,545
地方債現在高	35,156,198	36,588,585
うち公的資金	28,658,585	30,530,781
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	19,724,744	19,931,334
債務負担行為額（支出予定額）	4,320,586	4,930,914
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,560,000	1,560,000
積立金現在高 財政調整基金	2,193,952	2,603,727
減債基金	1,229,737	1,611,253
その他特定目的基金	1,173,843	1,194,880

区分	令和5年度（千円・%）	令和4年度（千円・%）
実質収支比率	8.1	11.8
経常収支比率	98.4	95.4
（※1）	（ 99.4 ）	（ 97.8 ）
標準財政規模	21,549,892	21,109,449
財政力指数	0.72	0.74
公債費負担比率	12.1	12.7
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	5.6	4.9
将来負担比率	38.0	32.2
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(6)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(7)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(8)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(9)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(10)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
(12)	柏・白井・鎌ケ谷環境衛生組合（一般会計）
(13)	四市複合事務組合（一般会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額（百円）」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,258,247	32.3	13,266,125	60.9
地方譲与税	187,235	0.4	187,235	0.9
利子割交付金	8,140	0.0	8,140	0.0
配当割交付金	115,413	0.3	115,413	0.5
株式等譲渡所得割交付金	138,157	0.3	138,157	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,469,939	5.6	2,469,939	11.3
ゴルフ場利用税交付金	26,213	0.1	26,213	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,128	0.0	2,128	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	30,282	0.1	30,282	0.1
法人事業税交付金	155,608	0.4	155,608	0.7
地方特例交付金等	124,664	0.3	124,664	0.6
地方特例交付金	124,265	0.3	124,265	0.6
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	399	0.0	399	0.0
地方交付税	5,169,670	11.7	4,968,954	22.8
普通交付税	4,968,954	11.3	4,968,954	22.8
特別交付税	200,632	0.5	－	－
震災復興特別交付税	84	0.0	－	－
(一般財源計)	22,685,696	51.4	21,492,858	98.7
交通安全対策特別交付金	9,376	0.0	9,376	0.0
分担金・負担金	276,560	0.6	－	－
使用料	175,274	0.4	64,341	0.3
手数料	59,746	0.1	－	－
国庫支出金	8,945,998	20.3	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	148,522	0.3	148,522	0.7
都道府県支出金	2,606,556	5.9	－	－
財産収入	241,347	0.5	3,885	0.0
寄附金	52,913	0.1	－	－
繰入金	3,033,460	6.9	－	－
繰越金	2,741,913	6.2	－	－
諸収入	987,142	2.2	64,328	0.3
地方債	2,174,700	4.9	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	228,800	0.5	－	－
歳入合計	44,139,203	100.0	21,783,310	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,266,125	93.0	75,719
法定普通税	13,266,125	93.0	75,719
市町村民税	7,064,855	49.5	75,719
個人均等割	200,792	1.4	－
所得割	6,381,186	44.8	－
法人均等割	212,158	1.5	－
法人税割	270,719	1.9	75,719
固定資産税	4,765,739	33.4	－
うち純固定資産税	4,747,934	33.3	－
軽自動車税	183,993	1.3	－
市町村たばこ税	1,251,538	8.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	992,122	7.0	－
法定目的税	992,122	7.0	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	992,122	7.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,258,247	100.0	75,719

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.1	97.9	99.1	97.9
	市町村民税	98.9	97.4	98.8	97.5
	純固定資産税	99.3	98.2	99.3	98.0

公営事業等への繰出

合計	4,452,758
下水道	503,013
上水道	－
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	922,902
その他	3,026,843

国民健康保険事業会計の状況

実質収支			30,902
再差引収支			2,171
加入世帯数(世帯)			13,801
被保険者数(人)			20,120
被保険者1人当り	保険税(料)収入額		98
	国庫支出金		－
	保険給付費		346

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	285,677	0.7	－	285,677
総務費	4,563,585	10.8	67,872	4,095,554
民生費	19,563,481	46.4	661,628	10,545,697
衛生費	4,044,531	9.6	12,115	3,350,829
労働費	4,060	0.0	－	4,060
農林水産業費	137,796	0.3	－	103,125
商工費	277,079	0.7	－	180,013
土木費	3,050,739	7.2	1,454,461	1,994,920
消防費	1,644,685	3.9	239,342	1,440,270
教育費	4,802,891	11.4	1,004,781	3,051,760
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,742,785	8.9	－	3,737,756
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	42,117,309	100.0	3,440,199	28,789,661

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	22,348,655	53.1	14,229,311	12,752,701	57.9
人件費	6,839,926	16.2	6,230,846	6,085,086	27.6
うち職員給	4,418,832	10.5	3,936,476	－	－
扶助費	11,765,944	27.9	4,260,709	2,929,859	13.3
公債費	3,742,785	8.9	3,737,756	3,737,756	17.0
内訳 元利償還金	3,742,785	8.9	3,737,756	3,737,756	17.0
内訳 うち元金	3,607,087	8.6	3,602,058	3,602,058	16.4
内訳 うち利子	135,698	0.3	135,698	135,698	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	16,328,455	38.8	13,754,651	8,901,738	40.4
物件費	5,132,231	12.2	3,569,193	2,884,347	13.1
維持補修費	186,153	0.4	171,003	170,923	0.8
補助費等	4,750,779	11.3	4,490,224	2,891,475	13.1
うち一部事務組合負担金	1,960,913	4.7	1,958,913	1,799,197	8.2
繰出金	3,949,745	9.4	3,332,896	2,954,993	13.4
積立金	2,038,467	4.8	2,035,255	－	－
投資・出資金・貸付金	271,080	0.6	156,080	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	3,440,199	8.2	805,699		
うち人件費	255,156	0.6	255,156		
内訳 普通建設事業費	3,440,199	8.2	805,699		
内訳 うち補助	752,597	1.8	71,139		
内訳 うち単独	2,511,090	6.0	674,437		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	42,117,309	100.0	28,789,661		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　　千葉県鎌ケ谷市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	44,237	42,215	2,022	1,752	3,033	35,156		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	44,237	42,215	2,022	1,752		35,156		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	10,241	10,210	31	31	1,123	－	－	－		
2	介護保険特別会計	9,923	9,482	441	441	1,960	－	－	－		
3	後期高齢者医療特別会計	1,704	1,691	13	13	304	－	－	－		
4	下水道事業会計	1,764	1,615	149	479	503	6,565	2,160	－	法適用企業	
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				964		6,565	2,160			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	22,493	18,905	3,589	3,589	216	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	187	162	26	26	－	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	104	94	10	10	1	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	100	62	37	37	－	－	－	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,922	2,446	476	476	58	－	－	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	－	－	
7	柏・白井・鎌ケ谷環境衛生組合（一般会計）	3,550	3,304	246	246	28	2,822	1,703	
8	四市複合事務組合（一般会計）	2,102	1,783	319	319	2	9,082	1,290	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				12,770		11,904	2,993	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金			3,633,651	3,735,664	3,742,785	19.4
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		238,411	227,499	232,924	1.2
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		146,764	177,921	192,438	1.0
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		64,866	64,807	64,754	0.3
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		（A）	4,083,692	4,205,891	4,232,901	
内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		63,890	63,948	64,007	0.3
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		976	859	747	0.0
特定財源の額		（B）	899,039	756,439	684,717	
標準財政規模		（C）	21,476,419	21,109,449	21,549,892	
算入公債費等の額		（D）	2,335,375	2,325,503	2,304,601	
		（C）－（D）	19,141,044	18,783,946	19,245,291	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	4.4	6.0	6.5	
		（3ヵ年平均）	4.7	4.9	5.6	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		38,146,598	36,588,585	35,156,198	182.7
	債務負担行為に基づく支出予定額		566,595	447,227	373,833	1.9
	公営企業債等繰入見込額		2,754,242	2,202,446	2,159,740	11.2
	組合等負担等見込額		2,448,424	3,182,878	2,992,077	15.5
	退職手当負担見込額		3,315,107	3,372,022	3,672,997	19.1
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	（E）	47,230,966	45,793,158	44,354,845	
充当可能財源等	充当可能基金		5,988,958	6,310,826	4,991,883	25.9
	充当可能特定歳入		5,414,404	5,892,406	5,783,803	30.1
	基準財政需要額算入見込額		28,770,173	27,539,382	26,259,561	136.4
	合計	（F）	40,173,535	39,742,614	37,035,247	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			36.8	32.2	38.0	

内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		448,917	384,969	320,963	1.7
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの		52,870	52,870	52,870	0.3
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの		64,808	9,388	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業会計		2,754,242	2,202,446	2,159,740	11.2
	介護保険特別会計		－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計		－	－	－	－
	国民健康保険特別会計		－	－	－	－
	その他の会計		－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額		－	－	－	－

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.35	20.00
連結実質赤字比率	－	17.35	30.00
実質公債費比率	5.6	25.0	35.0
将来負担比率	38.0	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県鎌ケ谷市

人口	109,557	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	107,380	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	21.08	㎢	実質公債費比率	5.6	%
歳入総額	44,139,203	千円	将来負担比率	38.0	%
歳出総額	42,117,309	千円	市町村類型	R01 Ⅲ－３ R02 Ⅲ－３ R03 Ⅲ－３	
実質収支	1,752,195	千円	(年度毎)	R04 Ⅲ－３ R05 Ⅲ－３	
標準財政規模	21,549,892	千円			
地方債現在高	35,156,198	千円			

●当該団体値　◆類似団体内平均値　T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

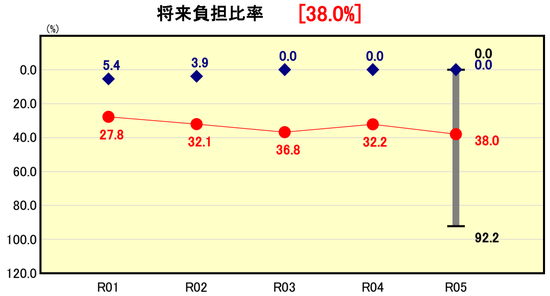
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率　[38.0%]



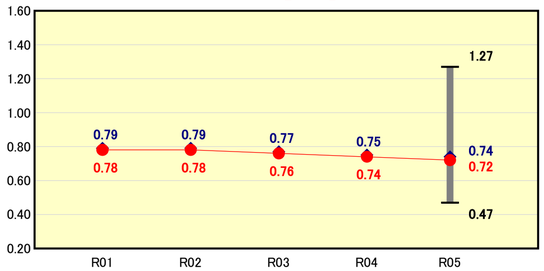
類似団体内順位 58/62　全国平均 6.3　千葉県平均 22.1

将来負担比率の分析欄

令和5年度は前年度の32.2%と比較し、5.8ポイント増の38.0%となった。
これは主に、財政調整基金及び減債基金の取崩しにより、充当可能基金が令和4年度と比較し約13.2億円減となったもの、また定年延長等に伴う職員数の増により、退職手当負担見込額が約3億円増となったものである。
類似団体と比較すると高い水準となっているが、財政健全化法による早期健全化基準の350%を大きく下回っている。今後も早期健全化基準350%を大きく下回る状況が続くと推計しており、財政運営に大きな影響を及ぼさない数値である。

財政力

財政力指数　[0.72]



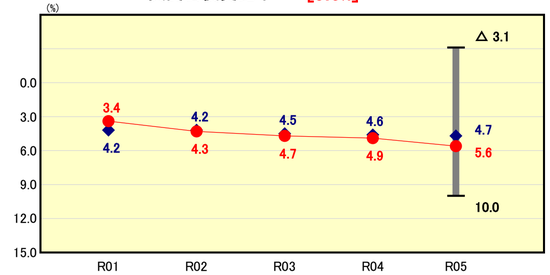
類似団体内順位 34/62　全国平均 0.48　千葉県平均 0.68

財政力指数の分析欄

ここ数年は減少傾向となっている。令和5年度は0.72であり、0.02ポイント減少した。類似団体と同水準であるが、基準財政需要額が増加傾向にある。都市基盤の整備や徴収強化による税収増など、歳入の確保に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[5.6%]



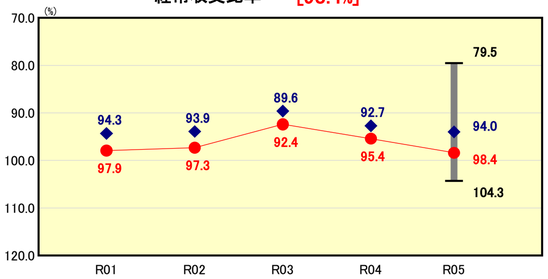
類似団体内順位 40/62　全国平均 5.6　千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

令和5年度は前年度の4.9%と比較し、0.7ポイント増の5.6%となった。
これは、義務教育施設維持補修事業債などの事業実施に伴う元利償還金が、3か年平均で約1.0億円増加したことが大きな要因であるが、財政健全化法の早期健全化基準である25%を大きく下回っており、今後も下回るものと推計している。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[98.4%]



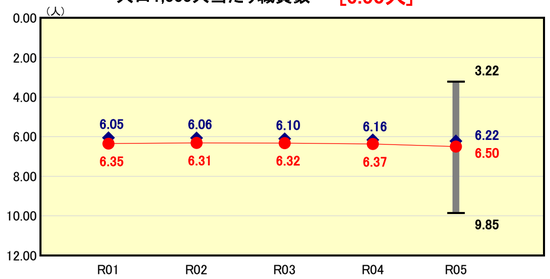
類似団体内順位 55/62　全国平均 93.1　千葉県平均 93.5

経常収支比率の分析欄

令和5年度は、前年度と比較して3.0ポイント上昇した98.4%となった。
要因として、平成25年度頃から、集中して公共施設の耐震化や小中学校のエアコン設置、老朽化した学校給食センターの建て替えなどの大規模事業を実施したことに伴う公債費の償還がピークを迎え、令和7年度まで37億円台で推移する見込みである。令和5年度は、一部事務組合(ごみ・し尿・斎場)において、光熱水費などの増に伴う経常的な負担金が増加、人勧などを踏まえた人件費の増加、介護給付・訓練等給付、生活保護費などの扶助費の増加、後期高齢者医療、介護保険の繰出金が増加などがある。経常収支比率抑制への取組として、歳出面では、当初予算編成を部局別枠配分方式で実施しているが、経常経費の一般財源を減額配分するなどしている。また、特に、高止まりしている公債費については、減債基金を活用し、投資的経費の財源を確保している。歳入面においては、令和4年度より第3次行財政改革推進プランを策定し、市税等の徴収率向上や企業誘致などに向けての取組を実施することで、自主財源の確保を図っている。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[6.50人]



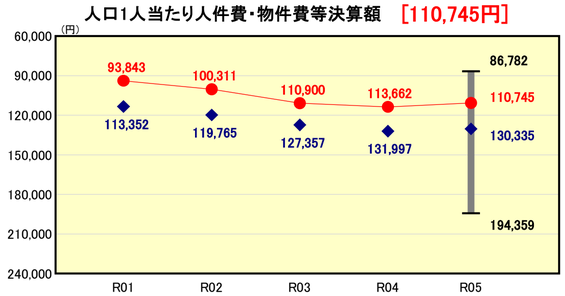
類似団体内順位 41/62　全国平均 8.32　千葉県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画に基づき、適正な定員管理を実施した。
類似団体平均と比較しほぼ同数、全国平均・千葉県平均と比較し低くなっている要因の一つとして、平成20年度の大規模な組織改正により、33名の職員を削減したことが挙げられるが、平成26年度以降、待機児童の解消等、社会状況の変化に伴う新たな住民ニーズに柔軟に対応するため、職員数は増加傾向にある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[110,745円]



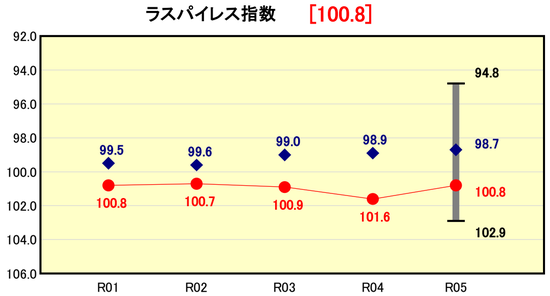
類似団体内順位 9/62　全国平均 158,103　千葉県平均 140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成20年度に人件費の抑制、行政組織の見直し、行政評価を活用したあらゆる事務事業の見直しを実施した結果、大きく減額し、その後も定員適正化計画に基づく職員採用の抑制や組織改正等の適正な定員管理により減少傾向にあったが、社会状況の変化に伴う新たな住民ニーズに柔軟に対応するための職員数の増員や人事院勧告による初任給・若年層の給与の大幅な引き上げにより人件費は増加傾向で推移している。
今後も適正な定員管理を実施していく。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[100.8]



類似団体内順位 51/62　全国市平均 98.6　全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

平成25年度に給与水準の適正化を目的とした独自削減を実施したことや、平成20年度に実施した初任給の引き下げによる影響が徐々に現れている。
令和5年度においては、主に高校卒区分の年齢別階層の変動に伴い、ラスパイレス指数が減少した。
また、ラスパイレス指数が高くなっている要因は、学歴にとらわれない昇任・昇格人事により高校卒職員が国と比較し引き上げる要因となっていることや職員構成の偏りが挙げられ、令和5年パーシェ指数は97.3となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県鎌ケ谷市

経常収支比率の分析

人口	109,557	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	－	%
うち日本人	107,380	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	%
面積	21.08	㎢	実質公債費比率	5.6	%
歳入総額	44,139,203	千円	将来負担比率	38.0	%
歳出総額	42,117,309	千円			
実質収支	1,752,195	千円	市町村類型	R01 Ⅲ－３ R02 Ⅲ－３ R03 Ⅲ－３	
標準財政規模	21,549,892	千円	（年度毎）	R04 Ⅲ－３ R05 Ⅲ－３	
地方債現在高	35,156,198	千円			

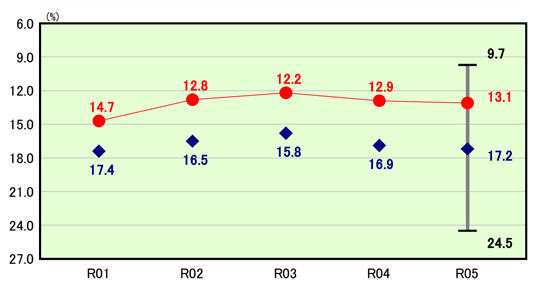
※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

物件費

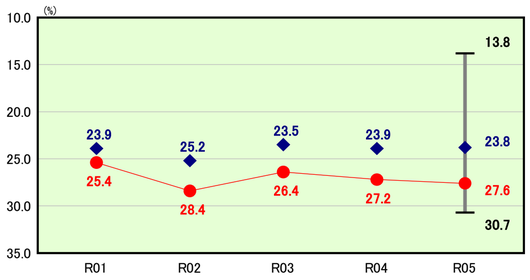


類似団体内順位 4/62　全国平均 15.2　千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

令和5年度は13.1%と前年度から0.2ポイント上昇した。物価高騰の影響はあるが、前年度から約5.2億円の減となった新型コロナワクチン接種関係費用の影響により、上昇率は低くなった。
今後も物価高騰の影響を受けると見込むが、事業の見直しや行財政改革を継続し、物件費の抑制に取り組んでいく。

人件費

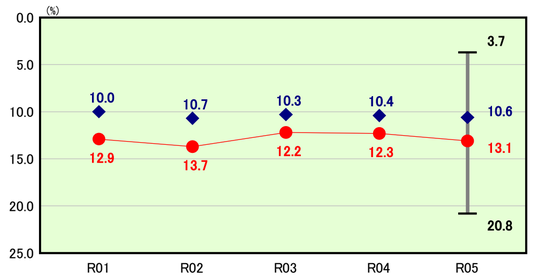


類似団体内順位 53/62　全国平均 25.5　千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

これまで定員適正化計画に基づく職員採用の抑制や組織改正等の適正な定員管理により減少傾向にあったが、近年は社会状況の変化に伴う新たな住民ニーズに柔軟に対応するための職員数の増加、全国的な賃上げの要請により人件費は増加傾向で推移している。
人件費が増加傾向となっているものの、義務的経費についても増加しているため、経常収支比率の人件費の割合はおおむね横

補助費等

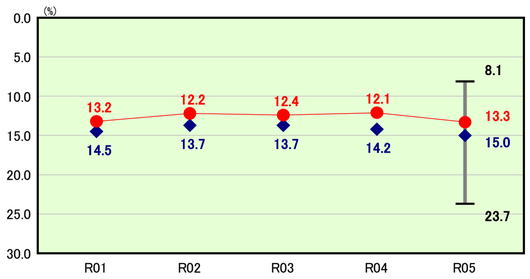


類似団体内順位 50/62　全国平均 10.7　千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

令和5年度は13.1%と前年度から0.8ポイントの上昇となった。
類似団体内平均値と比較して高くなっている要因は、ごみ・し尿処理業務を一部事務組合で実施していることが挙げられ、組合が過去に実施した施設の長寿命化事業に係る公債費の増などの影響がみられる。
今後も類似団体より高い傾向が続くと考えられるが、事務事業の見直しを継続していく。

扶助費

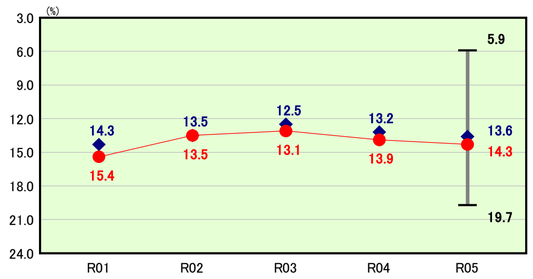


類似団体内順位 21/62　全国平均 13.2　千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

令和5年度は13.3%と前年度から1.2ポイント上昇した。
これは電力・ガス・食料品等価格高騰充当支援給付金や子ども医療費助成金の増などによる。
類似団体の平均値よりも低くなっている要因としては、単独扶助費等の見直しを継続的に行っていることなどが挙げられる。
扶助費については、少子高齢化などにより、今後も増加が見込まれるが、引き続き適正な抑制に取り組んでいく。

その他

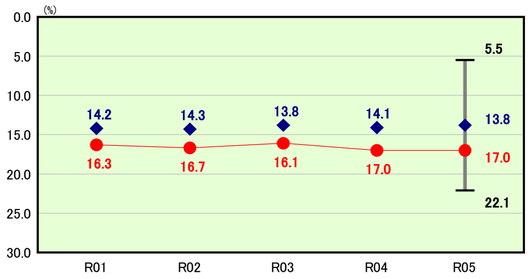


類似団体内順位 41/62　全国平均 12.6　千葉県平均 12.2

その他の分析欄

令和5年度は前年度と比較し、0.4ポイント増の14.3%となった。
少子高齢化に伴う給付費の増などにより、各特別会計への繰出金が増となっている。特別会計への繰出金については、今後の推計も行っており、国民健康保険特別会計を除いて増額が見込まれるが、保険料収入などの確保に努め、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

公債費

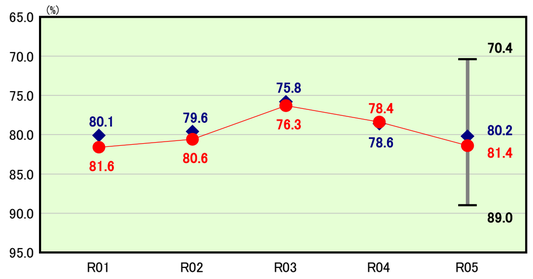


類似団体内順位 48/62　全国平均 15.9　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

令和5年度は17.0%となり、前年度と同値となった。
類似団体の平均値より高くなっているが、市庁舎免震改修事業債、新京成線連続立体交差事業など過去に実施した必要不可欠な大型事業の償還がピークとなっているためである。
公債費については、毎年度決算後及び予算編成後に推計を行っており、今後数年間は高水準で推移することが見込まれているため、減債基金への計画的な積み立てを実施し、適切に対応してい

公債費以外



類似団体内順位 36/62　全国平均 77.2　千葉県平均 79.8

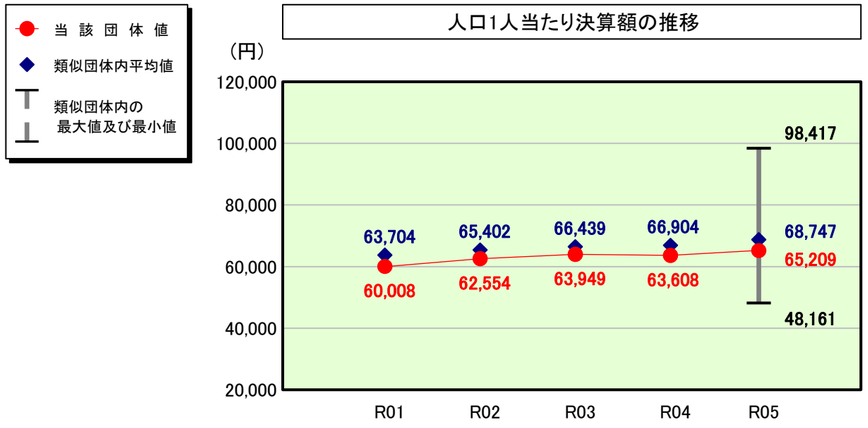
公債費以外の分析欄

令和5年度は前年度と比較し、3.0ポイント増の81.4%となった。
行政評価を活用したあらゆる事務事業の見直しを行うなど、行財政改革を継続している。
市域が狭いながらも住宅都市として堅調に発展し続け、法人市民税が少ない状況にあるため、分母となる経常一般財源について、依存財源によるところが大きい状況にあり、公債費以外の経常収支比率が高くなる要因となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県鎌ケ谷市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

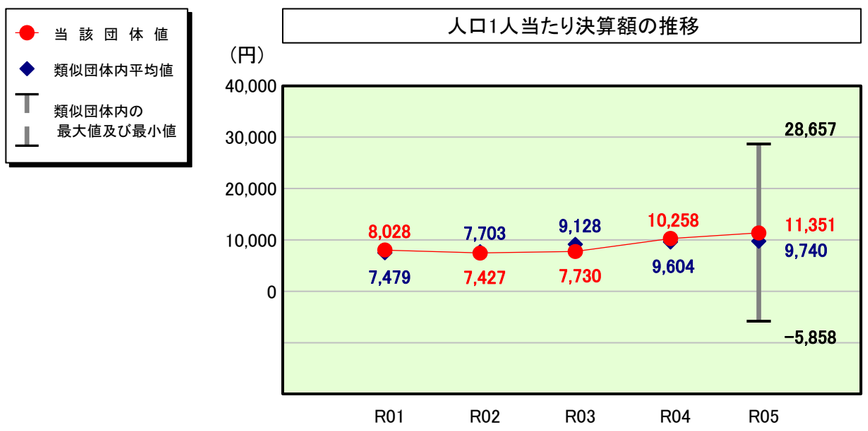
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	6,839,926	62,433	63,160	▲ 1.2
一部事務組合負担金（補助費等）	135,053	1,233	4,257	▲ 71.0
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	595	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	9	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	194,586	1,776	2,608	▲ 31.9
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	255,156	2,329	1,202	93.8
▲退職金	▲ 280,594	▲ 2,561	▲ 3,084	▲ 17.0
合計	7,144,127	65,209	68,747	▲ 5.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	6.50	6.22	0.28
ラスパイレス指数	100.8	98.7	2.1

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

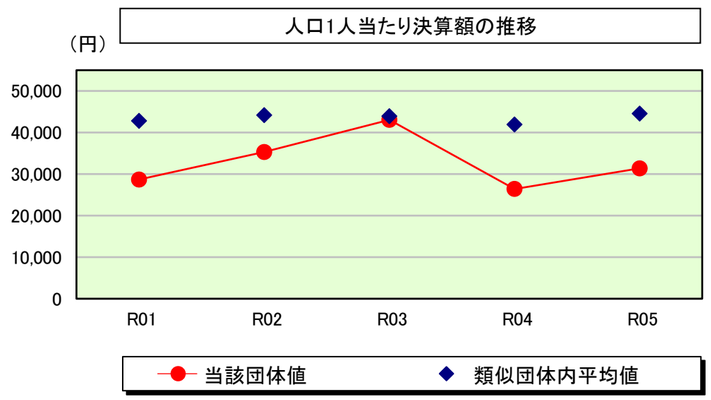
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	3,742,785	34,163	33,476	2.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	232,924	2,126	5,696	▲ 62.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	192,438	1,757	1,273	38.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	64,754	591	486	21.6
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 684,717	▲ 6,250	▲ 6,136	1.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,304,601	▲ 21,036	▲ 25,079	▲ 16.1
合計	1,243,583	11,351	9,740	16.5

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01		3,153,687	28,682	▲ 7.6	42,836	▲ 0.9	▲ 6.7
	うち単独分	1,711,166	15,563	▲ 19.6	22,936	1.4	▲ 21.0
R02		3,881,290	35,303	23.1	44,161	3.1	20.0
	うち単独分	1,949,051	17,728	13.9	23,644	3.1	10.8
R03		4,729,602	43,047	21.9	43,955	▲ 0.5	22.4
	うち単独分	2,211,135	20,125	13.5	21,318	▲ 9.8	23.3
R04		2,892,891	26,404	▲ 38.7	41,921	▲ 4.6	▲ 34.1
	うち単独分	1,569,069	14,321	▲ 28.8	21,655	1.6	▲ 30.4
R05		3,440,199	31,401	18.9	44,585	6.4	12.5
	うち単独分	2,511,090	22,920	60.0	23,077	6.6	53.4
過去５年間平均		3,619,534	32,967	3.5	43,492	0.7	2.8
	うち単独分	1,990,302	18,131	7.8	22,526	0.6	7.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県鎌ケ谷市

人口	109,557 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %		
うち日本人	107,380 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %		
面積	21.08 k㎡	実質公債費比率	5.6 %		
歳入総額	44,139,203 千円	将来負担比率	38.0 %		
歳出総額	42,117,309 千円	市町村類型	R01 Ⅲ－３	R02 Ⅲ－３	R03 Ⅲ－３
実質収支	1,752,195 千円	(年度毎)	R04 Ⅲ－３	R05 Ⅲ－３	
標準財政規模	21,549,892 千円				
地方債現在高	35,156,198 千円				

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

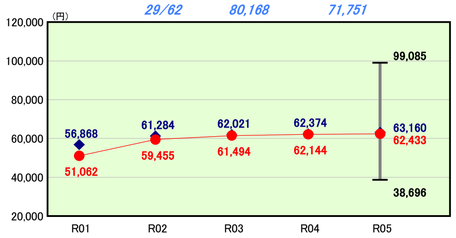
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

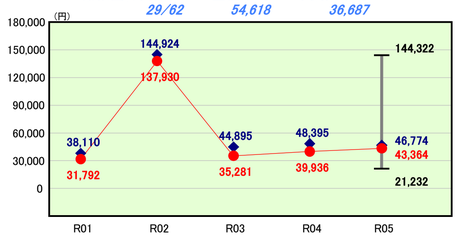
人件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
29/62	80,168	71,751



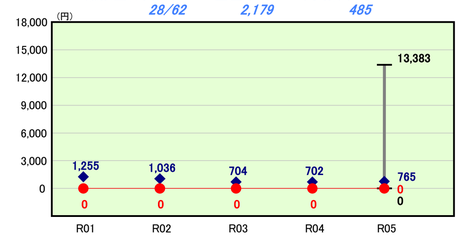
補助費等

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
29/62	54,618	36,687



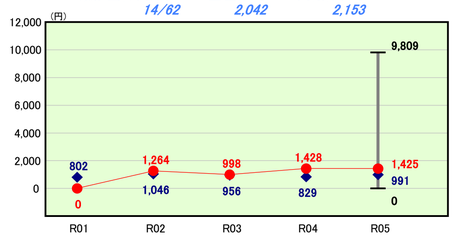
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
28/62	2,179	485



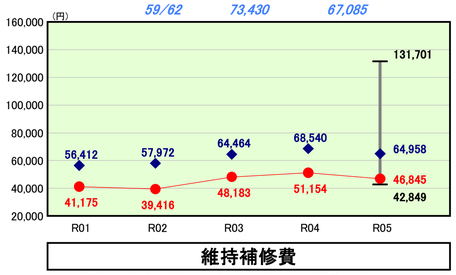
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
14/62	2,042	2,153



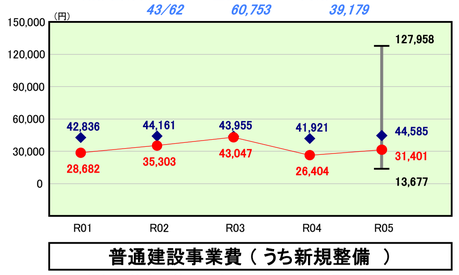
物件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
59/62	73,430	67,085



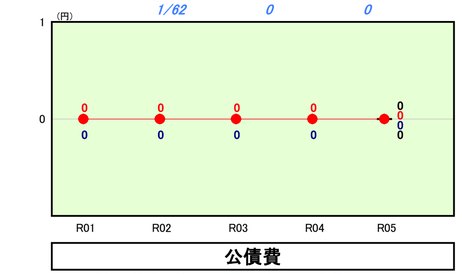
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
43/62	60,753	39,179



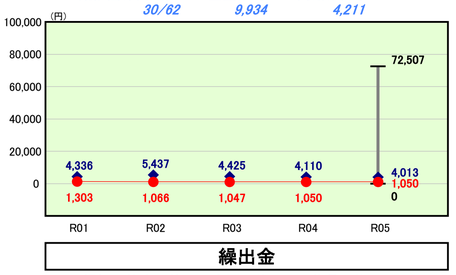
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/62	0	0



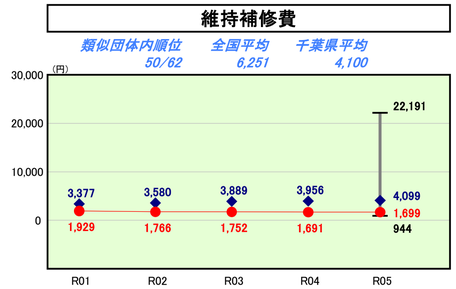
貸付金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
30/62	9,934	4,211



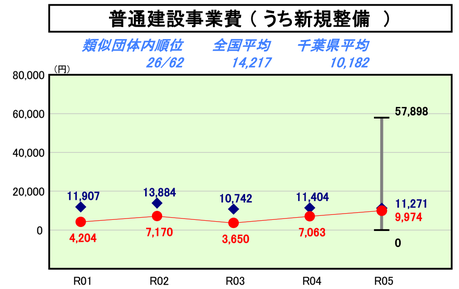
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
50/62	6,251	4,100



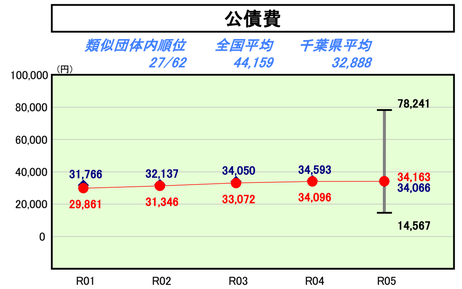
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
26/62	14,217	10,182



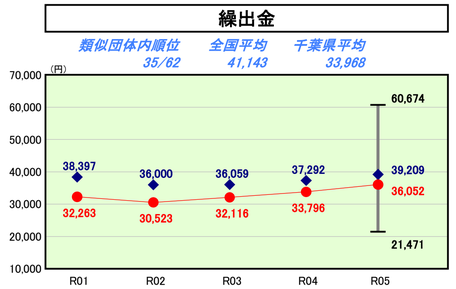
公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
27/62	44,159	32,888



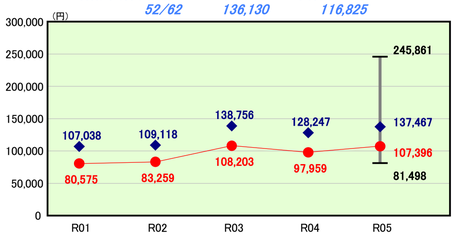
繰出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
35/62	41,143	33,968



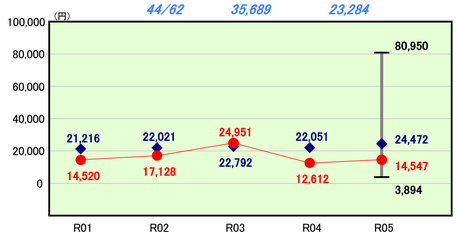
扶助費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
52/62	136,130	116,825



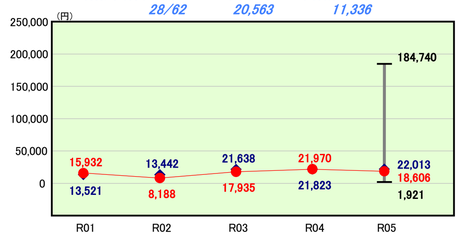
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
44/62	35,689	23,284



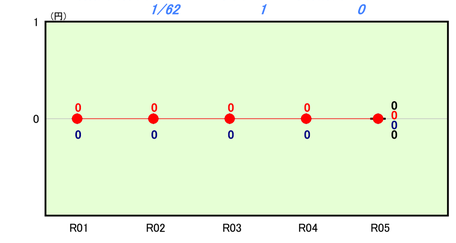
積立金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
28/62	20,563	11,336



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/62	1	0



性質別歳出の分析欄

物件費は、増加が続いていたが、令和5年度は新型コロナウイルスワクチン接種関係費用の減(▲約5.2億円)により、4,309円の減となった。
扶助費が増加した主な要因は、地方創生臨時交付金を活用した電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の増(約5.9億円)や、子ども医療費助成金の増(約0.8億円)といった、複数の扶助費が増加したことによる。
補助費等が増加した主な要因は、臨時的な支出である新型コロナワクチン関連などの国庫補助金等返還金の増(約2.7億円)や、経常的な支出である柏・白井・鎌ケ谷環境衛生組合負担金の増(約0.9億円)である。
普通建設事業費が増加した主な要因は、新規整備となる東部児童センター建設工事の増(約4.1億円)や、更新整備となる小学校施設整備工事の増(約3.9億円)といった大規模工事が集中したことによる。
繰出金は、引き続き類似団体より低い水準となっているが、医療・介護特別会計への繰出金が増加傾向となっており、類似団体との差が縮まっていることに留意し、抑制に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県鎌ケ谷市

人口	109,557 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %		
うち日本人	107,380 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %		
面積	21.08 ㎢	実質公債費比率	5.6 %		
歳入総額	44,139,203 千円	将来負担比率	38.0 %		
歳出総額	42,117,309 千円	市町村類型	R01 Ⅲ－３	R02 Ⅲ－３	R03 Ⅲ－３
実質収支	1,752,195 千円	(年度毎)	R04 Ⅲ－３	R05 Ⅲ－３	
標準財政規模	21,549,892 千円				
地方債現在高	35,156,198 千円				

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

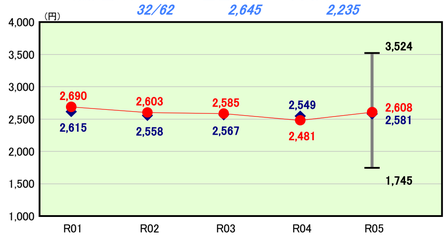
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

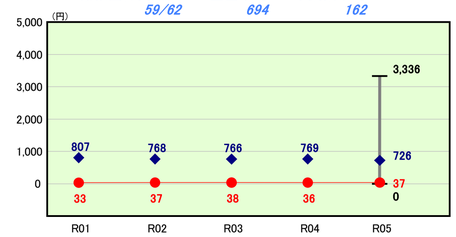
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
32/62	2,645	2,235



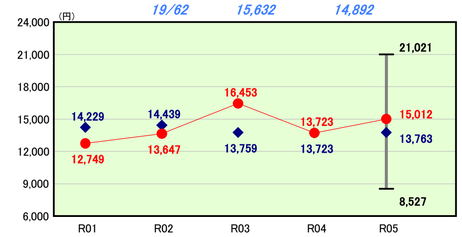
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
59/62	694	162



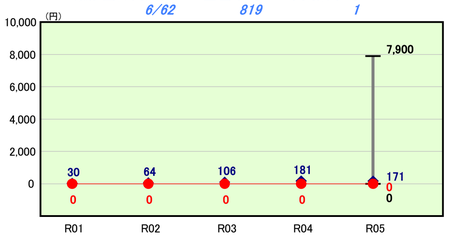
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
19/62	15,632	14,892



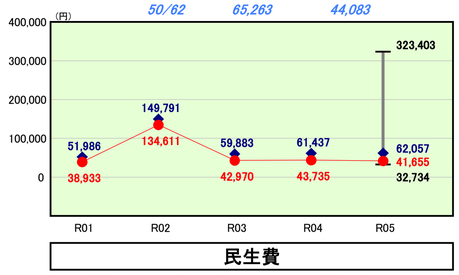
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
6/62	819	1



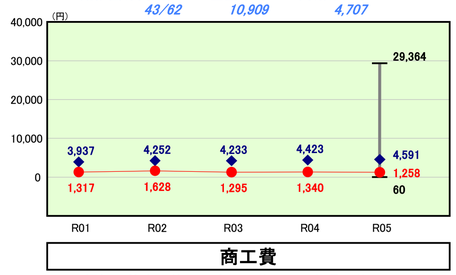
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
50/62	65,263	44,083



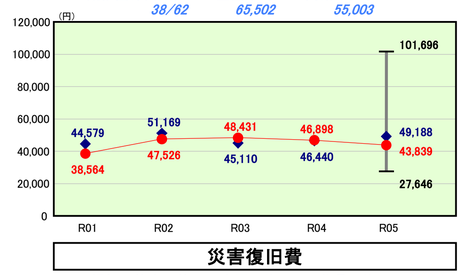
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
43/62	10,909	4,707



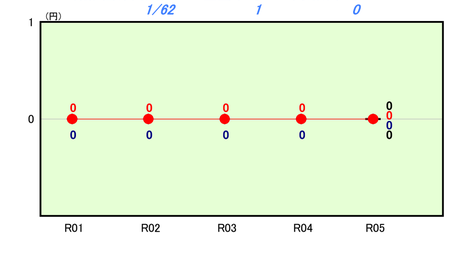
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
38/62	65,502	55,003



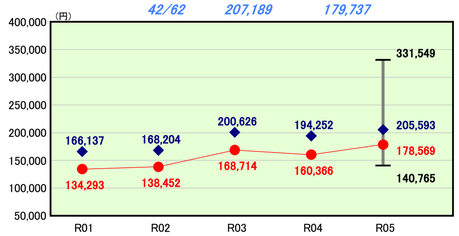
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/62	1	0



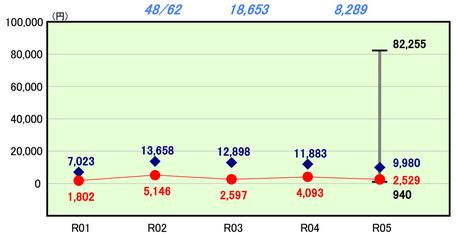
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
42/62	207,189	179,737



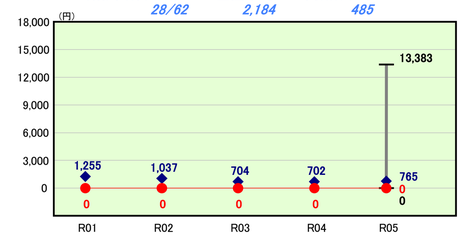
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
48/62	18,653	8,289



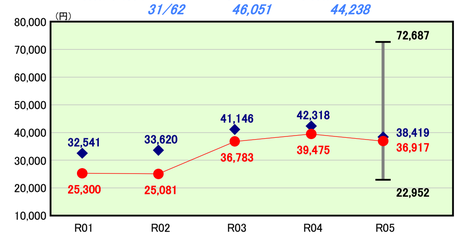
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
28/62	2,184	485



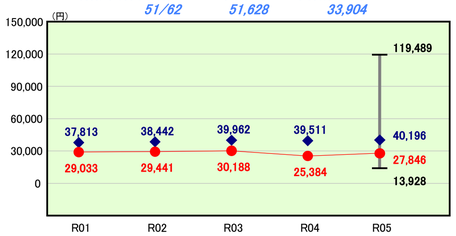
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
31/62	46,051	44,238



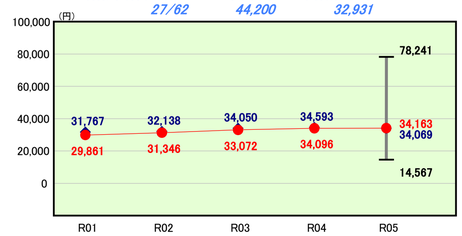
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
51/62	51,628	33,904



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
27/62	44,200	32,931



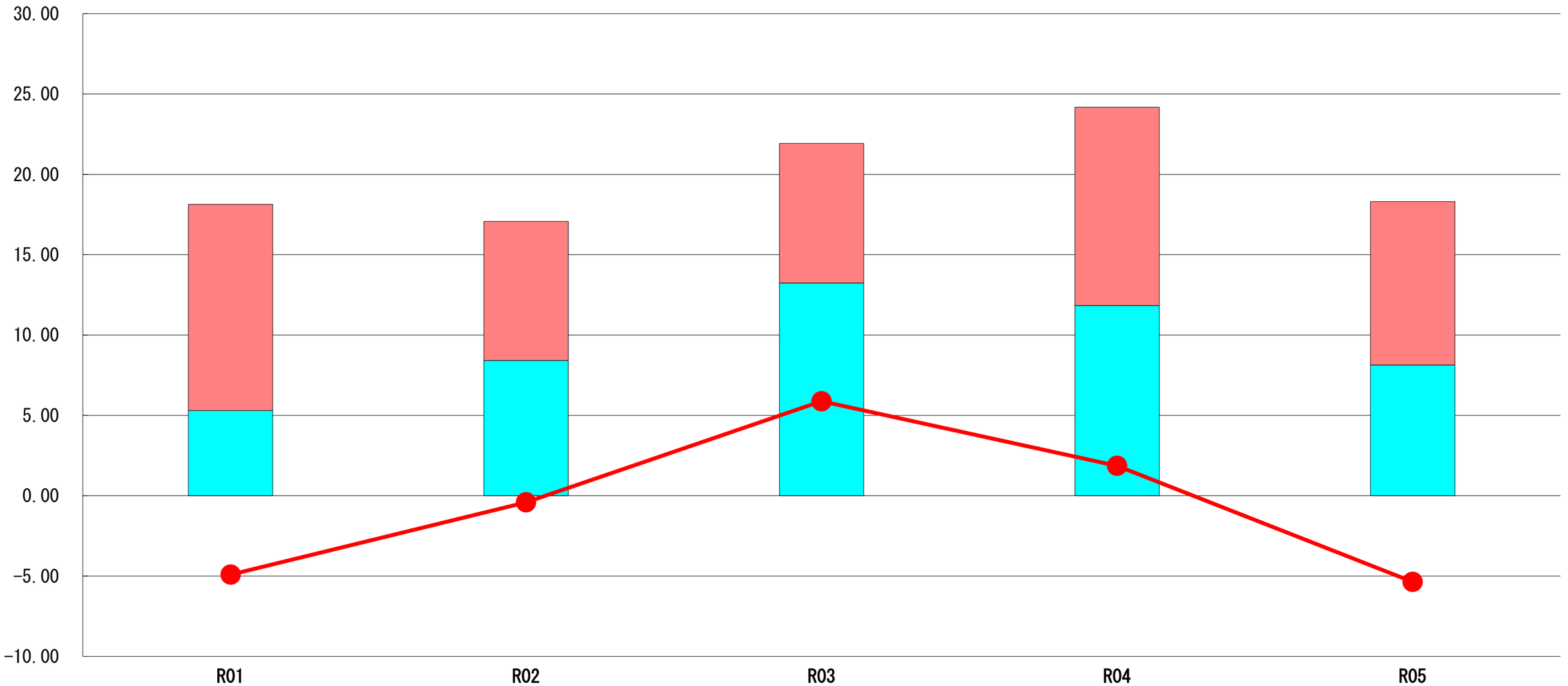
目的別歳出の分析欄

目的別においては市民一人あたりの歳出は、民生費の支出が他より多く、全体的に類似団体と大きく乖離せず、同程度で推移している。消防費については、消防庁舎改修工事の増(約1.1億円)等により、1,289円の増となった。
民生費の増は、地方創生臨時交付金を活用した電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の増(約5.9億円)や東部児童センター建設工事の増(約4.1億円)、介護給付・訓練等給付費の増(約2.3億円)などによるものであり、引き続き類似団体より低い水準となっている。
衛生費の減は、新型コロナワクチン接種関連経費の減によるものである。
土木費の増は、市道維持工事の増(約0.8億円)や新京成線連続立体交差事業に係る負担金の増(約0.6億円)などによるものである。
教育費の減は、中学校施設整備工事の減(▲約5.3億円)や歴史的建造物用地の購入完了による減(▲約1.4億円)などによるものである。学校施設は体育館空調設備整備や脱炭素化の推進などにより、今後も計画的な改修を予定している。
今後も、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係費の増が見込まれるため、引き続き行財政改革を実施し、持続可能な行財政運営を堅持していく。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県鎌ケ谷市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	12.83	8.66	8.68	12.33	10.18
実質収支額	5.30	8.41	13.24	11.84	8.13
実質単年度収支	▲ 4.91	▲ 0.41	5.88	1.86	▲ 5.36

分析欄

令和5年度の実質収支額の標準財政規模比は、3.71ポイントの減となったものの、本市の中期財政見通しで想定している16億円を上回る約18億円の黒字となった。主な要因として、歳入面では市税について、予算額を上回る過去最高額の収入となったこと、各種交付金について、予算額を上回る収入となったこと、歳出面では、使い切り予算の禁止徹底など、市民サービスの充実を図りつつも、効率的な予算執行に努めたことなどがあげられる。

また、令和3年度決算の過去最高の実質収支を活用し、早急に取り組む必要がある新規拡充事業を計上したことによる繰入金の増により、財政調整基金残高の標準財政規模比は増となっている。

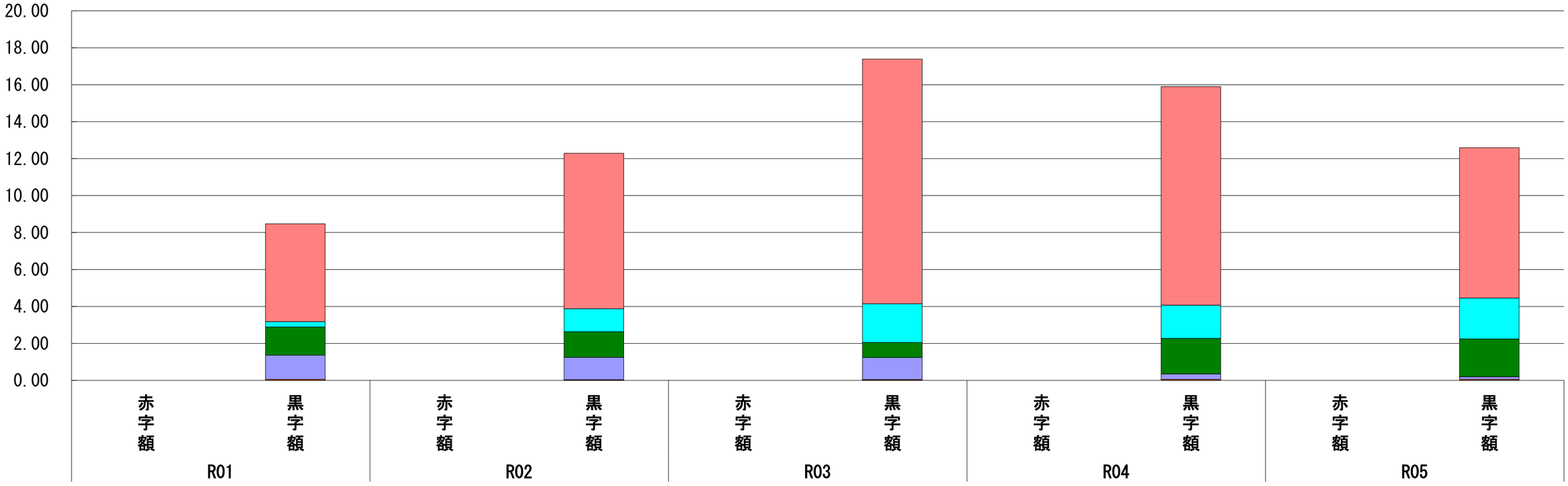
今後は少子高齢化の進展に伴い、社会保障関係費の一層の増加が見込まれるため、引き続き行政評価を活用した事務事業の見直しなど行財政改革を推進し、健全な行財政運営の確保

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県鎌ケ谷市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

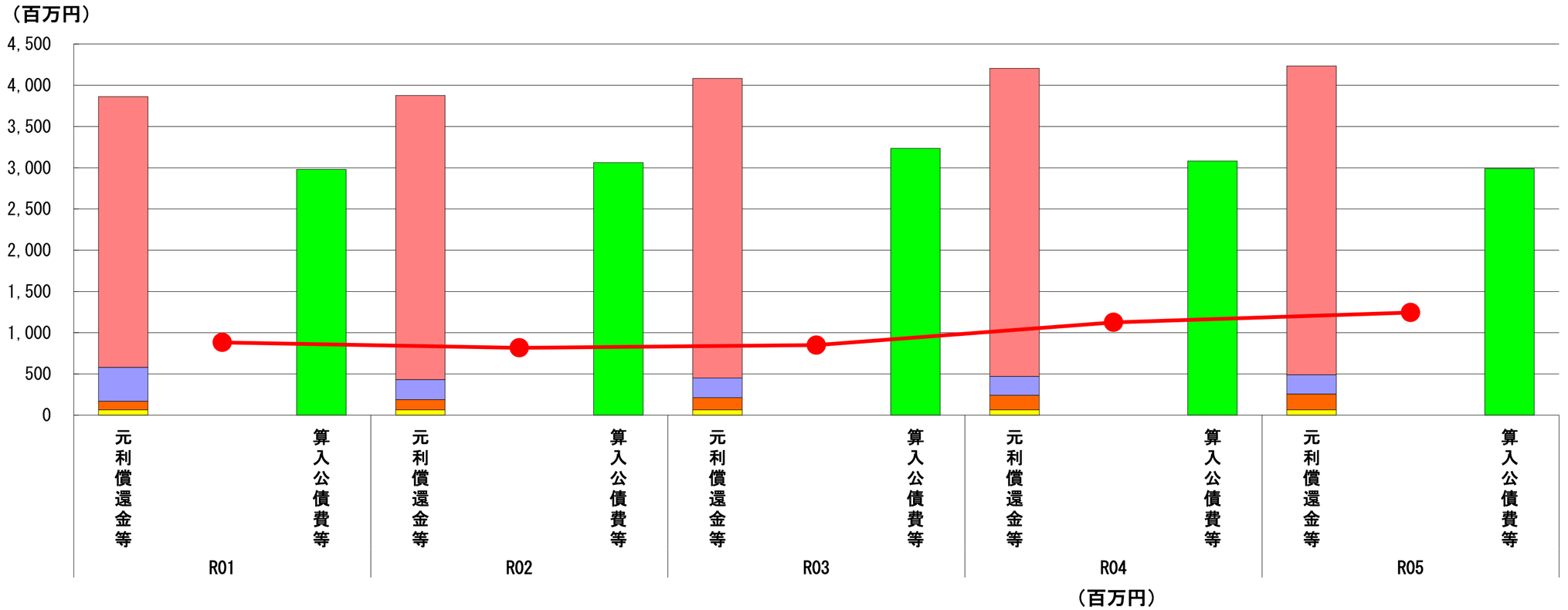
会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計	5.29	8.41	13.24	11.83	8.13
下水道事業会計	0.29	1.24	2.09	1.80	2.22
介護保険特別会計	1.53	1.39	0.82	1.92	2.04
国民健康保険特別会計	1.30	1.21	1.19	0.29	0.14
後期高齢者医療特別会計	0.06	0.04	0.05	0.06	0.06
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

連結実質赤字比率について、全ての会計に赤字がないことから表示されない。
黒字の構成については、一般会計に占める割合が高いが、国民健康保険特別会計を除いた、その他の特別会計を含めて、継続的にほぼ同水準で推移している。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度	千葉県鎌ケ谷市



分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	3,281	3,446	3,634	3,736	3,743
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	412	243	238	227	233
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	103	123	147	178	192
	債務負担行為に基づく支出額	65	65	65	65	65
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	2,979	3,061	3,235	3,081	2,989
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	882	816	849	1,125	1,244

分析欄

元利償還金等(A)の額は、ここ数年、新京成線連続立体交差事業など魅力あるまちづくりのために必要不可欠な大型事業を推進してきたため、その地方債の償還により増加となっている。

なお、公共施設の耐震化等の大型事業においては、後年度交付税措置される有利な地方債を積極的に活用し、市の実質的な負担を可能な限り軽減させている。

今後も行財政運営に大きな影響を生じさせないよう、計画的な公債費の管理に努めていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

減債基金積立状況等（注） ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

分析欄

満期一括償還地方債は利用していない。

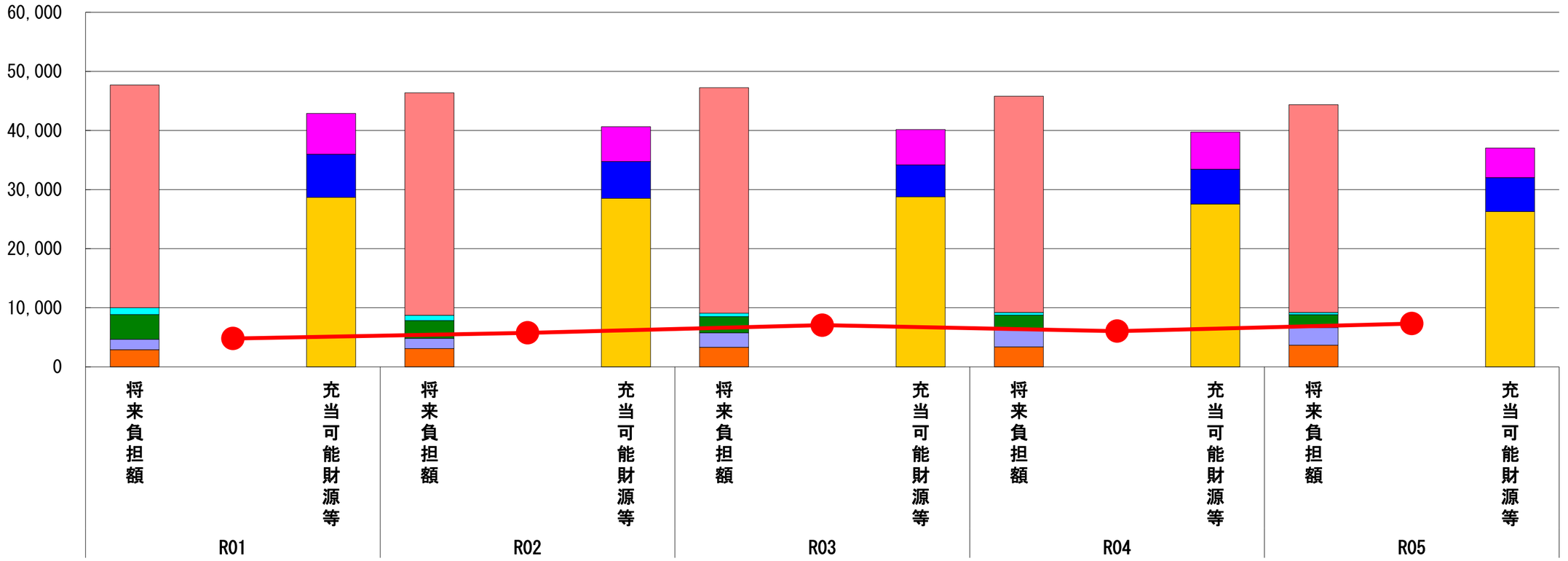
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県鎌ケ谷市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	37,667	37,638	38,147	36,589	35,156
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,164	918	567	447	374
	公営企業債等繰入見込額	4,172	3,008	2,754	2,202	2,160
	組合等負担等見込額	1,766	1,713	2,448	3,183	2,992
	退職手当負担見込額	2,906	3,106	3,315	3,372	3,673
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	6,916	5,892	5,989	6,311	4,992
	充当可能特定歳入	7,303	6,243	5,414	5,892	5,784
	基準財政需要額算入見込額	28,659	28,499	28,770	27,539	26,260
(A)－(B)	将来負担比率の分子	4,799	5,749	7,057	6,051	7,320

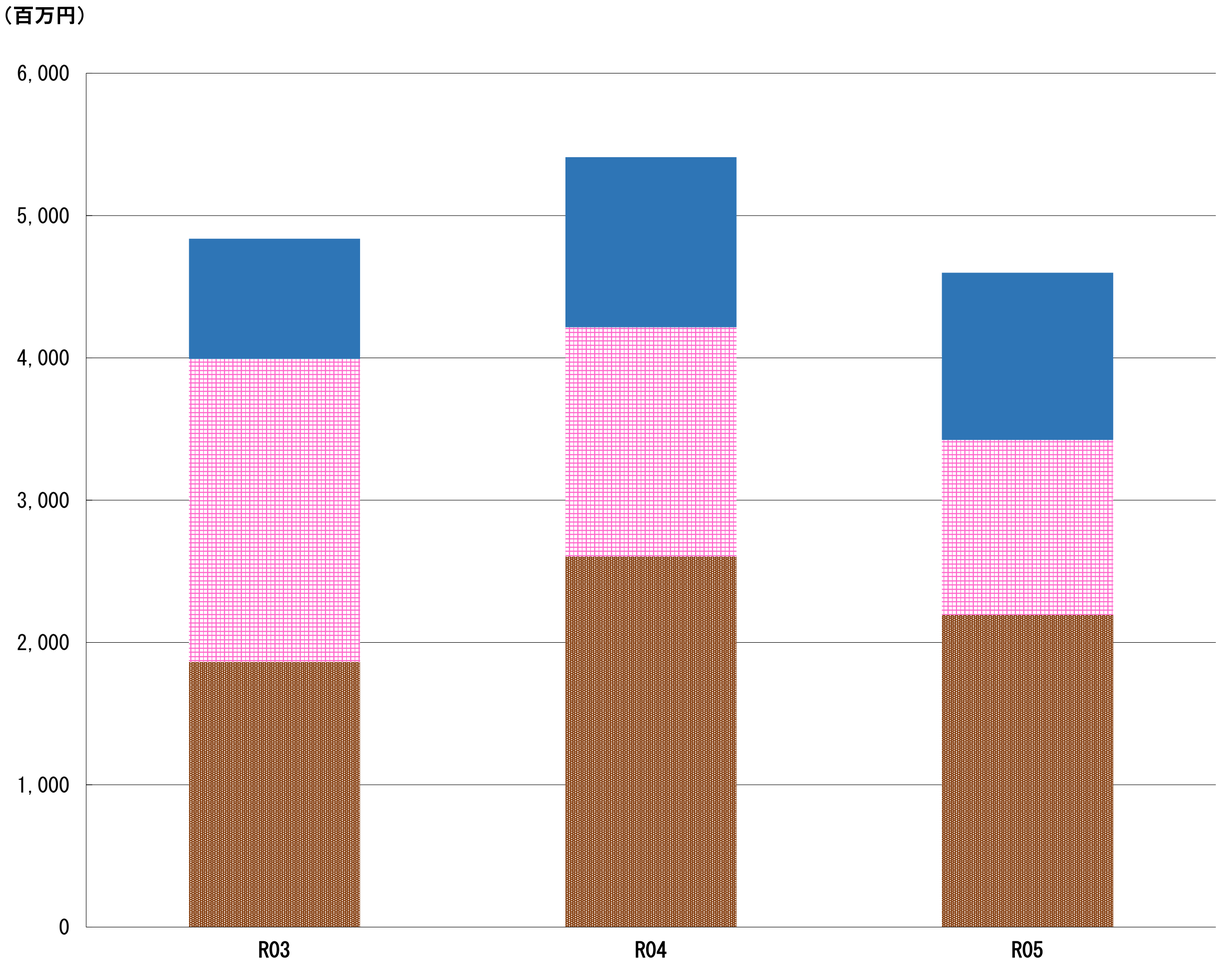
分析欄

退職手当見込額が増となったものの、一般会計等の地方債の償還が進み、結果として将来負担額（A）が約14億4千万円減少した。

また、充当可能基金及び充当可能特定歳入、基準財政需要額算入見込額が減となり、充当可能財源等（B）が約27億1千万円減少した。

このため、将来負担比率の分子（（A）－（B））は結果として増加した。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分＼年度	R03	R04	R05
財政調整基金	1,864	2,604	2,194
減債基金	2,128	1,611	1,230
その他特定目的基金	845	1,195	1,174
公共施設整備基金	364	492	432
軽井沢地区公共施設等整備基金	106	201	233
保健福祉資金	134	173	172
みどりの基金	87	133	165
ふるさと基金	57	107	90
基金残高合計	4,838	5,410	4,598

令和5年度　**千葉県鎌ケ谷市**

基金全体

（増減理由）
・令和4年度の実質収支は、令和3年度と比較して約3億5千万円減少し約25億円となった。これを活用し、令和5年度に財政調整基金やその他の基金に積立てを行ったものの、様々な事業に対し各種基金を活用した結果、令和4年度と比較して各種基金の残高は約8億1千万円減少した。

（今後の方針）
・財政調整基金については、「鎌ケ谷市財政健全化計画」において年度末残高19億円を目標として設定している。なお、「鎌ケ谷市財政健全化計画」では、新型コロナウイルス感染症による財政への影響を踏まえ、一時的に年度末残高が19億円未満となることを許容しているが、段階的な回復に取り組み、令和6年度以降の年度末残高は19億円を確保することとしている。また、「地方債に関する総合的な管理方針」に基づき、減債基金の計画的な積立てと取崩しを行うほか、令和5年度に策定した「総合基本計画前期基本計画第1次実施計画（補正版）」に計上している事業実施などのために、その他特定目的基金を適切に活用していく。

財政調整基金

（増減理由）
・令和4年度決算の実質収支が減額となったことなどに伴い、財政調整基金への積立てが前年度と比較して約1億7千万円減少し、約12億5千万円となった。また、取崩額は前年度と比較して約9億8千万円増加し、約16億6千万円となったため、残高は約4億1千万円の減少となった。

（今後の方針）
・「鎌ケ谷市財政健全化計画」に基づき、特に経済状況に影響のある市民税約72億円（令和2年度決算）の25％相当額と標準財政規模約202億円（令和2年度決算）の10％相当額の20億円を基準に、少子高齢化の進展による市税収入の減や社会保障費の増などに対する財源の対応を考慮し、19億円を数値目標とする（当初予算編成後の目標額は11億円）。

減債基金

（増減理由）
・「地方債に関する総合的な管理方針」や、公債費の状況から約7億9千万円の取崩しを行い、約4億1千万円を積み立てたものの、約3億8千万円の減少となった。

（今後の方針）
・「地方債に関する総合的な管理方針」を基本に積立てや取崩しを実施していくが、公債費がピークとなっているため、引き続き公債費見込みのうち26億円を超える部分の半額を減債基金の取崩しで対応していく。また、方針に定める、令和16年度末の残高で約10億円を確保するため、計画的な積立てを行っていく。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・公共施設整備基金：公共施設の整備及び改修等の事業に必要な財源に活用するもの。
・軽井沢地区公共施設等整備基金：軽井沢地区に公共施設を設置し、及び周辺環境を整備するため活用するもの。
・保健福祉基金：保健・福祉事業の財源に活用するもの。

（増減理由）
・公共施設整備基金：（仮称）東部地区児童センター設置事業などの財源として約1億6千万円を取り崩したことによる減少。
・軽井沢地区公共施設等整備基金：主要市道整備事業などで約2千万円を取り崩したものの、実質収支等を活用した積立てを行ったことに伴い増。
・保健福祉基金：地域型保育給付などで約1億円を取り崩したことによる減少。

（今後の方針）
・公共施設整備基金：義務教育施設維持補修事業実施をはじめとした公共施設の長寿命化に必要な財源を確保するため、計画的に積立てを行っていく。
・軽井沢地区公共施設等整備基金：廃棄物処理施設周辺整備事業実施などのほか、軽井沢地区の周辺整備のため、計画的に取崩しを行っていく。
・保健福祉基金：こども関連の扶助費の支給など、保健・福祉事業実施のため計画的に取崩しを行っていく。

令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅱ－２
市町村名	君津市	地方交付税種地	1-4

人口		
	令和2年国調（人）	82,206
	平成27年国調（人）	86,033
	増減率　（%）	-4.4
住民基本台帳人口（※7）	令06.01.01（人）	80,395
	うち日本人（人）	79,169
	令05.01.01（人）	81,176
	うち日本人（人）	80,059
	増減率　（%）	-1.0
	うち日本人（%）	-1.1
面積（㎢）		318.78
人口密度（人/㎢）		258
世帯数（世帯）		35,266

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	1,461	1,606	
	3.7	3.9	
第2次	11,853	12,192	
	30.3	29.4	
第3次	25,853	27,680	
	66.0	66.7	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	○
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	8,265
副市区町村長	1	7,040
教育長	1	6,230
議会議長	1	5,300
議会副議長	1	4,700
議会議員	20	4,500

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	865	2,563,860	2,964
うち消防職員	160	466,080	2,913
うち技能労務職員	58	179,162	3,089
教育公務員	12	45,960	3,830
臨時職員	-	-	-
合計	877	2,609,820	2,976
ラスパイレス指数			99.7

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
歳入総額	38,792,888	39,681,684
歳出総額	36,906,109	38,336,584
歳入歳出差引	1,886,779	1,345,100
翌年度に繰越すべき財源	589,260	182,995
実質収支	1,297,519	1,162,105
単年度収支	135,414	-1,201,970
積立金	805,437	1,765,135
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	2,010,861	1,199,050
実質単年度収支	-1,070,010	-635,885
基準財政収入額	15,514,213	15,806,734
基準財政需要額	15,795,461	15,298,388
標準税収入額等	19,824,886	20,188,109
経常経費充当一般財源等	19,918,253	19,481,054
歳入一般財源等	26,670,778	26,036,340
地方債現在高	19,218,247	18,398,869
うち公的資金	12,887,486	12,254,770
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	18,128,537	16,936,733
債務負担行為額（支出予定額）	5,649,438	6,388,418
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	4,194,740	5,400,164
減債基金	34,752	34,652
その他特定目的基金	2,652,283	2,283,782

区分	令和5年度（千円・%）	令和4年度（千円・%）
実質収支比率	6.4	5.8
経常収支比率	94.1	94.9
（※1）	（ 94.1 ）	（ 94.9 ）
標準財政規模	20,131,181	20,188,109
財政力指数	1.00	1.02
公債費負担比率	7.2	6.6
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	4.2	3.4
将来負担比率	30.9	27.8
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計（事業勘定）
(3)	国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）
(4)	介護保険特別会計
(5)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(6)	農業集落排水事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(7)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(8)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(9)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(10)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(11)	かずさ水道広域連合企業団（水道事業会計）
(12)	かずさ水道広域連合企業団（水道事業会計（用水供給事業））
(13)	君津中央病院企業団（病院事業会計）
(14)	君津富津広域下水道組合（君津富津広域下水道組合事業会計）
(15)	君津郡市広域市町村圏事務組合（一般会計）
(16)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(17)	君津市文化振興財団	

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,155,628	46.8	17,460,532	82.5
地方譲与税	578,687	1.5	578,687	2.7
利子割交付金	5,831	0.0	5,831	0.0
配当割交付金	82,560	0.2	82,560	0.4
株式等譲渡所得割交付金	98,644	0.3	98,644	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,110,594	5.4	2,110,594	10.0
ゴルフ場利用税交付金	147,901	0.4	147,901	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,654	0.0	3,654	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	52,010	0.1	52,010	0.2
法人事業税交付金	206,805	0.5	206,805	1.0
地方特例交付金等	68,920	0.2	68,920	0.3
地方特例交付金	65,758	0.2	65,758	0.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,162	0.0	3,162	0.0
地方交付税	614,926	1.6	281,248	1.3
普通交付税	281,248	0.7	281,248	1.3
特別交付税	333,495	0.9	－	－
震災復興特別交付税	183	0.0	－	－
(一般財源計)	22,126,160	57.0	21,097,386	99.7
交通安全対策特別交付金	9,669	0.0	9,669	0.0
分担金・負担金	123,007	0.3	－	－
使用料	383,359	1.0	52,022	0.2
手数料	324,412	0.8	1,803	0.0
国庫支出金	6,025,875	15.5	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	2,553,067	6.6	－	－
財産収入	119,030	0.3	324	0.0
寄附金	364,011	0.9	－	－
繰入金	2,057,974	5.3	－	－
繰越金	1,345,100	3.5	－	－
諸収入	681,924	1.8	797	0.0
地方債	2,679,300	6.9	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	38,792,888	100.0	21,162,001	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	17,548,197	96.7	194,319
法定普通税	17,548,197	96.7	194,319
市町村民税	5,885,103	32.4	194,319
個人均等割	156,465	0.9	－
所得割	4,673,682	25.7	－
法人均等割	231,515	1.3	－
法人税割	823,441	4.5	194,319
固定資産税	10,586,933	58.3	－
うち純固定資産税	10,575,182	58.2	－
軽自動車税	302,207	1.7	－
市町村たばこ税	773,954	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	607,431	3.3	－
法定目的税	607,431	3.3	－
入湯税	3,495	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	603,936	3.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	18,155,628	100.0	194,319

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率(%)	現年・計	合計	99.3	97.8	99.4	97.5
		市町村民税	99.1	97.0	98.9	96.1
		純固定資産税	99.4	98.1	99.6	98.1

公営事業等への繰出

合計	4,462,532
下水道	502,719
上水道	454,753
病院	452,092
工業用水道	－
国民健康保険	690,066
その他	2,362,902

国民健康保険事業会計の状況

実質収支			359,147
再差引収支			328,764
加入世帯数(世帯)			10,835
被保険者数(人)			15,993
被保険者1人当り	保険税(料)収入額		101
	国庫支出金		－
	保険給付費		371

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	267,813	0.7	－	267,813
総務費	6,479,759	17.6	991,306	5,135,535
民生費	14,861,417	40.3	1,226,360	7,479,180
衛生費	4,294,025	11.6	147,368	2,930,446
労働費	37,244	0.1	－	37,143
農林水産業費	966,428	2.6	373,686	545,378
商工費	725,157	2.0	－	489,339
土木費	2,165,189	5.9	796,498	1,538,386
消防費	1,651,760	4.5	148,760	1,494,658
教育費	3,421,426	9.3	92,441	2,830,409
災害復旧費	116,271	0.3	－	116,092
公債費	1,919,620	5.2	－	1,919,620
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	36,906,109	100.0	3,776,419	24,783,999

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,487,123	50.1	12,731,502	11,816,464	55.8
人件費	8,136,874	22.0	7,757,269	7,707,471	36.4
うち職員給	5,372,725	14.6	5,057,756	－	－
扶助費	8,430,629	22.8	3,054,613	2,189,373	10.3
公債費	1,919,620	5.2	1,919,620	1,919,620	9.1
内訳 元利償還金	1,919,620	5.2	1,919,620	1,919,620	9.1
内訳 うち元金	1,859,922	5.0	1,859,922	1,859,922	8.8
内訳 うち利子	59,698	0.2	59,698	59,698	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	14,526,296	39.4	11,098,303	8,101,789	38.3
物件費	6,519,768	17.7	4,805,681	4,327,838	20.5
維持補修費	295,140	0.8	254,548	254,513	1.2
補助費等	2,740,060	7.4	2,204,527	1,386,798	6.6
うち一部事務組合負担金	147,410	0.4	147,410	142,109	0.7
繰出金	3,081,687	8.4	2,529,832	2,129,763	10.1
積立金	1,209,725	3.3	1,200,132	－	－
投資・出資金・貸付金	679,916	1.8	103,583	2,877	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	3,892,690	10.5	954,194		
うち人件費	130,601	0.4	130,601		
内訳 普通建設事業費	3,776,419	10.2	838,102		
内訳 うち補助	749,330	2.0	83,040		
内訳 うち単独	3,000,922	8.1	751,099		
内訳 災害復旧事業費	116,271	0.3	116,092		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	36,906,109	100.0	24,783,999		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　　千葉県君津市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	38,806	36,920	1,887	1,298	2,047	19,218		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	38,806	36,920	1,887	1,298		19,218		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計（事業勘定）	9,171	8,781	390	359	740	－	－	－		
2	国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	90	84	4	6	45	1	1	－		
3	介護保険特別会計	7,699	7,388	311	311	1,226	－	－	－		
4	後期高齢者医療特別会計	1,290	1,285	5	5	275	－	－	－		
5	農業集落排水事業特別会計	41	40	1	1	29	90	90	－	法非適用企業	
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				683		91	91			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	22,493	18,905	3,589	3,589	216	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	187	162	26	26	－	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	104	94	10	10	1	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	100	62	37	37	－	－	－	
5	かずさ水道広域連合企業団（水道事業会計）	9,866	9,516	350	5,598	－	26,599	211	
6	かずさ水道広域連合企業団（水道事業会計（用水供給事業））	6,186	6,119	167	7,347	－	5,046	－	
7	君津中央病院企業団（病院事業会計）	24,625	24,327	298	6,251	－	11,583	1,807	
8	君津富津広域下水道組合（君津富津広域下水道組合事業会計）	3,010	2,743	267	549	－	6,248	6,248	
9	君津郡市広域市町村圏事務組合（一般会計）	620	563	57	57	－	－	－	
10	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,922	2,446	476	476	58	－	－	
11	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	－	－	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				32,007		49,476	8,266	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	君津市文化振興財団	1	30	30	5	－	－	－		
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			30	5					

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金			1,616,820	1,722,977	1,919,620	10.2
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		12,852	12,849	12,152	0.1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		413,498	426,116	420,244	2.2
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		79,247	80,844	83,368	0.4
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		（A）	2,122,417	2,242,786	2,435,384	
内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		79,247	80,844	83,368	0.4
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		（B）	133,833	134,219	136,592	
標準財政規模		（C）	19,825,618	20,188,109	20,131,181	
算入公債費等の額		（D）	1,385,145	1,334,570	1,280,007	
		（C）－（D）	18,440,473	18,853,539	18,851,174	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	3.3	4.1	5.4	
		（3ヵ年平均）	3.3	3.4	4.2	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		16,819,271	18,398,869	19,218,247	101.9
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,418,914	1,313,651	1,202,962	6.4
	公営企業債等繰入見込額		104,704	101,827	89,087	0.5
	組合等負担等見込額		9,118,125	8,618,663	8,266,093	43.8
	退職手当負担見込額		6,765,476	6,343,051	5,980,822	31.7
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	（E）	34,226,490	34,776,061	34,757,211	
充当可能財源等	充当可能基金		7,756,038	8,894,046	8,266,645	43.9
	充当可能特定歳入		6,931,533	6,705,956	6,591,261	35.0
	基準財政需要額算入見込額		14,418,297	13,918,090	14,061,359	74.6
	合計	（F）	29,105,868	29,518,092	28,919,265	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			27.7	27.8	30.9	

内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業		－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		1,418,914	1,313,651	1,202,962	6.4
企業債等繰入見込額	農業集落排水事業特別会計		103,395	100,701	88,381	0.5
	国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）		1,309	1,126	706	0.0
	介護保険特別会計		－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計		－	－	－	－
	その他の会計		－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額		－	－	－	－

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.49	20.00
連結実質赤字比率	－	17.49	30.00
実質公債費比率	4.2	25.0	35.0
将来負担比率	30.9	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県君津市

人口	80,395	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	79,169	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	318.78	ｋ㎡	実質公債費比率	4.2	%
歳入総額	38,792,888	千円	将来負担比率	30.9	%
歳出総額	36,906,109	千円			
実質収支	1,297,519	千円	市町村類型	R01 Ⅱ－２ R02 Ⅱ－２ R03 Ⅱ－２	
標準財政規模	20,131,181	千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－２ R05 Ⅱ－２	
地方債現在高	19,218,247	千円			

●当該団体値　◆類似団体内平均値　T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

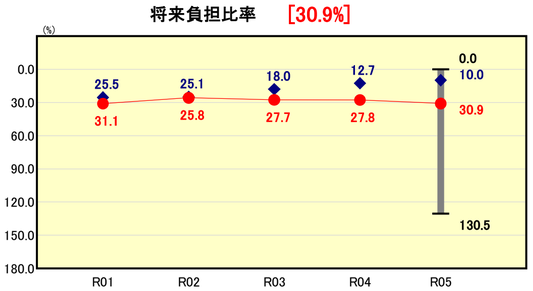
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率　[30.9%]



類似団体内順位 52/79　全国平均 6.3　千葉県平均 22.1

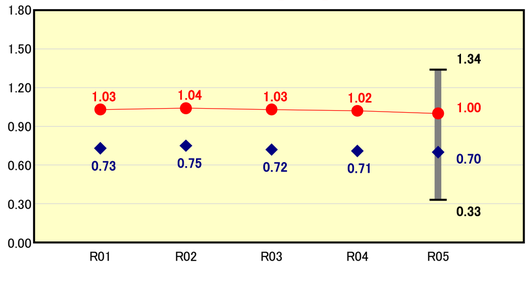
将来負担比率の分析欄

財政調整基金を125,454千円を取り崩した影響による基金残高の減少および市税(法人税割)▲144,703千円、固定資産税(償却資産)▲369,130千円の影響に伴う標準財政規模の縮小のため、前年度から3.1ポイントの増となり、前年度に引き続き、類似団体平均との差が広がった。

今後も公共施設等の大規模な整備により地方債現在高の増加が見込まれる。R04年以降、財政調整基金を毎年10億円以上取崩しているため、事務事業の見直しを早急に進めて、取崩額の縮減に努める。

財政力

財政力指数　[1.00]



類似団体内順位 5/79　全国平均 0.48　千葉県平均 0.68

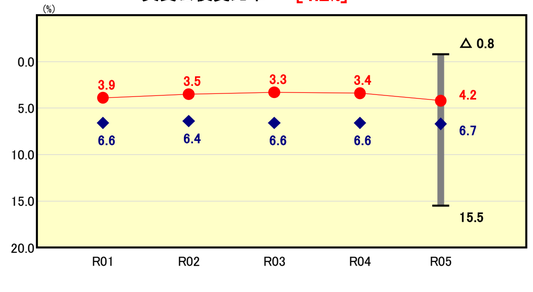
財政力指数の分析欄

大型事業所及び関連事業所の集中により類似団体を上回る税収があるため、財政力指数は類似団体平均を大きく上回っている。標記上の財政力指数は3年平均のものであるが、単年度の財政力指数は目立った傾向は見られず、上下を繰り返している。財政力指数(3年平均)は減少した年度を2か年度含む算出年度となっているため、減少している。

財政力指数(3年平均)は安定しているものの、財源の多くは既存事業に充てられていること、また、今後、老朽化した公共施設等の整備費や障がい福祉サービス費などの社会福祉関係費の増加が続く中、既存事業の見直しが急務であると考える。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[4.2%]



類似団体内順位 18/79　全国平均 5.6　千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

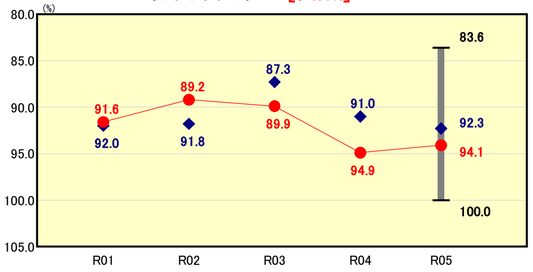
3か年平均では、引き続き、類似団体平均を下回っているものの、元利償還金(分子)の増加や、標準税収入額(固定資産税、法人税割)(分母)が減少したことにより前年度比0.8ポイントの増となり、類似団体平均との差が縮まってきている。

すでに大規模な公共施設の整備事業により地方債現在高が増加傾向にあり、今後は元利償還金の増加が見込まれるため、引き続き交付税措置のある市債を優先的に活用するほか、事業の計画的な執行による平準化に努めていく。

また、公債費が予算編成に支障をきたすことがないよう、その他の性質予算の

財政構造の弾力性

経常収支比率　[94.1%]



類似団体内順位 52/79　全国平均 93.1　千葉県平均 93.5

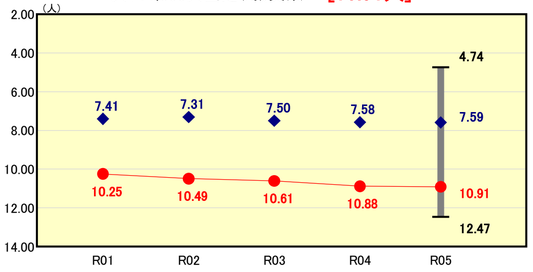
経常収支比率の分析欄

類似団体との比較ではR02までは下回ったものの、R03以降上回っている。主な要因は新型コロナウイルス感染症感染拡大等に伴い個人市民税の減少及び人件費や物件費の増加である。

R05は前年度に続き経常経費充当一般財源(分子)は増加したものの、普通交付税が不交付から交付団体になったことによる経常一般財源(分母)の増加が大きかったことにより、経常収支比率は減少した。しかし、引き続き経常経費充当一般財源が増加していることや算出誤りから交付団体になっただけであることを踏まえると、行政改革等により良化が図られたわけでなく、引き続き、FMの推進や事務事業の見直しなど徹底した経営改革を推進していく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[10.91人]



類似団体内順位 75/79　全国平均 8.32　千葉県平均 7.48

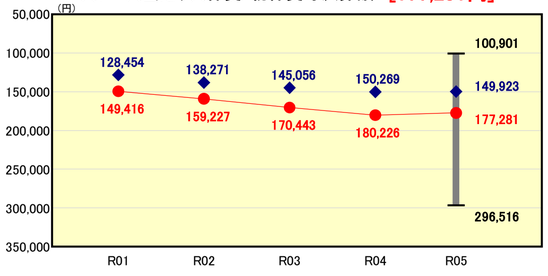
人口1,000人当たり職員数の分析欄

本市と全国類似団体との職員数の比較では、総務・企画部門、民生部門、消防部門が大きく上回っている状況にある。この要因としては、本市が広大な市域を有しているために、市民センター、保育園、公民館、消防署分署等出先機関を多く保有していることなどでが挙げられる。また、総務・企画部門は、人材育成の強化や、DXの推進、公共施設マネジメントの推進、危機管理体制の強化のために人員を重点配置している。

本市は、類似団体と比較すると職員数が多く、人件費比率が高いため、今後の人口構造の変化やデジタル化の進展など、本市を取り巻く状況を総合的に勘案しながら、職員数の縮減を図っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[177,281円]



類似団体内順位 67/79　全国平均 158,103　千葉県平均 140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

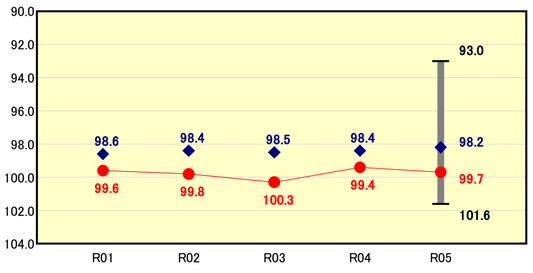
市域の広さやそれに伴う公共施設の多さが主な要因で、人件費及び物件費ともに類似団体の平均を上回っている。特に令和元年台風以降、人件費については、昇給抑制や給与削減措置の継続をしているものの、災害対応やDX推進、新型コロナウイルス感染症対策等、社会情勢の変化に対応するために増加している。また物件費についても物価高騰の影響を受け増加しており、類似団体平均との差が年々広がっている。

R5については、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業が終了したことから物件費が減少し、多少、数値が落ち着いたものの、今後、社会的な給料のベースアップや物価高騰の影響により、数値の悪化が見込まれる。

引き続き、FMの推進や事務事業の見直しなど徹底した経営改革を実施する。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[99.7]



類似団体内順位 61/79　全国市平均 98.6　全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

給与制度や人事制度の見直し、職員の若年化に伴う国との乖離を調整する給与削減措置により、ラスパイレス指数は概ね適正となっている。今後も、適正な給与水準の維持に努める。

他の市町村と比較し経験年数が少ない管理職が多いため、特別職をはじめとした一般職の職務の級に応じた独自の給与減額措置を当面の対策として実施しつつ、引き続き職員の年齢構成の平準化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県君津市

経常収支比率の分析

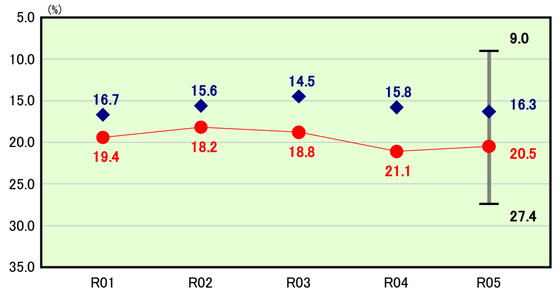
人口	80,395	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	79,169	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	318.78	k㎡	実質公債費比率	4.2	%
歳入総額	38,792,888	千円	将来負担比率	30.9	%
歳出総額	36,906,109	千円			
実質収支	1,297,519	千円	市町村類型	R01 Ⅱ－２ R02 Ⅱ－２ R03 Ⅱ－２	
標準財政規模	20,131,181	千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－２ R05 Ⅱ－２	
地方債現在高	19,218,247	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

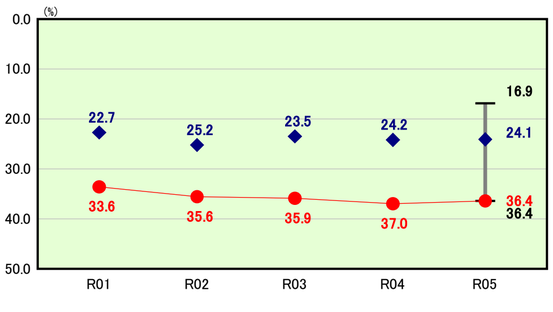


類似団体内順位 70/79　全国平均 15.2　千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

新型コロナウイルスワクチン接種対策事業の終了に伴う委託料の減少等により、前年度比0.6ポイントの減となった。
しかし、依然として、類似団体平均に比べ高い水準となっており、主な要因は、広大な市域に点在する公共施設等の維持管理経費を多く必要とする構造にある。
引き続き、維持管理コストの縮減等により運用の効率化を図るとともに、公共施設の統廃合を進めていく(公共建築物の総量を平成29年度から20年間で20%削減目標(君津市公共施設等総合管理計画))。

人件費

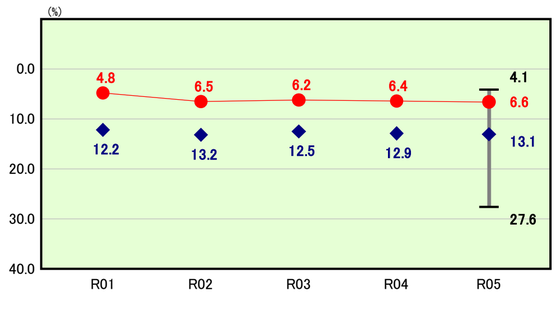


類似団体内順位 79/79　全国平均 25.5　千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

人件費は類似団体平均と比べて高い水準になっている。要因として、広大な市域をカバーする保育園、公民館、消防署分署などの施設配置が多いことに伴い、人件費をより多く必要とする構造がある。
また、令和5年度の人件費決算額は、昇給抑制や給与削減措置を継続しているものの、給与改定の影響等により1.2%の増となっている。
高い人件費比率の原因は職員数にあるため、今後、事務事業の見直しや、事務改善による事務処理負担の軽減を図りながら、職員定数の適正化に取り組み、人件費の縮減を図っていく。

補助費等

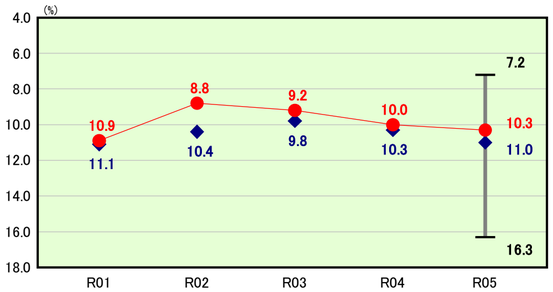


類似団体内順位 7/79　全国平均 10.7　千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

増加した最大の要因は、R04年度途中から開始した出産・子育て応援交付金事業が通年になったことによるの増であり、前年度比0.2ポイントの増となっている。
補助金等の交付に当たっては、今後も明確な基準のもと、予算、決算、事業内容等の確認を行い、適正な支出に努めていく。

扶助費

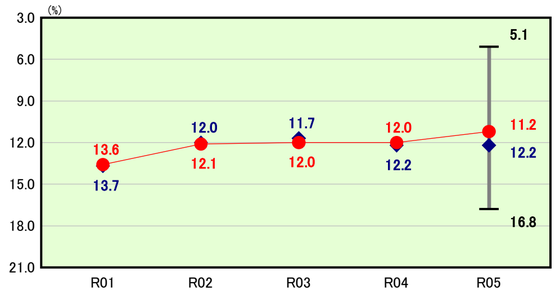


類似団体内順位 34/79　全国平均 13.2　千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

増加した最大の要因は前年度に引き続き、子ども・子育て支援新制度における支給対象施設数及び市内の子どもが通う市外支給対象施設数の増加による子どものための教育・保育給付事業が増加したため、前年度比0.3ポイントの増となった。
扶助費は上昇傾向にあるため、財源の確保や事業成果に応じて独自補助制度の見直しを進めていくことで、財政の圧迫に歯止めをかけるよう努める。

その他

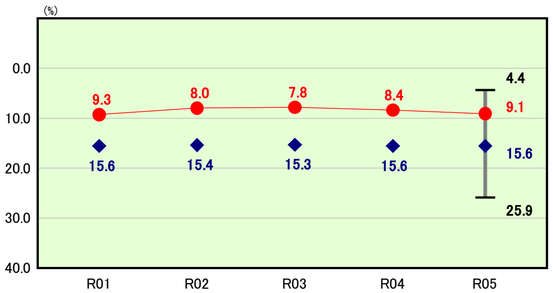


類似団体内順位 26/79　全国平均 12.6　千葉県平均 12.2

その他の分析欄

減少した要因として、国民健康保険特別会計繰出金や庁内情報系整備運営事業の維持補修費の一部において、経常的一般財源が減少した(臨時的な経費へと移行した)ため、前年度比0.8ポイントの減となった。
類似団体平均の水準を多少下回った。

公債費

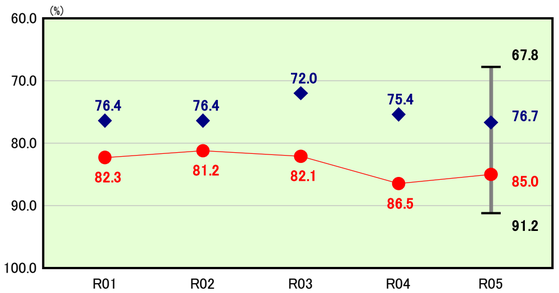


類似団体内順位 6/79　全国平均 15.9　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

市内小学校の大規模改修に係る元利償還金が増加して、前年度比0.7ポイントの増となった。引き続き類似団体平均を下回る水準となっているが、すでに大規模な公共施設の整備事業により地方債現在高が増加傾向にあり、今後はさらに元利償還金の増加が見込まれるため、より一層世代間負担の公平性及び公債費負担の平準化の観点から、適正な水準を維持するよう努める。

公債費以外



類似団体内順位 77/79　全国平均 77.2　千葉県平均 79.8

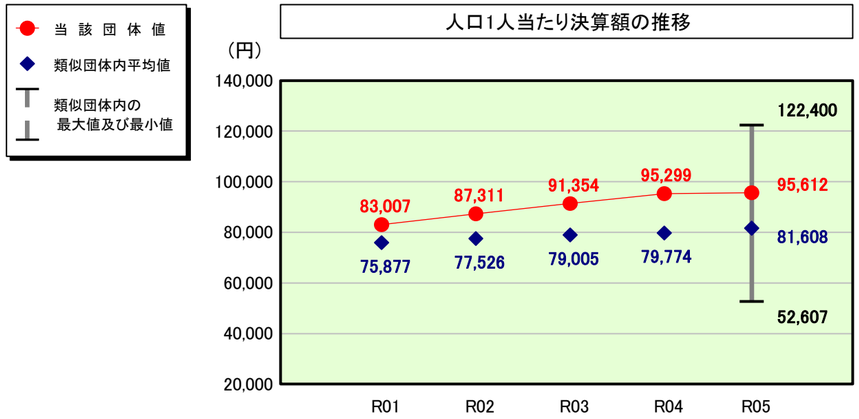
公債費以外の分析欄

人件費や物件費の縮減により前年度から1.5ポイント減少したものの、依然として類似団体平均を上回る状態が続いている。
類似団体との比較では、人件費及び物件費の数値が高く、経常収支比率を押し上げる要因となっているため、引き続き積極的な行財政改革によるコストの削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県君津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

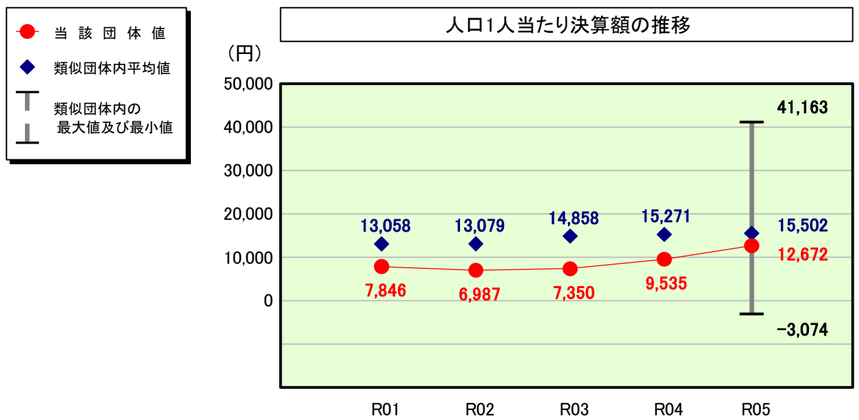
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	8,136,874	101,211	73,824	37.1
一部事務組合負担金（補助費等）	54,707	680	6,244	▲ 89.1
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	162,889	2,026	1,048	93.3
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	31,510	392	8	4,800.0
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	－	－	2,350	－
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	130,601	1,624	1,698	▲ 4.4
▲退職金	▲ 829,859	▲ 10,322	▲ 3,564	189.6
合計	7,686,722	95,612	81,608	17.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	10.91	7.59	3.32
ラスパイレス指数	99.7	98.2	1.5

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

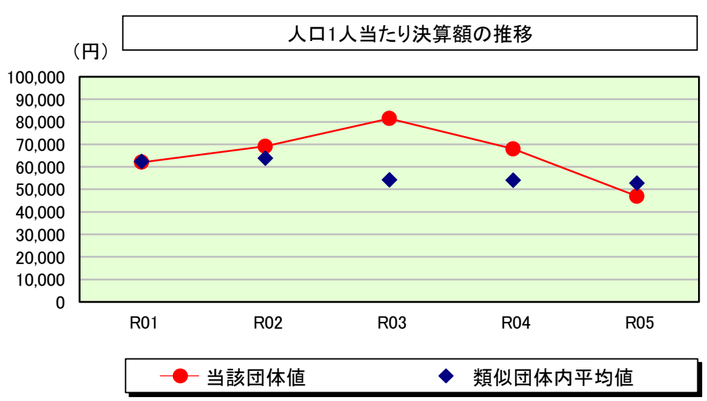
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,919,620	23,877	42,992	▲ 44.5
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	43	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	12,152	151	11,969	▲ 98.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	420,244	5,227	2,138	144.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	83,368	1,037	592	75.2
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	2	－
▲特定財源の額	▲ 136,592	▲ 1,699	▲ 5,777	▲ 70.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,280,007	▲ 15,921	▲ 36,457	▲ 56.3
合計	1,018,785	12,672	15,502	▲ 18.3

（参考）普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01		5,205,801	62,059	5.8	62,383	14.1	▲ 8.3
	うち単独分	2,262,445	26,971	▲ 15.4	35,325	7.6	▲ 23.0
R02		5,733,914	69,079	11.3	63,812	2.3	9.0
	うち単独分	2,199,130	26,494	▲ 1.8	33,848	▲ 4.2	2.4
R03		6,685,253	81,425	17.9	54,225	▲ 15.0	32.9
	うち単独分	2,123,516	25,864	▲ 2.4	27,337	▲ 19.2	16.8
R04		5,518,631	67,984	▲ 16.5	54,016	▲ 0.4	▲ 16.1
	うち単独分	3,711,900	45,727	76.8	28,078	2.7	74.1
R05		3,776,419	46,973	▲ 30.9	52,786	▲ 2.3	▲ 28.6
	うち単独分	3,000,922	37,327	▲ 18.4	28,742	2.4	▲ 20.8
過去５年間平均		5,384,004	65,504	▲ 2.5	57,444	▲ 0.3	▲ 2.2
	うち単独分	2,659,583	32,477	7.8	30,666	▲ 2.1	9.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県君津市

人口	80,395 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	79,169 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	318.78 ㎢	実質公債費比率	4.2 %
歳入総額	38,792,888 千円	将来負担比率	30.9 %
歳出総額	36,906,109 千円	市町村類型	R01 Ⅱ－２　R02 Ⅱ－２　R03 Ⅱ－２
実質収支	1,297,519 千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－２　R05 Ⅱ－２
標準財政規模	20,131,181 千円		
地方債現在高	19,218,247 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

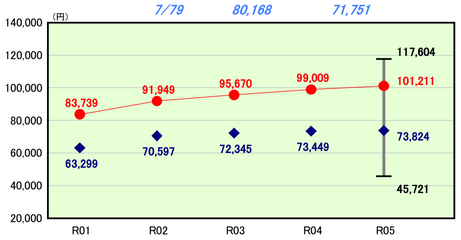
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

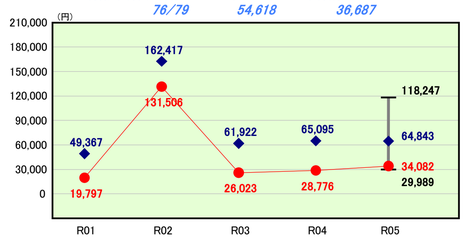
人件費

類似団体内順位 7/79　全国平均 80,168　千葉県平均 71,751



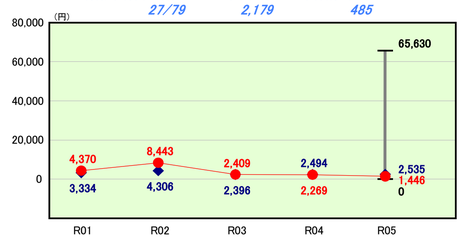
補助費等

類似団体内順位 76/79　全国平均 54,618　千葉県平均 36,687



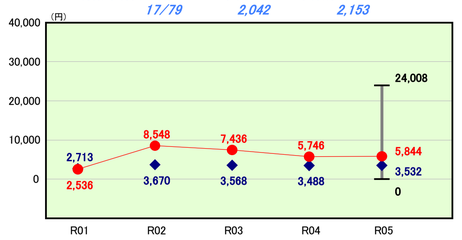
災害復旧事業費

類似団体内順位 27/79　全国平均 2,179　千葉県平均 485



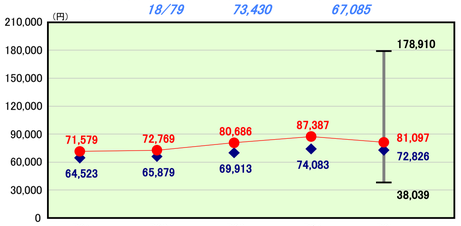
投資及び出資金

類似団体内順位 17/79　全国平均 2,042　千葉県平均 2,153



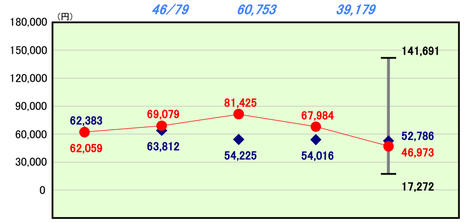
物件費

類似団体内順位 18/79　全国平均 73,430　千葉県平均 67,085



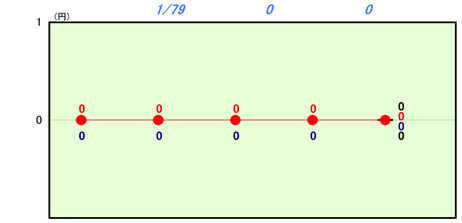
普通建設事業費

類似団体内順位 46/79　全国平均 60,753　千葉県平均 39,179



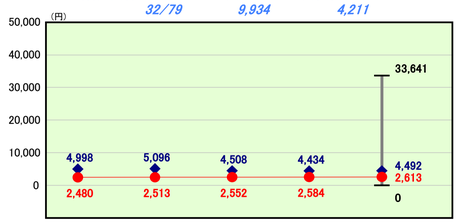
失業対策事業費

類似団体内順位 1/79　全国平均 0　千葉県平均 0



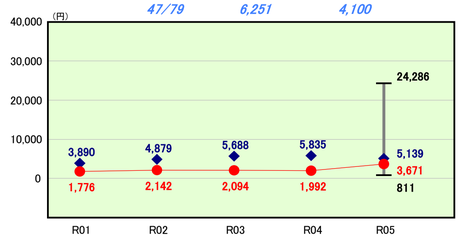
貸付金

類似団体内順位 32/79　全国平均 9,934　千葉県平均 4,211



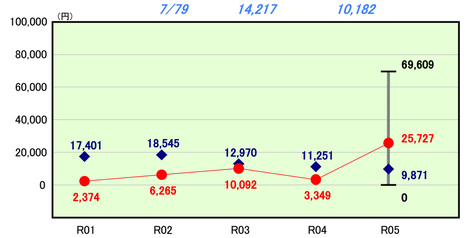
維持補修費

類似団体内順位 47/79　全国平均 6,251　千葉県平均 4,100



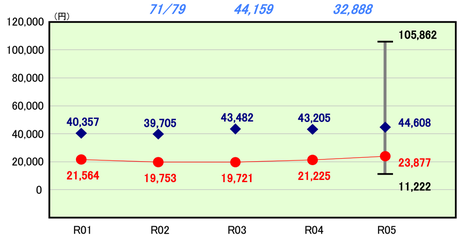
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 7/79　全国平均 14,217　千葉県平均 10,182



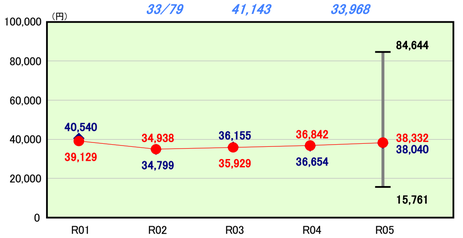
公債費

類似団体内順位 71/79　全国平均 44,159　千葉県平均 32,888



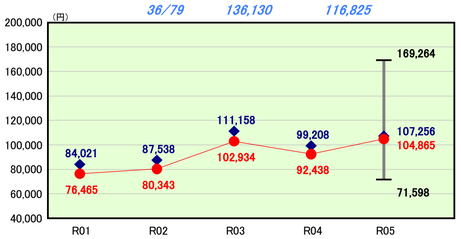
繰出金

類似団体内順位 33/79　全国平均 41,143　千葉県平均 33,968



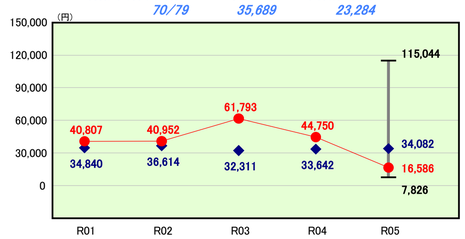
扶助費

類似団体内順位 36/79　全国平均 136,130　千葉県平均 116,825



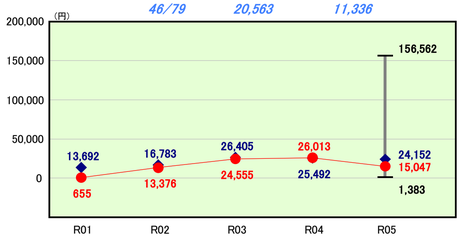
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 70/79　全国平均 35,689　千葉県平均 23,284



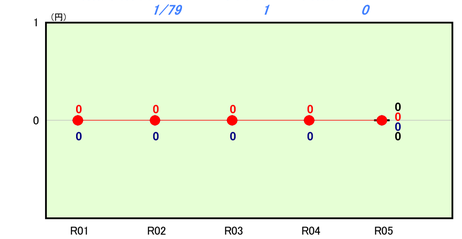
積立金

類似団体内順位 46/79　全国平均 20,563　千葉県平均 11,336



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/79　全国平均 1　千葉県平均 0



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり459,060円(前年度▲13,205円)となっている。

構成項目の中で類似団体を上回っているものは、多い順に人件費(住民一人当たり101,211円(前年度比+2,202円))、物件費(同81,097円(同▲6,290円)、繰出金(同38,332円(同+1,490円)、普通建設事業費(うち新規整備)(同25,727円(同+22,378円)及び投資及び出資金(同5,844円(同+98円)である。

人件費と物件費については、広大な市域に点在する保育園、公民館、消防署分署などの施設配置に伴い人件費や物件費が多く必要とする構造があるため、依然として類似団体の平均を上回っている。今後は、職員適正配置を進めていくために、経営改革を通じて事務事業の削減を図るとともに、FMでの公共施設数の適正管理を図っていくことにより、人件費と物件費の適正化に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県君津市

人口	80,395 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	79,169 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	318.78 ㎢	実質公債費比率	4.2 %
歳入総額	38,792,888 千円	将来負担比率	30.9 %
歳出総額	36,906,109 千円	市町村類型	R01 Ⅱ－2　R02 Ⅱ－2　R03 Ⅱ－2
実質収支	1,297,519 千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－2　R05 Ⅱ－2
標準財政規模	20,131,181 千円		
地方債現在高	19,218,247 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

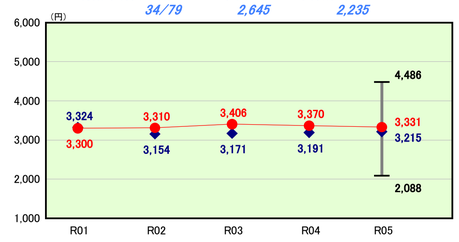
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

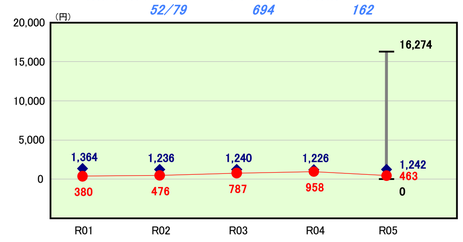
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
34/79	2,645	2,235



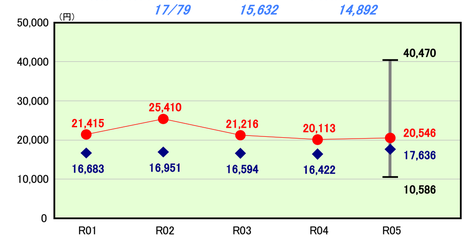
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
52/79	694	162



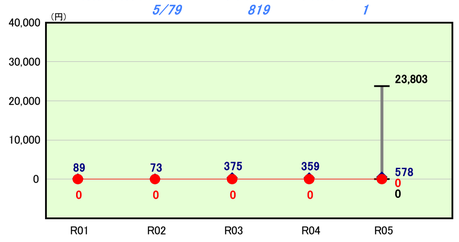
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
17/79	15,632	14,892



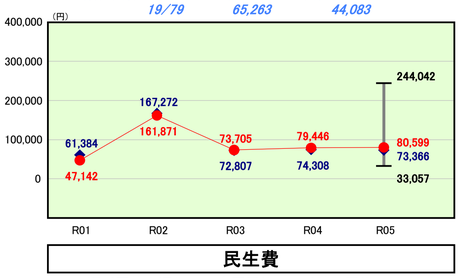
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
5/79	819	1



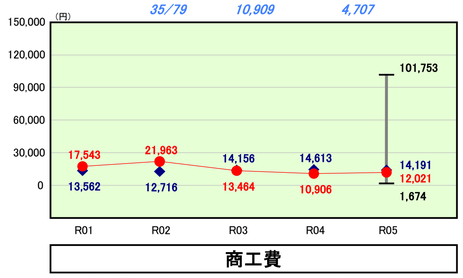
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
19/79	65,263	44,083



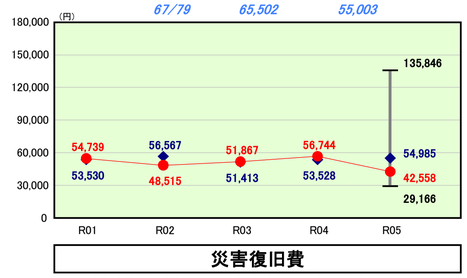
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
35/79	10,909	4,707



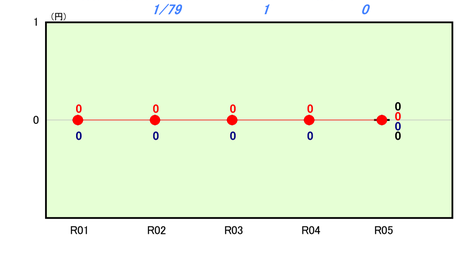
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
67/79	65,502	55,003



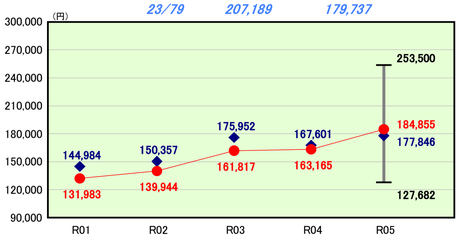
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/79	1	0



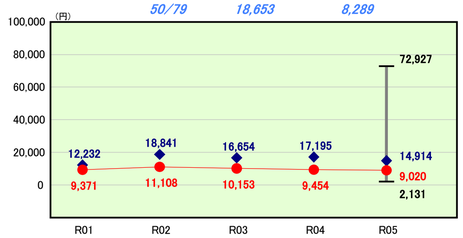
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
23/79	207,189	179,737



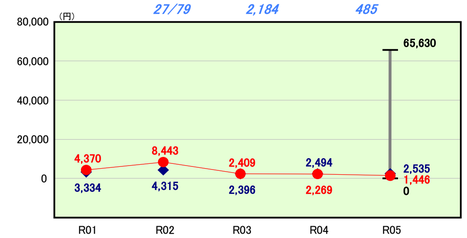
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
50/79	18,653	8,289



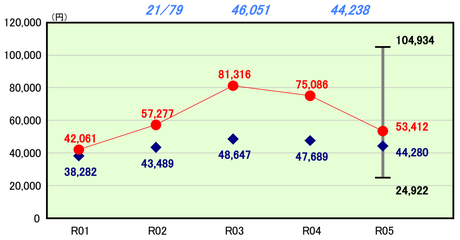
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
27/79	2,184	485



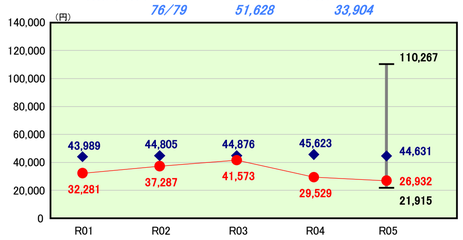
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
21/79	46,051	44,238



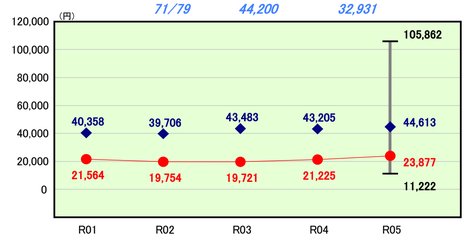
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
76/79	51,628	33,904



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
71/79	44,200	32,931



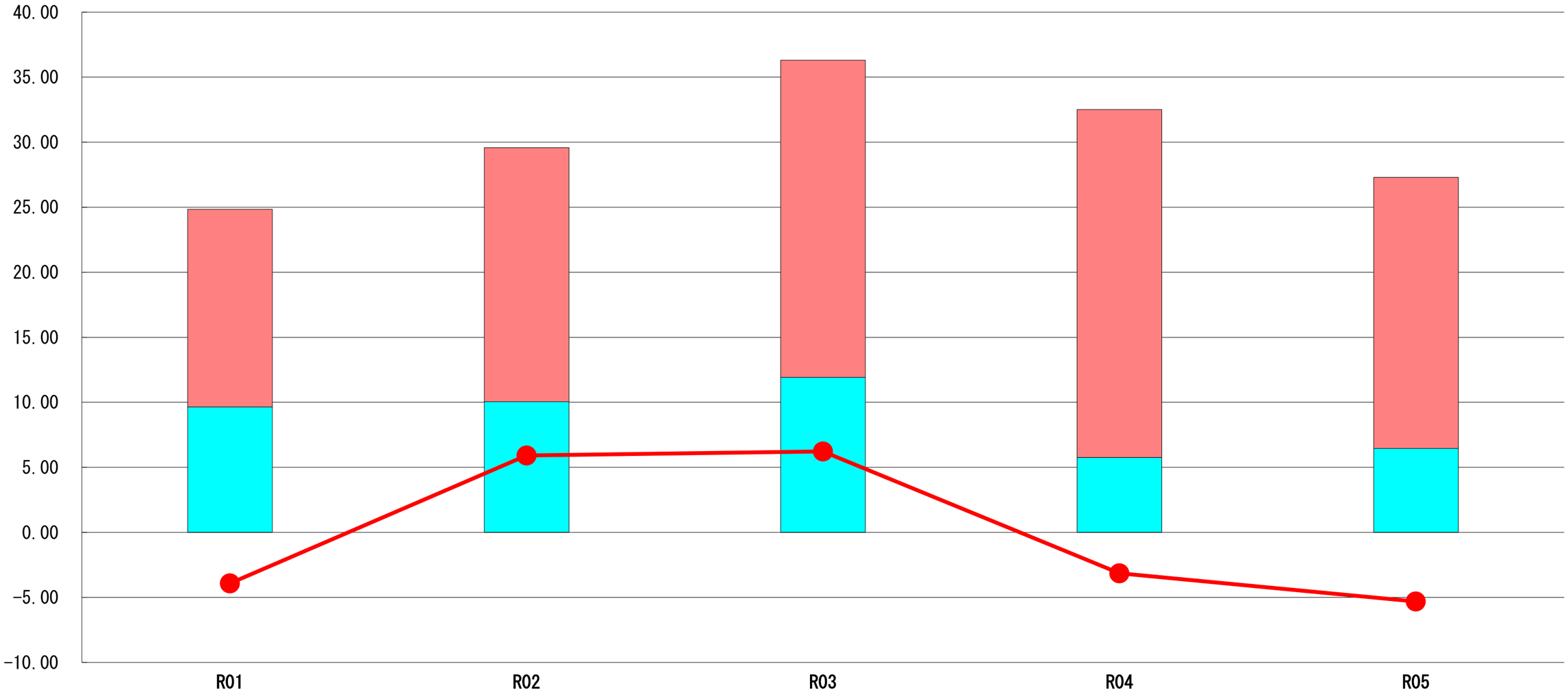
目的別歳出の分析欄

類似団体平均を上回っているものとして多い順に、民生費(住民一人当たり184,855円(前年度比+21,690円)、総務費(同80,599円(同+1,153円))、衛生費(同53,412円(同▲21,674円))、消防費(同20,546円(同+433円))、議会費(同3,331円(前年度比▲39円)が挙げられる。
民生費については、(仮称)貞元保育園整備事業(同14,362円(同+13,689円))の増が、衛生費については衛生センターの建て替え完了による減(同12,306円(前年度比皆減))が主な要因である。
消防費が類似団体平均よりも高水準を維持していることについては、広域に点在する分署や消防団員数などにより人件費が高い水準であることなどが主な要因である。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県君津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	15.19	19.53	24.38	26.75	20.84
実質収支額	9.65	10.05	11.92	5.76	6.45
実質単年度収支	▲ 3.93	5.91	6.22	▲ 3.15	▲ 5.32

分析欄

R05年度は市税収入が好調だったことなどもあり、繰越財源が多かったものの、実質収支は前年度を上回り、単年度収支は黒字へ好転した。しかし、財調取崩額が積立額を大きく上回ってしまったことにより、実質単年度収支の標準財政規模比は、前年度比2.17ポイント減少し、▲5.32%となっている。

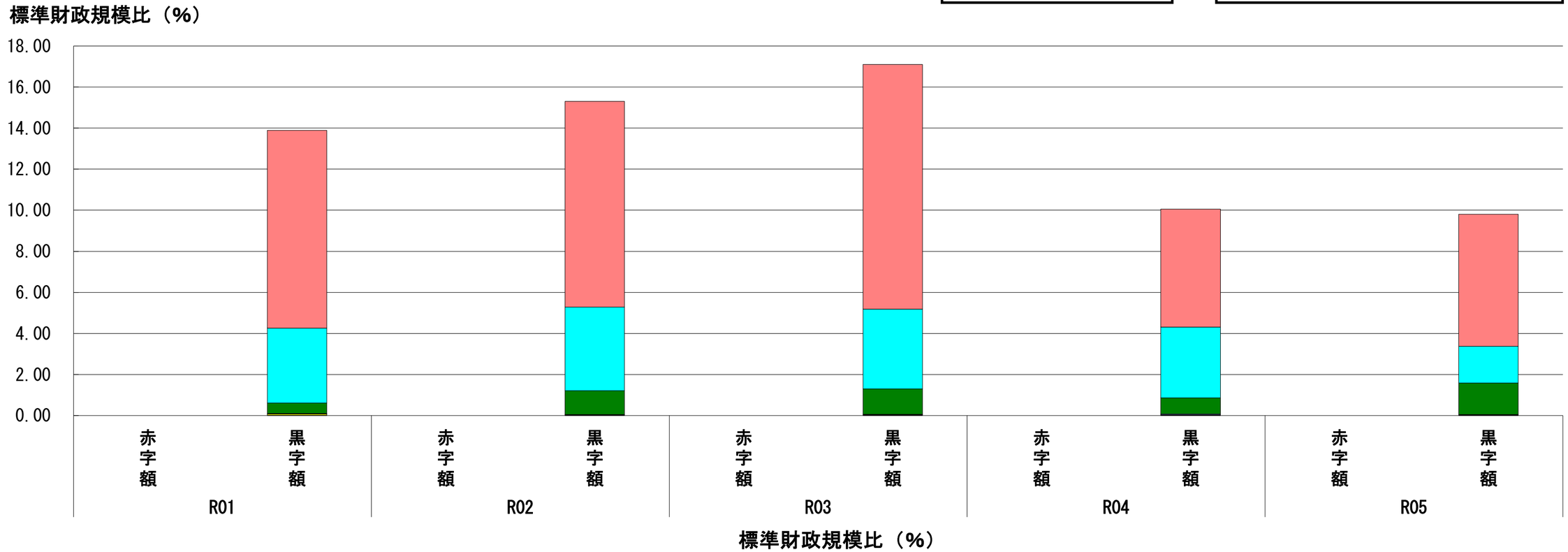
財政調整基金残高は、前年度決算剰余金の積立以上の取崩しの影響が大きく、標準財政規模比は前年度比5.91ポイント減少し、20.84%となっている。

今後も大規模な施設整備を控えているため、引き続き事務事業の見直し

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県君津市



会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計	9.63	10.03	11.92	5.75	6.44
国民健康保険特別会計（事業勘定）	3.65	4.07	3.88	3.45	1.78
介護保険特別会計	0.51	1.16	1.24	0.79	1.54
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	0.02	0.03	0.03	0.03	0.03
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.01	0.01	0.03	0.02
農業集落排水事業特別会計	0.06	0.00	0.02	0.01	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.01	0.01	0.00	－	－

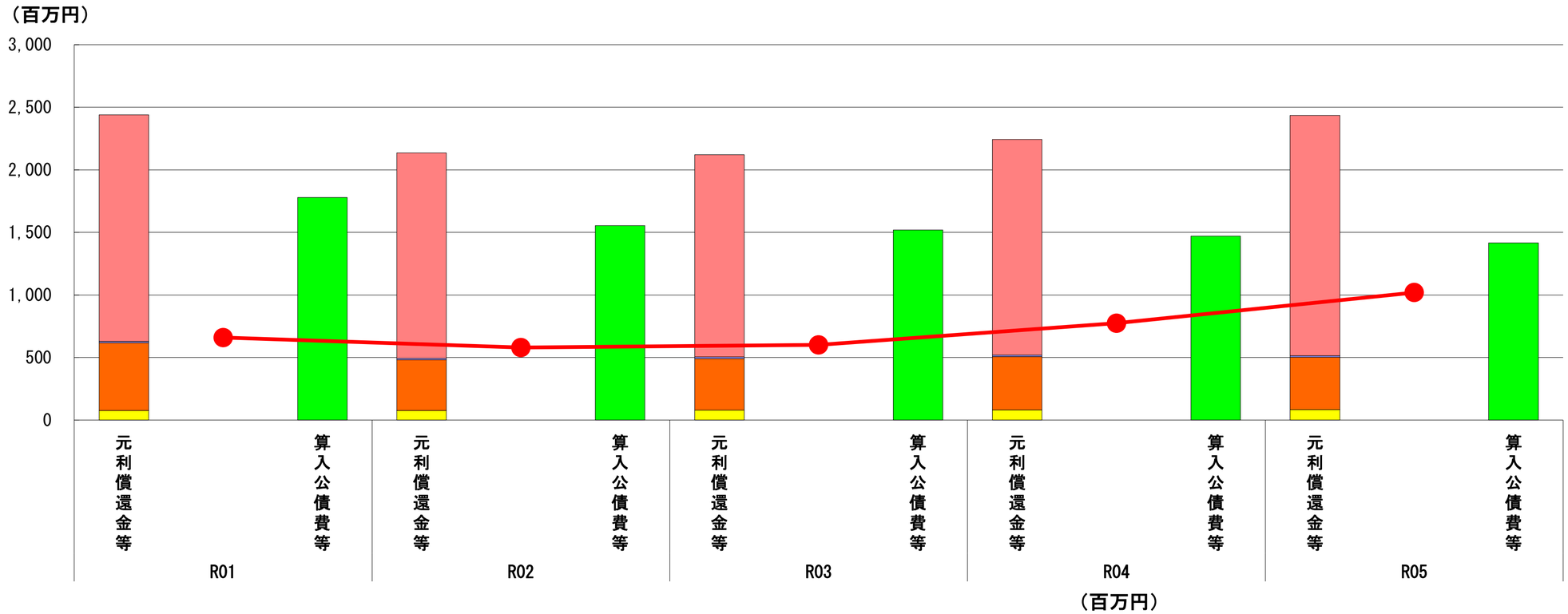
分析欄

一般会計における令和５年度の黒字額は標準財政規模の6.44%であり、前年度と比較し0.69ポイントの増加となっている。

また、すべての特別会計は一般会計からの基準内の繰入れにより黒字を保っており、健全な財政状況である。引き続き市税収入等の財源確保を図るとともに、特別会計の経営改善を促すことで、一般会計からの繰出額の縮減を図っていく。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度	千葉県君津市



分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	1,809	1,640	1,617	1,723	1,920
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	13	13	13	13	12
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	541	404	413	426	420
	債務負担行為に基づく支出額	76	77	79	81	83
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,780	1,554	1,520	1,469	1,416
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	659	580	602	774	1,019

分析欄

実質公債費比率は類似団体と比較して低い水準にあるものの、近年増加傾向となっている。これは元利償還金が近年増加していることが主な要因となっている。

すでに大規模な公共施設の整備事業により地方債現在高が増加傾向にあり、今後も元利償還金の増加が見込まれるため、引き続き交付税措置のある市債を優先的に活用するほか、事業の計画的な執行による平準化を図るよう努めていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

減債基金積立状況等（注） ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

分析欄

利用していない。

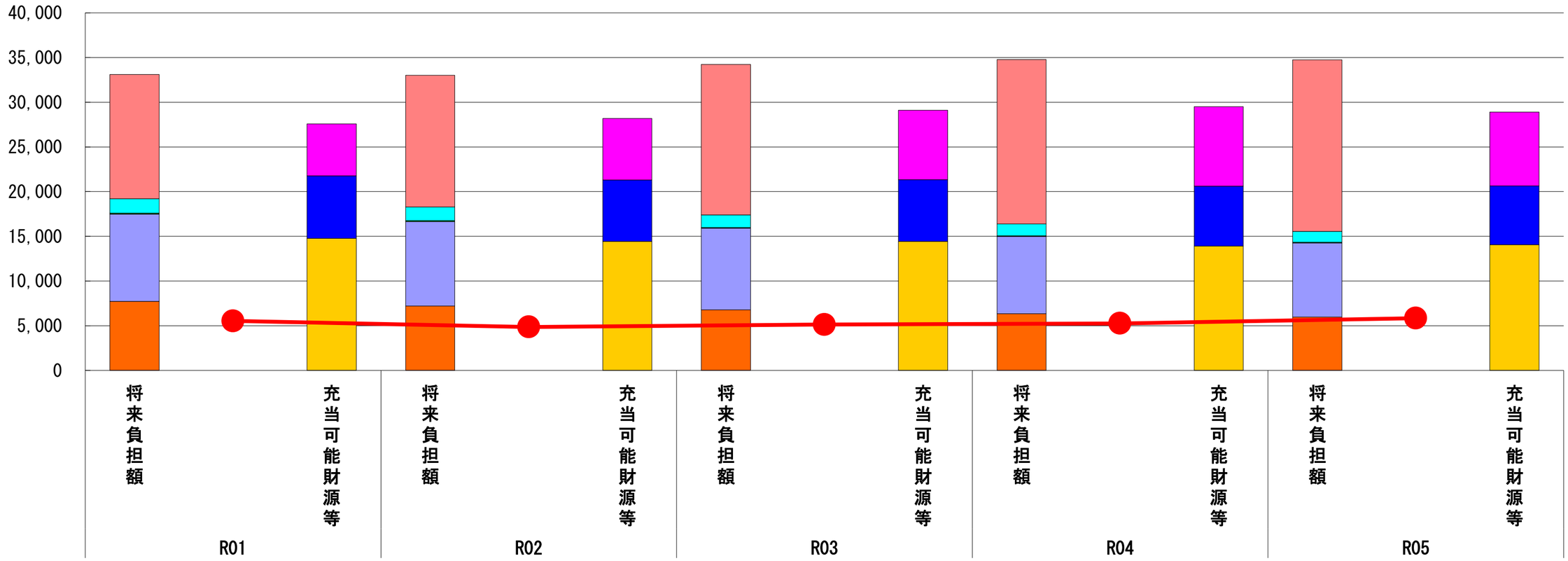
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県君津市

（百万円）



（百万円）

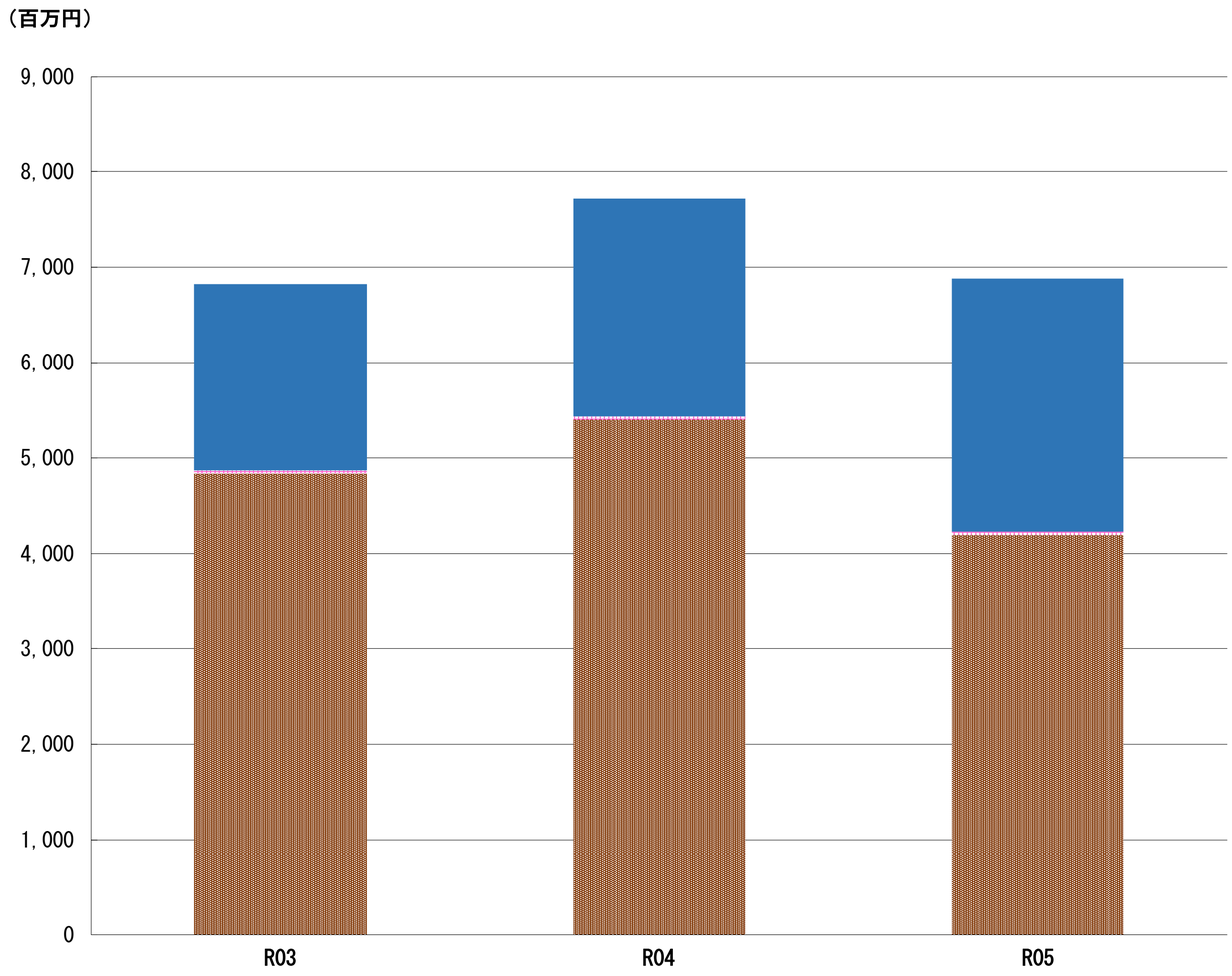
分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	13,888	14,752	16,819	18,399	19,218
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,623	1,528	1,419	1,314	1,203
	公営企業債等繰入見込額	125	115	105	102	89
	組合等負担等見込額	9,753	9,442	9,118	8,619	8,266
	退職手当負担見込額	7,716	7,192	6,765	6,343	5,981
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	5,813	6,864	7,756	8,894	8,267
	充当可能特定歳入	6,994	6,874	6,932	6,706	6,591
	基準財政需要額算入見込額	14,764	14,437	14,418	13,918	14,061
(A)－(B)	将来負担比率の分子	5,534	4,853	5,121	5,258	5,838

分析欄

公共施設やインフラの大規模な整備により地方債残高が前年度から819百万円増加したものの、債務負担行為に基づく支出予定額など各指標が軒並み前年度を下回ったことにより、将来負担額は20百万円減少した。しかし、充当可能基金が前年度から627百万円減少したことなどによる充当可能財源等が599百万円減少したことにより、将来負担比率の分子は11.0%の増となった。

今後も引き続き大規模な公共施設の整備事業が控えており、地方債残高の増加が見込まれるため、現在、積み立てている公共施設整備基金の活用や、事業規模の精査や平準化を図るなど検討を進めていく。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分＼年度	R03	R04	R05
財政調整基金	4,834	5,400	4,195
減債基金	35	35	35
その他特定目的基金	1,957	2,284	2,652
公共施設整備基金	1,223	1,235	1,303
庁舎整備基金	0	300	600
スポーツ振興基金	415	446	476
災害救助基金	112	112	112
市民文化振興基金	116	99	67
基金残高合計	6,826	7,719	6,882

令和5年度	千葉県君津市

基金全体

（増減理由）
令和５年度末の基金残高は、６８億８，１７７万５千円となっており、前年度から８億３，６８２万３千円の減少となっている。これは、財政調整基金で１２億５４２万４千円減少したことが主な要因である。

（今後の方針）
大型事業所操業に伴い人口が急増した昭和４０年代の短期間に整備された公共施設の多くは老朽化が進行し、大規模改修や建替えの時期を迎えており、財源の確保が必要となっている。それら公共施設の更新整備に係る費用について、長期的な視点で、どれだけ資産価値が目減りするのか、いつ更新整備をすればコストを低く抑えられるのかを精査し、計画的に積み立てるよう努める。財政調整基金だけでなく、それぞれの目的に応じた特定目的基金についても適切に財源を管理していく。

財政調整基金

（増減理由）
当初予算における財源不足分１２億９，０００万円を取り崩した一方で、不要な支出の抑制及び行財政改革の推進による前年度決算剰余金を中心に８億５４３万７千円を積み立てたことにより、１２億５４２万４千円の減となった。

（今後の方針）
大型事業所及び関連事業所による税収の割合が大きく、景気の動向に影響を受けやすいため、標準財政規模の２０％程度の約４０億円となるよう努めることとしている。

減債基金

（増減理由）
当初予算で計上した１０万円を積立てたことにより増となった。

（今後の方針）
地方債償還額の平準化に努め、現在のところ直近での活用予定はないが、引き続き同程度の積立てを継続していく。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・公共施設整備基金：公共施設の計画的かつ効率的な整備
・市民文化振興基金：市民文化の振興を図るための経費
・スポーツ振興基金：市民のスポーツ振興を図るための社会体育施設の整備
・庁舎整備基金：　市役所本庁舎整備
・災害救助基金：　災害救助の財源

（増減理由）
・公共施設整備基金　：公共施設整備に備え、６，８１０万８千円を積み立てたことによる増。
・庁舎整備基金　：市役所本庁舎の整備に備え、３億円を積み立てたことによる増。
・スポーツ振興基金　：スポーツ施設の整備に備え、３，０３２万８千円を積み立てたことによる増。
・市民文化振興基金　：市文化ホールの改修に、３，２３３万９千円を取り崩したことによる減。

（今後の方針）
・公共施設整備基金　：公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、計画的に積み立て、必要に応じて活用する。
・庁舎整備基金　：市役所本庁舎の整備に備え、事業費の２割程度をまかなえることを目標に積立てを続けていく。
・スポーツ振興基金　：スポーツ施設の整備に備え、引き続き年間約３，０００万円を積み立てていく。
・市民文化振興基金　：市民文化の振興を図るため計画的に活用していく。

令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅰ－２
市町村名	富津市	地方交付税種地	2-3

人口		
	令和2年国調（人）	42,465
	平成27年国調（人）	45,601
	増減率　（%）	-6.9
住民基本台帳人口（※7）	令06.01.01（人）	41,119
	うち日本人（人）	40,410
	令05.01.01（人）	41,773
	うち日本人（人）	41,175
	増減率　（%）	-1.6
	うち日本人（%）	-1.9
面積（㎢）		205.40
人口密度（人/㎢）		207
世帯数（世帯）		17,830

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	1,125	1,712	
	5.8	7.8	
第2次	5,446	6,205	
	28.0	28.3	
第3次	12,907	14,011	
	66.3	63.9	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	○
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	9,000
副市区町村長	1	7,800
教育長	1	6,900
議会議長	1	5,300
議会副議長	1	4,700
議会議員	14	4,500

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	422	1,257,138	2,979
うち消防職員	86	257,398	2,993
うち技能労務職員	2	*	*
教育公務員	7	27,846	3,978
臨時職員	-	-	-
合計	429	1,284,984	2,995
ラスパイレス指数			102.6

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
歳入総額	21,033,407	21,470,938
歳出総額	20,151,928	20,519,571
歳入歳出差引	881,479	951,367
翌年度に繰越すべき財源	102,781	224,700
実質収支	778,698	726,667
単年度収支	52,031	-533,366
積立金	52,307	49
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	262,507	452,083
実質単年度収支	-158,169	-985,400
基準財政収入額	7,995,984	8,053,686
基準財政需要額	9,575,499	9,351,923
標準税収入額等	10,247,022	10,321,737
経常経費充当一般財源等	11,427,274	10,981,338
歳入一般財源等	14,546,580	14,524,884
地方債現在高	15,470,883	15,585,429
うち公的資金	12,052,371	12,349,885
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	8,776,148	8,351,051
債務負担行為額（支出予定額）	4,454,234	4,167,715
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	2,837,452	2,683,652
積立金現在高 減債基金	-	-
積立金現在高 その他特定目的基金	1,605,848	1,574,162

区分	令和5年度（千円・%）	令和4年度（千円・%）
実質収支比率	6.5	6.1
経常収支比率	93.6	91.1
（※1）	（ 94.6 ）	（ 93.2 ）
標準財政規模	11,962,644	11,893,840
財政力指数	0.86	0.89
公債費負担比率	11.2	11.5
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	7.7	7.9
将来負担比率	45.0	46.6
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険事業特別会計
(3)	介護保険事業特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(5)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(6)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(7)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(8)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(9)	かずさ水道広域連合企業団（末端給水事業会計）
(10)	かずさ水道広域連合企業団（用水供給事業会計）
(11)	君津郡市広域市町村圏事務組合（一般会計）
(12)	君津中央病院企業団（病院事業会計）
(13)	君津富津広域下水道組合（公共下水道事業会計）
(14)	千葉県後期高齢者広域連合（一般会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(15)	富津市施設利用振興公社	

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,877,418	42.2	8,809,335	72.9
地方譲与税	263,075	1.3	263,075	2.2
利子割交付金	2,615	0.0	2,615	0.0
配当割交付金	37,084	0.2	37,084	0.3
株式等譲渡所得割交付金	44,387	0.2	44,387	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,050,816	5.0	1,050,816	8.7
ゴルフ場利用税交付金	67,011	0.3	67,011	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,821	0.0	1,821	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	25,920	0.1	25,920	0.2
法人事業税交付金	92,859	0.4	92,859	0.8
地方特例交付金等	32,341	0.2	32,341	0.3
地方特例交付金	31,217	0.1	31,217	0.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,124	0.0	1,124	0.0
地方交付税	1,933,415	9.2	1,579,515	13.1
普通交付税	1,579,515	7.5	1,579,515	13.1
特別交付税	353,868	1.7	－	－
震災復興特別交付税	32	0.0	－	－
(一般財源計)	12,428,762	59.1	12,006,779	99.4
交通安全対策特別交付金	3,224	0.0	3,224	0.0
分担金・負担金	174,990	0.8	－	－
使用料	68,396	0.3	21,842	0.2
手数料	181,906	0.9	－	－
国庫支出金	3,418,158	16.3	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	1,407,387	6.7	－	－
財産収入	46,371	0.2	44,228	0.4
寄附金	263,416	1.3	－	－
繰入金	613,393	2.9	－	－
繰越金	587,367	2.8	－	－
諸収入	388,837	1.8	776	0.0
地方債	1,451,200	6.9	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	136,100	0.6	－	－
歳入合計	21,033,407	100.0	12,076,849	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,875,527	100.0	68,083
法定普通税	8,875,527	100.0	68,083
市町村民税	2,576,626	29.0	68,083
個人均等割	79,357	0.9	－
所得割	2,062,953	23.2	－
法人均等割	130,560	1.5	－
法人税割	303,756	3.4	68,083
固定資産税	5,782,299	65.1	－
うち純固定資産税	5,743,052	64.7	－
軽自動車税	170,177	1.9	－
市町村たばこ税	346,425	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,891	0.0	－
法定目的税	1,891	0.0	－
入湯税	1,891	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,877,418	100.0	68,083

区分		令和5年度	令和4年度
徴収率（%） 現年・計	合計	99.3　97.6	99.3　97.2
	市町村民税	98.9　96.4	98.7　95.8
	純固定資産税	99.5　98.1	99.5　97.8

公営事業等への繰出

合計	2,890,273
上水道	381,325
病院	357,819
下水道	140,000
工業用水道	－
国民健康保険	432,192
その他	1,578,937

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		49,775
再差引収支		18,642
加入世帯数(世帯)		6,141
被保険者数(人)		8,995
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	106
	国庫支出金	－
	保険給付費	407

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	184,327	0.9	－	184,327
総務費	2,736,421	13.6	58,653	2,503,470
民生費	7,817,328	38.8	4,840	4,345,267
衛生費	2,739,332	13.6	262,242	1,586,519
労働費	32,250	0.2	－	32,250
農林水産業費	561,467	2.8	156,451	345,612
商工費	221,461	1.1	218	148,892
土木費	1,169,548	5.8	488,506	676,326
消防費	934,679	4.6	58,126	847,599
教育費	2,120,638	10.5	536,171	1,365,718
災害復旧費	10,644	0.1	－	5,288
公債費	1,623,833	8.1	－	1,623,833
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,151,928	100.0	1,565,207	13,665,101

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,228,440	50.8	7,181,993	6,556,184	53.7
人件費	3,998,147	19.8	3,773,355	3,714,139	30.4
うち職員給	2,413,375	12.0	2,272,805	－	－
扶助費	4,606,460	22.9	1,784,805	1,218,212	10.0
公債費	1,623,833	8.1	1,623,833	1,623,833	13.3
内訳 元利償還金	1,623,833	8.1	1,623,833	1,623,833	13.3
内訳 うち元金	1,565,746	7.8	1,565,746	1,565,746	12.8
内訳 うち利子	58,087	0.3	58,087	58,087	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	8,347,637	41.4	6,142,500	4,871,090	39.9
物件費	3,616,900	17.9	2,714,413	2,328,516	19.1
維持補修費	218,232	1.1	76,210	76,210	0.6
補助費等	1,560,661	7.7	1,216,296	879,994	7.2
うち一部事務組合負担金	93,123	0.5	93,123	93,123	0.8
繰出金	2,011,129	10.0	1,622,335	1,586,370	13.0
積立金	433,089	2.1	430,992	－	－
投資・出資金・貸付金	507,626	2.5	82,254	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	1,575,851	7.8	340,608		
うち人件費	85,240	0.4	85,240		
内訳 普通建設事業費	1,565,207	7.8	335,320		
内訳 うち補助	501,959	2.5	66,789		
内訳 うち単独	996,913	4.9	248,296		
内訳 災害復旧事業費	10,644	0.1	5,288		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,151,928	100.0	13,665,101		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　　千葉県富津市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	21,080	20,198	881	779	612	15,471		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	21,080	20,198	881	779		15,471		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険事業特別会計	5,389	5,340	50	50	562	－	－	－		
2	介護保険事業特別会計	5,595	5,517	78	78	968	－	－	－		
3	後期高齢者医療特別会計	738	733	4	4	187	－	－	－		
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				132		－	－			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	22,493	18,905	3,589	3,589	216	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	187	162	26	26	－	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	104	94	10	10	1	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	100	62	37	37	－	－	－	
5	かずさ水道広域連合企業団（末端給水事業会計）	9,866	9,516	350	5,598	－	26,560	－	
6	かずさ水道広域連合企業団（用水供給事業会計）	6,186	6,019	167	7,347	－	5,046	－	
7	君津郡市広域市町村圏事務組合（一般会計）	620	563	57	57	－	－	－	
8	君津中央病院企業団（病院事業会計）	24,625	24,327	298	6,251	－	11,583	1,390	
9	君津富津広域下水道組合（公共下水道事業会計）	3,010	2,743	267	703	－	7,626	1,378	
10	千葉県後期高齢者広域連合（一般会計）	2,922	2,446	476	476	58	－	－	
11	千葉県後期高齢者広域連合（後期高齢者医療特別会計）	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	－	－	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				32,162		50,854	2,768	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	富津市施設利用振興公社	0	47	40	－	－	－	－	－	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			40	－	－	－	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）					
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		1,592,730	1,670,633	1,620,774	14.9
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	－	－	－	－
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	271,513	285,869	296,782	2.7
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	60,595	51,413	51,712	0.5
	一時借入金の利子	461	183	3,059	0.0
合計	（A）	1,925,299	2,008,098	1,972,327	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	60,595	51,413	51,712	0.5
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	（B）	－	－	－	
標準財政規模	（C）	12,231,992	11,893,840	11,962,644	
算入公債費等の額	（D）	1,089,695	1,151,571	1,120,265	
	（C）－（D）	11,142,297	10,742,269	10,842,379	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	（単年度）	7.5	8.0	7.9	
	（3ヵ年平均）	8.2	7.9	7.7	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）										
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	15,541,892	15,585,430	15,470,884	142.7	債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	300,321	282,120	2.6
	債務負担行為に基づく支出予定額	557,608	838,217	798,464	7.4		いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	－	－	－	－		国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	組合等負担等見込額	3,088,957	2,879,762	2,767,547	25.5		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	4,278,571	3,978,200	3,739,612	34.5		地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－		依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－		損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－		引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	合計 （E）	23,467,028	23,281,609	22,776,507			その他上記に準ずるもの	557,608	537,896	516,344	4.8
充当可能財源等	充当可能基金	4,698,739	5,180,709	5,244,048	48.4	企業債等繰入見込額	介護保険事業特別会計	－	－	－	－
	充当可能特定歳入	－	－	－	－		後期高齢者医療特別会計	－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額	13,610,064	13,093,475	12,644,769	116.6		国民健康保険事業特別会計	－	－	－	－
	合計 （F）	18,308,803	18,274,184	17,888,817			その他の会計	－	－	－	－
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		46.2	46.6	45.0		公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
							土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
							地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
							その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	13.06	20.00
連結実質赤字比率	－	18.06	30.00
実質公債費比率	7.7	25.0	35.0
将来負担比率	45.0	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県富津市

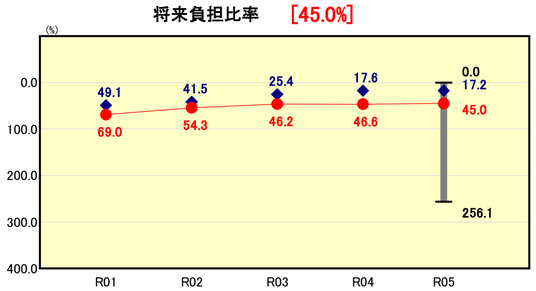
人口	41,119	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	40,410	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	205.40	k㎡	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	21,033,407	千円	将来負担比率	45.0	%
歳出総額	20,151,928	千円	市町村類型	R01 Ⅰ－1 R02 Ⅰ－1 R03 Ⅰ－2	
実質収支	778,698	千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－2 R05 Ⅰ－2	
標準財政規模	11,962,644	千円			
地方債現在高	15,470,883	千円			

●当該団体値　◆類似団体内平均値　T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率　[45.0%]



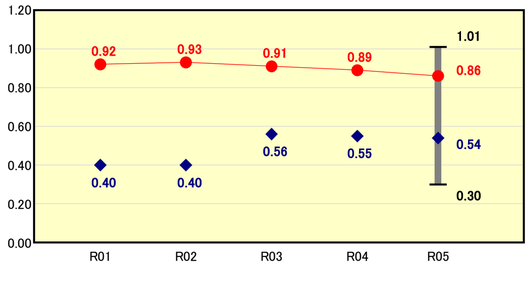
類似団体内順位 54/82　全国平均 6.3　千葉県平均 22.1

将来負担比率の分析欄

地方債現在高の減少及び退職手当負担見込額が減少したため、将来負担額が減少したことにより、前年度比で1.6ポイント改善した。
依然として類似団体内平均を上回っている状況であるが、引き続き地方債の発行抑制をはじめとした富津市中期財政計画の着実な推進に努め、比率の改善を図る。

財政力

財政力指数　[0.86]



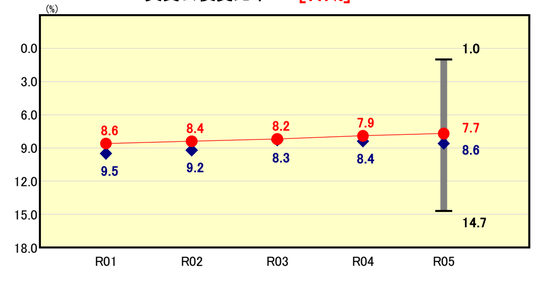
類似団体内順位 3/82　全国平均 0.48　千葉県平均 0.68

財政力指数の分析欄

電力事業に係る大規模償却資産の税収により、財政力指数は類似団体内平均を大きく上回る0.86となっている。
今後も税の徴収強化等による歳入確保に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[7.7%]



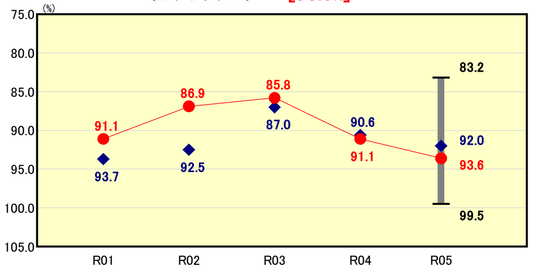
類似団体内順位 28/82　全国平均 5.6　千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

平成24年度に実施した消防防災センター整備事業や小中学校校舎等耐震補強事業の財源とした緊急防災・減災事業債の償還が令和4年度で終了したことなどにより、前年度比で0.2ポイント改善した。
引き続き、事業の優先度を見極めることなどにより地方債の発行抑制に努め、適正な公債費管理により比率の改善を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[93.6%]



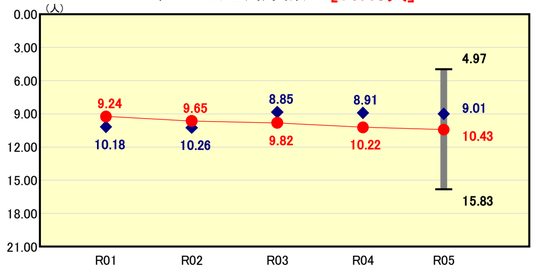
類似団体内順位 52/82　全国平均 93.1　千葉県平均 93.5

経常収支比率の分析欄

普通交付税などは増額となったが、人勧に準ずる給与改定による人件費の増額、市立図書館の開館に伴う物件費の増額、社会保障費の増加に伴う扶助費の増額などにより、前年度比で2.5ポイント増加した。富津市中期財政計画に掲げる財政健全化の取組を着実に推進し、税の徴収強化等による歳入確保、事務事業の見直し等により比率の改善を図る。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[10.43人]



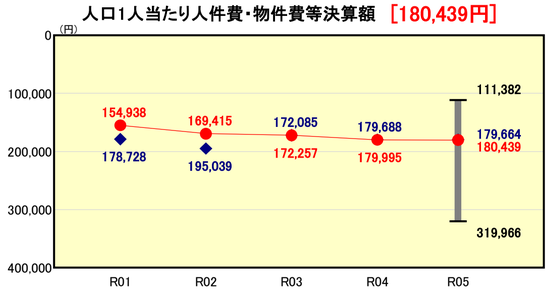
類似団体内順位 60/82　全国平均 8.32　千葉県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

富津市職員定員適正化計画に基づき、定員管理を行っている。職員数は昨年と変わりないが、人口が年々減少していることから、人口1,000人当たり職員数は増加傾向にある。
引き続き、富津市職員定員適正化計画に基づき、定員管理を行う。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[180,439円]



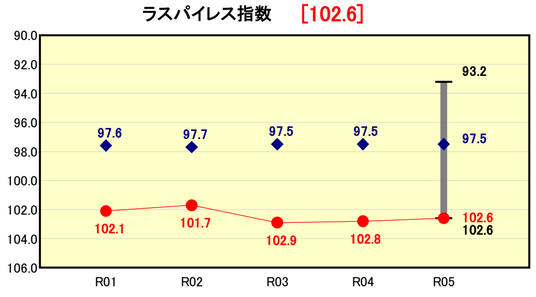
類似団体内順位 46/82　全国平均 158,103　千葉県平均 140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

職員数の増や人勧に準ずる給与改定による人件費の増額のほか、図書館の開館に伴い物件費が増額になったことなどにより、前年度比で444円の増加となった。
類似団体内平均をわずかながら上回っている状況であるため、定員適正化計画の推進による適正な定員管理を行うこと、また、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の再配置を進め、維持管理コストを削減することなどにより、人件費・物件費等の削減に努める。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[102.6]



類似団体内順位 82/82　全国市平均 98.6　全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

国と比較して全職員に占める高卒の割合が高く、大卒の割合が低いなど、学歴分布の構成が異なる。
また、一時期新規採用を控えていた影響で、40代半ばの職員が極端に少なく、高卒の管理監督職が多いことにより指標が高くなっている。
なお、地域手当補正後のラスパイレス指数は、97.9%(R5.4.1時点)と100を大きく下回っている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県富津市

経常収支比率の分析

人口	41,119	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	40,410	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	205.40	k㎡	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	21,033,407	千円	将来負担比率	45.0	%
歳出総額	20,151,928	千円			
実質収支	778,698	千円	市町村類型	R01 Ⅰ－1 R02 Ⅰ－1 R03 Ⅰ－2	
標準財政規模	11,962,644	千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－2 R05 Ⅰ－2	
地方債現在高	15,470,883	千円			

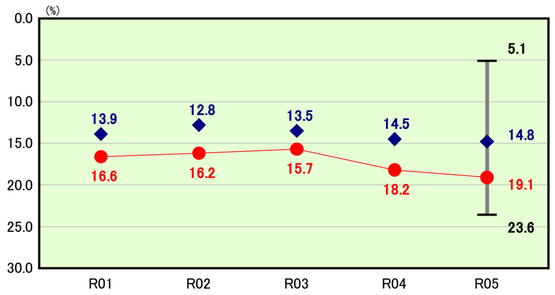
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

物件費

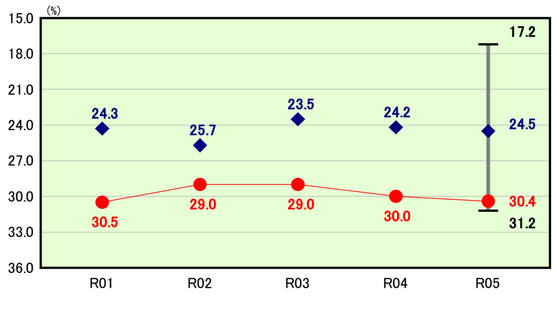


類似団体内順位 75/82　全国平均 15.2　千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、富津市立図書館のオープンなどにより増加したため、前年度比で0.9ポイント増加した。
依然として類似団体内平均を上回っている状況であるため、業務委託の見直しなどにより経費削減に努める。

人件費

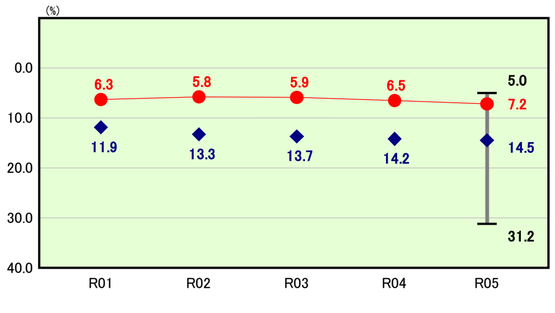


類似団体内順位 79/82　全国平均 25.5　千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、職員数の増や人勧に準ずる給与改定による人件費の増額により、前年度比で0.4ポイント増加した。
組織機構のコンパクト化や事務事業の見直しなど、職員数の適正管理に努めることにより比率の改善を図る。

補助費等

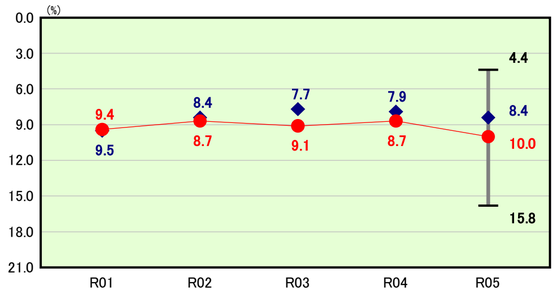


類似団体内順位 8/82　全国平均 10.7　千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、君津中央病院企業団負担金などの補助費等の増加により、前年度比で0.7ポイント増加した。
類似団体内平均を下回っているが、今後も引き続き、補助事業の効果・成果等を精査し、見直しを行っていく。

扶助費

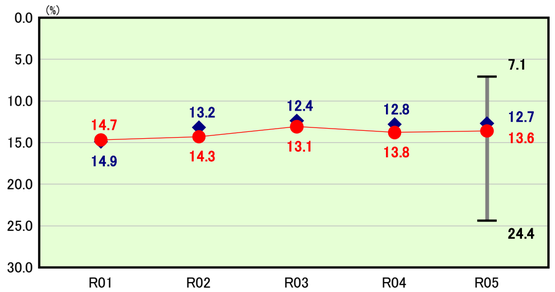


類似団体内順位 68/82　全国平均 13.2　千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、介護訓練給付費の増により扶助費が増加したことにより、前年度比で1.3ポイント増加した。
引き続き単独扶助費の見直しや公益性、公平性などを精査していく。

その他

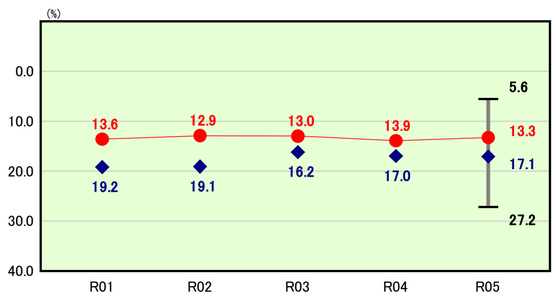


類似団体内順位 50/82　全国平均 12.6　千葉県平均 12.2

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、維持補修費の充当一般財源が減少し、普通交付税額が増加したことにより、前年度比で0.2ポイント減少した。
類似団体内平均とほぼ同水準で推移しているが、今度は特別会計への繰出金について、経費削減等を図り、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

公債費

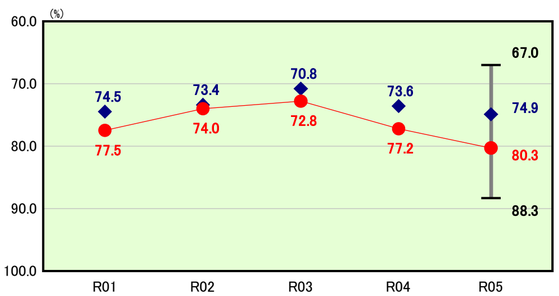


類似団体内順位 12/82　全国平均 15.9　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、緊急防災・減災事業債の償還終了などで公債費が減少したことにより、前年度比で0.6ポイント減少した。
臨時財政対策債をはじめ、地方債償還額の増加が見込まれることから、地方債の発行にあたっては抑制に努めるとともに、可能な限り交付税措置のある地方債を選択するようにし、実質的な公債費の負担額軽減に努める。

公債費以外



類似団体内順位 70/82　全国平均 77.2　千葉県平均 79.8

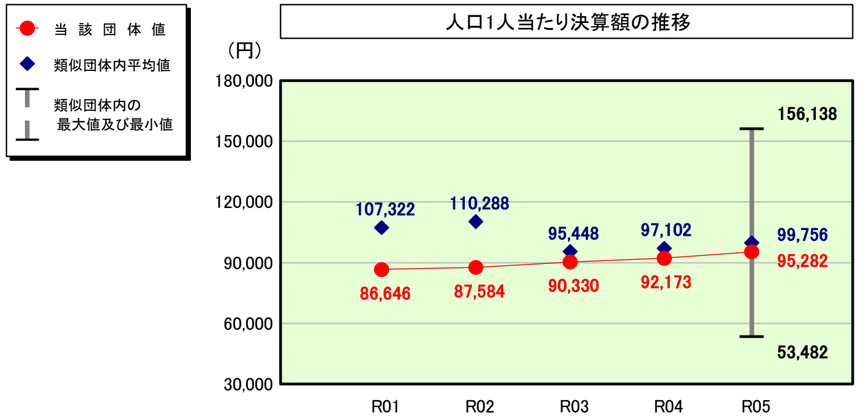
公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は、繰出金の経常経費充当一般財源が増加し、前年度比で3.1ポイント増加した。
引き続き経常経費の抑制に努めるとともに、税の徴収強化等による経常一般財源の確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県富津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	3,998,147	97,234	90,328	7.6
一部事務組合負担金（補助費等）	34,553	840	7,878	▲ 89.3
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	105,160	2,557	2,111	21.1
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	5,618	137	26	426.9
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	188,231	4,578	2,999	52.7
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	85,240	2,073	1,839	12.7
▲退職金	▲ 499,046	▲ 12,137	▲ 5,426	123.7
合計	3,917,903	95,282	99,756	▲ 4.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	10.43	9.01	1.42
ラスパイレス指数	102.6	97.5	5.1

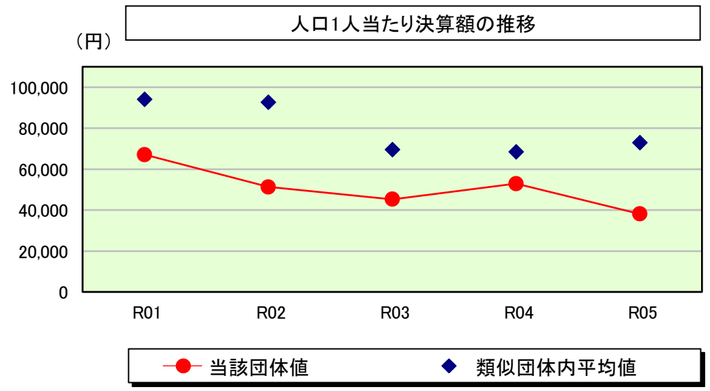
（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,620,774	39,417	56,025	▲ 29.6
積立不足額を考慮して算定した額	−	−	−	−
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	−	−	−	−
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	−	−	18,604	−
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	296,782	7,218	2,667	170.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	51,712	1,258	441	185.3
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	3,059	74	6	1,133.3
▲特定財源の額	−	−	▲ 4,261	−
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,120,265	▲ 27,244	▲ 49,695	▲ 45.2
合計	852,062	20,722	23,786	▲ 12.9

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01		2,956,465	67,087	80.6	94,081	10.5	70.1
	うち単独分	1,255,381	28,487	21.1	48,949	11.5	9.6
R02		2,227,209	51,276	▲ 23.6	92,632	▲ 1.5	▲ 22.1
	うち単独分	743,505	17,117	▲ 39.9	47,978	▲ 2.0	▲ 37.9
R03		1,930,381	45,245	▲ 11.8	69,604	▲ 24.9	13.1
	うち単独分	885,347	20,751	21.2	36,247	▲ 24.5	45.7
R04		2,210,611	52,920	17.0	68,410	▲ 1.7	18.7
	うち単独分	1,546,990	37,033	78.5	35,086	▲ 3.2	81.7
R05		1,565,207	38,065	▲ 28.1	73,019	6.7	▲ 34.8
	うち単独分	996,913	24,245	▲ 34.5	39,427	12.4	▲ 46.9
過去５年間平均		2,177,975	50,919	6.8	79,549	▲ 2.2	9.0
	うち単独分	1,085,627	25,527	9.3	41,537	▲ 1.2	10.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県富津市

人口	41,119 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	40,410 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	205.40 ㎢	実質公債費比率	7.7 %
歳入総額	21,033,407 千円	将来負担比率	45.0 %
歳出総額	20,151,928 千円	市町村類型	R01 Ⅰ－1　R02 Ⅰ－1　R03 Ⅰ－2
実質収支	778,698 千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－2　R05 Ⅰ－2
標準財政規模	11,962,644 千円		
地方債現在高	15,470,883 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

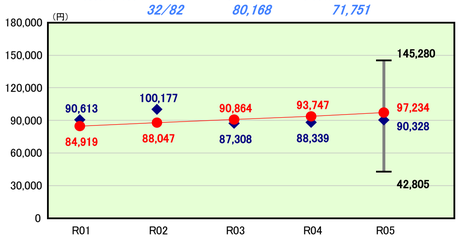
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

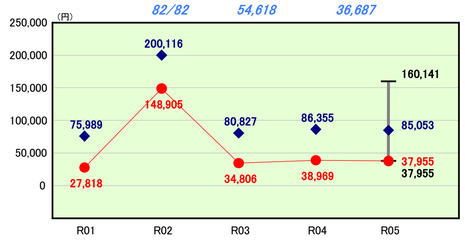
人件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
32/82	80,168	71,751



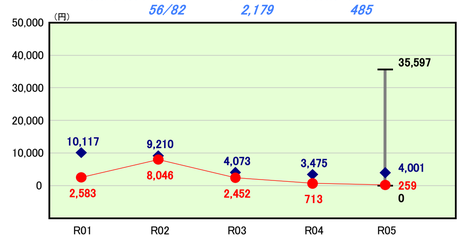
補助費等

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
82/82	54,618	36,687



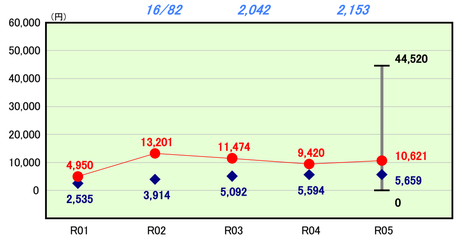
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
56/82	2,179	485



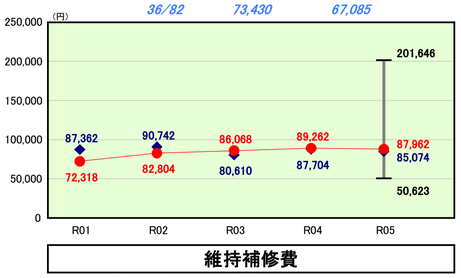
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
16/82	2,042	2,153



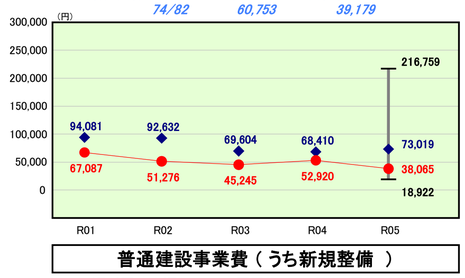
物件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
36/82	73,430	67,085



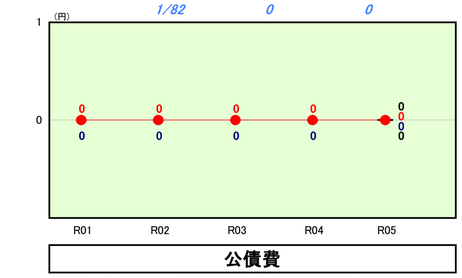
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
74/82	60,753	39,179



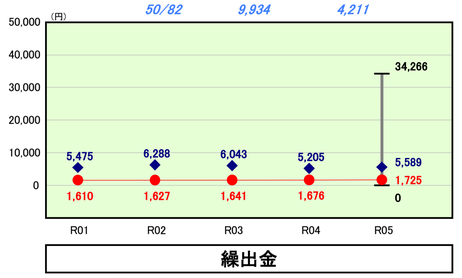
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/82	0	0



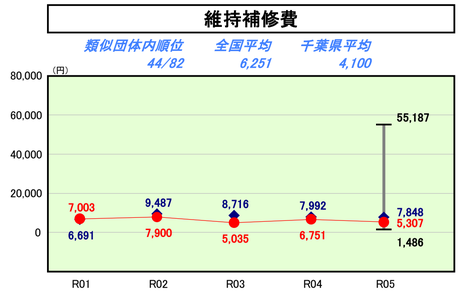
貸付金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
50/82	9,934	4,211



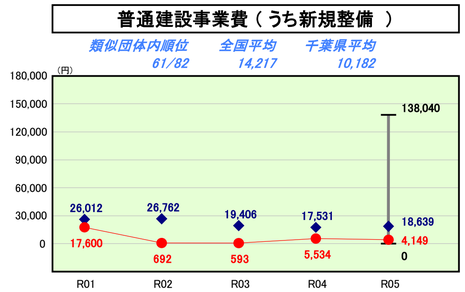
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
44/82	6,251	4,100



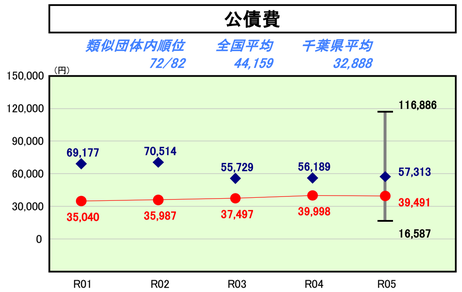
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
61/82	14,217	10,182



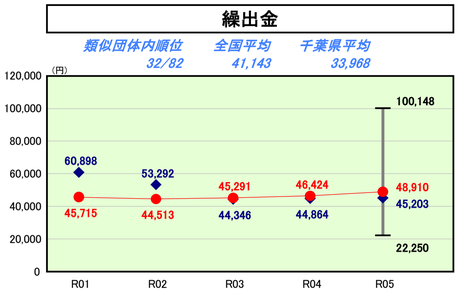
公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
72/82	44,159	32,888



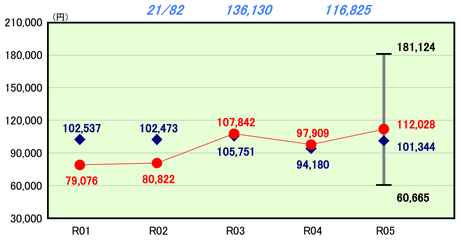
繰出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
32/82	41,143	33,968



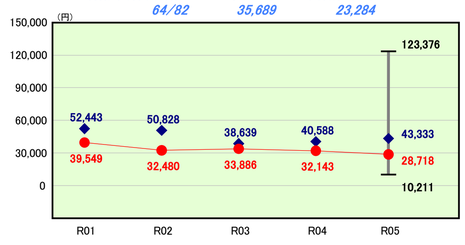
扶助費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
21/82	136,130	116,825



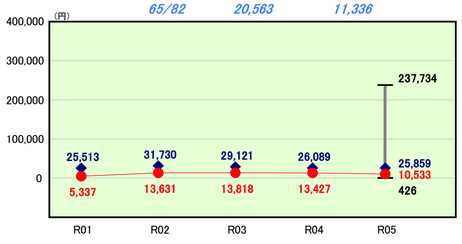
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
64/82	35,689	23,284



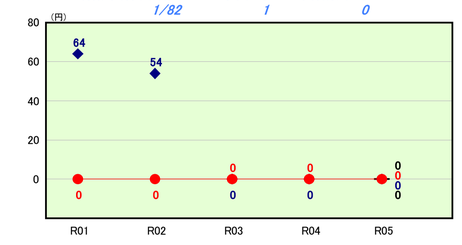
積立金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
65/82	20,563	11,336



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/82	1	0



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は住民一人当たり490,088円となっている。

主な構成項目である人件費は、住民一人当たり97,234円となっており、前年度比で3,487円増加した。主な要因としては、職員数の増や人勧に準ずる給与改定による人件費の増が挙げられる。類似団体内平均を上回っているため、組織機構のコンパクト化や事務事業の見直しなど、職員数の適正化に努める。また、扶助費は、住民一人当たり112,028円となっており、前年度比で14,119円増加した。主な要因としては、介護・訓練等給費の増による扶助費の増が挙げられる。令和5年度も昨年度に引き続き類似団体内平均を上回っており、今後も単独扶助費の見直しや公益性、公平性などを精査していく。

大きな増減のあった項目としては、普通建設事業費が住民一人当たり38,065円となっており、前年度比で14,855円減少した。これは、広域火葬場整備事業負担金の減少などによるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県富津市

人口	41,119 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	40,410 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	205.40 ㎢	実質公債費比率	7.7 %
歳入総額	21,033,407 千円	将来負担比率	45.0 %
歳出総額	20,151,928 千円	市町村類型	R01 Ⅰ－1　R02 Ⅰ－1　R03 Ⅰ－2
実質収支	778,698 千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－2　R05 Ⅰ－2
標準財政規模	11,962,644 千円		
地方債現在高	15,470,883 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

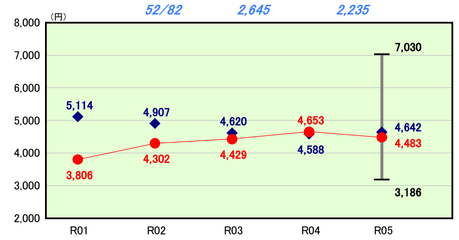
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

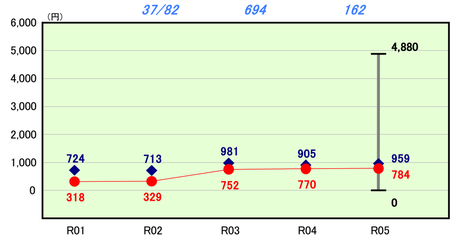
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
52/82	2,645	2,235



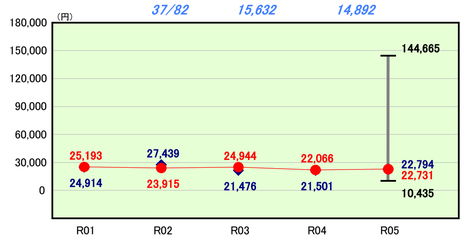
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
37/82	694	162



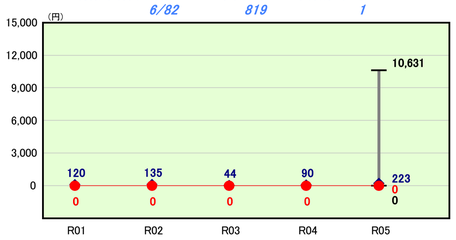
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
37/82	15,632	14,892



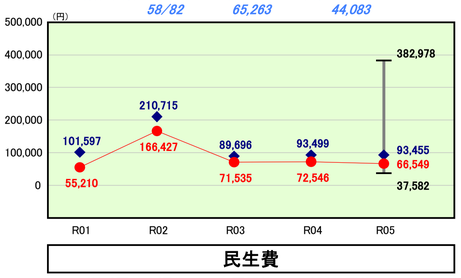
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
6/82	819	1



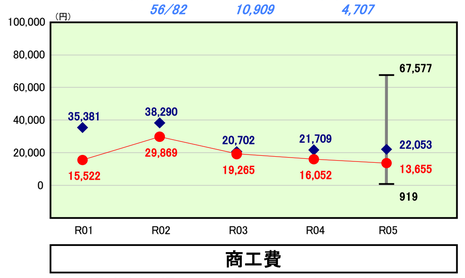
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
58/82	65,263	44,083



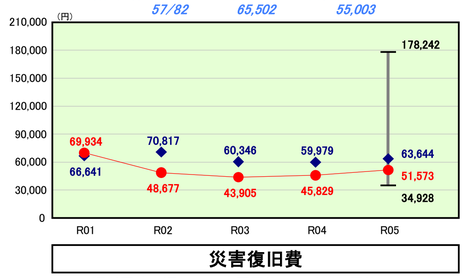
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
56/82	10,909	4,707



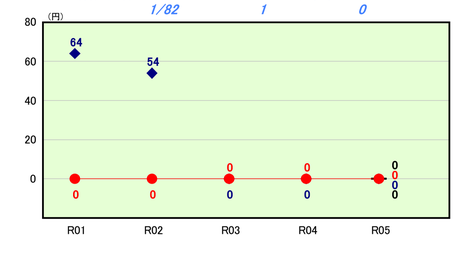
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
57/82	65,502	55,003



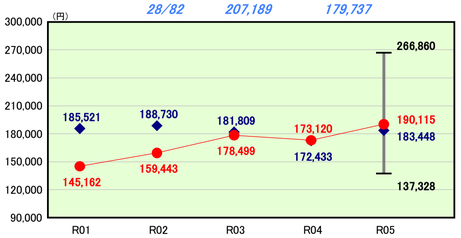
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/82	1	0



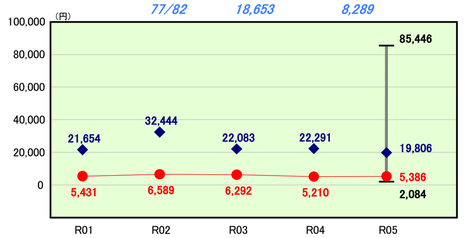
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
28/82	207,189	179,737



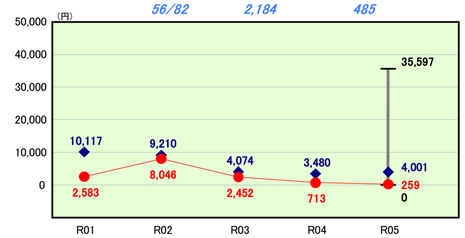
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
77/82	18,653	8,289



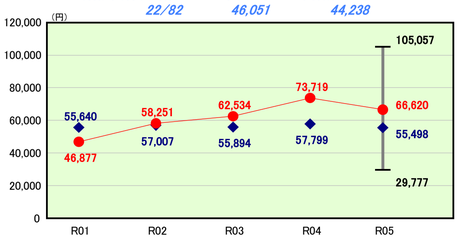
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
56/82	2,184	485



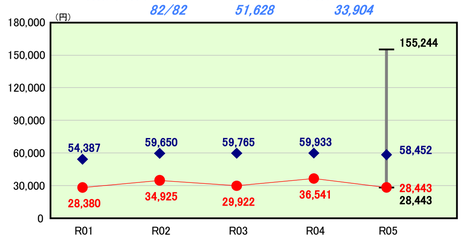
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
22/82	46,051	44,238



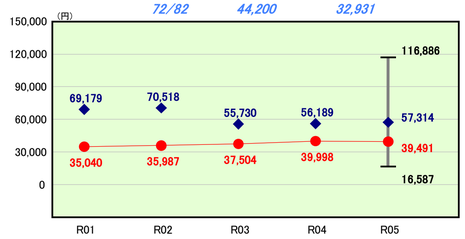
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
82/82	51,628	33,904



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
72/82	44,200	32,931



目的別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり490,088円となっている。

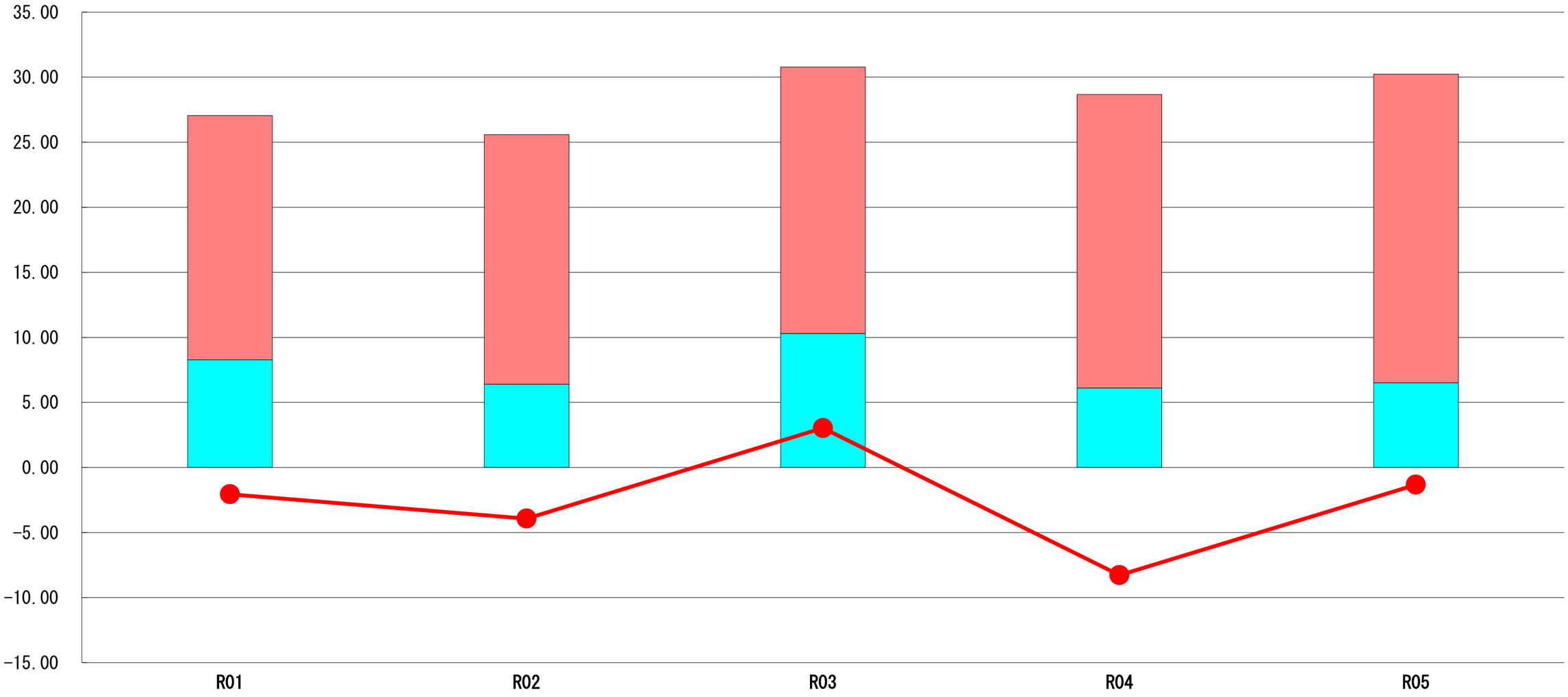
主な構成項目である民生費は、住民一人当たり190,115円となっており、前年度比で16,995円増加している。主な要因としては、介護・訓練等給付費の増加や物価高騰対応重点支援住民税非課税世帯特別給付金の皆増などが挙げられる。

大きな増減のあった項目としては、衛生費が住民一人当たり66,620円となっており、前年度比で7,099円減少した。これは、広域火葬場整備事業負担金の減少などによるものである。また、土木費が住民一人当たり28,443円となっており、前年度比で8,098円減少したが、これは、橋梁長寿命化修繕事業の減少などによるものである。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県富津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	18.79	19.18	20.48	22.56	23.72
実質収支額	8.27	6.40	10.30	6.11	6.51
実質単年度収支	▲ 2.06	▲ 3.93	3.03	▲ 8.28	▲ 1.32

分析欄

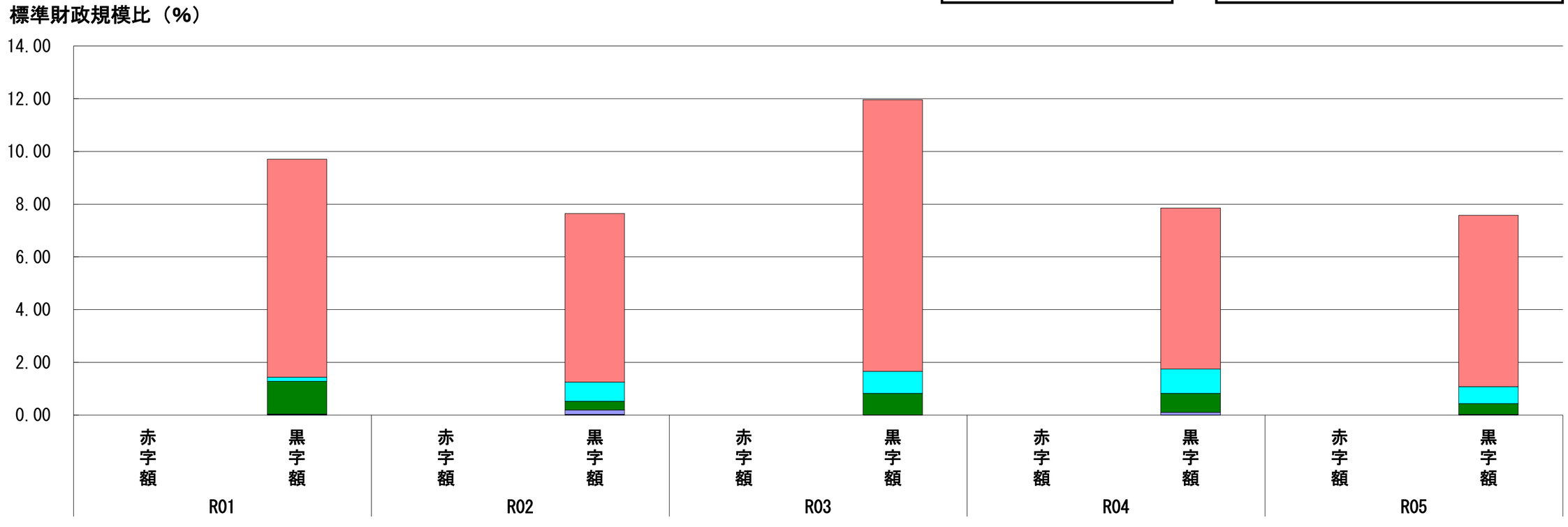
財政調整基金残高については、義務的経費以外の執行抑制、税の徴収率向上、基金の見直し等に取り組み、決算剰余金の積立を行っている。令和5年度は、昨年度に引き続き、積立が取崩を上回り増加した。

実質単年度収支は、令和5年度実質収支が令和4年度を上回ったが、財政調整基金以外の取崩が多かったため、マイナスとなった。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県富津市



会計 ＼ 年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計	8.27	6.40	10.30	6.10	6.50
介護保険事業特別会計	0.16	0.73	0.84	0.93	0.64
国民健康保険事業特別会計	1.24	0.33	0.81	0.71	0.41
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.16	0.01	0.11	0.03
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.03	0.03	－	－	－

分析欄

実質収支は、一般会計及び特別会計を含めた全ての会計において、余剰金を計上している。

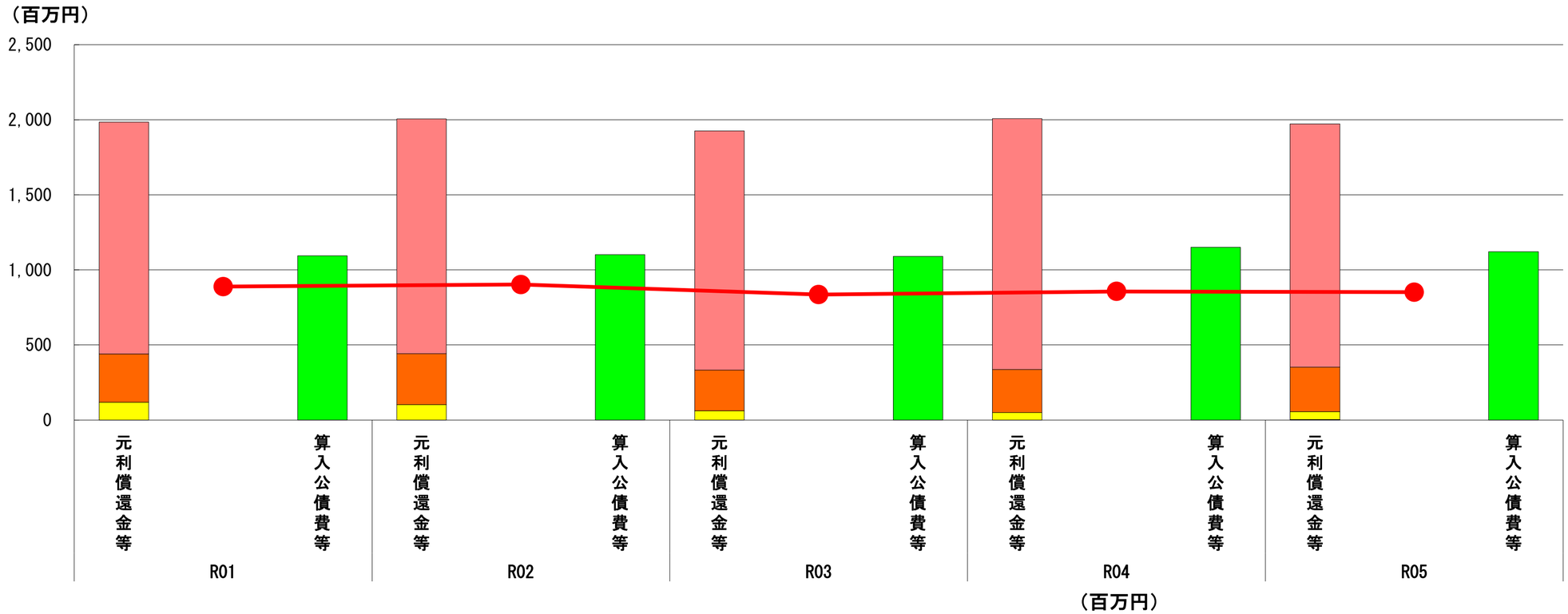
※その他会計（黒字）
・温泉供給事業特別会計
令和2年度末をもって市事業廃止

※その他会計（黒字）
・水道事業会計
平成30年度末をもって市事業廃止
木更津市、君津市、袖ケ浦市、富津市の4市水道事業及び君津広域水道企業団の水道用水供給事業を、平成31年4月1日より、かずさ水道広域連合企業団へ統合

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県富津市



分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	1,544	1,563	1,593	1,671	1,621
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	－	－	－	－	－
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	321	339	272	286	297
	債務負担行為に基づく支出額	119	103	61	51	52
	一時借入金の利子	－	0	0	0	3
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,095	1,102	1,090	1,151	1,121
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	889	903	836	857	852

分析欄

緊急防災・減災事業債の償還終了などにより、元利償還金が減少している。

今後、地方債償還額の増加が見込まれることから、交付税措置のある地方債の借入に努めるとともに、富津市中期財政計画における地方債残高目標額以下となるよう、地方債の発行に十分留意していく必要がある。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

分析欄

減債基金は設置していない。

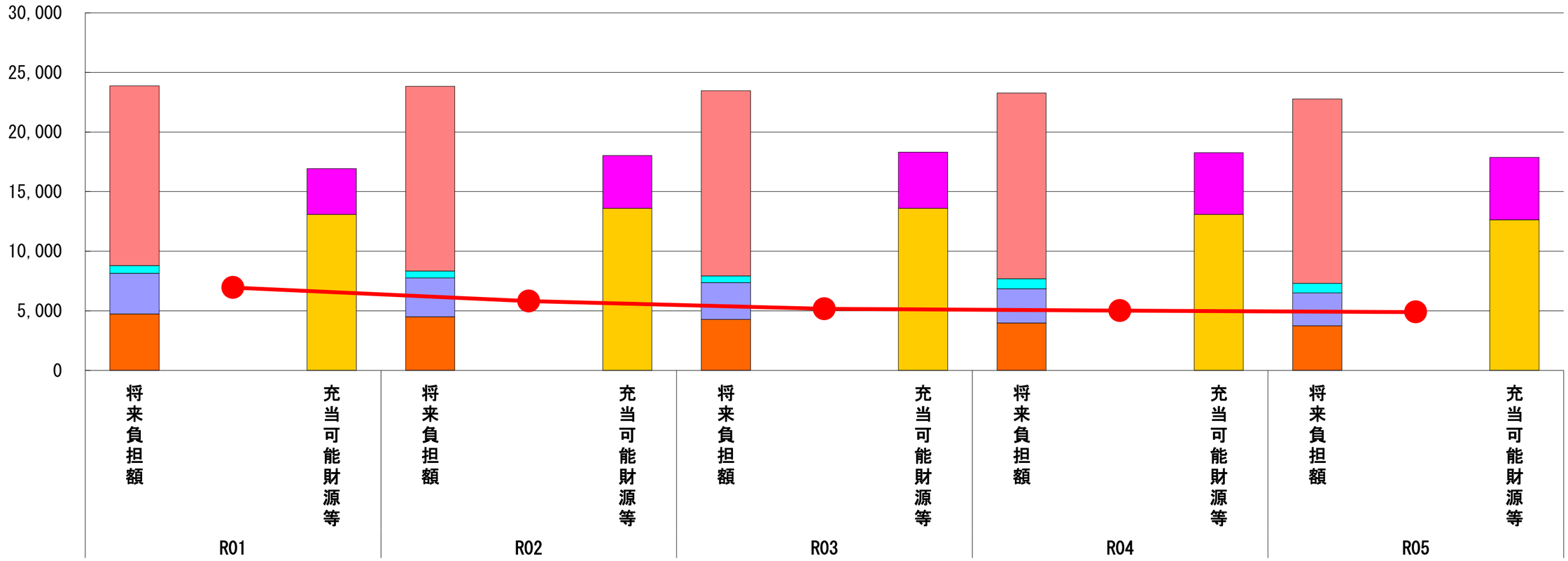
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県富津市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	15,087	15,494	15,542	15,585	15,471
	債務負担行為に基づく支出予定額	656	589	558	838	798
	公営企業債等繰入見込額	－	－	－	－	－
	組合等負担等見込額	3,414	3,252	3,089	2,880	2,768
	退職手当負担見込額	4,726	4,505	4,279	3,978	3,740
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	3,846	4,419	4,699	5,181	5,244
	充当可能特定歳入	－	－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額	13,090	13,616	13,610	13,093	12,645
(A)－(B)	将来負担比率の分子	6,947	5,805	5,158	5,007	4,888

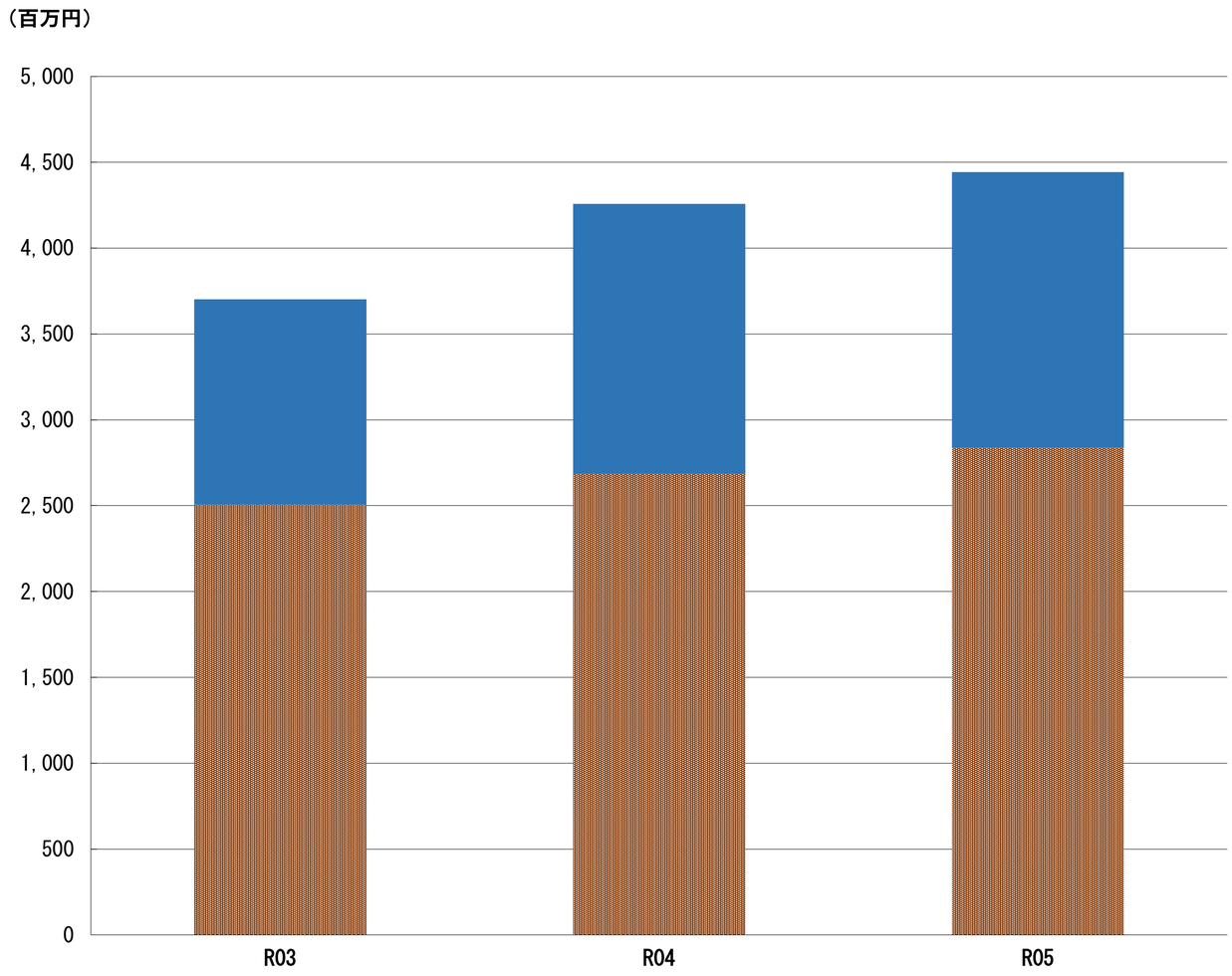
分析欄

将来負担比率（分子）は減少した。

主な要因としては地方債現在高の減少及び退職手当負担見込額が減少したことや、財政調整基金などの充当可能基金の増加が挙げられる。

今後も地方債の選択と発行抑制、基金の適切な運用管理などさらなる改善を図る。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分＼年度		R03	R04	R05
	財政調整基金	2,505	2,684	2,837
	減債基金	－	－	－
	その他特定目的基金	1,197	1,574	1,606
	公共施設等マネジメント基金	992	1,371	1,385
	児童福祉基金	49	48	45
	森林環境基金	20	31	33
	社会教育施設管理運営基金	39	37	33
	学校教育振興基金	32	28	28
	基金残高合計	3,702	4,258	4,443

令和5年度	千葉県富津市

基金全体

（増減理由）
決算確定前の補正予算財源、学校給食共同調理場整備事業などの財源として「財政調整基金」を約2億6,200万円、公共施設修繕や旧富津聖苑解体事業の財源として「公共施設等マネジメント基金」を約2億8,500万円、児童扶養手当などの財源として「児童福祉基金」を約4,600万円をそれぞれ取り崩したものの、令和4年度決算積立により「財政調整基金」に3億6,400万円、令和5年度決算見込などにより「公共施設等マネジメント基金」に約3億円を積み立てたことなどにより、基金全体としては、前年度比で約1億8,500万円の増額となった。

（今後の方針）
財政調整基金については、持続可能で安定的な財政運営を行っていくために一定の基金残高の確保が必要であるため、引き続き地方財政法に基づき積み立てていく。また、災害への対応や突発的な税収等の減少に備えるほか、年度間の財源調整としての機能を有していることから、機動的な活用を検討していく。
その他特定目的基金については、公共施設の老朽化が進むことから、公共施設等総合管理計画等を考慮の上、計画的な積立と活用に努める。

財政調整基金

（増減理由）
決算確定前の補正予算財源、学校給食共同調理場整備事業などの財源として約2億6,200万円取り崩し、令和4年度決算積立として3億6,400万円及び臨財債償還基金費として約5,200万円積み立てた。

（今後の方針）
財政調整基金の残高は、富津市中期財政計画における目標額である22億円以上（R1県内市平均の財政調整基金残高比率を上回る20.0%）の確保と機動的な活用を検討していく。

減債基金

（増減理由）
減債基金は設置していない。

（今後の方針）
減債基金を設置する予定はない。

その他特定目的基金

（基金の使途）
公共施設等マネジメント基金：市が管理する公共施設等の機能を適正に維持管理するための改修等に要する経費に充てるため
児童福祉基金　　：児童福祉の振興に係る事業に要する経費に充てるため
森林環境基金　　：森林整備及びその促進に要する経費に充てるため

（増減理由）
公共施設等マネジメント基金
公共施設等の保全、更新等を計画的かつ戦略的に進めていくための財源として、令和4年度、令和5年度にそれぞれ1億2,100万円、約2億8,500万円を取り崩し、令和4年度、令和5年度にそれぞれ約5億円、約3億円積み立てたことにより、令和3年度末から約3億9,300万円増加
児童福祉基金
児童扶養手当をはじめとした子育て施策の財源として、令和4年度、令和5年度にそれぞれ4,650万円、約4,600万円を取り崩し、令和4年度、令和5年度にそれぞれ約4,600万円、約4,300万円を積み立てたことにより、令和3年度末から約3,400万円減少
森林環境基金
森林環境整備事業の財源として令和4年度、令和5年度にそれぞれ約300万円、約1,180万円取り崩し、令和4年度、令和5年度にそれぞれ、約1,370万円ずつを積み立てたことにより、令和3年度末から約1,250万円増加

（今後の方針）
公共施設等マネジメント基金
今後の施設の老朽化に備え、令和6年度に2億円、令和7年度～令和11年度に毎年1億円積み立てるとともに、令和6年度に約4億8,000万円、

令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅳ－３
市町村名	浦安市	地方交付税種地	2-10

人口		
	令和2年国調(人)	171,362
	平成27年国調(人)	164,024
	増減率　(%)	4.5
住民基本台帳人口（※7）	令06.01.01(人)	170,671
	うち日本人(人)	166,068
	令05.01.01(人)	169,552
	うち日本人(人)	165,422
	増減率　(%)	0.7
	うち日本人(%)	0.4
面積（㎢）		17.25
人口密度（人/㎢）		9,934
世帯数（世帯）		80,321

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	121	117	
	0.2	0.2	
第2次	9,743	10,283	
	12.3	14.0	
第3次	69,451	63,259	
	87.6	85.9	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	○
首都	○
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	10,000
副市区町村長	2	8,300
教育長	1	7,500
議会議長	1	6,300
議会副議長	1	5,600
議会議員	19	5,200

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	1,252	3,911,248	3,124
うち消防職員	200	594,200	2,971
うち技能労務職員	32	104,448	3,264
教育公務員	77	255,602	3,320
臨時職員	－	－	－
合計	1,329	4,166,850	3,135
ラスパイレス指数			101.2

区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
歳入総額	78,506,518	71,262,346
歳出総額	75,409,911	68,870,969
歳入歳出差引	3,096,607	2,391,377
翌年度に繰越すべき財源	1,373,198	858,915
実質収支	1,723,409	1,532,462
単年度収支	190,947	-103,429
積立金	2,759	1,624
繰上償還金	232,060	0
積立金取崩し額	605,978	424,883
実質単年度収支	-180,212	-526,688
基準財政収入額	35,576,492	34,410,433
基準財政需要額	24,089,822	24,080,013
標準税収入額等	46,694,728	45,083,171
経常経費充当一般財源等	42,968,136	42,128,506
歳入一般財源等	54,291,113	50,027,312
地方債現在高	28,334,857	28,813,766
うち公的資金	12,151,039	10,203,069
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	28,334,857	28,813,766
債務負担行為額（支出予定額）	60,967,515	58,697,627
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	5,501,443	5,501,118
積立金現在高 財政調整基金	9,133,367	8,966,586
積立金現在高 減債基金	5,084	5,084
積立金現在高 その他特定目的基金	3,843,857	3,629,514

区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
実質収支比率	3.7	3.4
経常収支比率	86.7	89.3
（※1）	(86.7)	(89.3)
標準財政規模	46,694,728	45,083,171
財政力指数	1.42	1.43
公債費負担比率	7.4	8.0
健全化判断比率		
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	7.4	7.5
将来負担比率	28.5	29.8
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	浦安市墓地公園事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	浦安市国民健康保険特別会計
(4)	浦安市介護保険特別会計（保険事業勘定）
(5)	浦安市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）
(6)	浦安市後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	浦安市下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(9)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(10)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(11)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(14)	うらやす財団	
(15)	浦安市土地開発公社	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	43,022,054	54.8	43,022,054	86.8
地方譲与税	301,953	0.4	301,953	0.6
利子割交付金	21,550	0.0	21,550	0.0
配当割交付金	305,526	0.4	305,526	0.6
株式等譲渡所得割交付金	365,792	0.5	365,792	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,495,789	5.7	4,495,789	9.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,464	0.0	3,464	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	49,306	0.1	49,306	0.1
法人事業税交付金	465,684	0.6	465,684	0.9
地方特例交付金等	121,643	0.2	121,643	0.2
地方特例交付金	118,077	0.2	118,077	0.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,566	0.0	3,566	0.0
地方交付税	140,698	0.2	－	－
普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	129,734	0.2	－	－
震災復興特別交付税	10,964	0.0	－	－
(一般財源計)	49,293,459	62.8	49,152,761	99.2
交通安全対策特別交付金	13,499	0.0	13,499	0.0
分担金・負担金	457,846	0.6	－	－
使用料	1,460,011	1.9	171,168	0.3
手数料	640,480	0.8	2	0.0
国庫支出金	13,119,901	16.7	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	4,025,367	5.1	－	－
財産収入	326,880	0.4	211,684	0.4
寄附金	1,216,844	1.5	－	－
繰入金	1,055,682	1.3	－	－
繰越金	1,621,377	2.1	－	－
諸収入	1,558,072	2.0	1,559	0.0
地方債	3,717,100	4.7	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	78,506,518	100.0	49,550,673	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	42,928,557	99.8	559,362
法定普通税	42,928,557	99.8	559,362
市町村民税	21,064,700	49.0	559,362
個人均等割	343,015	0.8	－
所得割	17,710,438	41.2	－
法人均等割	523,957	1.2	－
法人税割	2,487,290	5.8	559,362
固定資産税	20,803,724	48.4	－
うち純固定資産税	20,748,517	48.2	－
軽自動車税	95,283	0.2	－
市町村たばこ税	964,850	2.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	93,497	0.2	－
法定目的税	93,497	0.2	－
入湯税	93,497	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	43,022,054	100.0	559,362

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.5	98.3	99.3	97.9
	市町村民税	99.2	97.2	98.8	96.5
	純固定資産税	99.8	99.3	99.8	99.1

公営事業等への繰出

合計	4,560,133
介護サービス	230,761
下水道	219,000
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険	1,476,128
その他	2,634,244

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		61,532
再差引収支		-493,193
加入世帯数(世帯)		17,075
被保険者数(人)		24,010
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	121
	国庫支出金	－
	保険給付費	317

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	326,829	0.4	－	326,829
総務費	7,031,838	9.3	298,201	6,097,874
民生費	30,714,529	40.7	248,799	18,584,313
衛生費	11,100,352	14.7	4,454,809	5,294,292
労働費	8,110	0.0	－	8,110
農林水産業費	6,742	0.0	－	4,493
商工費	1,473,126	2.0	113	1,021,970
土木費	6,633,242	8.8	3,015,274	4,705,668
消防費	2,222,243	2.9	125,766	2,131,403
教育費	11,601,970	15.4	2,157,457	8,979,986
災害復旧費	769	0.0	－	－
公債費	4,290,161	5.7	－	4,039,568
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	75,409,911	100.0	10,300,419	51,194,506

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計		34,619,443	45.9	23,020,192	21,967,902	44.3
人件費		13,297,656	17.6	12,473,729	12,473,729	25.2
うち職員給		8,520,353	11.3	7,952,378	－	－
扶助費		17,031,626	22.6	6,506,895	5,454,605	11.0
公債費		4,290,161	5.7	4,039,568	4,039,568	8.2
内訳	元利償還金	4,290,150	5.7	4,039,557	4,039,557	8.2
内訳	うち元金	4,196,009	5.6	3,945,679	3,945,679	8.0
内訳	うち利子	94,141	0.1	93,878	93,878	0.2
内訳	一時借入金利子	11	0.0	11	11	0.0
その他の経費		30,489,280	40.4	24,531,717	21,000,234	42.4
物件費		20,027,262	26.6	16,099,462	15,008,866	30.3
維持補修費		408,495	0.5	221,549	221,549	0.4
補助費等		4,530,183	6.0	3,885,494	3,196,912	6.5
うち一部事務組合負担金		25,364	0.0	25,204	25,204	0.1
繰出金		4,341,133	5.8	3,741,763	2,567,881	5.2
積立金		666,807	0.9	518,423	－	－
投資・出資金・貸付金		515,400	0.7	65,026	5,026	0.0
前年度繰上充用金		－	－	－		
投資的経費計		10,301,188	13.7	3,642,597		
うち人件費		423,152	0.6	423,152		
内訳	普通建設事業費	10,300,419	13.7	3,642,597		
内訳	うち補助	4,566,802	6.1	28,962		
内訳	うち単独	5,703,814	7.6	3,613,635		
内訳	災害復旧事業費	769	0.0	－		
内訳	失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計		75,409,911	100.0	51,194,506		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　　千葉県浦安市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	77,998	74,906	3,092	1,719	692	28,335		
2	浦安市墓地公園事業特別会計	664	660	4	4	449	－		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	78,577	75,480	3,097	1,723		28,335		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	浦安市国民健康保険特別会計	12,184	12,123	62	62	1,476	－	－	－		
2	浦安市介護保険特別会計（保険事業勘定）	7,993	7,919	75	75	1,344	－	－	－		
3	浦安市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	1,175	1,033	143	143	282	－	185	－		
4	浦安市後期高齢者医療特別会計	2,059	2,050	8	8	230	－	－	－		
5	浦安市下水道事業会計	3,761	3,588	173	547	159	7,716	880	－	法適用企業	
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				834		7,716	1,065			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	22,493	18,905	3,589	3,589	216	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	187	162	26	26	－	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	104	94	10	10	1	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	100	62	37	37	－	－	－	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,922	2,446	476	476	58	－	－	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	－	－	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				12,205				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	うらやす財団	29	578	30	0	0	－	－	－	
2	浦安市土地開発公社	0	348	10	0	0	－	－	0	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			40						

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金			3,782,463	3,991,776	4,058,090	9.0
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		85,484	96,733	93,088	0.2
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		1,351,145	528,865	346,056	0.8
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		（A）	5,219,092	4,617,374	4,497,234	
内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		223,773	224,058	224,350	0.5
	いわゆる五省協定等に係るもの		137,956	121,559	121,706	0.3
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		989,416	183,248	－	－
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		（B）	－	－	－	
標準財政規模		（C）	44,163,945	45,083,171	46,694,728	
算入公債費等の額		（D）	1,623,975	1,519,082	1,361,480	
		（C）－（D）	42,539,970	43,564,089	45,333,248	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	8.5	7.1	6.9	
		（3ヵ年平均）	8.2	7.5	7.4	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		30,916,187	28,813,766	28,334,857	62.5
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,104,687	796,441	477,170	1.1
	公営企業債等繰入見込額		1,537,037	888,450	1,064,344	2.3
	組合等負担等見込額		－	－	－	－
	退職手当負担見込額		9,071,564	9,293,213	9,181,497	20.3
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	（E）	42,629,475	39,791,870	39,057,868	
充当可能財源等	充当可能基金		14,657,917	15,728,014	16,082,865	35.5
	充当可能特定歳入		－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額		12,164,280	11,058,615	10,030,841	22.1
	合計	（F）	26,822,197	26,786,629	26,113,706	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			37.1	29.8	28.5	

内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		873,881	678,526	477,170	1.1
	いわゆる五省協定等に係るもの		230,806	117,915	－	－
	国営土地改良事業に係るもの		－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
企業債等繰入見込額	浦安市下水道事業会計		1,321,070	709,383	879,593	1.9
	浦安市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		215,967	179,067	184,751	0.4
	浦安市介護保険特別会計（保険事業勘定）		－	－	－	－
	浦安市後期高齢者医療特別会計		－	－	－	－
	その他の会計		－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額		－	－	－	－

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.31	20.00
連結実質赤字比率	－	16.31	30.00
実質公債費比率	7.4	25.0	35.0
将来負担比率	28.5	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度 **千葉県浦安市**

人口	170,671	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	166,068	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	17.25	k㎡	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	78,506,518	千円	将来負担比率	28.5	%
歳出総額	75,409,911	千円			
実質収支	1,723,409	千円			
標準財政規模	46,694,728	千円			
地方債現在高	28,334,857	千円			

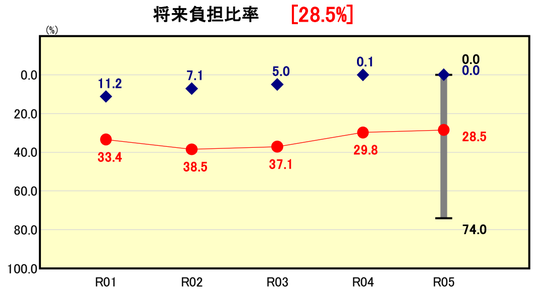
市町村類型	R01	R02	R03	R04	R05
(年度毎)	Ⅳ－３	Ⅳ－３	Ⅳ－３	Ⅳ－３	Ⅳ－３

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率 [28.5%]



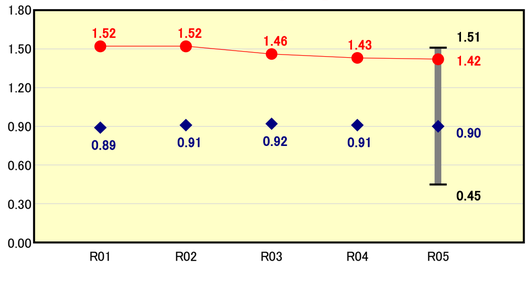
類似団体内順位 26/36　全国平均 6.3　千葉県平均 22.1

将来負担比率の分析欄

令和５年度は28.5%で、標準財政規模が増加したことや、地方債の現在高の減少や基金が増額したことから、前年度と比較すると1.3ポイントの減となりました。
地方債は、その償還が固定的で任意に削減できない経費となりますので、常に動向を注視する必要があります。引き続き、指標の推移を注視しながら、健全財政の堅持に努めます。

財政力

財政力指数 [1.42]



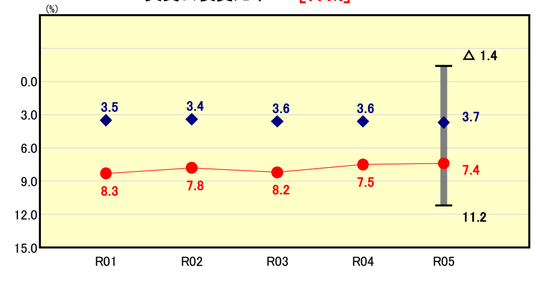
類似団体内順位 2/36　全国平均 0.48　千葉県平均 0.68

財政力指数の分析欄

令和５年度の単年度財政力指数は1.477で、今回算定から外れる令和２年度の単年度財政力指数の1.523を下回っていることから、３か年平均である財政力指数は、減少しました。昨年度の1.43（３か年平均）を下回ったものの、引き続き類似団体の平均を上回っています。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.4%]



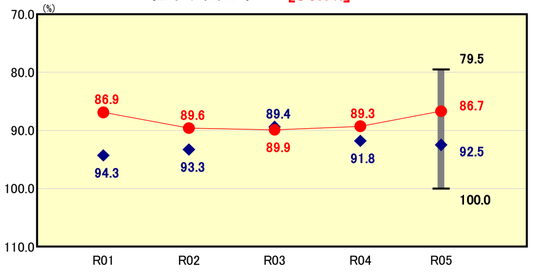
類似団体内順位 31/36　全国平均 5.6　千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

令和５年度は7.4%（３か年平均）で前年度と比較すると0.1ポイントの減となりました。
減となった理由は、元利償還金が前年度から増加したものの、標準財政規模が増加したことや、公債費に準ずる債務負担行為が減少したことから、単年度実質公債費比率が昨度より0.2ポイント減の6.9% となり、今回算定から外れる令和２年度の単年度実質公債率の7.2% を下回っていることが挙げられます。今後も引き続き、指標の推移を注視しながら、健全財政の堅持に努めます。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.7%]



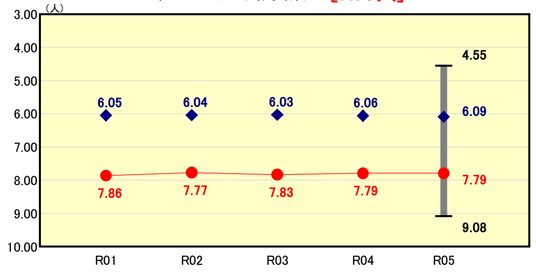
類似団体内順位 5/36　全国平均 93.1　千葉県平均 93.5

経常収支比率の分析欄

扶助費や繰出金の増加などで、経常経費充当一般財源が増加となった一方で、法人市民税や個人市民税の増などで経常一般財源が増加したため、前年度と比べると、2.6ポイント減の86.7%となり、類似団体の平均を下回っています。
現状においては、財政構造の弾力性といった面で、特段の問題はなく健全財政を堅持している状況となっています。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [7.79人]



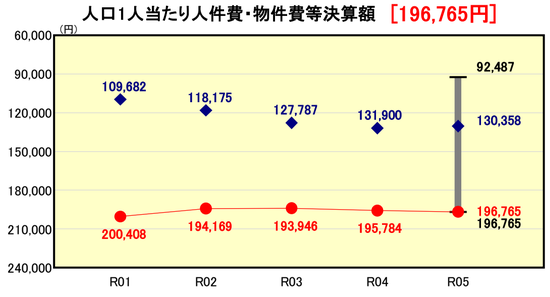
類似団体内順位 32/36　全国平均 8.32　千葉県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

様々な分野で質の高い行政サービスを提供するため職員の採用を行ったこと、消防力の強化及び子ども・子育て支援、保育所の充実などにより、類似団体の平均を上回っています。今後についても、サービスの充実に努めるとともに、組織の効率化や指定管理制度などの事業手法の活用により職員数の適正な管理を行っていきます。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [196,765円]



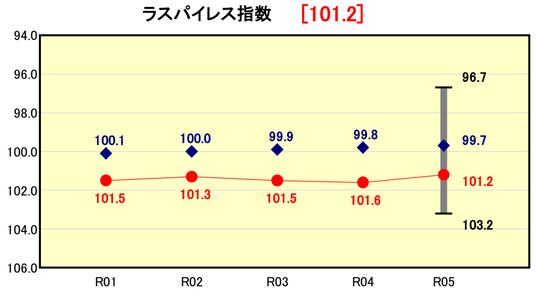
類似団体内順位 36/36　全国平均 158,103　千葉県平均 140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

多様な行政需要に対応し、様々な分野で質の高い行政サービスを提供するため、既存事業を展開してきた結果、会計年度任用職員報酬などの人件費や委託料などの物件費が類似団体の平均を大きく上回っています。
今後についても、サービス充実に努めるとともに、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図ります。

給与水準 （国との比較）

ラスパイレス指数 [101.2]



類似団体内順位 33/36　全国市平均 98.6　全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

前年度より減少していますが、職員の年齢構成の変化によるものです。国との差は、職員構成の差異によるものです。今後も国や近隣自治体の動向を踏まえ、より一層の給与の適正化に努めます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

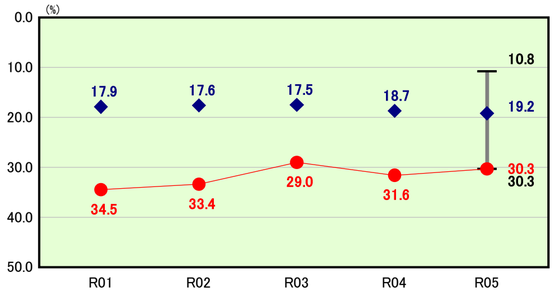
令和5年度　千葉県浦安市

経常収支比率の分析

人口	170,671	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	166,068	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	17.25	k㎡	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	78,506,518	千円	将来負担比率	28.5	%
歳出総額	75,409,911	千円			
実質収支	1,723,409	千円	市町村類型	R01 Ⅳ－３ R02 Ⅳ－３ R03 Ⅳ－３	
標準財政規模	46,694,728	千円	（年度毎）	R04 Ⅳ－３ R05 Ⅳ－３	
地方債現在高	28,334,857	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費



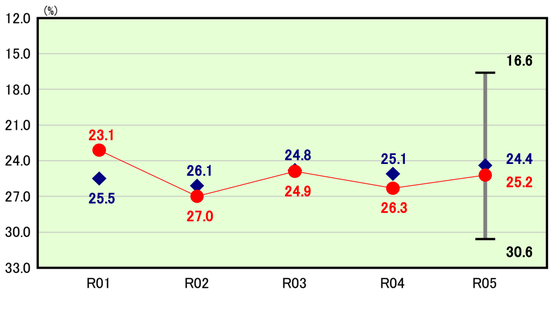
類似団体内順位 36/36　全国平均 15.2　千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、前年度と比較して1.3ポイント減少しているものの、類似団体平均、全国平均、県平均を大きく上回り、依然として高い数値で推移しています。これは、多様な行政需要に対応し、様々な分野で質の高い行政サービスを提供するため、既存事業を展開してきたことなどによるものです。

今後については、サービス充実に努める一方、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図ります。

人件費

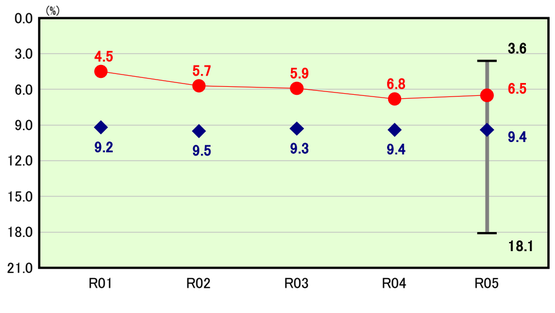


類似団体内順位 20/36　全国平均 25.5　千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は類似団体平均より高くなっていますが、これは多様な行政需要に対応し、様々な分野で質の高い行政サービスを提供するため職員の採用を行っており、職員数の水準が類似団体平均より高いことが主な要因と考えます。今後も行政需要の増加が見込まれますが、組織の効率化や指定管理制度などの事業手法の活用により職員数の抑制を図ります。

補助費等

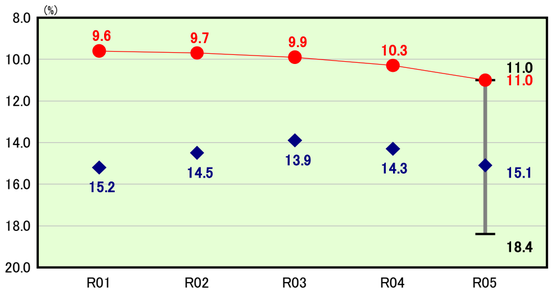


類似団体内順位 7/36　全国平均 10.7　千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、前年度と比較すると0.3ポイントの減となり、類似団体平均及び全国平均を下回っています。その主な要因として、分母となる経常一般財源が大きいことが挙げられますが、今後も引き続き、スクラップアンドビルドの視点に立って補助金の見直し等を行うとともに、事業の内容、効果等を厳しく精査し、適正な執行に努めます。

扶助費



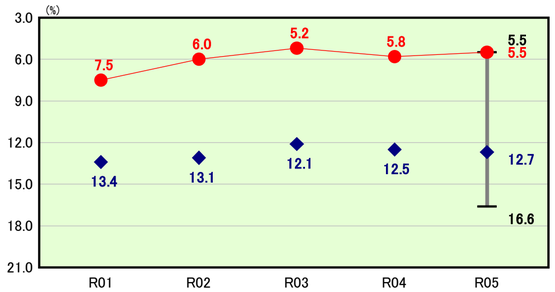
類似団体内順位 1/36　全国平均 13.2　千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

扶助費については、生活保護費などの増加により扶助費の額が増加していますが、充当する特定財源も増加しているため、経常収支比率は概ね横ばいとなっており、類似団体平均、全国平均、県平均を下回っています。

今後、高齢者人口の増加等により扶助費の増加が予想されるため、その推移を注視しながら、健全財政の堅持に努めます。

その他



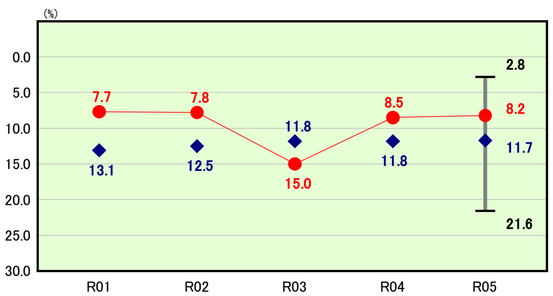
類似団体内順位 1/36　全国平均 12.6　千葉県平均 12.2

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、5.5%と類似団体平均に比べ低い水準にあります。

今後も、公共施設の安全性の確保や、老朽化対策などの実施による維持補修費の増が見込まれることから、引き続き指標の推移を注視しながら、健全財政の堅持に努めます。

公債費



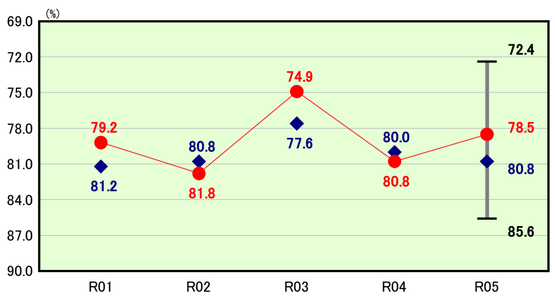
類似団体内順位 8/36　全国平均 15.9　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均より3.5ポイント低い8.2%となっていますが、人口１人当たり決算額は、類似団体平均を上回っています。

今後も赤字地方債を借り入れないことを基本に、地方債の適正な活用に努めます。

公債費以外



類似団体内順位 7/36　全国平均 77.2　千葉県平均 79.8

公債費以外の分析欄

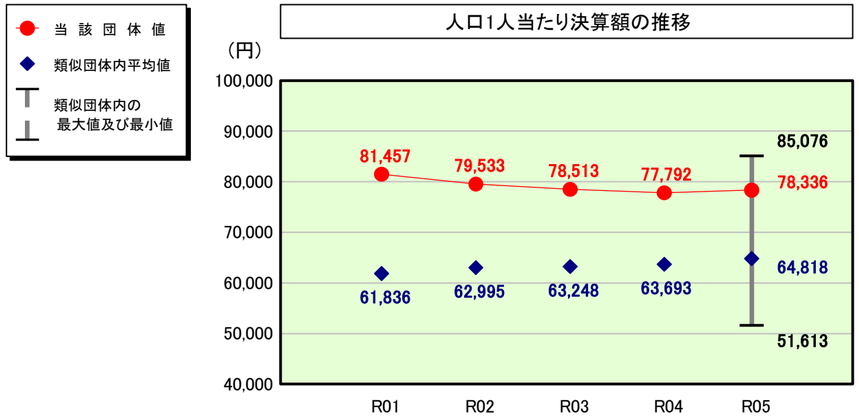
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均より2.3ポイント低く、前年度に比べ2.3ポイント減となっております。

今後も引き続き指標の推移を注視しながら、健全財政の堅持に努めます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県浦安市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

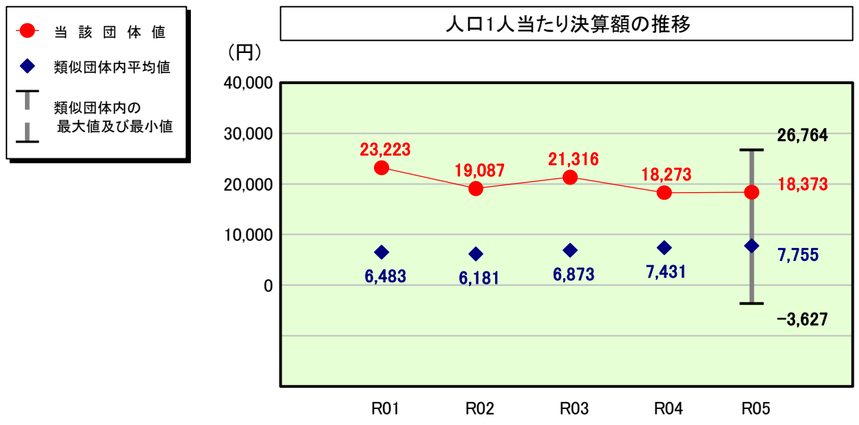
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	13,297,656	77,914	61,513	26.7
一部事務組合負担金（補助費等）	1,518	9	1,262	▲ 99.3
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	55,096	323	1,079	▲ 70.1
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	18,049	106	46	130.4
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	148,735	871	2,016	▲ 56.8
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	423,152	2,479	1,290	92.2
▲退職金	▲ 574,464	▲ 3,366	▲ 2,388	41.0
合計	13,369,742	78,336	64,818	20.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	7.79	6.09	1.70
ラスパイレス指数	101.2	99.7	1.5

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

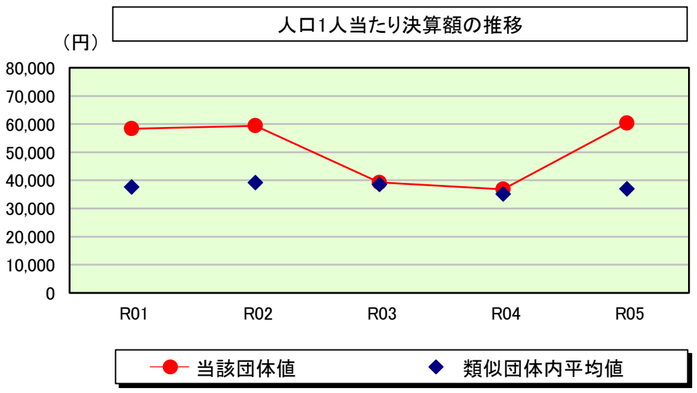
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	4,058,090	23,777	26,619	▲ 10.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	28	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	93,088	545	5,266	▲ 89.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	468	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	346,056	2,028	985	105.9
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	1	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 7,209	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,361,480	▲ 7,977	▲ 18,404	▲ 56.7
合計	3,135,754	18,373	7,755	136.9

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
R01		9,925,957	58,330	▲ 9.2	37,644	13.5	▲ 22.7
	うち単独分	9,265,687	54,450	0.6	24,939	22.5	▲ 21.9
R02		10,096,510	59,420	1.9	39,221	4.2	▲ 2.3
	うち単独分	8,956,565	52,711	▲ 3.2	24,821	▲ 0.5	▲ 2.7
R03		6,617,877	39,238	▲ 34.0	38,566	▲ 1.7	▲ 32.3
	うち単独分	4,540,517	26,921	▲ 48.9	24,059	▲ 3.1	▲ 45.8
R04		6,241,444	36,811	▲ 6.2	35,156	▲ 8.8	2.6
	うち単独分	4,403,943	25,974	▲ 3.5	22,430	▲ 6.8	3.3
R05		10,300,419	60,352	64.0	37,029	5.3	58.7
	うち単独分	5,703,814	33,420	28.7	23,232	3.6	25.1
過去５年間平均		8,636,441	50,830	3.3	37,523	2.5	0.8
	うち単独分	6,574,105	38,695	▲ 5.3	23,896	3.1	▲ 8.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県浦安市

人口	170,671 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	166,068 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	17.25 ㎢	実質公債費比率	7.4 %
歳入総額	78,506,518 千円	将来負担比率	28.5 %
歳出総額	75,409,911 千円	市町村類型	R01 Ⅳ－３　R02 Ⅳ－３　R03 Ⅳ－３
実質収支	1,723,409 千円	(年度毎)	R04 Ⅳ－３　R05 Ⅳ－３
標準財政規模	46,694,728 千円		
地方債現在高	28,334,857 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

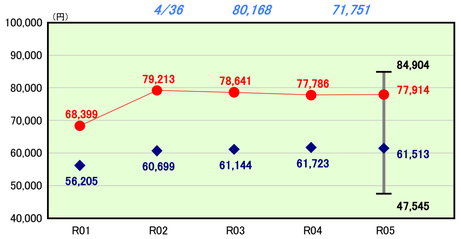
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

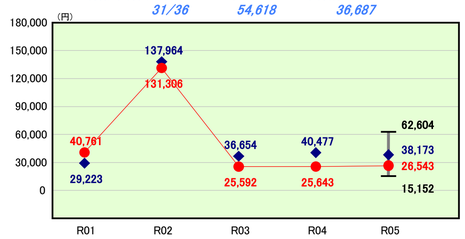
人件費

類似団体内順位 4/36　全国平均 80,168　千葉県平均 71,751



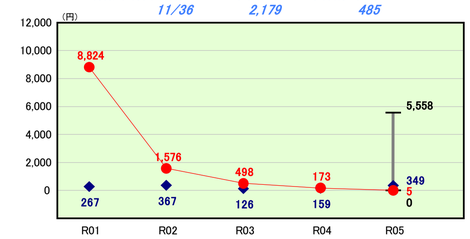
補助費等

類似団体内順位 31/36　全国平均 54,618　千葉県平均 36,687



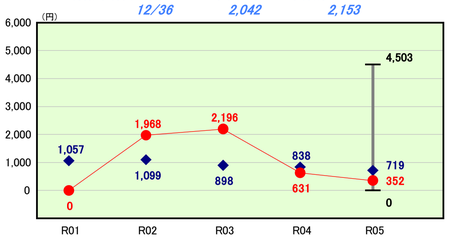
災害復旧事業費

類似団体内順位 11/36　全国平均 2,179　千葉県平均 485



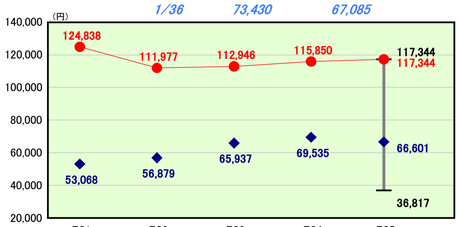
投資及び出資金

類似団体内順位 12/36　全国平均 2,042　千葉県平均 2,153



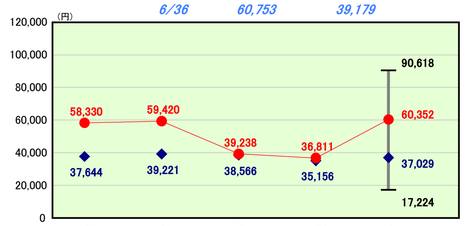
物件費

類似団体内順位 1/36　全国平均 73,430　千葉県平均 67,085



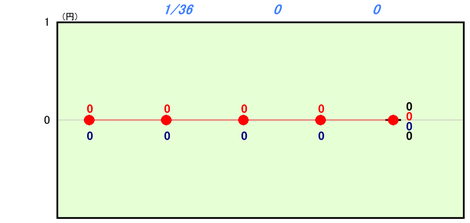
普通建設事業費

類似団体内順位 6/36　全国平均 60,753　千葉県平均 39,179



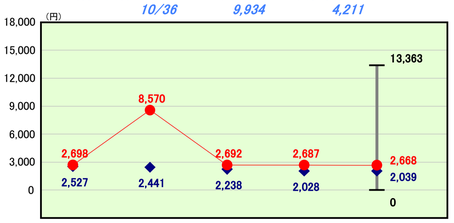
失業対策事業費

類似団体内順位 1/36　全国平均 0　千葉県平均 0



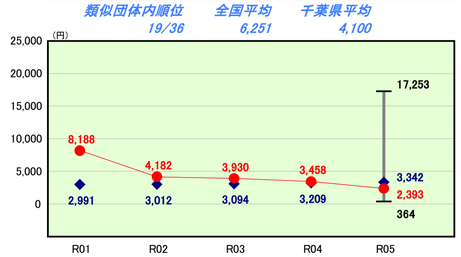
貸付金

類似団体内順位 10/36　全国平均 9,934　千葉県平均 4,211



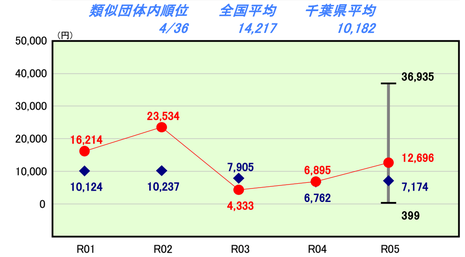
維持補修費

類似団体内順位 19/36　全国平均 6,251　千葉県平均 4,100



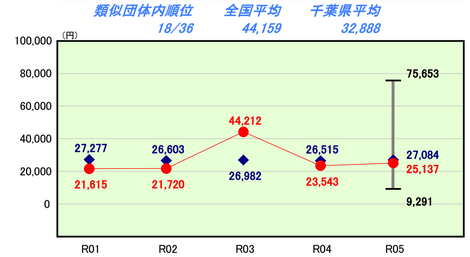
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 4/36　全国平均 14,217　千葉県平均 10,182



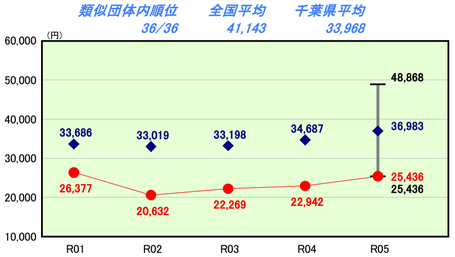
公債費

類似団体内順位 18/36　全国平均 44,159　千葉県平均 32,888



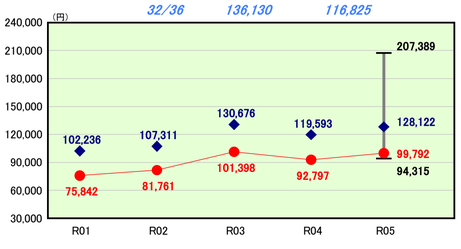
繰出金

類似団体内順位 36/36　全国平均 41,143　千葉県平均 33,968



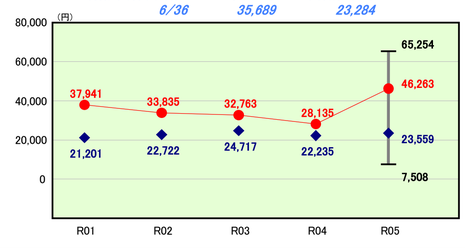
扶助費

類似団体内順位 32/36　全国平均 136,130　千葉県平均 116,825



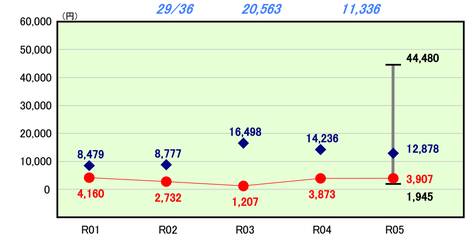
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 6/36　全国平均 35,689　千葉県平均 23,284



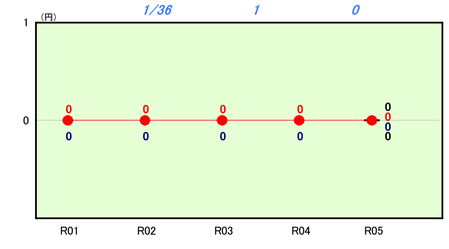
積立金

類似団体内順位 29/36　全国平均 20,563　千葉県平均 11,336



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/36　全国平均 1　千葉県平均 0



性質別歳出の分析欄

主な特徴として、人件費では、臨時保育士等職員経費などの会計年度任用職員報酬などにより千葉県平均、類似団体内平均を大きく上回っております。
普通建設事業費では、ごみ処理施設延命化整備事業や美浜中学校改修事業の増により、前年度に比べて増加しております。
また、扶助費では、電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金給付事業や、私立保育所等運営費などの増により、増加しております。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県浦安市

人口	170,671 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	166,068 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	17.25 ㎢	実質公債費比率	7.4 %
歳入総額	78,506,518 千円	将来負担比率	28.5 %
歳出総額	75,409,911 千円	市町村類型	R01 Ⅳ－３　R02 Ⅳ－３　R03 Ⅳ－３
実質収支	1,723,409 千円	(年度毎)	R04 Ⅳ－３　R05 Ⅳ－３
標準財政規模	46,694,728 千円		
地方債現在高	28,334,857 千円		

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

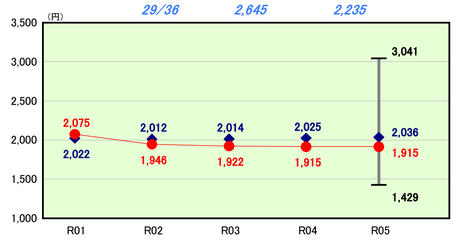
※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

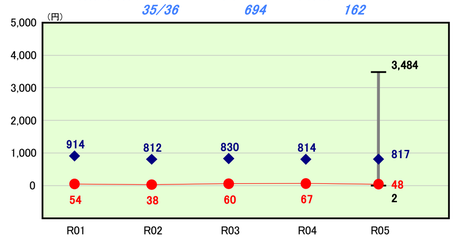
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
29/36	2,645	2,235



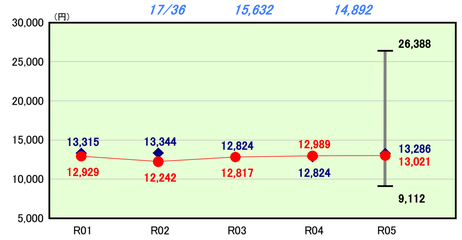
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
35/36	694	162



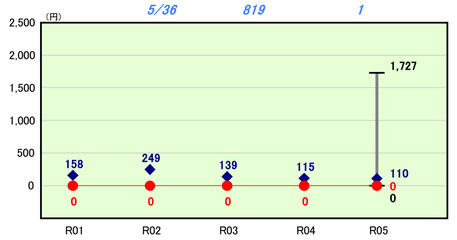
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
17/36	15,632	14,892



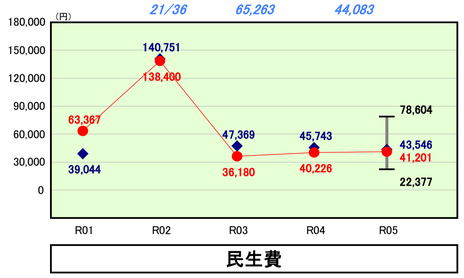
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
5/36	819	1



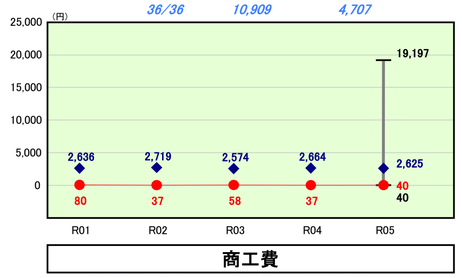
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
21/36	65,263	44,083



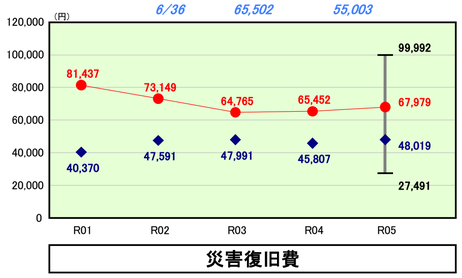
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
36/36	10,909	4,707



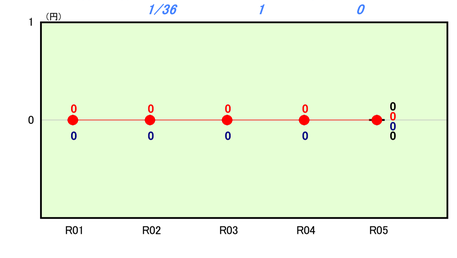
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
6/36	65,502	55,003



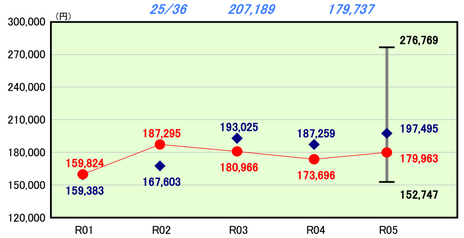
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/36	1	0



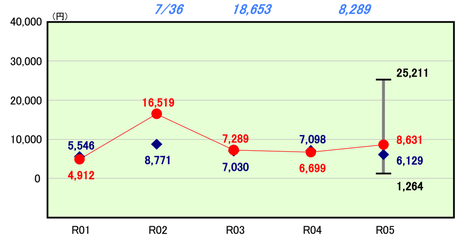
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
25/36	207,189	179,737



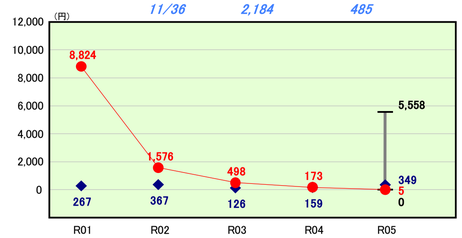
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
7/36	18,653	8,289



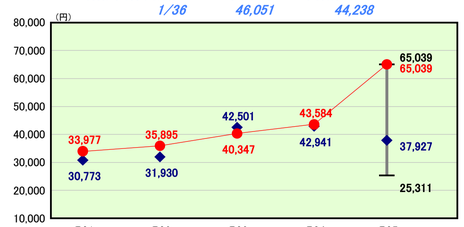
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
11/36	2,184	485



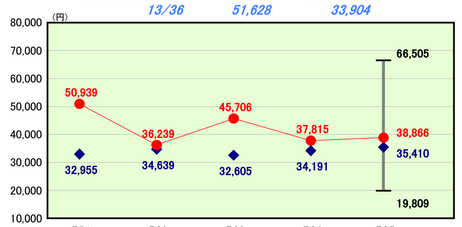
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/36	46,051	44,238



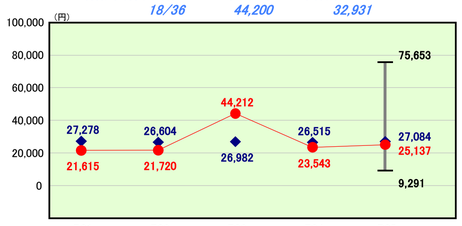
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
13/36	51,628	33,904



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
18/36	44,200	32,931



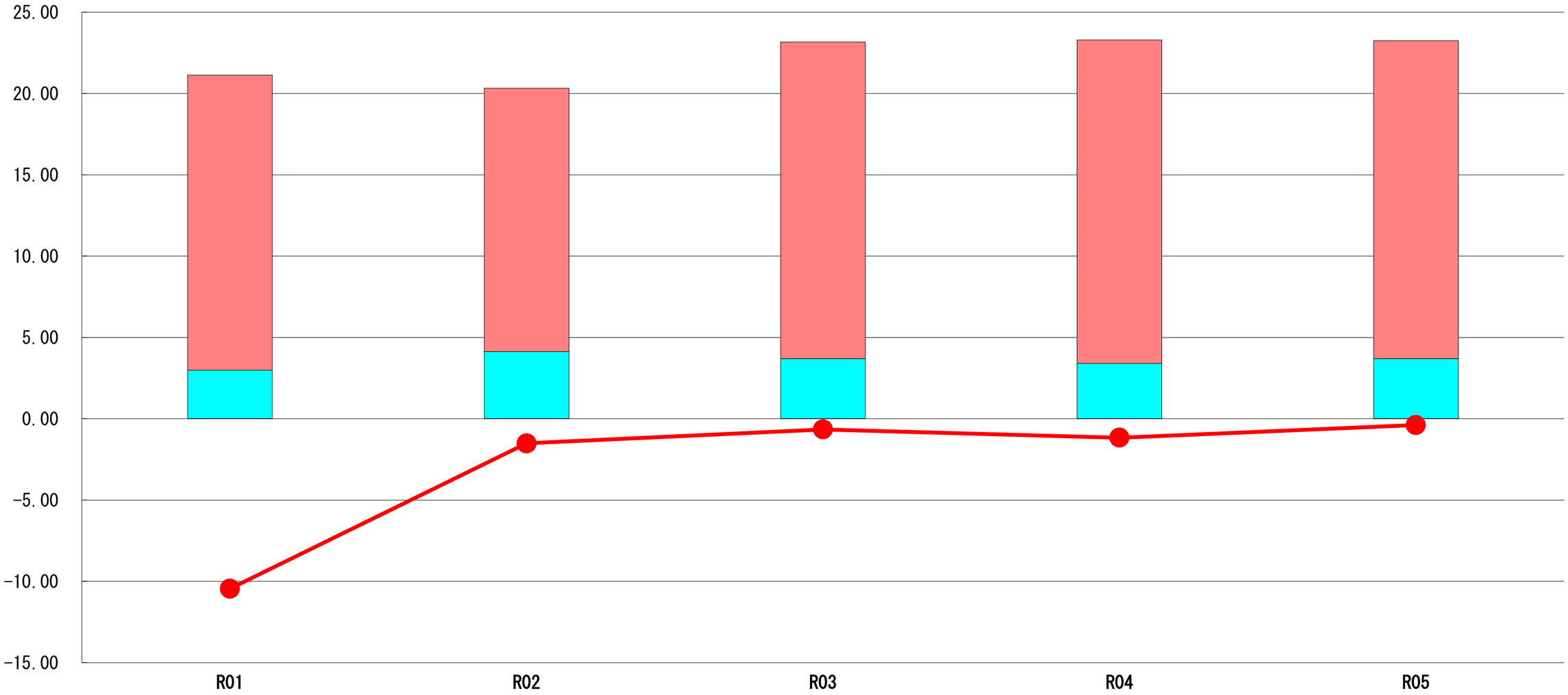
目的別歳出の分析欄

主な特徴として、民生費では、電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金給付事業費や、私立保育所等運営費などの増により、増加しております。
また、衛生費ではごみ処理施設延命化整備事業などの増により、前年度に比べ増加しております。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県浦安市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	18.15	16.20	19.47	19.89	19.56
実質収支額	2.98	4.13	3.70	3.40	3.69
実質単年度収支	▲ 10.45	▲ 1.52	▲ 0.66	▲ 1.17	▲ 0.39

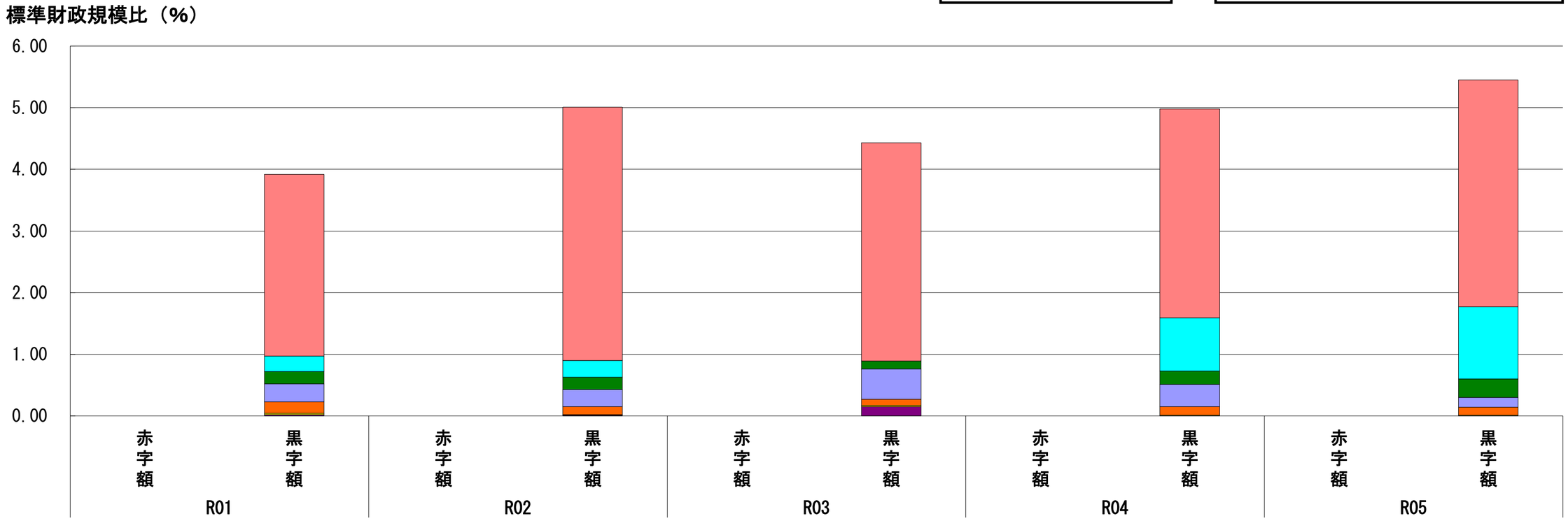
分析欄

財政調整基金残高については、各事業を実施するための繰入を行いつつ、歳計剰余金の積み立てにより、前年度に比べて増加しました。今後も、社会保障経費の増大など、予想される財政需要に備え、引き続き堅実な財政運営に努めていきます。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県浦安市



会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計	2.95	4.11	3.54	3.39	3.68
浦安市下水道事業会計	0.25	0.27	0.00	0.86	1.17
浦安市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	0.20	0.20	0.13	0.22	0.30
浦安市介護保険特別会計（保険事業勘定）	0.29	0.28	0.49	0.36	0.16
浦安市国民健康保険特別会計	0.19	0.13	0.10	0.14	0.13
浦安市後期高齢者医療特別会計	0.02	0.01	0.02	0.01	0.01
浦安市墓地公園事業特別会計	0.02	0.01	0.15	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

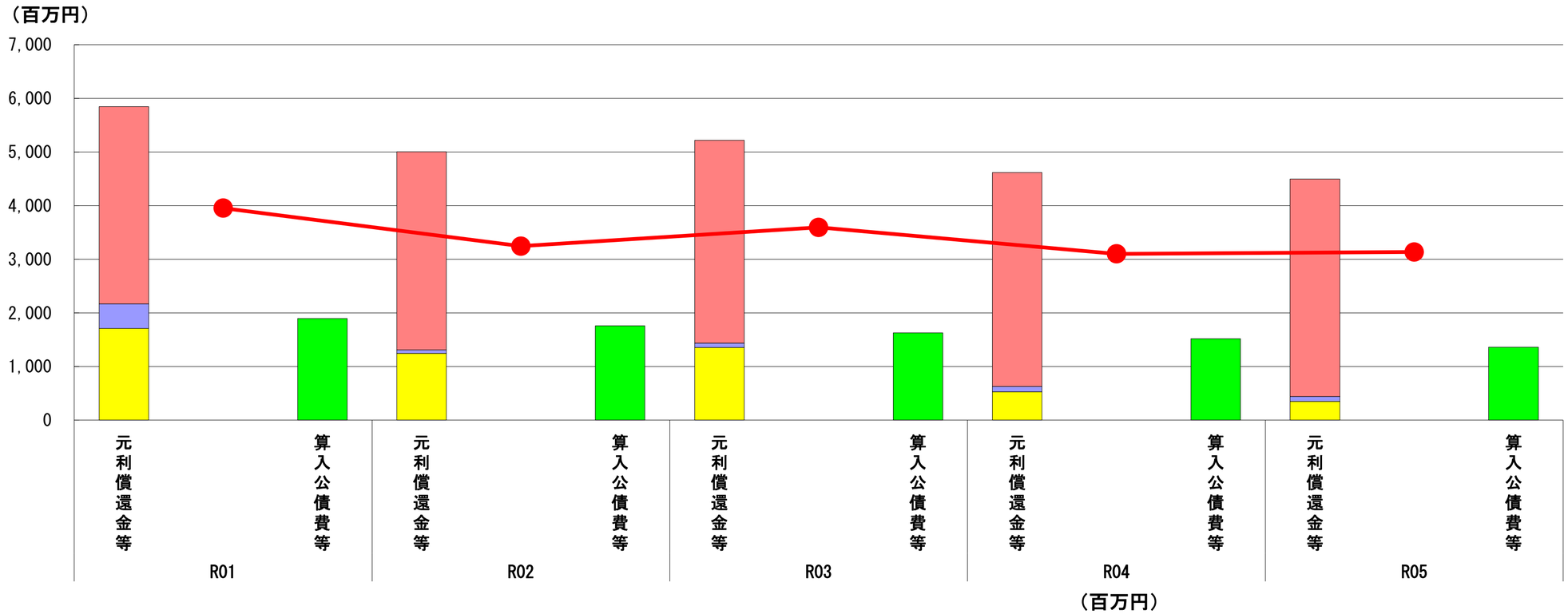
分析欄

令和５年度においても各会計とも黒字となったため、連結赤字比率の構成もすべて黒字となっています。

今後とも各会計が健全な財政運営を図ることにより、赤字を生じさせないよう努めていきます。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度	千葉県浦安市



分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	3,678	3,691	3,782	3,992	4,058
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	460	67	85	97	93
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額	1,708	1,245	1,351	529	346
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,894	1,758	1,624	1,519	1,361
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	3,952	3,245	3,594	3,099	3,136

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

分析欄

前年度と比較すると、実質公債費比率（分子）が増加しています。その主な要因としては、債務負担行為に基づく支出額が減少した一方で、元利償還金が増加したことや、算入公債費等が前年度から減少したことによるものです。

今後も引き続き指標の推移を注視しながら、健全財政の堅持に努めます。

（参考）

（百万円）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

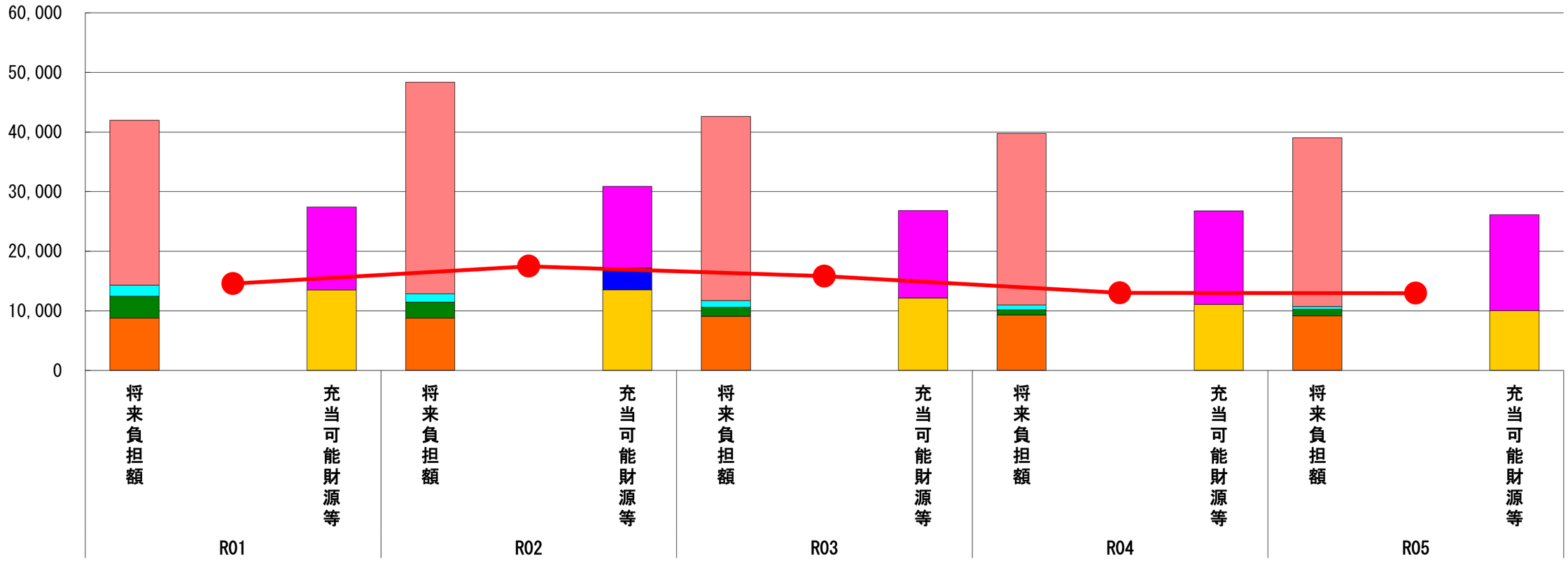
平成２６年度で償還終了しています。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県浦安市

（百万円）



（百万円）

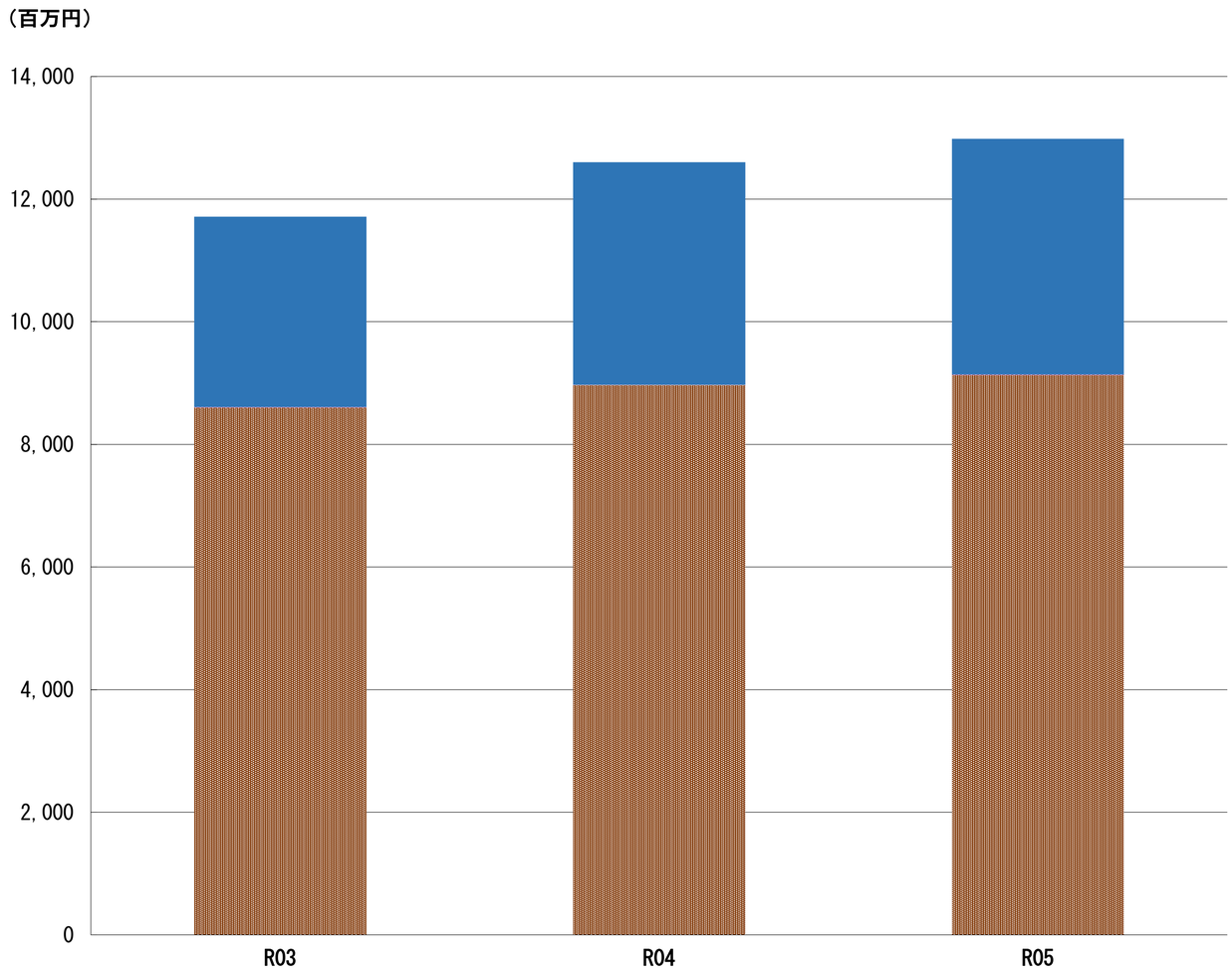
分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	27,672	35,505	30,916	28,814	28,335
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,872	1,418	1,105	796	477
	公営企業債等繰入見込額	3,627	2,678	1,537	888	1,064
	組合等負担等見込額	－	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	8,800	8,759	9,072	9,293	9,181
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	13,945	13,685	14,658	15,728	16,083
	充当可能特定歳入	－	3,674	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額	13,478	13,539	12,164	11,059	10,031
(A)－(B)	将来負担比率の分子	14,548	17,462	15,807	13,005	12,944

分析欄

将来負担比率（分子）は、地方債の現在高が減少したことに加え、充当可能基金の増加により、減となっています。

今後も、公共施設の老朽化対策など様々な行政課題に対応するため、財政調整基金の活用による基金残高の減少や地方債現在高の増も見込まれるなど、将来負担比率を押し上げる要因も見込まれます。引き続き、現在の世代と後年度の世代との、世代間の負担のバランスといった面も考慮しながら、財政運営にあたりたいと考えております。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分＼年度		R03	R04	R05
	財政調整基金	8,600	8,967	9,133
	減債基金	5	5	5
	その他特定目的基金	3,106	3,630	3,844
	（公共施設修繕基金（R05年度末現在））	1,581	2,082	2,583
	（墓地公園事業基金（R05年度末現在））	872	998	779
	（国際交流基金（R05年度末現在））	228	204	179
	（救急医療体制維持確保臨時基金（R05年度末現在））	141	100	93
	（非核平和事業基金（R05年度末現在））	80	76	73
	基金残高合計	11,711	12,601	12,982

令和5年度	千葉県浦安市

基金全体

（増減理由）
　令和５年度末の基金残高は、普通会計で約130億円となっており、前年度から約４億円の増となっています。
これは、墓地公園事業基金で約２億２千万円、国際交流基金で約２千５百万円、救急医療体制維持確保臨時基金基金で約７百万円、非核平和事業基金で約３百万円の減となった一方で、財政調整基金で約１億７千万円、公共施設修繕基金で約５億円の増となったことなどが主な要因です。

（今後の方針）
　財政調整基金については、財政収支の見通しを踏まえ、基金規模を一定程度確保するよう努めるとともに、公共施設修繕基金については、市政発展期に整備した公共施設の老朽化に伴う改修・修繕などに備えるため積立を行いながら、必要な時期に活用を図る予定です。

財政調整基金

（増減理由）
　令和５年度末の基金残高は、約91億円となっており、前年度から約１億７千万円の増加となっています。これは、財源として取り崩した額を歳計剰余金の積立額が上回ったためです。

（今後の方針）
　財政調整のための基金について、各施策の推進のためその活用を図りながらも、年度間の財源調整や災害復旧などに対応するため一定の年度末残高の確保に努めます。

減債基金

（増減理由）
　具体的な活用は未定であり、取り崩しを行っていないことから、増減なしとなっています。

（今後の方針）
　具体的な活用は未定であるが、今後の公債費の増減を注視しながら、必要となる場合に備え、引き続き基金を維持します。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・公共施設修繕基金：市の設置する公用又は公共用に供する施設その他維持補修
・墓地公園事業基金：墓地公園事業の円滑な運営
・国際交流基金：国際交流の推進に係る事業

（増減理由）
・公共施設修繕基金：改修事業への充当がなく、積立を行ったことにより増加となっています。
・墓地公園事業基金：整備事業に充てるため、取り崩しを行ったことにより減少となっています。
・国際交流基金：国際交流の推進事業に充てるため取り崩しを行いました。

（今後の方針）
　公共施設修繕基金：市政発展期に整備した公共施設の老朽化に伴う改修・修繕などに備えるため、継続して積立を行いながら必要となる場合に活用を図る予定です。

令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅱ－３
市町村名	四街道市	地方交付税種地	1-4

人口		
	令和2年国調（人）	93,576
	平成27年国調（人）	89,245
	増減率　（%）	4.9

住民基本台帳人口（※7）		
	令06.01.01（人）	96,479
	うち日本人（人）	93,110
	令05.01.01（人）	96,226
	うち日本人（人）	93,182
	増減率　（%）	0.3
	うち日本人（%）	-0.1

面積（㎢）	34.52
人口密度（人/㎢）	2,711
世帯数（世帯）	38,456

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	425	479	
	1.1	1.3	
第2次	7,084	7,759	
	18.9	20.5	
第3次	29,913	29,685	
	79.9	78.3	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	○
近畿	×
中部	×
過疎	×
過振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	8,800
副市区町村長	1	7,400
教育長	1	6,800
議会議長	1	5,000
議会副議長	1	4,500
議会議員	18	4,300

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	576	1,688,832	2,932
うち消防職員	111	322,344	2,904
うち技能労務職員	3	9,621	3,207
教育公務員	10	35,400	3,540
臨時職員	－	－	－
合計	586	1,724,232	2,942
ラスパイレス指数			99.6

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
歳入総額	37,839,687	38,050,728
歳出総額	35,290,191	35,234,124
歳入歳出差引	2,549,496	2,816,604
翌年度に繰越すべき財源	840,048	304,124
実質収支	1,709,448	2,512,480
単年度収支	-803,032	597,950
積立金	1,260,000	960,000
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	1,567,125	454,798
実質単年度収支	-1,110,157	1,103,152
基準財政収入額	11,303,229	10,894,067
基準財政需要額	15,536,279	14,849,385
標準税収入額等	14,285,052	13,758,152
経常経費充当一般財源等	17,219,887	16,528,013
歳入一般財源等	25,924,155	23,607,283
地方債現在高	20,506,960	21,660,326
うち公的資金	17,992,611	18,860,136
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	7,079,697	7,207,311
債務負担行為額（支出予定額）	6,573,235	4,304,227
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
積立金現在高 財政調整基金	4,356,572	4,663,697
積立金現在高 減債基金	3,443,665	2,501,121
積立金現在高 その他特定目的基金	4,134,899	4,331,081

区分	令和5年度（千円・%）	令和4年度（千円・%）
実質収支比率	9.1	13.8
経常収支比率	90.5	88.9
（※1）	（ 91.5 ）	（ 91.2 ）
標準財政規模	18,724,454	18,192,579
財政力指数	0.74	0.77
公債費負担比率	9.1	9.3
健全化判断比率		
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	2.0	1.6
将来負担比率	－	－
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	水道事業会計
(6)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(7)	印旛郡市広域市町村圏事務組合（一般会計）
(8)	印旛郡市広域市町村圏事務組合（水道用水供給事業会計）
(9)	印旛衛生施設管理組合（一般会計）
(10)	佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合（一般会計）
(11)	印旛利根川水防事務組合（一般会計）
(12)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(13)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(14)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(15)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(16)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(17)	四街道市地域振興財団	

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,242,231	32.4	11,567,980	61.5
地方譲与税	225,209	0.6	225,209	1.2
利子割交付金	7,054	0.0	7,054	0.0
配当割交付金	100,118	0.3	100,118	0.5
株式等譲渡所得割交付金	120,045	0.3	120,045	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,101,329	5.6	2,101,329	11.2
ゴルフ場利用税交付金	18,000	0.0	18,000	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,609	0.0	2,609	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	37,133	0.1	37,133	0.2
法人事業税交付金	131,342	0.3	131,342	0.7
地方特例交付金等	151,760	0.4	151,760	0.8
地方特例交付金	150,653	0.4	150,653	0.8
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,107	0.0	1,107	0.0
地方交付税	4,512,904	11.9	4,233,050	22.5
普通交付税	4,233,050	11.2	4,233,050	22.5
特別交付税	279,816	0.7	－	－
震災復興特別交付税	38	0.0	－	－
(一般財源計)	19,649,734	51.9	18,695,629	99.4
交通安全対策特別交付金	8,661	0.0	8,661	0.0
分担金・負担金	373,038	1.0	－	－
使用料	262,182	0.7	104,383	0.6
手数料	396,956	1.0	－	－
国庫支出金	7,611,722	20.1	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	2,874,337	7.6	－	－
財産収入	22,156	0.1	2,359	0.0
寄附金	53,850	0.1	－	－
繰入金	1,874,174	5.0	－	－
繰越金	2,816,604	7.4	－	－
諸収入	756,573	2.0	2,678	0.0
地方債	1,139,700	3.0	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	206,300	0.5	－	－
歳入合計	37,839,687	100.0	18,813,710	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,567,980	94.5	－
法定普通税	11,567,980	94.5	－
市町村民税	6,339,978	51.8	－
個人均等割	161,581	1.3	－
所得割	5,793,122	47.3	－
法人均等割	210,038	1.7	－
法人税割	175,237	1.4	－
固定資産税	4,393,603	35.9	－
うち純固定資産税	4,387,449	35.8	－
軽自動車税	212,674	1.7	－
市町村たばこ税	621,725	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	674,251	5.5	－
法定目的税	674,251	5.5	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	674,251	5.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,242,231	100.0	－

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率（%）	現年・計	合計	98.6	95.6	98.5	95.4
		市町村民税	98.4	95.0	98.2	94.9
		純固定資産税	98.8	95.9	98.7	95.6

公営事業等への繰出

合計	3,170,439
下水道	276,435
上水道	13,177
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	570,263
その他	2,310,564

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		10,205
再差引収支		-12,201
加入世帯数(世帯)		11,402
被保険者数(人)		16,980
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	105
	国庫支出金	－
	保険給付費	339

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	243,322	0.7	－	243,316
総務費	5,651,550	16.0	651,252	4,799,473
民生費	16,303,645	46.2	16,166	7,937,687
衛生費	3,650,802	10.3	76,101	2,732,967
労働費	816	0.0	－	816
農林水産業費	137,731	0.4	7,455	128,197
商工費	319,585	0.9	－	269,217
土木費	1,833,678	5.2	896,497	1,407,317
消防費	1,117,638	3.2	42,454	1,068,209
教育費	3,681,241	10.4	434,345	2,439,542
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,350,183	6.7	－	2,347,918
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	35,290,191	100.0	2,124,270	23,374,659

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	19,268,567	54.6	10,972,628	9,983,666	52.5
人件費	5,119,249	14.5	4,757,185	4,747,921	25.0
うち職員給	3,541,554	10.0	3,254,472	－	－
扶助費	11,799,135	33.4	3,867,525	2,887,827	15.2
公債費	2,350,183	6.7	2,347,918	2,347,918	12.3
内訳 元利償還金	2,350,183	6.7	2,347,918	2,347,918	12.3
内訳 うち元金	2,293,067	6.5	2,290,807	2,290,807	12.0
内訳 うち利子	57,116	0.2	57,111	57,111	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	13,897,354	39.4	11,470,009	7,236,221	38.0
物件費	5,513,732	15.6	4,126,503	3,685,484	19.4
維持補修費	494,690	1.4	353,895	307,658	1.6
補助費等	2,595,932	7.4	2,267,513	902,058	4.7
うち一部事務組合負担金	172,971	0.5	172,971	172,971	0.9
繰出金	2,880,827	8.2	2,379,987	2,341,021	12.3
積立金	2,313,411	6.6	2,299,249	－	－
投資・出資金・貸付金	98,762	0.3	42,862	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	2,124,270	6.0	932,022		
うち人件費	306,673	0.9	306,673		
内訳 普通建設事業費	2,124,270	6.0	932,022		
内訳 うち補助	256,859	0.7	16,721		
内訳 うち単独	1,867,411	5.3	915,301		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	35,290,191	100.0	23,374,659		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　　千葉県四街道市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	37,857	35,307	2,549	1,709	1,874	20,507		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	37,840	35,290	2,549	1,709		20,507		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	8,391	8,381	10	10	727	－	－	－		
2	介護保険特別会計	7,545	7,252	293	293	1,362	－	－	－		
3	後期高齢者医療特別会計	1,692	1,687	6	6	254	－	－	－		
4	水道事業会計	1,653	1,667	▲ 14	2,179	7	733	－	－	法適用企業	
5	下水道事業会計	2,069	2,024	45	439	276	3,121	72	－	法適用企業	
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				2,927		3,854	72			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	印旛郡市広域市町村圏事務組合（一般会計）	195	190	5	5	8	－	－	
2	印旛郡市広域市町村圏事務組合（水道用水供給事業会計）	3,578	3,478	100	5,105	－	2,705	－	
3	印旛衛生施設管理組合（一般会計）	370	361	9	9	6	－	－	
4	佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合（一般会計）	318	299	19	19	8	－	－	
5	印旛利根川水防事務組合（一般会計）	18	14	4	4	4	－	－	
6	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	22,493	18,905	3,589	3,589	216	－	－	
7	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	187	162	26	26	－	－	－	
8	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	104	94	10	10	1	－	－	
9	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	100	62	37	37	－	－	－	
10	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,922	2,446	476	476	58	－	－	
11	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	－	－	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				17,347		2,705	－	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	四街道市地域振興財団	▲ 10	122	10	－	－	－	－	－	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			10	－	－	－	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金			2,129,423	2,192,133	2,350,183	13.8
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		119,522	139,032	109,328	0.6
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		16	19	15	0.0
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		778	778	778	0.0
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		（A）	2,249,739	2,331,962	2,460,304	
内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		778	778	778	0.0
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		（B）	313,154	320,465	336,397	
標準財政規模		（C）	18,234,509	18,192,579	18,724,454	
算入公債費等の額		（D）	1,696,615	1,684,443	1,649,164	
		（C）－（D）	16,537,894	16,508,136	17,075,290	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	1.5	2.0	2.8	
		（3ヵ年平均）	1.8	1.6	2.0	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		21,162,342	21,660,326	20,506,960	120.1
	債務負担行為に基づく支出予定額		418,706	360,286	799,449	4.7
	公営企業債等繰入見込額		1,076,543	1,124,416	1,001,832	5.9
	組合等負担等見込額		－	－	－	－
	退職手当負担見込額		2,263,027	2,149,520	2,199,342	12.9
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	（E）	24,920,618	25,294,548	24,507,583	
充当可能財源等	充当可能基金		11,675,584	12,581,071	12,799,807	75.0
	充当可能特定歳入		2,157,775	1,833,346	1,631,731	9.6
	基準財政需要額算入見込額		19,163,791	18,660,982	17,811,876	104.3
	合計	（F）	32,997,150	33,075,399	32,243,414	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			－	－	－	

内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		418,706	360,286	799,449	4.7
企業債等繰入見込額	下水道事業会計		1,076,543	1,124,416	1,001,832	5.9
	介護保険特別会計		－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計		－	－	－	－
	国民健康保険特別会計		－	－	－	－
	その他の会計		－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額		－	－	－	－

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.56	20.00
連結実質赤字比率	－	17.56	30.00
実質公債費比率	2.0	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度 **千葉県四街道市**

人口	96,479	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	93,110	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	34.52	k㎡	実質公債費比率	2.0	%
歳入総額	37,839,687	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	35,290,191	千円			
実質収支	1,709,448	千円			
標準財政規模	18,724,454	千円			
地方債現在高	20,506,960	千円			

市町村類型	R01	Ⅱ－３	R02	Ⅱ－３	R03	Ⅱ－３
(年度毎)	R04	Ⅱ－３	R05	Ⅱ－３		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

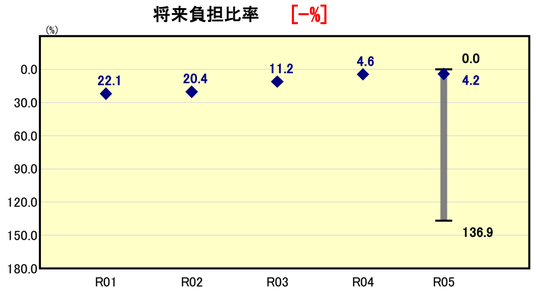
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



類似団体内順位 1/108 | 全国平均 6.3 | 千葉県平均 22.1

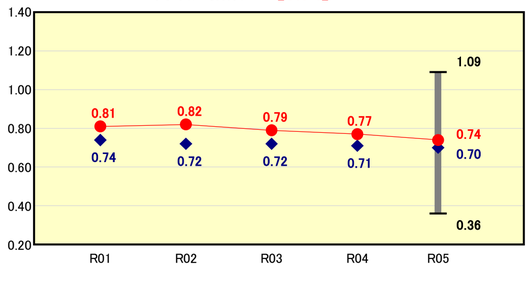
将来負担比率の分析欄

前年度に引き続き、地方債残高などによる将来負担すべき債務(24,507,583千円)より、充当可能基金などによる充当可能財源(32,243,414千円)が上回っているため、将来負担比率はマイナスとなっている。

今後も行財政改革推進計画に則り、引き続き事業の見直しを行い、持続可能な財政基盤を維持していく。

財政力

財政力指数 [0.74]



類似団体内順位 40/108 | 全国平均 0.48 | 千葉県平均 0.68

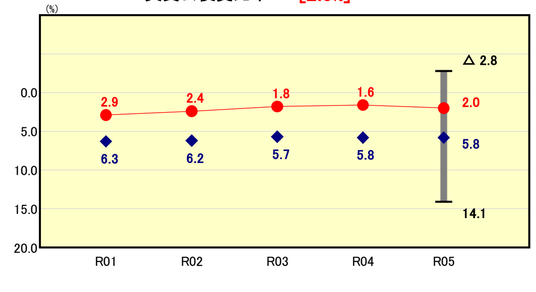
財政力指数の分析欄

財政力指数は、基準財政需要額が社会福祉費や高齢者保健福祉費の増加により、前年度より約4.6%増加し、基準財政収入額が市町村民税(所得割)の増加に伴い前年度より約3.8%増加している。基準財政需要額の伸び率が基準財政収入額を上回っているため、0.03ポイント減少し、0.74となった。

今後も、市税徴収率の向上や事業等の見直しにより、財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [2.0%]



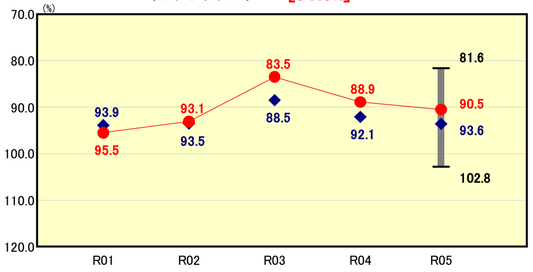
類似団体内順位 14/108 | 全国平均 5.6 | 千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

庁舎建替えに伴う起債の償還による公債費の増加により実質公債費比率は2.0%となり、前年度から0.4ポイント増加した。今後は庁舎建替えの他、施設の改修なども予定されているため、国・県支出金や基金の活用により発行額を抑制しつつ、有利な起債を活用することなどにより、負担を抑制していく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.5%]



類似団体内順位 23/108 | 全国平均 93.1 | 千葉県平均 93.5

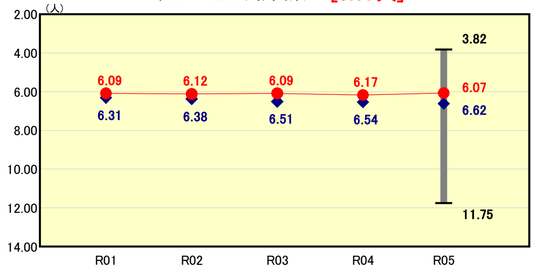
経常収支比率の分析欄

扶助費の増加や庁舎建替えに伴う起債の償還による公債費の増加により1.6ポイント増加したが、継続して類似団体平均を下回っている。

今後も収支改善への取組みをさらに促進することに加え、行財政改革推進計画に基づき、行政運営の効率化を進めていくことで、さらなる経費削減・財源確保に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.07人]



類似団体内順位 41/108 | 全国平均 8.32 | 千葉県平均 7.48

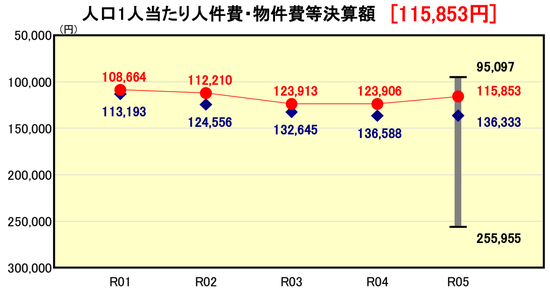
人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口1,000人当たりの職員数は6.07人となり、前年度よりも減少した。これまでの定員適正化の取り組みにより、類似団体の平均を下回る状況が続いている。

今後も、拡大する行政需要や、複雑化・多様化する行政課題に対応するため、必要な業務量に応じた適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [115,853円]



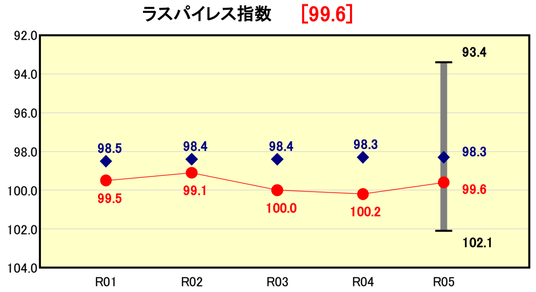
類似団体内順位 18/108 | 全国平均 158,103 | 千葉県平均 140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口１人当たり人件費・物件費等決算額は、昨年度より微減しており、依然として類似団体平均よりも低い水準となっている。人件費については、今後も必要な業務量に応じた適正な定員管理を努めるとともに、適正な給与水準の確保に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.6]



類似団体内順位 73/108 | 全国市平均 98.6 | 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

職員構成の変動などから、ラスパイレス指数は前年度より0.6ポイント減少したが、依然として類似団体の平均よりも高い数値で推移している。

今後も、引き続き適正な水準の確保に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県四街道市

経常収支比率の分析

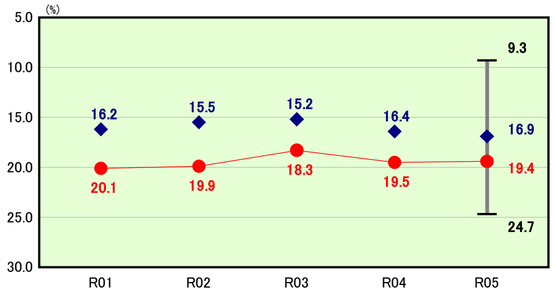
人口	96,479	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	93,110	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	34.52	k㎡	実質公債費比率	2.0	%
歳入総額	37,839,687	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	35,290,191	千円			
実質収支	1,709,448	千円	市町村類型	R01 Ⅱ－３ R02 Ⅱ－３ R03 Ⅱ－３	
標準財政規模	18,724,454	千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－３ R05 Ⅱ－３	
地方債現在高	20,506,960	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

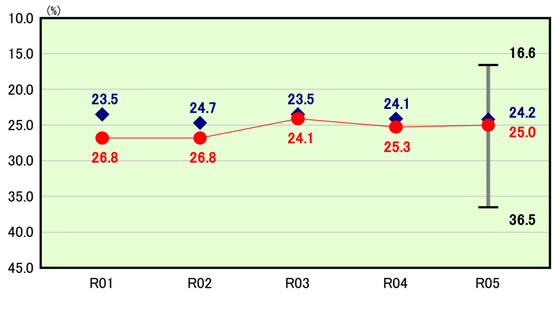


類似団体内順位 84/108　全国平均 15.2　千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

ごみ処理業務を市単独で担っていることから、ごみ処理施設の運転管理などの委託料のウエイトが大きいため、依然として類似団体内平均より大幅に高い。
前年度より0.1ポイント減少したものの、ほぼ横ばいで推移している。
今後も引き続き、既存の事業の見直しや仕様・設計の見直し等により縮減し、必要性を考慮しつつ、さらなる改善に努める。

人件費

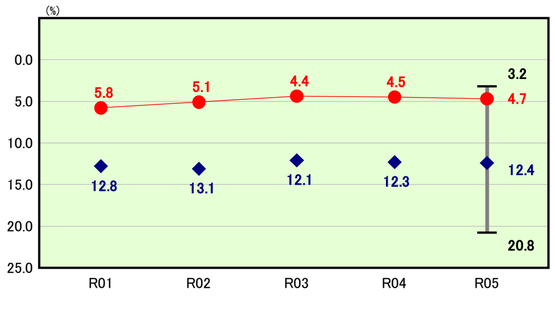


類似団体内順位 68/108　全国平均 25.5　千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、前年度と比較すると0.3ポイント減少しているが、類似団体との比較においては0.8ポイント高くなっている。これは、ごみ処理業務及び消防業務を直営していることに加え、行政需要の拡大や、複雑・多様化する行政課題への対応により、業務量が増加したことが主な原因である。
今後も必要な業務量に応じた適正な定員管理に努めるとともに、給与水準の適正化に努める。

補助費等

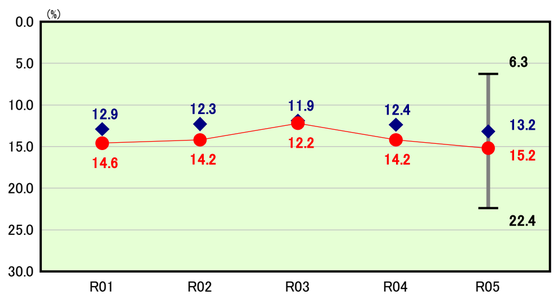


類似団体内順位 2/108　全国平均 10.7　千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

消防業務やごみ処理業務を市単独で担っていることから、一部事務組合等に対する負担金額が少なく、類似団体内平均よりも低い値で推移している。
補助費等は下水道事業会計負担金が増加したことから前年度より0.2ポイント増加した。
今後も引き続き、既存の事業の見直しや仕様・設計の見直し等により縮減し、必要性を考慮しつつ、さらなる改善に努める。

扶助費

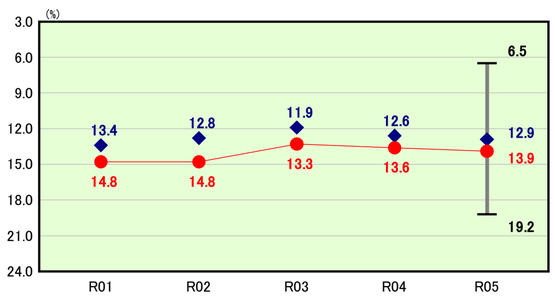


類似団体内順位 83/108　全国平均 13.2　千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

保育所や子ども医療費等の子育て施策に力を入れていることから児童福祉費のウエイトが高く、類似団体内平均よりも高い水準で推移している。
令和5年度は、高校生等に対する医療費助成を開始したことなどから前年度より1.0ポイント増加した。
なお、扶助費全体決算額としては年々増加傾向であることから、適正な運用を徹底し、縮減に努める。

その他

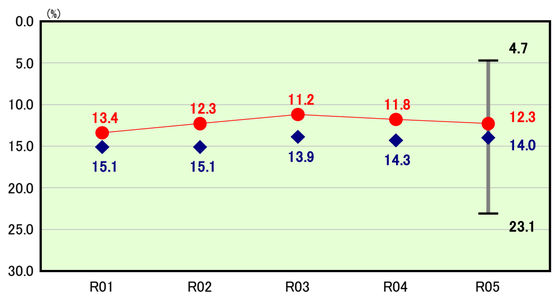


類似団体内順位 74/108　全国平均 12.6　千葉県平均 12.2

その他の分析欄

その他の主な構成項目は特別会計への繰出金である。国民健康保険特別会計への繰出金は減少したが、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加したことから前年度より0.3ポイント増加した。
高齢化の進展などから、繰出金の増加傾向は継続すると見込まれるため、他の費目で縮減し、経常収支比率の改善に努める。

公債費

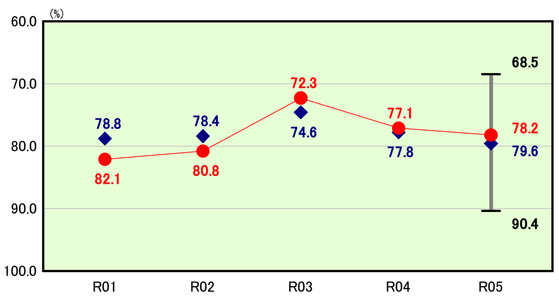


類似団体内順位 41/108　全国平均 15.9　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

庁舎建替えに伴う起債の償還による増加（＋72,767千円）、臨時財政対策債の増加（+66,467千円）などにより、前年度より0.5ポイント増加した。
今後は庁舎建替えの他、施設の改修なども予定されているため、国・県支出金や基金の活用により発行額を抑制しつつ、有利な起債を活用することなどにより、負担を抑制していく。

公債費以外



類似団体内順位 37/108　全国平均 77.2　千葉県平均 79.8

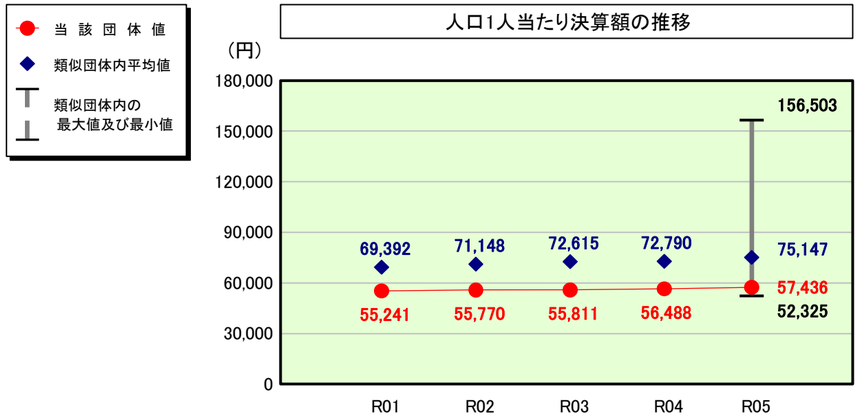
公債費以外の分析欄

類似団体の平均よりも1.4ポイント下回っているものの、前年度より1.1ポイント増加した。
扶助費及び繰出金の増加が要因となっていることから、適正な運用を徹底し、経常収支比率の改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県四街道市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	5,119,249	53,061	66,486	▲ 20.2
一部事務組合負担金（補助費等）	54,174	562	6,147	▲ 90.9
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	36,017	373	1,219	▲ 69.4
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	18,233	189	9	2,000.0
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	263,947	2,736	2,955	▲ 7.4
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	306,673	3,179	1,434	121.7
▲退職金	▲ 256,933	▲ 2,663	▲ 3,102	▲ 14.2
合計	5,541,360	57,436	75,147	▲ 23.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	6.07	6.62	▲ 0.55
ラスパイレス指数	99.6	98.3	1.3

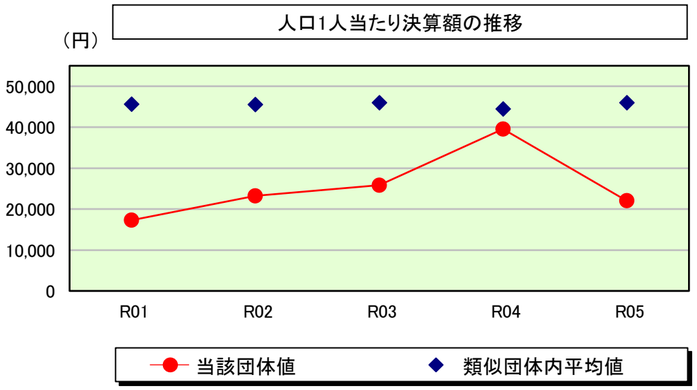
（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	2,350,183	24,360	34,847	▲ 30.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	109,328	1,133	8,260	▲ 86.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	15	0	1,689	▲ 100.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	778	8	748	▲ 98.9
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 336,397	▲ 3,487	▲ 5,762	▲ 39.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,649,164	▲ 17,094	▲ 27,609	▲ 38.1
合計	474,743	4,921	12,179	▲ 59.6

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01		1,638,195	17,273	▲ 20.3	45,588	8.7	▲ 29.0
	うち単独分	977,805	10,310	▲ 33.5	24,150	3.4	▲ 36.9
R02		2,214,424	23,220	34.4	45,483	▲ 0.2	34.6
	うち単独分	1,213,610	12,726	23.4	24,241	0.4	23.0
R03		2,475,884	25,831	11.2	45,945	1.0	10.2
	うち単独分	1,539,107	16,057	26.2	25,180	3.9	22.3
R04		3,805,110	39,543	53.1	44,475	▲ 3.2	56.3
	うち単独分	3,092,924	32,142	100.2	24,780	▲ 1.6	101.8
R05		2,124,270	22,018	▲ 44.3	45,982	3.4	▲ 47.7
	うち単独分	1,867,411	19,356	▲ 39.8	25,583	3.2	▲ 43.0
過去５年間平均		2,451,577	25,577	6.8	45,495	1.9	4.9
	うち単独分	1,738,171	18,118	15.3	24,787	1.9	13.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県四街道市

人口	96,479 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	93,110 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	34.52 ㎢	実質公債費比率	2.0 %
歳入総額	37,839,687 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	35,290,191 千円	市町村類型	R01 Ⅱ－３　R02 Ⅱ－３　R03 Ⅱ－３
実質収支	1,709,448 千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－３　R05 Ⅱ－３
標準財政規模	18,724,454 千円		
地方債現在高	20,506,960 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

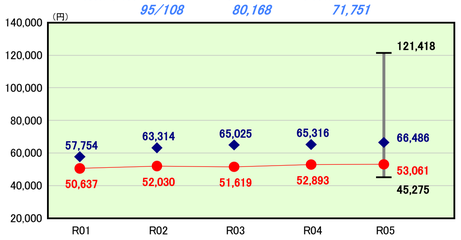
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

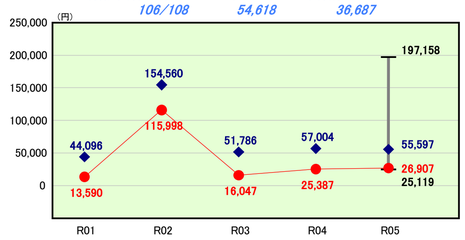
人件費

類似団体内順位 95/108　全国平均 80,168　千葉県平均 71,751



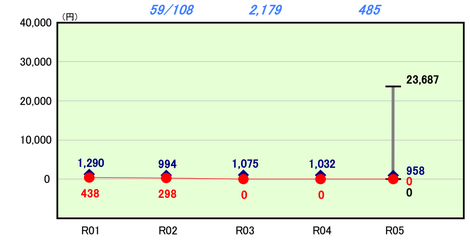
補助費等

類似団体内順位 106/108　全国平均 54,618　千葉県平均 36,687



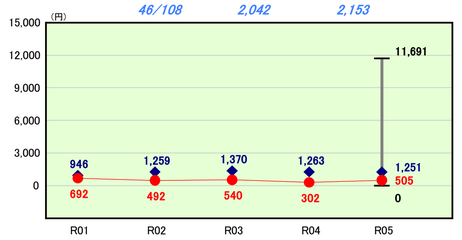
災害復旧事業費

類似団体内順位 59/108　全国平均 2,179　千葉県平均 485



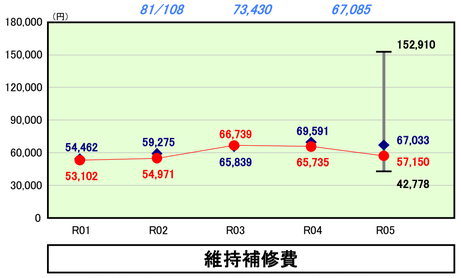
投資及び出資金

類似団体内順位 46/108　全国平均 2,042　千葉県平均 2,153



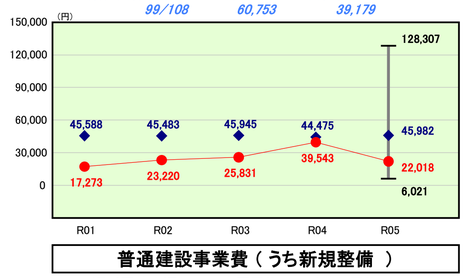
物件費

類似団体内順位 81/108　全国平均 73,430　千葉県平均 67,085



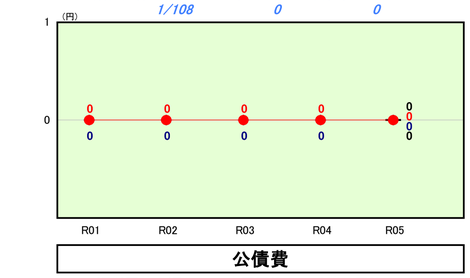
普通建設事業費

類似団体内順位 99/108　全国平均 60,753　千葉県平均 39,179



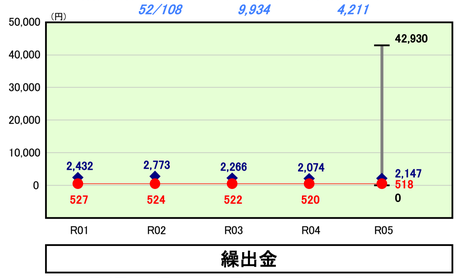
失業対策事業費

類似団体内順位 1/108　全国平均 0　千葉県平均 0



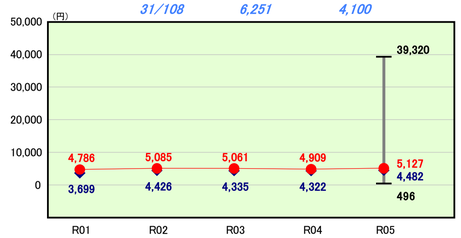
貸付金

類似団体内順位 52/108　全国平均 9,934　千葉県平均 4,211



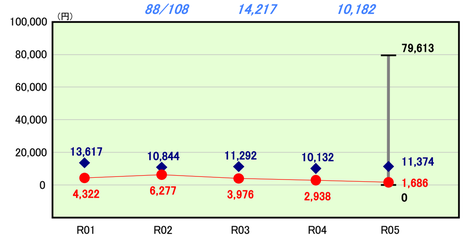
維持補修費

類似団体内順位 31/108　全国平均 6,251　千葉県平均 4,100



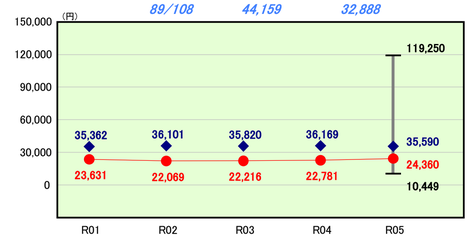
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 88/108　全国平均 14,217　千葉県平均 10,182



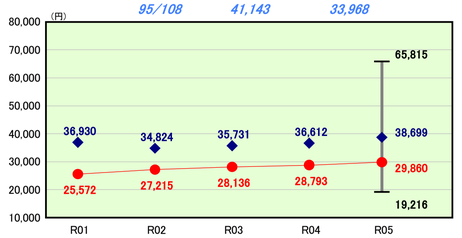
公債費

類似団体内順位 89/108　全国平均 44,159　千葉県平均 32,888



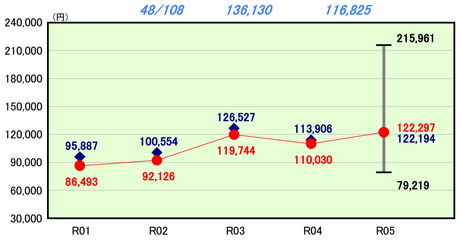
繰出金

類似団体内順位 95/108　全国平均 41,143　千葉県平均 33,968



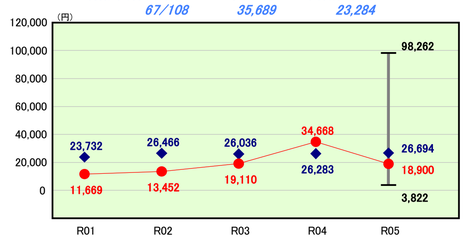
扶助費

類似団体内順位 48/108　全国平均 136,130　千葉県平均 116,825



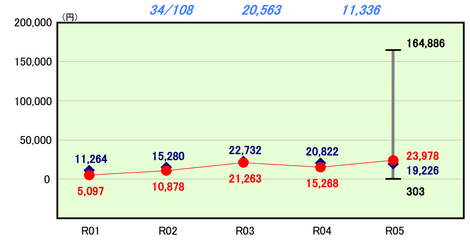
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 67/108　全国平均 35,689　千葉県平均 23,284



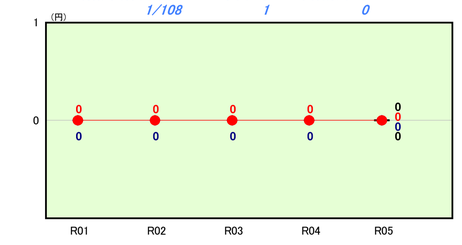
積立金

類似団体内順位 34/108　全国平均 20,563　千葉県平均 11,336



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/108　全国平均 1　千葉県平均 0



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり365,781円となっている。主な構成項目である扶助費は住民一人当たり122,297円となっており、類似団体内平均値を上回った。
扶助費は、物価高騰に対応するため住民税非課税世帯支援給付金の増加などにより12,267円増加となった。一時的に令和4年度で減少したものの、増加傾向であることから、適正な運用を徹底し、縮減に努める。
一方、普通建設事業費は、庁舎整備工事、八木原小学校校舎大規模改造工事の減少などにより17,525円減少となった。しかし、庁舎整備工事は継続費を設定していることから今後も続き、また施設の改修なども予定されているため、普通建設事業費は増加していくと見込まれる。
今後も引き続き、既存の事業の見直しや仕様・設計の見直し等により縮減し、必要性を考慮しつつ、さらなる改善に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県四街道市

人口	96,479 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	93,110 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	34.52 ㎢	実質公債費比率	2.0 %
歳入総額	37,839,687 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	35,290,191 千円	市町村類型	R01 Ⅱ－３　R02 Ⅱ－３　R03 Ⅱ－３
実質収支	1,709,448 千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－３　R05 Ⅱ－３
標準財政規模	18,724,454 千円		
地方債現在高	20,506,960 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

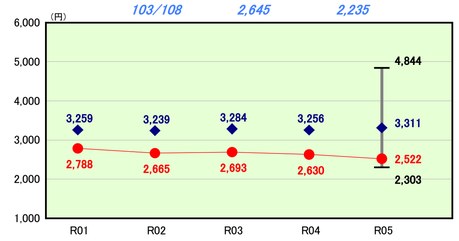
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

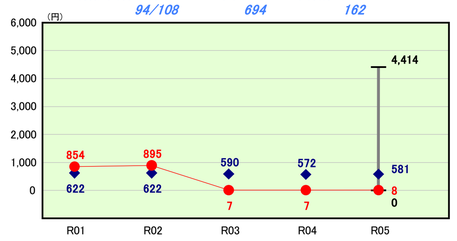
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
103/108	2,645	2,235



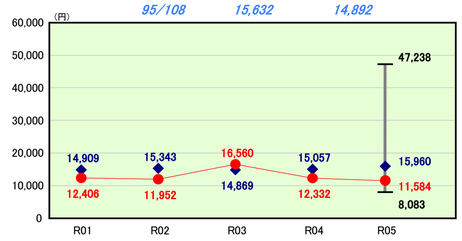
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
94/108	694	162



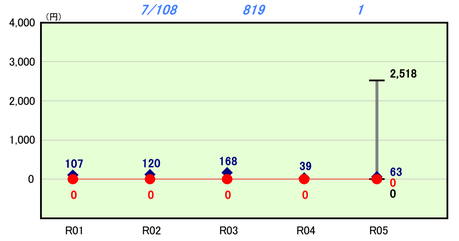
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
95/108	15,632	14,892



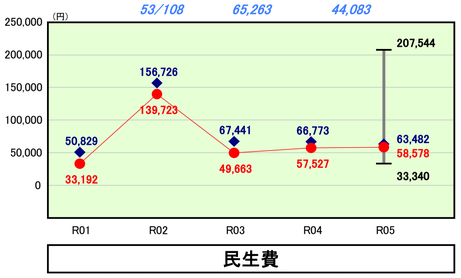
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
7/108	819	1



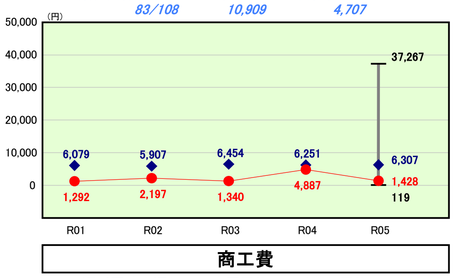
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
53/108	65,263	44,083



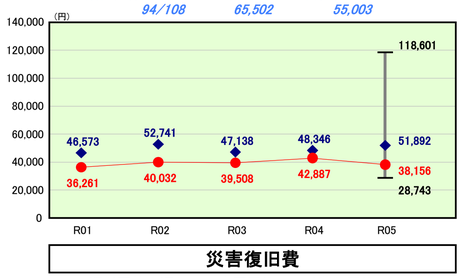
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
83/108	10,909	4,707



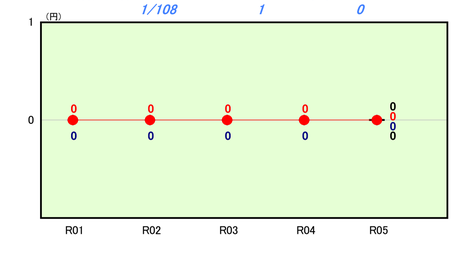
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
94/108	65,502	55,003



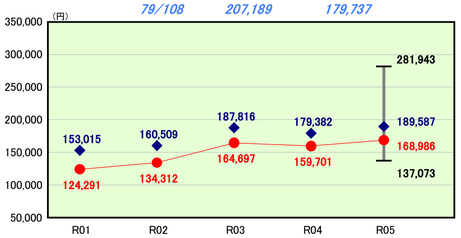
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/108	1	0



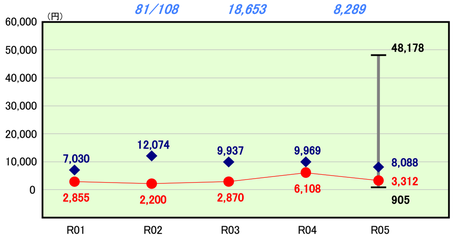
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
79/108	207,189	179,737



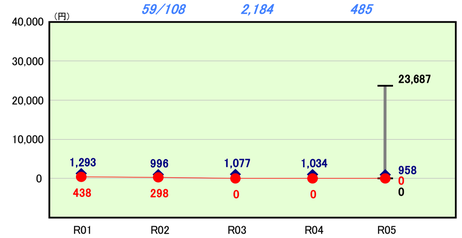
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
81/108	18,653	8,289



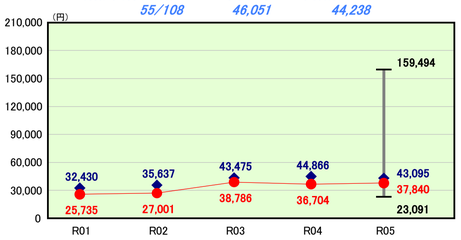
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
59/108	2,184	485



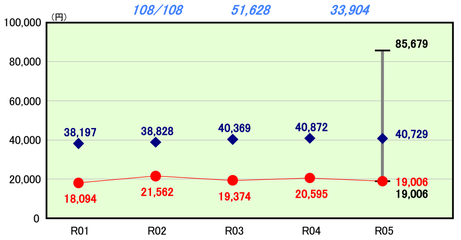
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
55/108	46,051	44,238



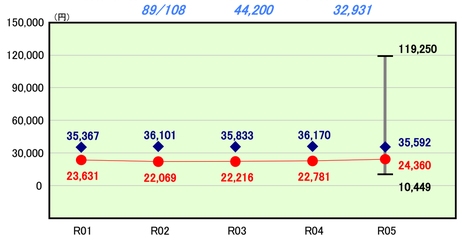
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
108/108	51,628	33,904



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
89/108	44,200	32,931



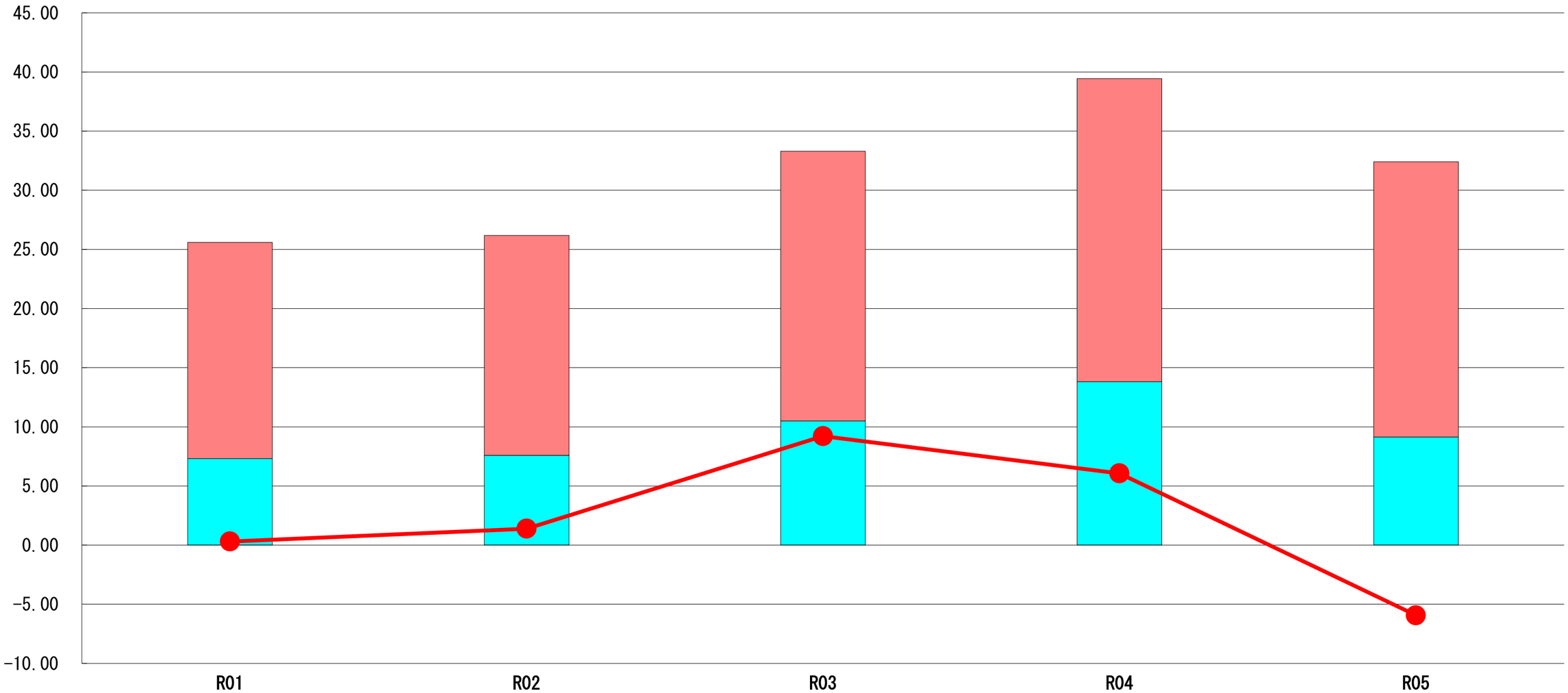
目的別歳出の分析欄

民生費の主な増加要因は、性質別扶助費と同様、物価高騰に対応するため住民税非課税世帯支援給付金の増加などである。民生費は、性質別扶助費を多く含んでいることから、今後も増加していくと見込まれる。
令和5年度決算では、農林水産業費、商工費、教育費など、住民一人当たりのコストが前年度より減少したものが多かった。
農林水産業費の主な要因は、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金の減少によるものであり、商工費の主な要因は、キャッシュレス決済普及促進委託の減少によるものである。教育費は、八木原小学校校舎大規模改造工事の事業完了による減少である。
今後も引き続き、既存の事業の見直しや仕様・設計の見直し等により縮減し、必要性を考慮しつつ、さらなる改善に努める。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県四街道市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	18.27	18.60	22.81	25.64	23.27
実質収支額	7.31	7.58	10.50	13.81	9.13
実質単年度収支	0.30	1.39	9.21	6.06	▲ 5.93

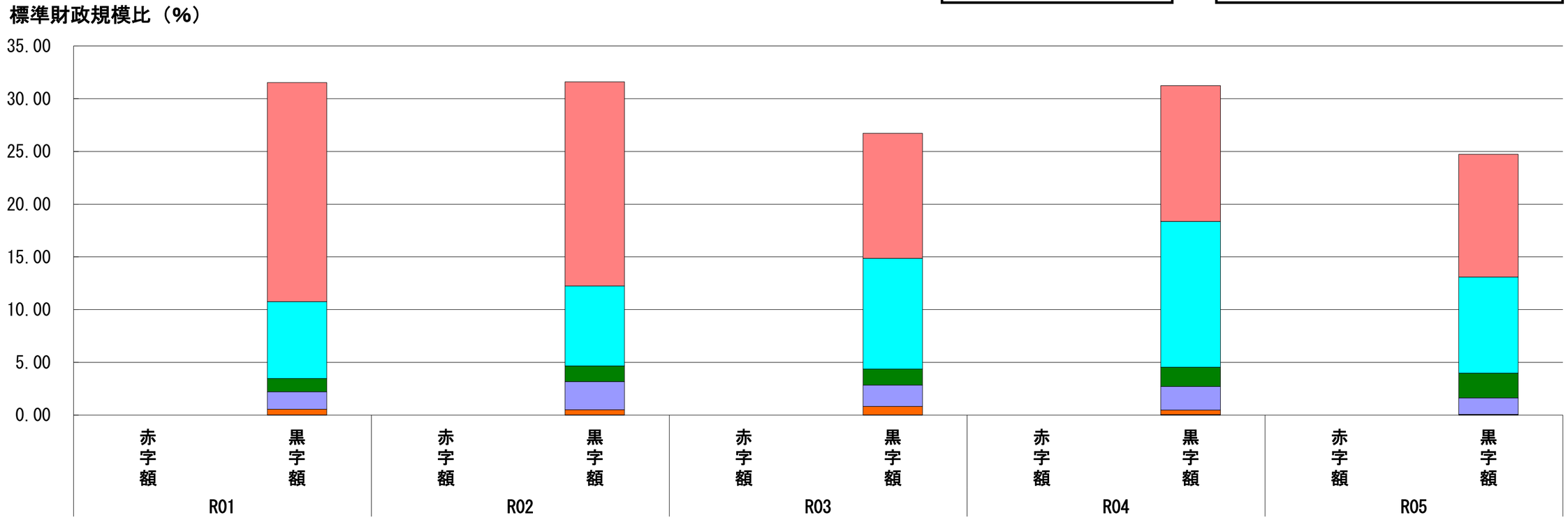
分析欄

行財政改革を着実に進めていることから、実質収支額は継続的に黒字を確保している。財政調整基金残高は、前年度決算剰余金の積立や適切な財源の確保と歳出の精査により、最低限の取り崩しに努めている。標準財政規模比は、23.27%となっている。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県四街道市



会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
水道事業会計	20.76	19.38	11.84	12.89	11.63
一般会計	7.30	7.58	10.49	13.81	9.12
下水道事業会計	1.27	1.46	1.53	1.83	2.34
介護保険特別会計	1.64	2.68	2.03	2.23	1.56
国民健康保険特別会計	0.54	0.48	0.80	0.45	0.05
後期高齢者医療特別会計	0.02	0.03	0.02	0.04	0.02
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

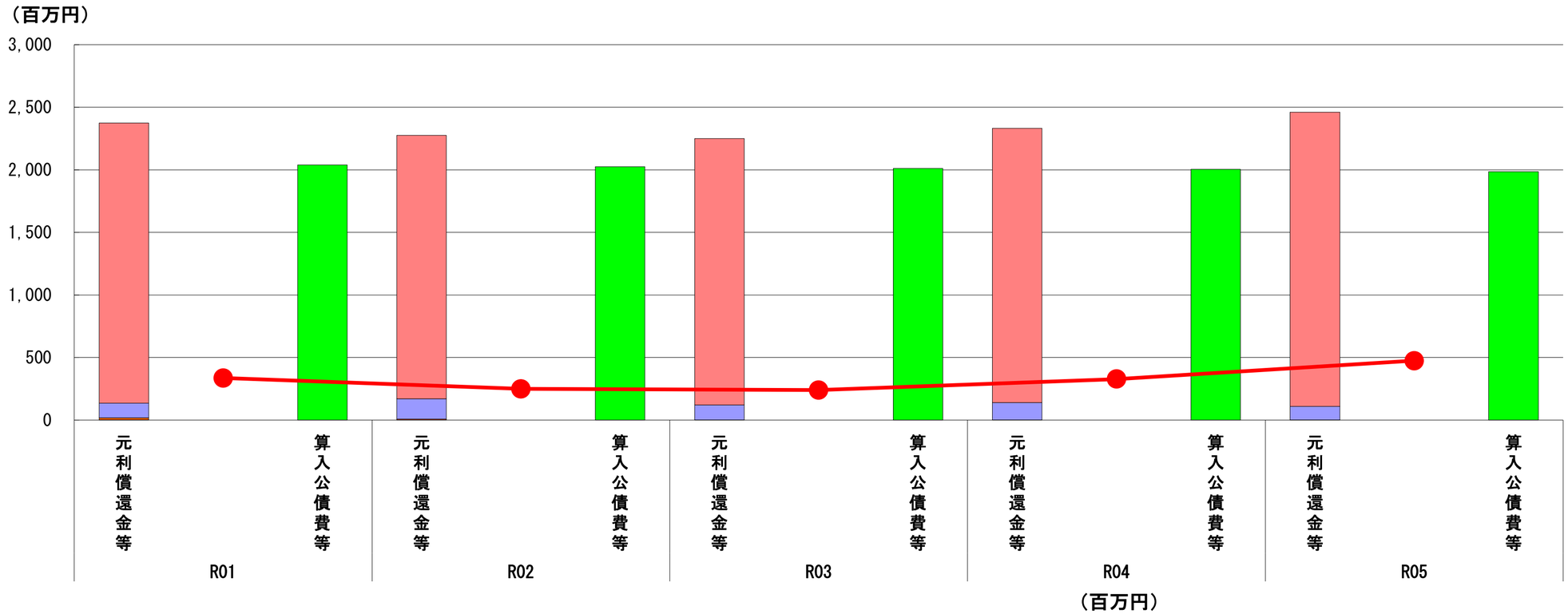
各会計とも黒字である。

国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の各特別会計などに対する繰出金の増加が継続すると見込まれるため、経費の節減や合理化を進め黒字を維持していく。

また、水道事業や下水道事業においても、引き続き決算剰余金を計上できるよう、健全運営に努める。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度	千葉県四街道市



分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	2,241	2,105	2,129	2,192	2,350
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	115	162	120	139	109
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	18	7	0	0	0
	債務負担行為に基づく支出額	1	1	1	1	1
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	2,038	2,025	2,010	2,004	1,985
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	337	250	240	328	475

分析欄

庁舎建替えに伴う起債の償還による増（＋73百万円）、臨時財政対策債の増（+66百万円）などにより元利償還金が158百万円増加した。

また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は30百万円減少し、実質公債費比率の分子は147百万円増加した。

今後は庁舎建替えの他、施設の改修なども予定されているため、国・県支出金や基金の活用により発行額を抑制しつつ、有利な起債を活用することなどにより、負担を抑制していく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×（１－(D)/(E)）

（参考）

（百万円）

年度 ＼		R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

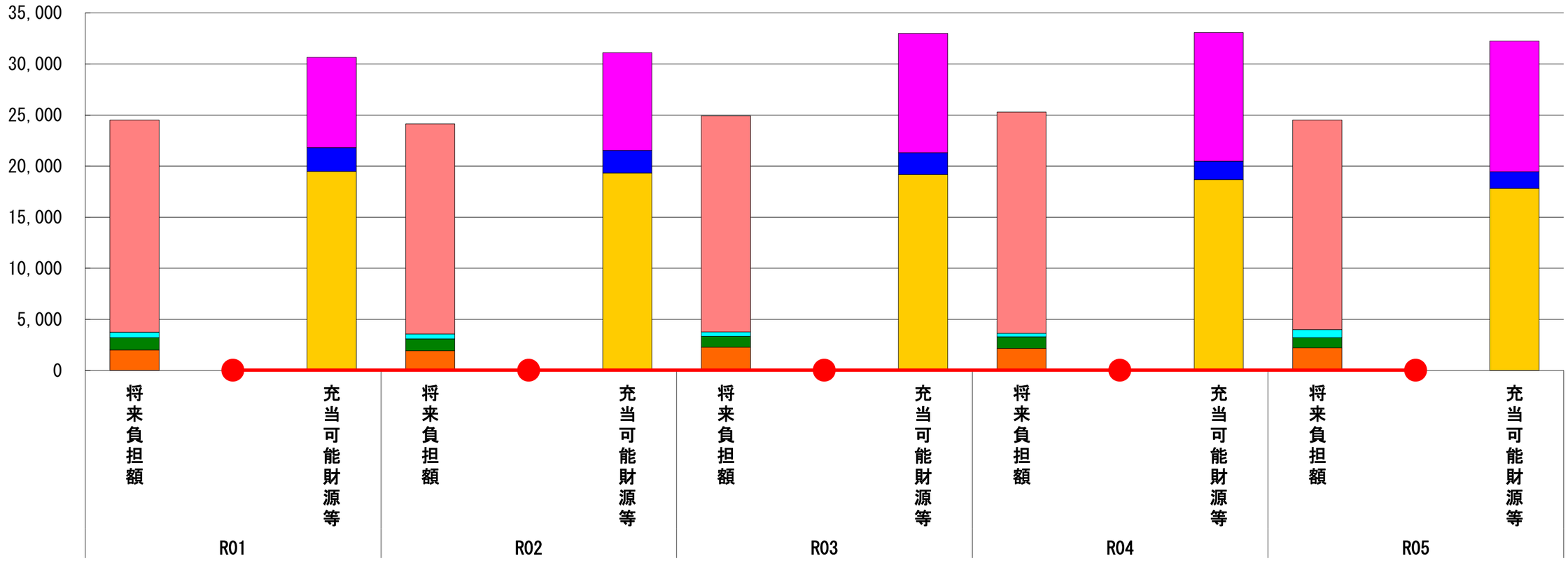
満期一括償還地方債に係る減債基金の積み立ては行っていない。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県四街道市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	20,780	20,578	21,162	21,660	20,507
	債務負担行為に基づく支出予定額	536	477	419	360	799
	公営企業債等繰入見込額	1,218	1,160	1,077	1,124	1,002
	組合等負担等見込額	－	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	1,989	1,930	2,263	2,150	2,199
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	8,854	9,578	11,676	12,581	12,800
	充当可能特定歳入	2,341	2,217	2,158	1,833	1,632
	基準財政需要額算入見込額	19,466	19,316	19,164	18,661	17,812
(A)－(B)	将来負担比率の分子	▲ 6,138	▲ 6,966	▲ 8,077	▲ 7,781	▲ 7,736

分析欄

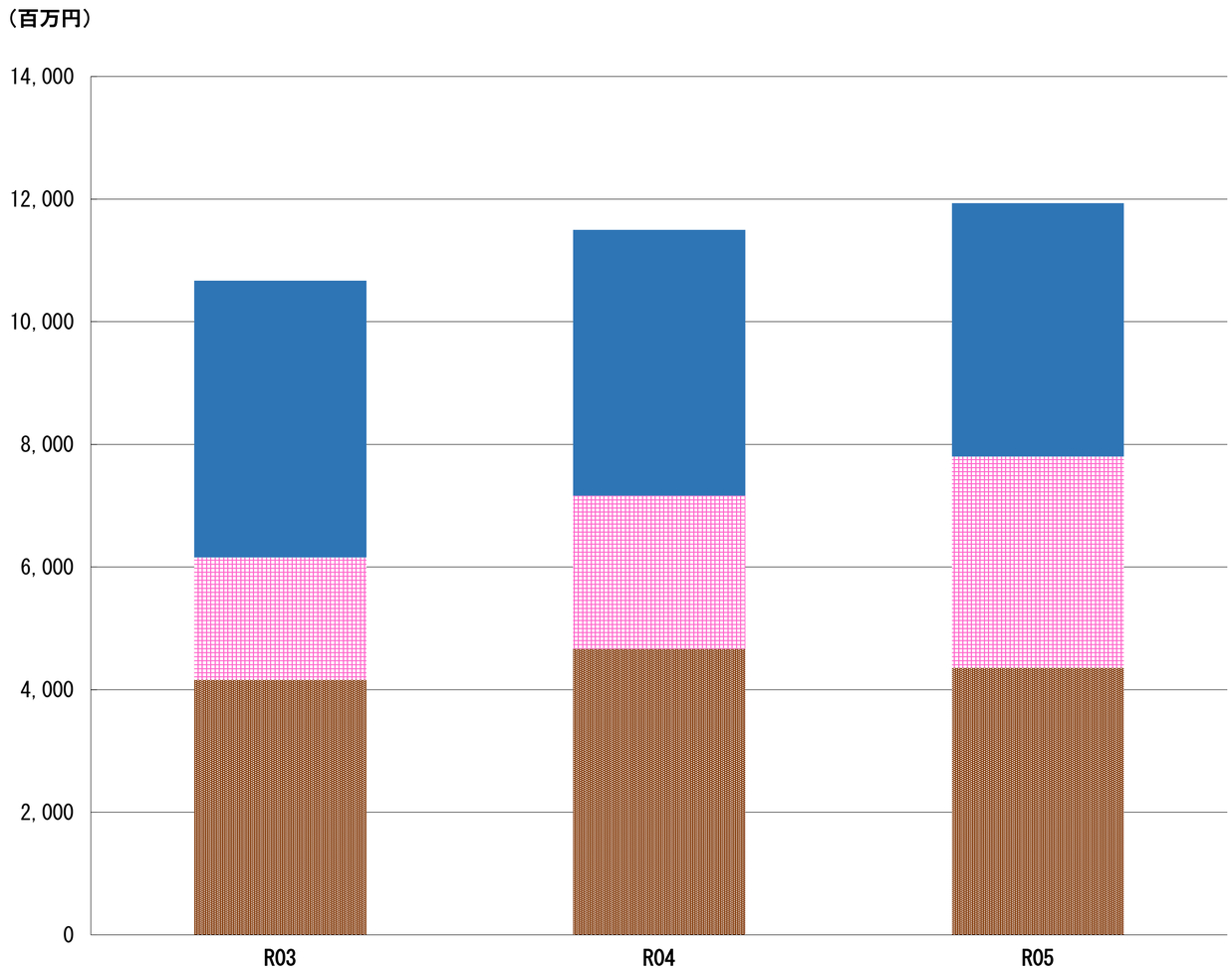
将来負担すべき債務に対し、充当可能基金などによる充当可能財源が上回るため、将来負担比率は算定されない状況を維持している。

令和5年度中の地方債発行額が元金償還額を下回り地方債の現在高が減少したことなどにより、将来負担額は787百万円減少した。

一方、財政調整基金及び市債管理基金への積み立てを行ったため、充当可能基金が219百万円増加した。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県四街道市



（百万円）

区分＼年度	R03	R04	R05
財政調整基金	4,158	4,664	4,357
減債基金	2,001	2,501	3,444
その他特定目的基金	4,509	4,331	4,135
住みよい豊かなまちづくり推進基金	2,239	2,138	1,973
庁舎建設基金	949	900	842
廃棄物処理施設建設基金	807	807	807
花と緑の基金	240	227	211
社会福祉基金	159	139	173
基金残高合計	10,669	11,496	11,935

基金全体

（増減理由）
前年度剰余金等の財政調整基金への積立額1,260百万円や大型事業の実施に伴う公債費の増加に備えた市債管理基金（減債基金）への積立額1,000百万円など、基金の積立額が取崩額を上回ったため、基金全体としては439百万円の増加となった。

（今後の方針）
庁舎建替えや次期ごみ処理施設建設に伴い、庁舎建設基金、廃棄物処理施設建設基金の取崩しを行う予定であり、これらの市債の償還に伴い市債管理基金の取崩しを行う予定である。また、併せて大型事業に伴う公債費の増加に備え、市債管理基金に積立てを行っていく。

財政調整基金

（増減理由）
前年度剰余金等の財政調整基金への積立額が1,260百万円だったが、取崩額が1,567百万円となり、取崩額が積立額を上回ったため、財政調整基金残高が307百万円減少した。

（今後の方針）
今後に控えている施設の改修などにより、財政調整基金残高は減少する見込みである。
既存事業の見直しや経費の節減を徹底し、財政調整基金の残高を維持できるよう努めていく。

減債基金

（増減理由）
庁舎建替えなどの大型事業に伴う公債費の増加に備え、1,000百万円を積立て、公債費の償還のため57百万円の取崩しを行ったことから943百万円の増加となった。

（今後の方針）
庁舎建替えに伴う起債の償還のため取崩しを行うとともに、今後の大型事業に伴う公債費の増加に備え、積立てを行っていく。

その他特定目的基金

（基金の使途）
住みよい豊かなまちづくり推進基金・・・分権型社会に対応し、住みよい豊かな地域社会の形成に資する事業の資金に充てる。
庁舎建設基金・・・庁舎の建設の資金に充てる。
廃棄物処理施設建設基金・・・廃棄物処理施設の建設の資金に充てる。
花と緑の基金・・・市民と行政が一体となった花と緑の緑化事業を推進し、うるおいとやすらぎのあるまちづくりを実現するための資金に充てる。
社会福祉基金・・・社会福祉の増進に資する事業の資金に充てる。

（増減理由）
住みよい豊かなまちづくり推進基金・・・小、中学校の設備の改修等のため、165百万円の取崩しを行ったため。
庁舎建設基金・・・庁舎の建設の資金に充てるため、58百万円の取崩しを行ったため。
廃棄物処理施設建設基金・・・増減なし。
花と緑の基金・・・都市公園・緑地維持管理事業、緑化推進事業等に充てるため、16百万円の取崩しを行ったため。
社会福祉基金・・・社会福祉協議会支援事業、地域福祉施設管理運営事業に充てるため、9百万円の取崩しを行い、寄附金等により43百万円の積立てを行ったことから、34百万円の増加となった。

（今後の方針）
庁舎建替え工事の進捗により、庁舎建設基金の取崩額が増加する予定。

令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅱ－３	指定団体等の指定状況	
				財政健全化等	×
市町村名	袖ケ浦市	地方交付税種地	2-5	財源超過	○
				首都	○
				近畿	×
人口	令和2年国調（人） 63,883	産業構造（※5）		中部	×
	平成27年国調（人） 60,952			過疎	×
	増減率　（%） 4.8			山振	×
住民基本台帳人口（※7）	令06.01.01（人） 66,022	区分	令和2年国調 / 平成27年国調	低開発	×
	うち日本人（人） 64,926	第1次	1,104 / 1,304	指数表選定	○
	令05.01.01（人） 65,659		3.8 / 4.6		
	うち日本人（人） 64,662	第2次	7,941 / 8,095		
	増減率　（%） 0.6		27.3 / 28.4		
	うち日本人（%） 0.4	第3次	20,080 / 19,150		
面積（㎢）	94.82		68.9 / 67.1		
人口密度（人/㎢）	674				
世帯数（世帯）	25,430				

職員の状況（※8）

	区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
特別職等	市区町村長	1	8,500
	副市区町村長	1	7,400
	教育長	1	6,800
	議会議長	1	4,600
	議会副議長	1	4,200
	議会議員	20	4,000

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
一般職員	551	1,629,307	2,957
うち消防職員	120	333,960	2,783
うち技能労務職員	－	－	－
教育公務員	23	84,372	3,668
臨時職員	－	－	－
合計	574	1,713,679	2,986
ラスパイレス指数			99.2

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
歳入総額	30,322,049	31,204,365
歳出総額	29,197,355	30,023,201
歳入歳出差引	1,124,694	1,181,164
翌年度に繰越すべき財源	207,275	65,082
実質収支	917,419	1,116,082
単年度収支	-198,663	191,841
積立金	558,620	420,549
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	283,061	425,351
実質単年度収支	76,896	187,039
基準財政収入額	13,237,322	12,698,108
基準財政需要額	11,710,224	11,314,387
標準税収入額等	16,985,404	16,313,648
経常経費充当一般財源等	15,952,343	15,265,716
歳入一般財源等	20,780,513	20,176,725
地方債現在高	16,760,602	16,943,155
うち公的資金	12,748,105	12,966,686
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	15,863,947	15,906,767
債務負担行為額（支出予定額）	3,146,048	3,602,319
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	740,471	740,454
積立金現在高 財政調整基金	3,019,016	2,743,457
減債基金	1,001,103	801,090
その他特定目的基金	715,449	614,165

区分	令和5年度（千円・%）	令和4年度（千円・%）
実質収支比率	5.4	6.8
経常収支比率	90.1	89.6
（※1）	（ 90.1 ）	（ 89.6 ）
標準財政規模	16,985,404	16,313,648
財政力指数	1.09	1.09
公債費負担比率	8.6	8.1
健全化判断比率		
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	4.1	3.3
将来負担比率	5.9	7.5
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	袖ケ浦市国民健康保険特別会計
(3)	袖ケ浦市介護保険特別会計
(4)	袖ケ浦市後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	袖ケ浦市下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(6)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(7)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(8)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(9)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(10)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
(12)	君津中央病院企業団（病院事業特別会計）
(13)	かずさ水道広域連合企業団（用水供給事業）
(14)	かずさ水道広域連合企業団
(15)	君津郡市広域市町村圏事務組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 （※3）
(16)	袖ケ浦市土地開発公社

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,652,024	51.6	15,053,217	85.0
地方譲与税	386,904	1.3	386,904	2.2
利子割交付金	4,646	0.0	4,646	0.0
配当割交付金	66,086	0.2	66,086	0.4
株式等譲渡所得割交付金	79,460	0.3	79,460	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,584,924	5.2	1,584,924	8.9
ゴルフ場利用税交付金	98,968	0.3	98,968	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,410	0.0	2,410	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	34,299	0.1	34,299	0.2
法人事業税交付金	146,791	0.5	146,791	0.8
地方特例交付金等	129,353	0.4	129,353	0.7
地方特例交付金	106,960	0.4	106,960	0.6
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	22,393	0.1	22,393	0.1
地方交付税	51,184	0.2	－	－
普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	51,098	0.2	－	－
震災復興特別交付税	86	0.0	－	－
(一般財源計)	18,237,049	60.1	17,587,058	99.3
交通安全対策特別交付金	7,367	0.0	7,367	0.0
分担金・負担金	109,649	0.4	－	－
使用料	231,122	0.8	84,820	0.5
手数料	212,147	0.7	－	－
国庫支出金	5,271,883	17.4	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	2,289,297	7.5	－	－
財産収入	24,795	0.1	18,848	0.1
寄附金	93,364	0.3	－	－
繰入金	385,161	1.3	－	－
繰越金	1,181,164	3.9	－	－
諸収入	774,751	2.6	11,031	0.1
地方債	1,504,300	5.0	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	30,322,049	100.0	17,709,124	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,053,217	96.2	356,368
法定普通税	15,053,217	96.2	356,368
市町村民税	5,628,716	36.0	356,368
個人均等割	121,477	0.8	－
所得割	3,864,123	24.7	－
法人均等割	232,755	1.5	－
法人税割	1,410,361	9.0	356,368
固定資産税	8,678,650	55.4	－
うち純固定資産税	8,648,279	55.3	－
軽自動車税	208,480	1.3	－
市町村たばこ税	537,371	3.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	598,807	3.8	－
法定目的税	598,807	3.8	－
入湯税	12,162	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	586,645	3.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	15,652,024	100.0	356,368

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.6	98.7	99.6	98.6
	市町村民税	99.3	98.5	99.4	98.5
	純固定資産税	99.8	98.8	99.7	98.7

公営事業等への繰出

合計	2,760,132
下水道	455,592
病院	298,224
上水道	112,187
駐車場整備	3,968
国民健康保険	420,174
その他	1,469,987

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		3,650
再差引収支		-16,815
加入世帯数(世帯)		7,889
被保険者数(人)		11,649
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	96
	国庫支出金	－
	保険給付費	352

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	260,120	0.9	－	260,120
総務費	4,371,503	15.0	1,027,512	3,162,595
民生費	11,531,934	39.5	526,371	5,664,832
衛生費	3,108,693	10.6	148,354	2,368,471
労働費	2,935	0.0	－	2,935
農林水産業費	574,921	2.0	65,484	446,246
商工費	577,367	2.0	－	366,217
土木費	1,861,627	6.4	492,959	1,431,949
消防費	1,309,949	4.5	94,190	1,270,789
教育費	3,804,255	13.0	634,360	2,887,614
災害復旧費	6,696	0.0	－	6,696
公債費	1,787,355	6.1	－	1,787,355
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	29,197,355	100.0	2,989,230	19,655,819

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,096,839	51.7	9,870,278	9,326,445	52.7
人件費	5,721,600	19.6	5,424,351	5,405,789	30.5
うち職員給	3,792,116	13.0	3,596,756	－	－
扶助費	7,587,884	26.0	2,658,572	2,133,301	12.0
公債費	1,787,355	6.1	1,787,355	1,787,355	10.1
内訳 元利償還金	1,787,355	6.1	1,787,355	1,787,355	10.1
内訳 うち元金	1,686,853	5.8	1,686,853	1,686,853	9.5
内訳 うち利子	100,502	0.3	100,502	100,502	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	11,104,590	38.0	8,968,322	6,625,898	37.4
物件費	5,158,573	17.7	4,129,737	3,756,047	21.2
維持補修費	216,778	0.7	200,993	192,065	1.1
補助費等	2,552,217	8.7	2,102,452	1,162,309	6.6
うち一部事務組合負担金	115,466	0.4	115,209	111,367	0.6
繰出金	1,894,129	6.5	1,573,633	1,515,477	8.6
積立金	962,016	3.3	961,418	－	－
投資・出資金・貸付金	320,877	1.1	89	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	2,995,926	10.3	817,219		
うち人件費	72,329	0.2	72,329		
内訳 普通建設事業費	2,989,230	10.2	810,523		
内訳 うち補助	1,025,311	3.5	60,742		
内訳 うち単独	1,893,920	6.5	727,621		
内訳 災害復旧事業費	6,696	0.0	6,696		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	29,197,355	100.0	19,655,819		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　千葉県袖ケ浦市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	30,422	29,297	1,125	917	385,161	16,761	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	30,422	29,297	1,125	917		16,761	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	袖ケ浦市国民健康保険特別会計	6,060	6,057	4	4	685	－	－	－	
2	袖ケ浦市介護保険特別会計	4,733	4,580	153	153	715	－	－	－	
3	袖ケ浦市後期高齢者医療特別会計	830	824	6	6	152	－	－	－	
4	袖ケ浦市下水道事業会計	1,794	1,569	225	140	－	5,105	452	－	法適用企業
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				303		5,105	452		－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	22,493	18,905	3,589	3,589	216	－	0	
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	187	162	26	26	－	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	104	94	10	10	1	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	100	62	37	37	－	－	－	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,922	2,446	476	476	58	－	－	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	－	－	
7	君津中央病院企業団（病院事業特別会計）	24,625	24,327	298	6,251	－	11,583	1,112	
8	かずさ水道広域連合企業団（用水供給事業）	6,186	6,019	167	7,347	－	5,046	－	
9	かずさ水道広域連合企業団	9,866	9,516	350	5,598	－	26,599	－	
10	君津郡市広域市町村圏事務組合	620	563	57	57	－	－	－	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				31,458		43,228	1,112	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	袖ケ浦市土地開発公社	▲ 1	－	5	－	97	－	－	－	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			5	－	97	－	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金			1,491,062	1,641,922	1,787,355	11.2
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		324,791	304,286	281,498	1.8
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		176,393	186,509	181,608	1.1
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		60,609	60,609	60,609	0.4
	一時借入金の利子		－	159	23	0.0
合計		(A)	2,052,855	2,193,485	2,311,093	
内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		60,609	60,609	60,609	0.4
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		(B)	456,427	542,573	555,149	
標準財政規模		(C)	15,102,360	16,313,648	16,985,404	
算入公債費等の額		(D)	1,098,658	1,055,557	967,418	
		(C)－(D)	14,003,702	15,258,091	16,017,986	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		(単年度)	3.6	3.9	4.9	
		(3ヵ年平均)	2.5	3.3	4.1	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		15,840,320	16,943,155	16,760,602	104.6
	債務負担行為に基づく支出予定額		546,125	476,117	415,508	2.6
	公営企業債等繰入見込額		3,456,321	2,558,663	2,077,799	13.0
	組合等負担等見込額		1,282,032	1,183,526	1,111,939	6.9
	退職手当負担見込額		2,668,706	2,614,423	2,678,820	16.7
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	23,793,504	23,775,884	23,044,668	
充当可能財源等	充当可能基金		6,301,365	5,594,551	5,945,047	37.1
	充当可能特定歳入		6,073,334	6,682,640	6,243,205	39.0
	基準財政需要額算入見込額		10,488,048	10,347,923	9,906,018	61.8
	合計	(F)	22,862,747	22,625,114	22,094,270	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			6.6	7.5	5.9	

内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	106,709	97,310	97,310	0.6
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	439,416	378,807	318,198	2.0
企業債等繰入見込額	袖ケ浦市下水道事業会計	3,456,321	2,558,663	2,077,799	13.0
	袖ケ浦市介護保険特別会計	－	－	－	－
	袖ケ浦市後期高齢者医療特別会計	－	－	－	－
	袖ケ浦市国民健康保険特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.65	20.00
連結実質赤字比率	－	17.65	30.00
実質公債費比率	4.1	25.0	35.0
将来負担比率	5.9	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県袖ケ浦市

人口	66,022	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	64,926	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	94.82	㎢	実質公債費比率	4.1	%
歳入総額	30,322,049	千円	将来負担比率	5.9	%
歳出総額	29,197,355	千円	市町村類型	R01 Ⅱ－２ R02 Ⅱ－２ R03 Ⅱ－３	
実質収支	917,419	千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－３ R05 Ⅱ－３	
標準財政規模	16,985,404	千円			
地方債現在高	16,760,602	千円			

●当該団体値　◆類似団体内平均値　┬┴類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

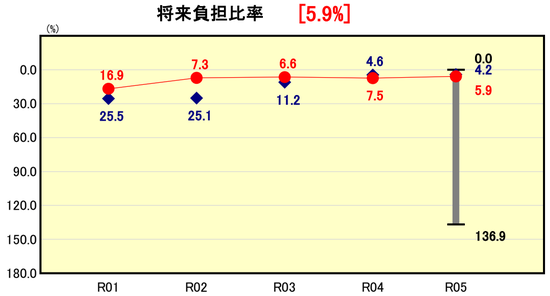
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率　[5.9%]



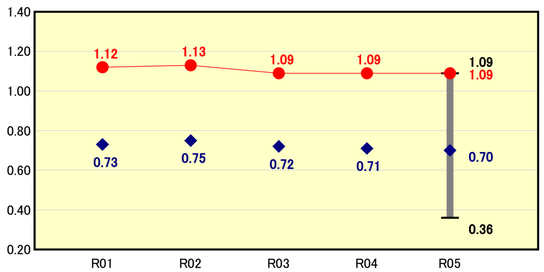
類似団体内順位 59/108　全国平均 6.3　千葉県平均 22.1

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は庁舎整備事業の進捗等により、地方債の残高が約1億8千万円増加したことや、公営企業債繰入見込額が約4億8千万円減少したこと及び充当可能基金残額が約3億5千万円増加したことにより、昨年度比1.6ポイント減の5.9%となった。
庁舎整備事業が令和6年度まで予定されていることや、今後も公共施設の老朽化対策が予定されており、借入残高が増加する見込みであるため、計画的な事業実施により、将来負担の低減に努める。

財政力

財政力指数　[1.09]



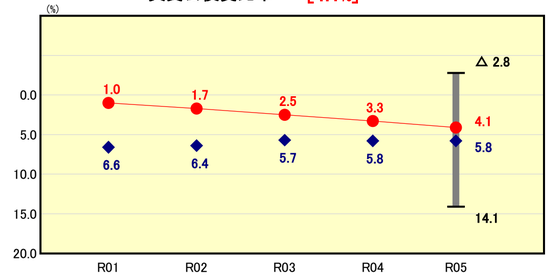
類似団体内順位 1/108　全国平均 0.48　千葉県平均 0.68

財政力指数の分析欄

令和5年度は、包括算定経費の増などに伴い基準財政需要額が増加したものの個人市民税や固定資産税などの市税収入が堅調であったことから基準財政収入額が増加したため財政力指数を1．09に維持することができた。
ただし、高齢者人口の増加や子育て支援の充実等に伴い、介護・医療・児童関係費等の社会保障費の費用負担が年々増大しており、さらに市債残高の増加に伴い公債費が高止まりすると見込まれることから、財政基盤の強化に努め、歳入に見合った行財政運営を行っていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[4.1%]



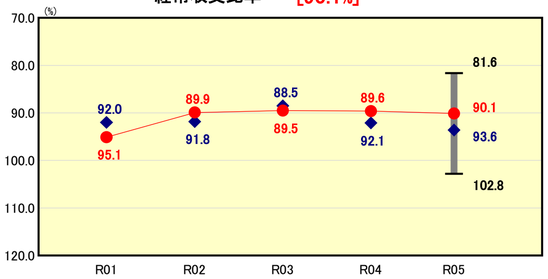
類似団体内順位 37/108　全国平均 5.6　千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率については、前年度と比較して０．８ポイント増となった。
近年実施している庁舎整備事業等の大型事業にかかる元利償還金の増によるもの。　類似団体と比較しても良好な数値を維持しているものの、庁舎整備事業が令和６年度まで予定されていることや今後も公共施設との老朽化に伴う改修等に伴う借入の増などにより、実質公債費比率が一定期間上昇することが見込まれる。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[90.1%]



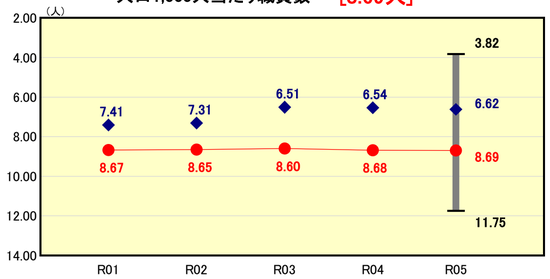
類似団体内順位 21/108　全国平均 93.1　千葉県平均 93.5

経常収支比率の分析欄

経常収支比率については、法人住民税や固定資産税の増加等により市税収入が堅調であったものの、歳出で人件費や扶助費の増加等があり、前年度と比較するとO．５ポイント上昇した。
類似団体と比較して人件費等が高い水準にあるほか、公共施設の老朽化による維持管理費の増加や、改修等に伴う公債費の増加が見込まれるため、財政の弾力性を維持するため、経常経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[8.69人]



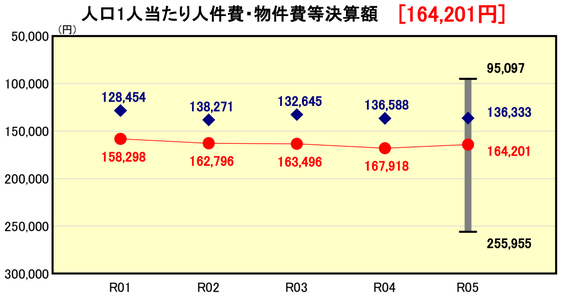
類似団体内順位 98/108　全国平均 8.32　千葉県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

本市の臨海部は京葉工業地域を形成しており、石油コンビナート等災害防止法に基づく特別防災区域に指定されている。そのため、大型化学消防車等の特殊車両の配備が必要となることから、消防部門の職員数が類似団体と比較し多くなっている。また、教育に重点を置いた施策を行っており、図書館、郷土博物館等の充実した教育施設に正規職員を配置し運営していることから、教育部門の職員数も多くなっている。
令和6年度から公民館施設を市長部局に移管し、協働のまちづくりを始めとした市長部局の業務と社会教育を連携できるよう組織体制の見直しを行うとともに、今後は、業務量の調査や引き続き組織体制の見直しを行うことにより、職員配置の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[164,201円]



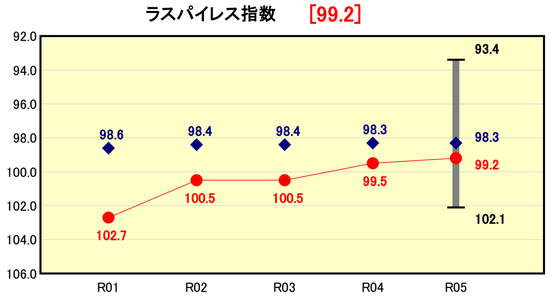
類似団体内順位 95/108　全国平均 158,103　千葉県平均 140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口一人当たりの人件費については、類似団体と比較して消防部門や教育部門において職員数が多いことから、高い傾向にある。令和5年度においては、新型コロナウイルス感染症対応の収束に伴う人件費の減額はあるものの、会計年度任用職員の昇給、給与改定での給料及び手当の増額、また定年延長制度の導入等により、今後も人件費は増傾向にあることから、長期的な視点での定員管理を検討するとともに、７級職以上の管理職職員に対する給料の一律（6.5%）減額措置等を実施することで人件費の抑制に努める。

給与水準　（国との比較）

ラスパイレス指数　[99.2]



類似団体内順位 68/108　全国市平均 98.6　全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

本市では国家公務員とは異なり、管理職は学歴による区別をすることなく、人事評価の結果に応じて登用していることから、国家公務員と比較すると短大卒や高校卒の職員の給料水準が高い傾向にある。このため、管理職である７級職以上の職員については、給料の一律（6.5%）減額措置を実施してその抑制に努めている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県袖ケ浦市

経常収支比率の分析

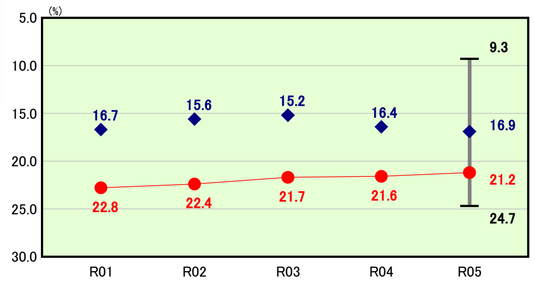
人口	66,022	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	－	%
うち日本人	64,926	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	%
面積	94.82	k㎡	実質公債費比率	4.1	%
歳入総額	30,322,049	千円	将来負担比率	5.9	%
歳出総額	29,197,355	千円			
実質収支	917,419	千円	市町村類型	R01 Ⅱ－２ R02 Ⅱ－２ R03 Ⅱ－３	
標準財政規模	16,985,404	千円	（年度毎）	R04 Ⅱ－３ R05 Ⅱ－３	
地方債現在高	16,760,602	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

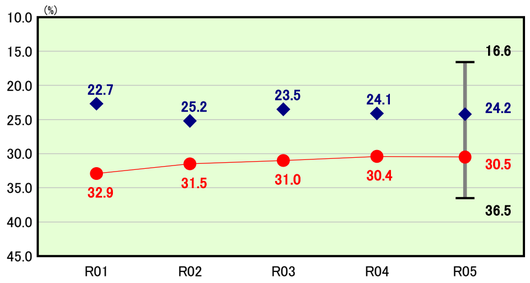


類似団体内順位 100/108　全国平均 15.2　千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

物件費は、前年度と比較して０．４ポイント低下したものの、依然として類似団体の平均を大きく上回った。
これは、ごみの全量搬出委託処理を行っていることや当市の充実した公共施設における指定管理者制度の導入等を含むこれら施設の運営・維持・管理等の外部委託を行っているためである。
経費が高止まりしていることから施設の統廃合や業務委託の内容の見直し等を継続して行い物件費の抑制に努める。

人件費

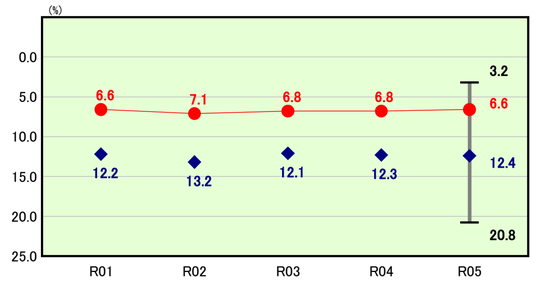


類似団体内順位 104/108　全国平均 25.5　千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

人口一人当たりの人件費については、類似団体と比較して消防部門や教育部門において職員数が多いことから、高い傾向にある。令和5年度においては、新型コロナウイルス感染症対応の収束に伴う人件費の減額はあるものの、会計年度任用職員の昇給、給与改定での給料及び手当の増額、また定年延長制度の導入等により、今後も人件費は増傾向にあることから、長期的な視点での定員管理を検討するとともに、７級職以上の管理職職員に対する給料の一律（6.5%）減額措置等を実施することで人件費の抑制に努める。

補助費等

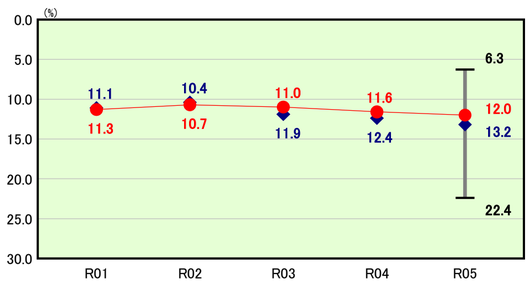


類似団体内順位 11/108　全国平均 10.7　千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

引き続き類似団体平均を下回る良好な状況であることから、今後も補助金・負担金について廃止を含めた見直しを定期的に実施することにより、経常経費の削減に努める。

扶助費

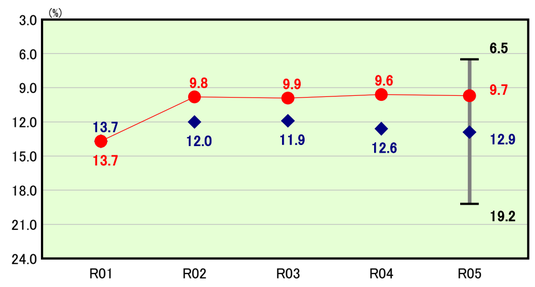


類似団体内順位 40/108　全国平均 13.2　千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

扶助費については、前年度と比較して０．４ポイント上昇した。
令和５年度については、ガウラパパママ応援ギフト事業に係る費用の増（出産・子育て応援交付金事業）、保育児童数の増等に伴う私立保育所児童委託事業費の増、対象年齢を原則高校3年生相当まで拡大したこと等に伴う子ども医療費助成事業費の増などが上昇の要因と考えられる。

その他

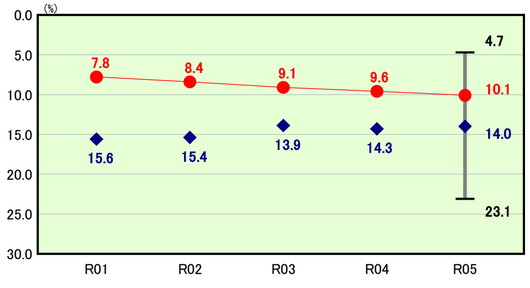


類似団体内順位 8/108　全国平均 12.6　千葉県平均 12.2

その他の分析欄

その他の経常収支比率については、前年度と比較すると０．１ポイント上昇した。
主な要因としては介護給付費繰出金等の増によるものである。

公債費

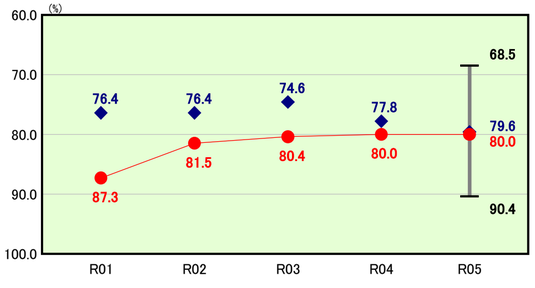


類似団体内順位 15/108　全国平均 15.9　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

公債費については、前年度と比較し０．５ポイント上昇したものの、過度な公債費負担とはなっておらず、比率も類似団体平均を大きく下回っている。
庁舎整備事業が令和６年度まで予定されていることや近年の大規模な社会資本整備等により、今後も元利償還金の増加が一定期間続くことが見込まれる。

公債費以外



類似団体内順位 56/108　全国平均 77.2　千葉県平均 79.8

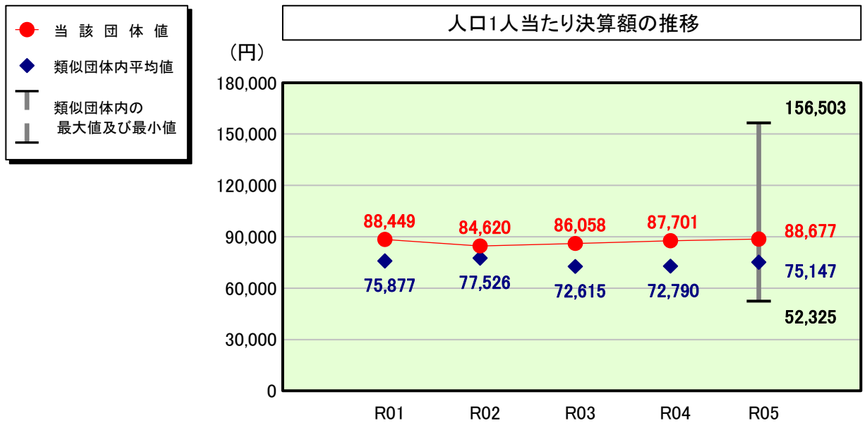
公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率については、前年度と比較し横ばいで、依然として類似団体平均より高い状況が続いている。
改善が図られているものの人件費及び物件費の比率が類似団体に比較し高いことが挙げられる。職員数や職員給与の抑制による人件費の抑制、施設の統廃合等による物件費の抑制を一体的に取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県袖ケ浦市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

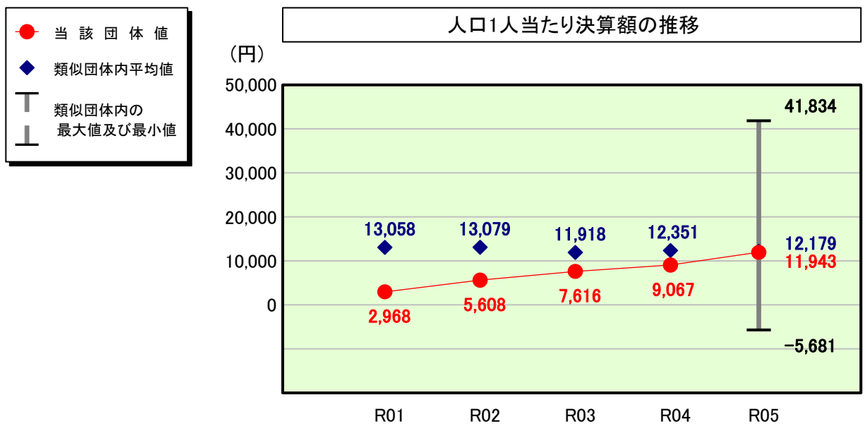
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	5,721,600	86,662	66,486	30.3
一部事務組合負担金（補助費等）	45,578	690	6,147	▲ 88.8
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	136,024	2,060	1,219	69.0
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	9	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	207,497	3,143	2,955	6.4
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	72,329	1,096	1,434	▲ 23.6
▲退職金	▲ 328,396	▲ 4,974	▲ 3,102	60.3
合計	5,854,632	88,677	75,147	18.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	8.69	6.62	2.07
ラスパイレス指数	99.2	98.3	0.9

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

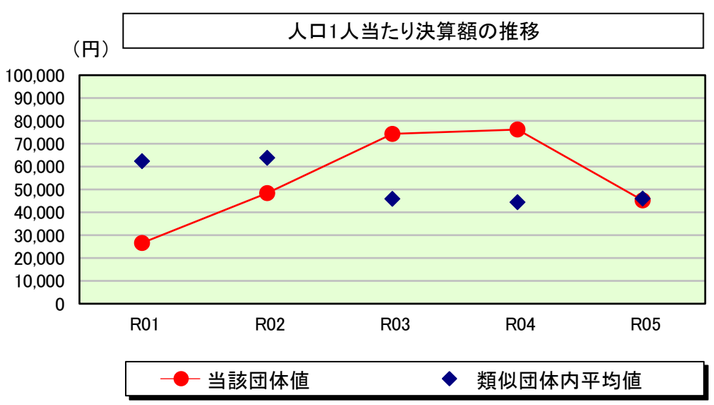
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,787,355	27,072	34,847	▲ 22.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	281,498	4,264	8,260	▲ 48.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	181,608	2,751	1,689	62.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	60,609	918	748	22.7
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	23	0	1	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 555,149	▲ 8,409	▲ 5,762	45.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 967,418	▲ 14,653	▲ 27,609	▲ 46.9
合計	788,526	11,943	12,179	▲ 1.9

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01		1,710,549	26,583	▲ 19.9	62,383	14.1	▲ 34.0
	うち単独分	1,033,806	16,066	▲ 17.0	35,325	7.6	▲ 24.6
R02		3,141,629	48,377	82.0	63,812	2.3	79.7
	うち単独分	1,344,247	20,700	28.8	33,848	▲ 4.2	33.0
R03		4,855,429	74,287	53.6	45,945	▲ 28.0	81.6
	うち単独分	2,342,884	35,846	73.2	25,180	▲ 25.6	98.8
R04		5,003,239	76,200	2.6	44,475	▲ 3.2	5.8
	うち単独分	4,164,072	63,420	76.9	24,780	▲ 1.6	78.5
R05		2,989,230	45,276	▲ 40.6	45,982	3.4	▲ 44.0
	うち単独分	1,893,920	28,686	▲ 54.8	25,583	3.2	▲ 58.0
過去５年間平均		3,540,015	54,145	15.5	52,519	▲ 2.3	17.8
	うち単独分	2,155,786	32,944	21.4	28,943	▲ 4.1	25.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県袖ケ浦市

人口	66,022 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	64,926 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	94.82 ㎢	実質公債費比率	4.1 %
歳入総額	30,322,049 千円	将来負担比率	5.9 %
歳出総額	29,197,355 千円	市町村類型	R01 Ⅱ－２　R02 Ⅱ－２　R03 Ⅱ－３
実質収支	917,419 千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－３　R05 Ⅱ－３
標準財政規模	16,985,404 千円		
地方債現在高	16,760,602 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

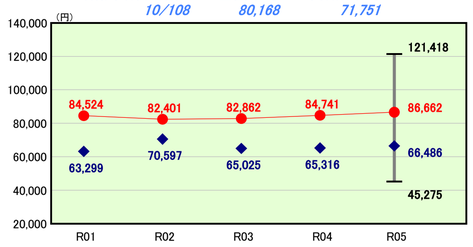
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

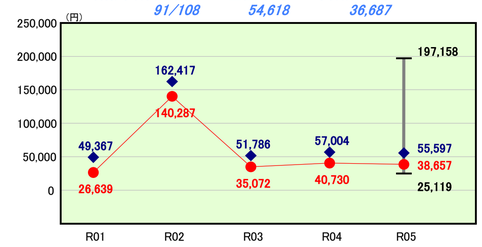
人件費

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	10/108	80,168	71,751



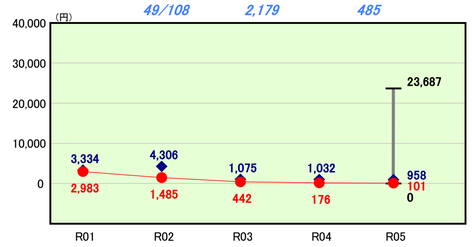
補助費等

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	91/108	54,618	36,687



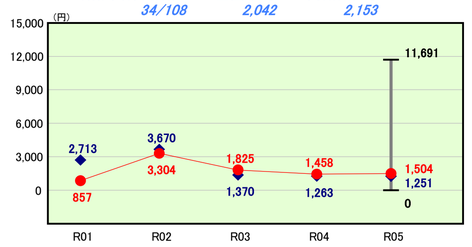
災害復旧事業費

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	49/108	2,179	485



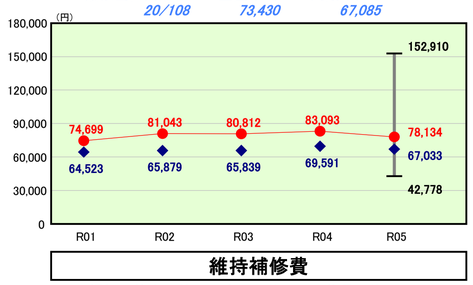
投資及び出資金

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	34/108	2,042	2,153



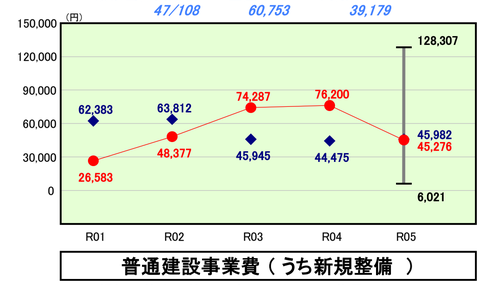
物件費

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	20/108	73,430	67,085



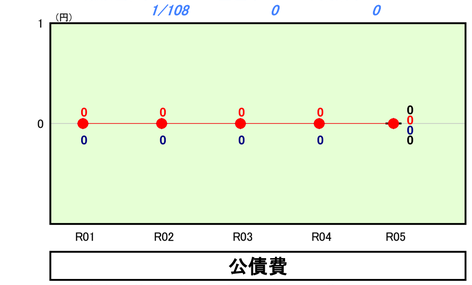
普通建設事業費

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	47/108	60,753	39,179



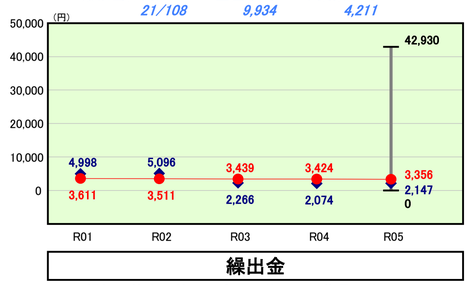
失業対策事業費

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	1/108	0	0



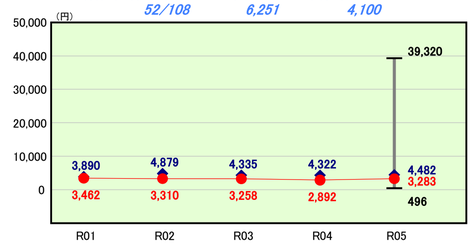
貸付金

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	21/108	9,934	4,211



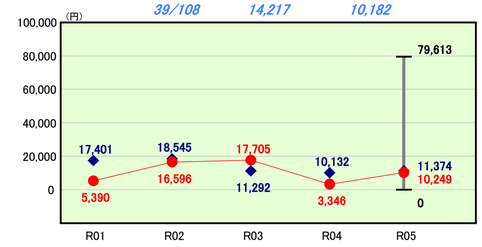
維持補修費

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	52/108	6,251	4,100



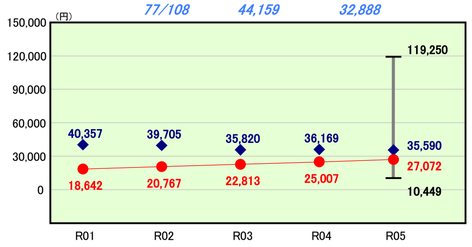
普通建設事業費（うち新規整備）

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	39/108	14,217	10,182



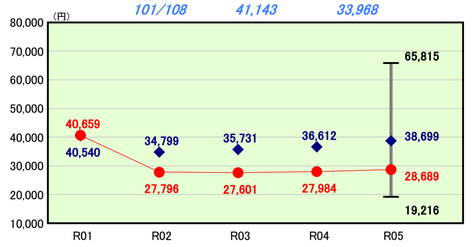
公債費

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	77/108	44,159	32,888



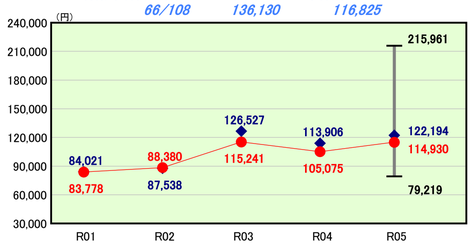
繰出金

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	101/108	41,143	33,968



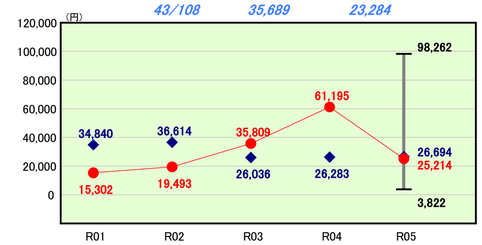
扶助費

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	66/108	136,130	116,825



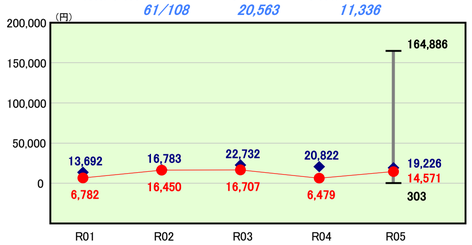
普通建設事業費（うち更新整備）

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	43/108	35,689	23,284



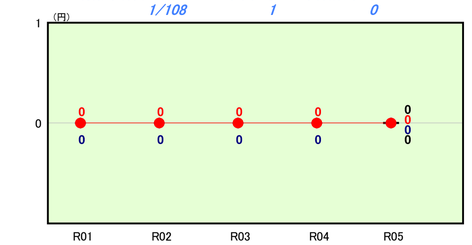
積立金

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	61/108	20,563	11,336



前年度繰上充用金

	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
	1/108	1	0



性質別歳出の分析欄

住民一人当たりのコストについては、人件費及び物件費が類似団体平均よりも高い水準となっており、補助費等や公債費が類似団体よりも低い水準となっている。
人件費については、類似団体と比較して消防部門や教育部門において職員数が多いことから高い傾向にある。
物件費は新型コロナウィルスワクチン接種体制確保に係る委託料の減等により減となったものの、充実した公共施設における指定管理制度の導入等を含むこれらの施設の運営・維持・管理等の外部委託を行っている等から引き続き高い傾向にある。
普通建設事業費は庁舎整備事業の進捗等により減となった。
公債費は、大規模な社会資本整備で活用した地方債の償還により今後も一定期間、増加が見込まれる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県袖ケ浦市

人口	66,022 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	－ %		
うち日本人	64,926 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	－ %		
面積	94.82 ㎢	実質公債費比率	4.1 %		
歳入総額	30,322,049 千円	将来負担比率	5.9 %		
歳出総額	29,197,355 千円	市町村類型	R01 Ⅱ－２	R02 Ⅱ－２	R03 Ⅱ－３
実質収支	917,419 千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－３	R05 Ⅱ－３	
標準財政規模	16,985,404 千円				
地方債現在高	16,760,602 千円				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

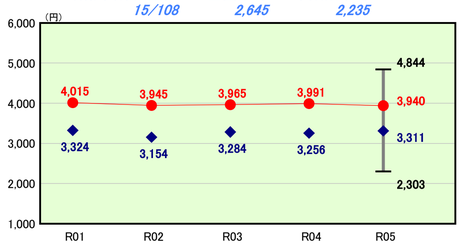
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

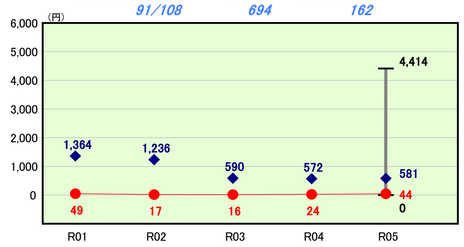
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
15/108	2,645	2,235



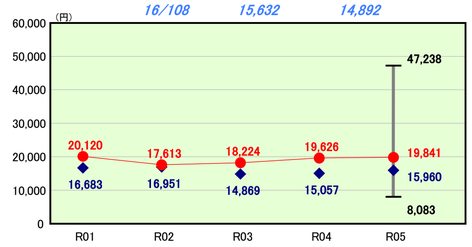
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
91/108	694	162



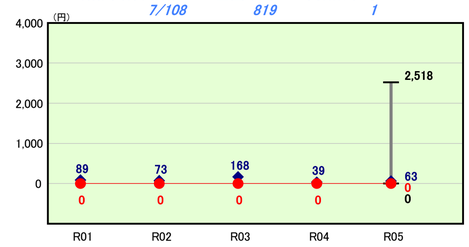
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
16/108	15,632	14,892



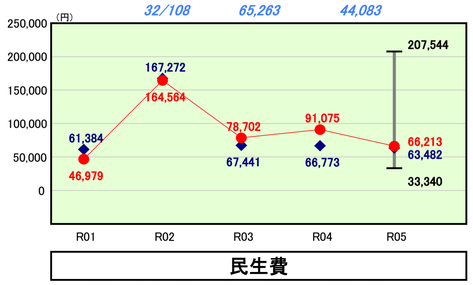
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
7/108	819	1



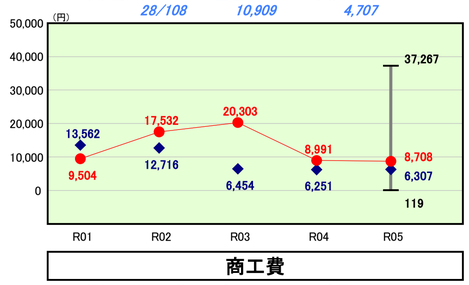
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
32/108	65,263	44,083



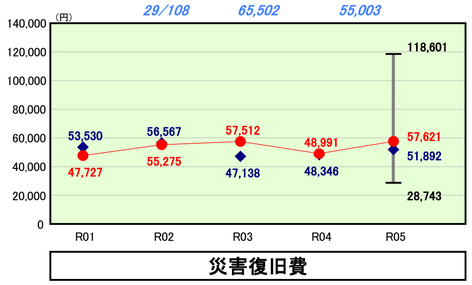
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
28/108	10,909	4,707



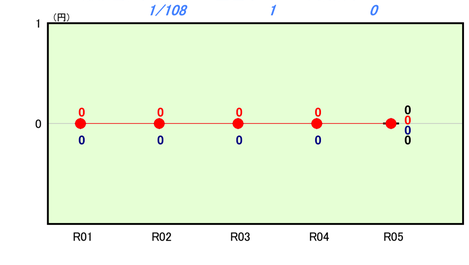
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
29/108	65,502	55,003



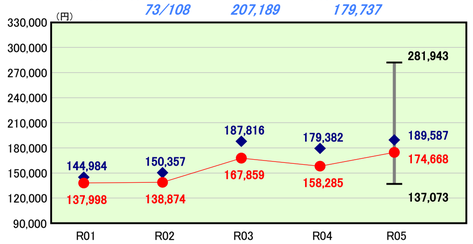
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/108	1	0



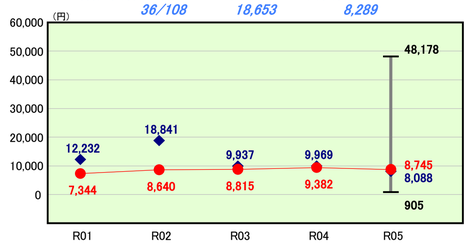
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
73/108	207,189	179,737



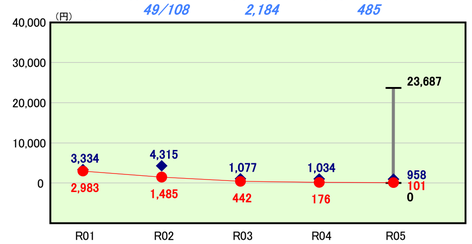
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
36/108	18,653	8,289



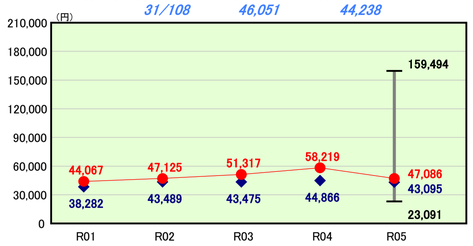
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
49/108	2,184	485



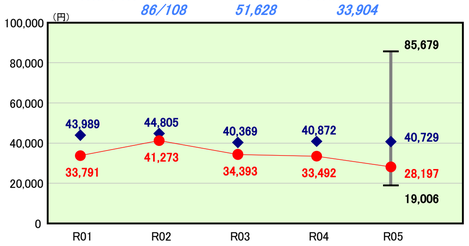
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
31/108	46,051	44,238



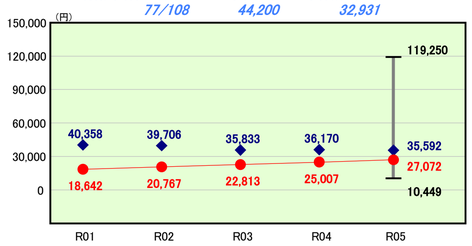
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
86/108	51,628	33,904



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
77/108	44,200	32,931



目的別歳出の分析欄

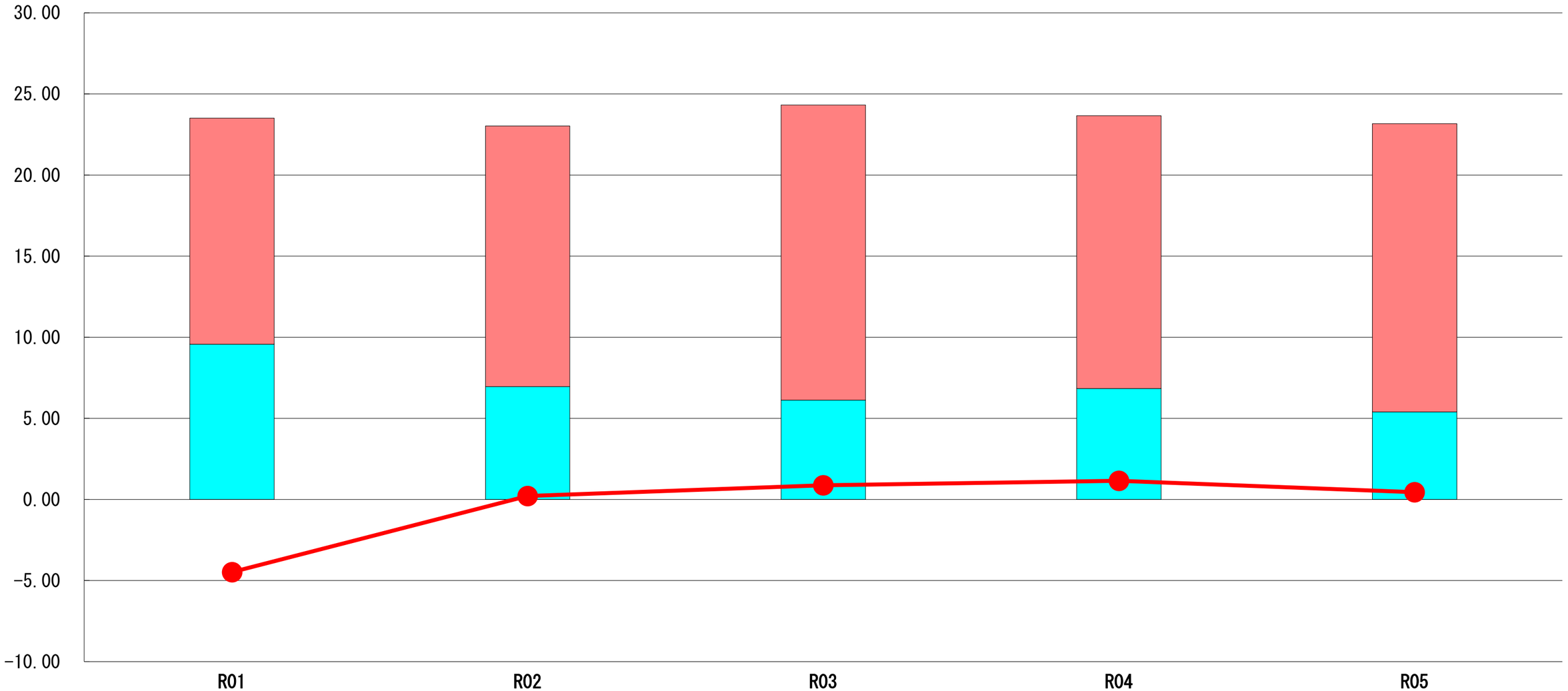
総務費は、庁舎整備事業の進捗に伴う工事費の減額等による減となった。
公債費は類似団体より低い水準にあるが、庁舎整備が令和６年度まで予定されていることや、今後も公共施設との老朽化に伴う改修等により一定期間増加する見込みである。
消防費は、本市の臨海部が石油コンビナート等特別防災区域に指定されており、消防部門の職員数が多く、類似団体の平均を上回っている。
民生費は、令和４年度は減少したものの、近年上昇傾向であり、今後も、保育や障害福祉ニーズの増加により上昇が継続するものと見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県袖ケ浦市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	13.94	16.07	18.20	16.82	17.77
実質収支額	9.57	6.96	6.12	6.84	5.40
実質単年度収支	▲ 4.48	0.21	0.87	1.15	0.45

分析欄

財政調整基金残高については、堅調な市税収入により積立額が取り崩し額を上回っているため標準財政規模比も増加している。

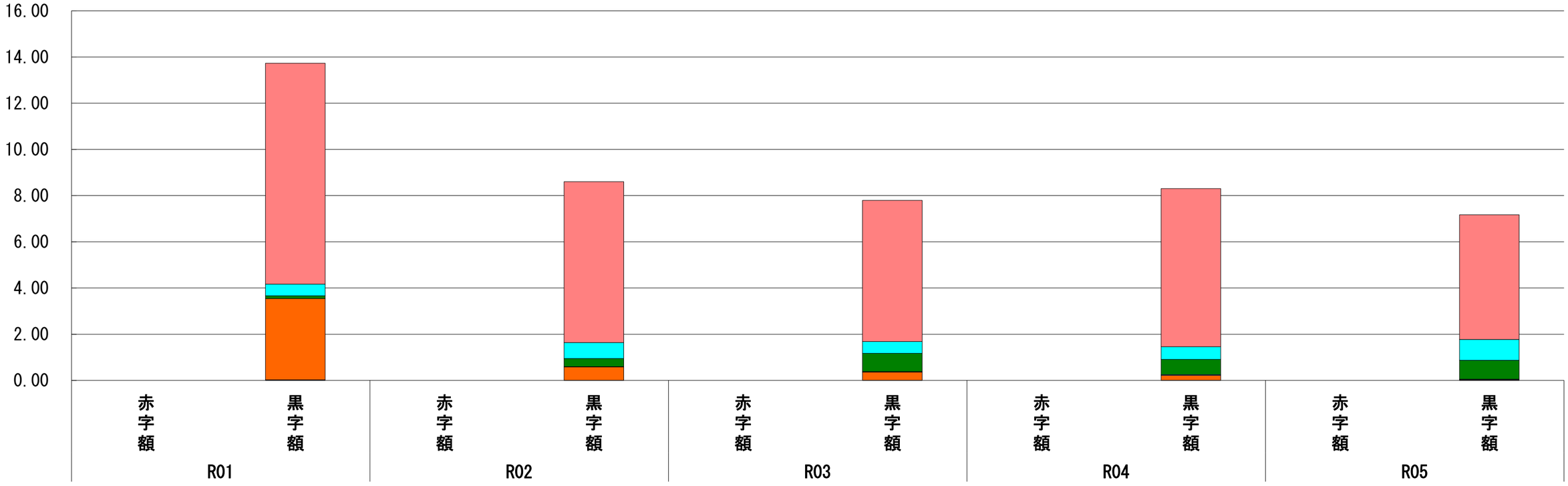
実質単年度収支については、引き続き黒字となったものの、今後も歳出予算の削減等により大幅な赤字や赤字年度が継続することのないよう努めたい。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県袖ケ浦市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計	9.56	6.96	6.11	6.84	5.40
袖ケ浦市介護保険特別会計	0.51	0.69	0.51	0.55	0.90
袖ケ浦市下水道事業会計	0.12	0.36	0.79	0.66	0.82
袖ケ浦市後期高齢者医療特別会計	0.00	0.01	0.02	0.03	0.03
袖ケ浦市国民健康保険特別会計	3.52	0.58	0.36	0.22	0.02
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.02	－	－	－	－

分析欄

連結実質赤字比率については、いずれの会計においても赤字額はなく、標準財政規模比の黒字額も安定しており、問題のない状況である。

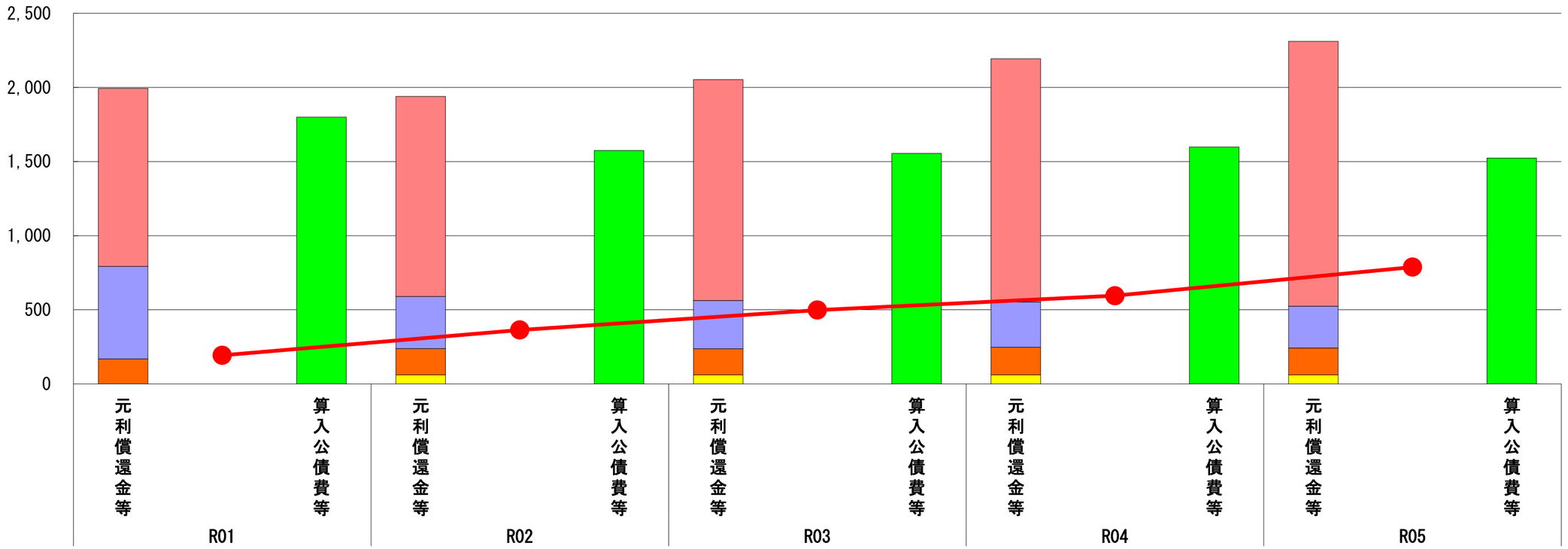
各特別会計とも使用料、保険料等の適正水準への引き上げ・維持を図り、健全運営に努めていく。

その他会計については、袖ケ浦市水道事業会計のことであり、令和元年度から袖ケ浦市の水道事業としてではなく、かずさ水道広域連合企業団で水道事業を実施しているため、連結対象外となった。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度	千葉県袖ケ浦市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	1,200	1,349	1,491	1,642	1,787
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	624	351	325	304	281
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	169	178	176	187	182
	債務負担行為に基づく支出額	－	61	61	61	61
	一時借入金の利子	－	－	－	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,800	1,575	1,555	1,599	1,523
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	193	364	498	595	788

分析欄

実質公債費比率については、現時点では過度な数値とはなっていない。

近年、大規模な社会資本整備事業を実施し、庁舎の建替え工事を継続しており、元利償還金及び起債残高の更なる増加が見込まれることから、事業の計画的執行に努め、単年度における元利償還金を平準化するよう努めていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)					
	前年度末減債基金残高(D)					
	前年度末減債基金積立相当額(E)					

分析欄

利用なし

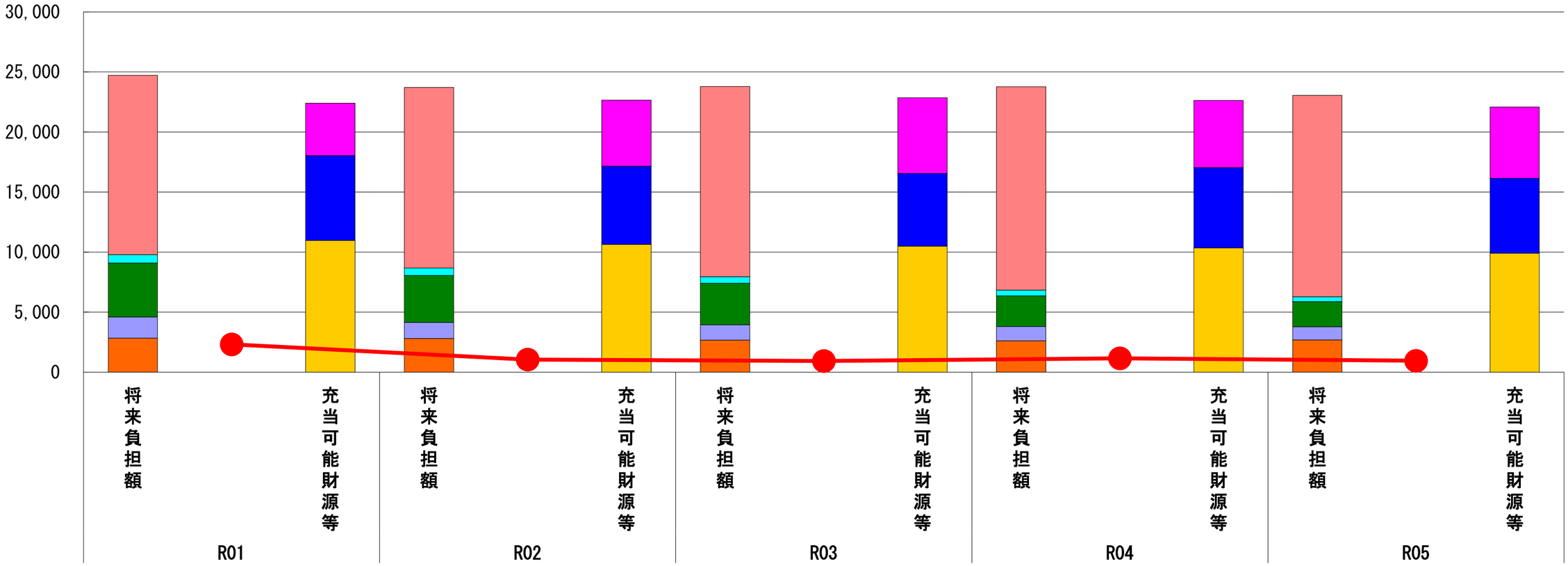
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県袖ケ浦市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	14,933	15,031	15,840	16,943	16,761
	債務負担行為に基づく支出予定額	696	618	546	476	416
	公営企業債等繰入見込額	4,497	3,912	3,456	2,559	2,078
	組合等負担等見込額	1,766	1,342	1,282	1,184	1,112
	退職手当負担見込額	2,833	2,804	2,669	2,614	2,679
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	4,364	5,508	6,301	5,595	5,945
	充当可能特定歳入	7,069	6,502	6,073	6,683	6,243
	基準財政需要額算入見込額	10,975	10,646	10,488	10,348	9,906
(A)－(B)	将来負担比率の分子	2,317	1,052	931	1,151	950

分析欄

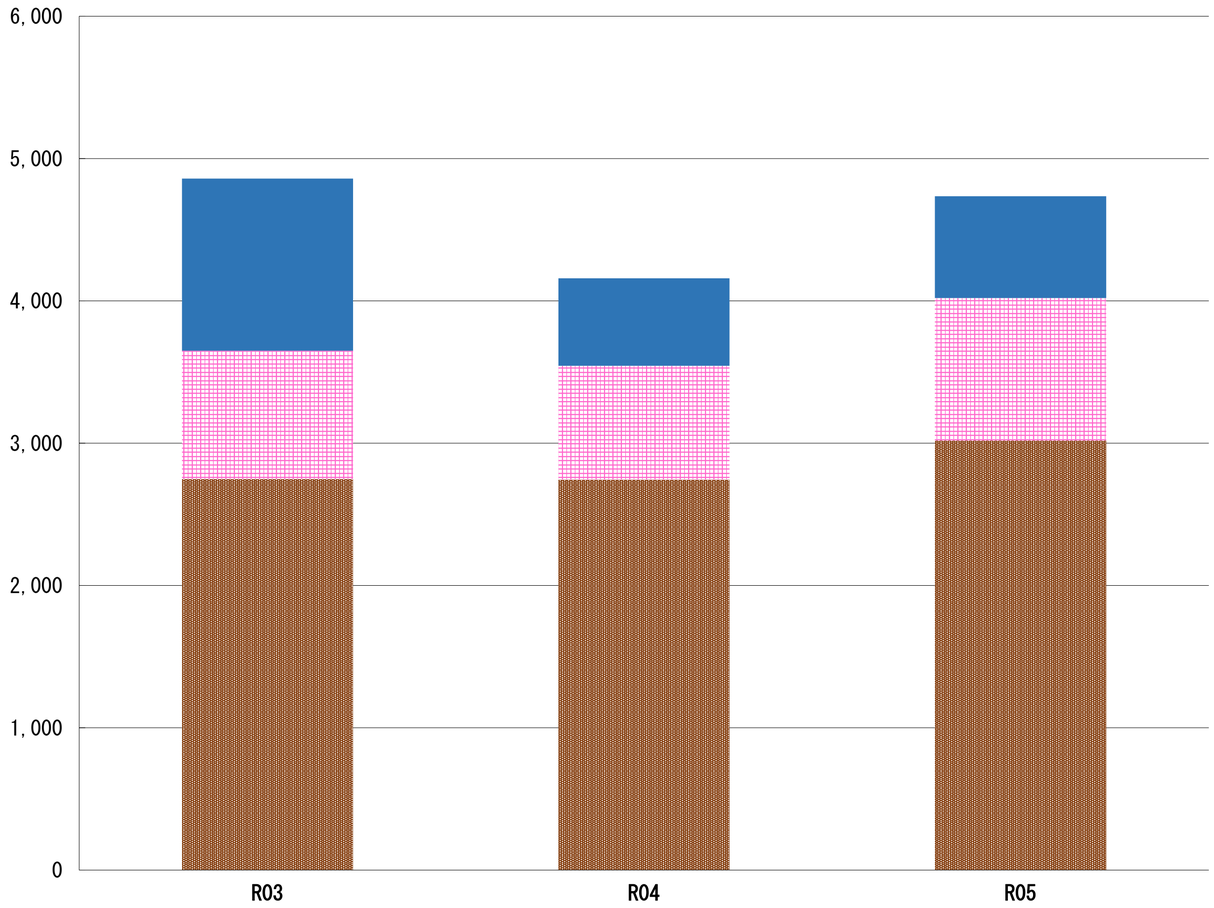
将来負担額については、引き続き適正な範囲内の額となっている。

今後も社会資本整備による将来負担額の増が見込まれていることから、将来負担額が過度にならないよう起債を管理し、併せて充当可能基金の額を維持していく必要がある。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県袖ケ浦市

（百万円）



（百万円）

区分＼年度	R03	R04	R05
財政調整基金	2,748	2,743	3,019
減債基金	901	801	1,001
その他特定目的基金	1,211	614	715
教育施設整備基金	201	201	324
社会福祉基金	315	315	290
災害救助基金	57	58	59
生涯学習基金	24	24	24
森林整備基金	9	13	15
基金残高合計	4,860	4,159	4,736

基金全体

（増減理由）
市税収入が堅調だったことにより財政調整基金の積立や庁舎整備事業等に係る償還に備えた減債基金の積立により、全体として約５億８千万円の増額となった。

（今後の方針）
市単独の経常経費の削減に取り組み、財政調整基金について現在の水準を維持していくとともに、減債基金の積立及び取崩を計画的に行い、庁舎整備等に伴う公債費の増加に対応していく。

財政調整基金

（増減理由）
財政調整基金残高については、市税収入が堅調であったことから積立額が取崩額を上回り、標準財政規模比も増加している。

（今後の方針）
市単独の経常経費の削減に取り組み、現在の水準を維持していく。

減債基金

（増減理由）
庁舎整備事業等に係る償還に備え積立したことによる増

（今後の方針）
令和６年度で庁舎整備が完了し、令和９年度が公債費のピークとなる見込みである。今後も、公共施設の老朽化に伴う改修など公債費が増加する要因もあるので、持続可能な財政運営の観点から公債費を平準化するため活用を図っていく予定である。

その他特定目的基金

（基金の使途）
社会福祉基金：児童、母子、心身障害者（児）、老人、低所得者等の福祉の増進を図るために必要な経費の財源に充てる。
教育施設整備基金：教育施設の整備に要する資金に充てる。
災害救助基金：災害救助の財源に充てる。
生涯学習基金：文化、芸術、生涯学習事業を支援するための資金に充てる。
森林整備基金：広く森林整備及びその促進に関する資金に充てる。
（増減理由）
社会福祉基金：私立保育施設等整備助成事業充当に伴う減
災害救助基金：法定積立等による増
森林整備基金：森林環境譲与税の剰余分積立による増
教育施設整備基金：令和６年度以降に予定している中学校の増築事業に備え積立したことによる増
（今後の方針）
教育施設整備基金：中学校の増築等のため取崩予定

令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅱ－１
市町村名	八街市	地方交付税種地	2-4

人口		
	令和2年国調（人）	67,455
	平成27年国調（人）	70,734
	増減率　（%）	-4.6
住民基本台帳人口（※7）	令06.01.01（人）	67,006
	うち日本人（人）	63,597
	令05.01.01（人）	67,396
	うち日本人（人）	64,318
	増減率　（%）	-0.6
	うち日本人（%）	-1.1
面積（㎢）		74.94
人口密度（人/㎢）		900
世帯数（世帯）		27,942

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	2,459	2,811	
	7.8	8.1	
第2次	8,056	8,979	
	25.6	25.8	
第3次	20,922	22,989	
	66.6	66.1	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	×

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	8,300
副市区町村長	1	6,900
教育長	1	6,500
議会議長	1	4,450
議会副議長	1	4,000
議会議員	18	3,550

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	476	1,494,164	3,139
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	9	24,993	2,777
教育公務員	21	68,040	3,240
臨時職員	-	-	-
合計	497	1,562,204	3,143
ラスパイレス指数			99.2

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
歳入総額	26,564,112	27,563,627
歳出総額	25,919,600	26,052,979
歳入歳出差引	644,512	1,510,648
翌年度に繰越すべき財源	31,029	97,717
実質収支	613,483	1,412,931
単年度収支	-799,448	367,633
積立金	127	52
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	1,166,216	447,762
実質単年度収支	-1,965,537	-80,077
基準財政収入額	7,564,854	7,347,518
基準財政需要額	12,204,774	11,858,521
標準税収入額等	9,480,513	9,202,628
経常経費充当一般財源等	13,943,719	13,518,624
歳入一般財源等	18,091,275	17,109,769
地方債現在高	18,564,541	18,839,413
うち公的資金	11,331,192	12,417,965
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	9,798,581	9,219,711
債務負担行為額（支出予定額）	6,971,229	4,502,865
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	1,876,613	2,332,702
減債基金	122,548	122,542
その他特定目的基金	377,990	300,694

区分	令和5年度（千円・%）	令和4年度（千円・%）
実質収支比率	4.3	10.1
経常収支比率	97.5	94.8
（※1）	（ 97.9 ）	（ 96.8 ）
標準財政規模	14,253,624	14,007,914
財政力指数	0.62	0.64
公債費負担比率	10.6	11.1
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	6.7	6.6
将来負担比率	45.2	34.5
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	後期高齢者医療特別会計
(4)	介護保険特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	水道事業会計
(6)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(7)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(8)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(9)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(10)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
(13)	印旛広域市町村圏事務組合（一般会計）
(14)	印旛広域市町村圏事務組合（水道用水供給事業）
(15)	印旛衛生施設管理組合
(16)	佐倉市八街市酒々井町消防組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,573,316	28.5	7,446,691	52.3
地方譲与税	180,358	0.7	180,358	1.3
利子割交付金	3,934	0.0	3,934	0.0
配当割交付金	55,631	0.2	55,631	0.4
株式等譲渡所得割交付金	66,354	0.2	66,354	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,574,259	5.9	1,574,259	11.1
ゴルフ場利用税交付金	20,825	0.1	20,825	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,070	0.0	2,070	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	29,465	0.1	29,465	0.2
法人事業税交付金	116,983	0.4	116,983	0.8
地方特例交付金等	44,258	0.2	44,258	0.3
地方特例交付金	41,878	0.2	41,878	0.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,380	0.0	2,380	0.0
地方交付税	4,916,733	18.5	4,640,460	32.6
普通交付税	4,640,460	17.5	4,640,460	32.6
特別交付税	276,211	1.0	－	－
震災復興特別交付税	62	0.0	－	－
(一般財源計)	14,584,186	54.9	14,181,288	99.6
交通安全対策特別交付金	5,518	0.0	5,518	0.0
分担金・負担金	24,951	0.1	85	0.0
使用料	195,424	0.7	30,445	0.2
手数料	140,990	0.5	－	－
国庫支出金	5,736,637	21.6	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	1,706,751	6.4	－	－
財産収入	14,107	0.1	12,773	0.1
寄附金	82,640	0.3	－	－
繰入金	1,266,805	4.8	－	－
繰越金	800,648	3.0	－	－
諸収入	427,155	1.6	5,982	0.0
地方債	1,578,300	5.9	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	60,900	0.2	－	－
歳入合計	26,564,112	100.0	14,236,091	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,446,691	98.3	－
法定普通税	7,446,691	98.3	－
市町村民税	3,537,607	46.7	－
個人均等割	123,609	1.6	－
所得割	3,069,824	40.5	－
法人均等割	179,933	2.4	－
法人税割	164,241	2.2	－
固定資産税	2,950,760	39.0	－
うち純固定資産税	2,946,954	38.9	－
軽自動車税	262,881	3.5	－
市町村たばこ税	695,443	9.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	126,625	1.7	－
法定目的税	126,625	1.7	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	126,625	1.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,573,316	100.0	－

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.0	91.4	97.9	90.3
	市町村民税	97.5	91.6	97.6	90.7
	純固定資産税	98.2	89.9	98.1	88.4

公営事業等への繰出

合計	2,889,672
下水道	318,374
上水道	170,255
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	655,195
その他	1,745,848

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		82,496
再差引収支		63,116
加入世帯数(世帯)		11,346
被保険者数(人)		17,410
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	97
	国庫支出金	－
	保険給付費	350

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	203,154	0.8	－	202,930
総務費	2,096,074	8.1	53,242	1,732,921
民生費	11,682,442	45.1	193,049	6,244,590
衛生費	3,998,477	15.4	1,120,107	2,486,171
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	485,360	1.9	15,107	448,003
商工費	196,567	0.8	－	155,292
土木費	1,322,789	5.1	533,861	944,501
消防費	1,356,926	5.2	29,394	1,321,109
教育費	2,658,753	10.3	451,930	2,001,054
災害復旧費	8,600	0.0	－	－
公債費	1,910,458	7.4	－	1,910,458
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,919,600	100.0	2,396,690	17,447,029

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,404,338	51.7	8,738,006	7,855,356	54.9
人件費	4,338,606	16.7	4,029,428	4,017,371	28.1
うち職員給	3,083,683	11.9	2,806,102	－	－
扶助費	7,155,274	27.6	2,798,120	1,927,527	13.5
公債費	1,910,458	7.4	1,910,458	1,910,458	13.4
内訳 元利償還金	1,910,458	7.4	1,910,458	1,910,458	13.4
内訳 うち元金	1,853,172	7.1	1,853,172	1,853,172	13.0
内訳 うち利子	57,286	0.2	57,286	57,286	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	10,109,972	39.0	8,218,485	6,088,363	42.6
物件費	3,645,379	14.1	2,840,566	2,556,710	17.9
維持補修費	110,976	0.4	64,048	64,048	0.4
補助費等	3,740,208	14.4	3,386,576	1,663,672	11.6
うち一部事務組合負担金	1,373,791	5.3	1,373,791	1,275,429	8.9
繰出金	2,401,043	9.3	1,850,007	1,803,933	12.6
積立金	158,835	0.6	76,649	－	－
投資・出資金・貸付金	53,531	0.2	639	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	2,405,290	9.3	490,538		
うち人件費	157,271	0.6	156,335		
内訳 普通建設事業費	2,396,690	9.2	490,538		
内訳 うち補助	978,692	3.8	103,896		
内訳 うち単独	1,404,005	5.4	385,149		
内訳 災害復旧事業費	8,600	0.0	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	25,919,600	100.0	17,447,029		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　千葉県八街市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	26,582	25,938	645	613	20	18,565		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	26,582	25,938	644	613		18,565		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	8,718	8,636	82	82	552	－	0			
2	後期高齢者医療特別会計	849	812	36	36	177	－	0			
3	介護保険特別会計	5,364	5,199	164	164	770	－	0			
4	水道事業会計	1,080	961	119	908	143	1,535	278	－	法適用企業	
5	下水道事業会計	847	703	144	81	279	3,371	1,947	－	法適用企業	
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,272		4,906	2,225			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	22,493	18,905	3,589	3,589	216	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	187	162	26	26	－	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	104	94	10	10	1	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	100	62	37	37	－	－	－	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,922	2,446	476	476	58	－	－	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	－	－	
7	印旛広域市町村圏事務組合（一般会計）	195	190	5	5	8	－	－	
8	印旛広域市町村圏事務組合（水道用水供給事業）	3,578	3,478	100	5,105	－	2,705	－	
9	印旛衛生施設管理組合	370	361	9	9	6	－	－	
10	佐倉市八街市酒々井町消防組合	4,560	4,487	74	66	－	1,570	162	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				17,390		4,275	162	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金			1,901,772	1,903,230	1,910,458	14.8
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		275,697	220,998	254,423	2.0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		106,524	101,082	90,762	0.7
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		601	4,228	132,201	1.0
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		（A）	2,284,594	2,229,538	2,387,844	
内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	3,896	131,951	1.0
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		104	54	40	0.0
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		497	278	210	0.0
特定財源の額		（B）	85,261	74,722	77,903	
標準財政規模		（C）	14,300,239	14,007,914	14,253,624	
算入公債費等の額		（D）	1,363,043	1,332,466	1,351,040	
		（C）－（D）	12,937,196	12,675,448	12,902,584	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	6.5	6.5	7.4	
		（3ヵ年平均）	6.5	6.6	6.7	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		18,027,412	18,839,413	18,564,541	143.9
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,987,060	1,979,269	1,847,317	14.3
	公営企業債等繰入見込額		2,988,721	1,711,492	2,225,282	17.2
	組合等負担等見込額		440,081	470,235	404,506	3.1
	退職手当負担見込額		2,268,247	2,621,632	2,955,142	22.9
	設立法人等の負債額等負担見込額		11,081	9,974	7,534	0.1
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	（E）	25,722,602	25,632,015	26,004,322	
充当可能財源等	充当可能基金		4,061,961	4,384,445	4,173,621	32.3
	充当可能特定歳入		806,107	540,072	666,233	5.2
	基準財政需要額算入見込額		16,918,384	16,331,414	15,320,153	118.7
	合計	（F）	21,786,452	21,255,931	20,160,007	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			30.4	34.5	45.2	

内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの		1,987,060	1,979,269	1,847,317	14.3
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業会計		2,690,082	－	1,947,460	15.1
	水道事業会計		298,639	－	277,822	2.2
	介護保険特別会計		－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計		－	－	－	－
	その他の会計		－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額		11,081	9,974	7,534	0.1

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.84	20.00
連結実質赤字比率	－	17.84	30.00
実質公債費比率	6.7	25.0	35.0
将来負担比率	45.2	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度 **千葉県八街市**

人口	67,006	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	63,597	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.94	k㎡	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	26,564,112	千円	将来負担比率	45.2	%
歳出総額	25,919,600	千円			
実質収支	613,483	千円	市町村類型	R01 Ⅱ－1 R02 Ⅱ－1 R03 Ⅱ－1	
標準財政規模	14,253,624	千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－1 R05 Ⅱ－1	
地方債現在高	18,564,541	千円			

●当該団体値 ◆類似団体内平均値 ┬┴類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

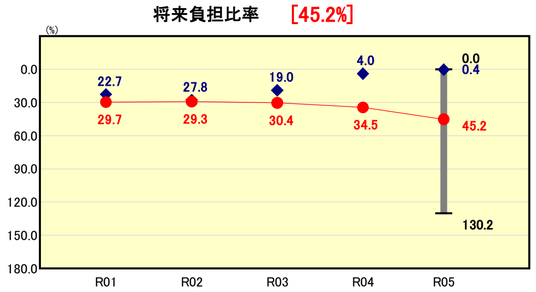
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率 [45.2%]



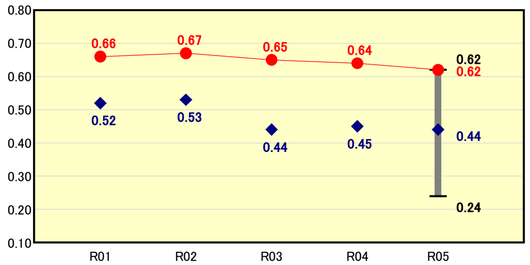
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
35/46	6.3	22.1

将来負担比率の分析欄

令和元年度以降、類似団体平均を上回るとともに、増加が続いている。令和5年度は退職手当支給予定額に係る一般会計の負担見込額が増加したことによる将来負担額の増加、および臨時財政対策債の交付税算入見込額等が減少するなどによる充当可能財源の減少により、数値が大きく上昇した。今後、地方債残高については、臨時財政対策債の借入額が今後減少することから減少が予想され、従って将来負担額も減少することから、徐々に下がっていくと思われる。

財政力

財政力指数 [0.62]



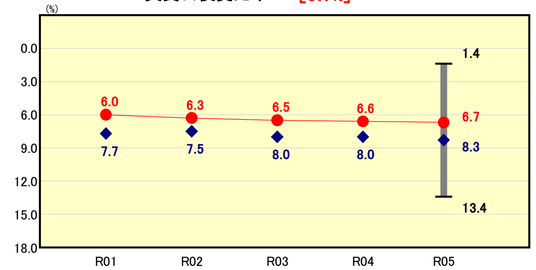
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/46	0.48	0.68

財政力指数の分析欄

本市の基幹産業は農業であり、加えて新たな財源を確保することが出来ていない状況から、財政基盤が弱く、交付税に依存する状況が続いている。令和2年度までの過去5年で若干の改善が見られたが、普通交付税における需要科目の増加により、令和3年度以降は悪化している。国の税収が伸びていることから、しばらくはこの状況は続くと思われる。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.7%]



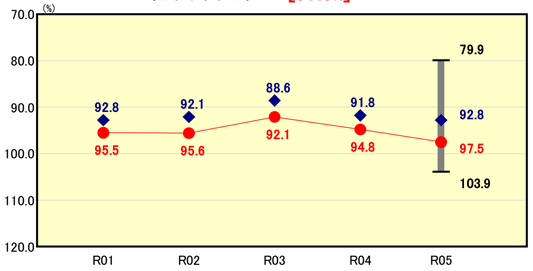
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
11/46	5.6	5.8

実質公債費比率の分析欄

令和2年度より上昇傾向が続いている。令和5年度は北総中央用水土地改良事業建設費負担金の本格的な償還開始に伴う準元利償還金の増加により、単年度の実質公債費比率が上昇するとともに、三ヶ年平均も上昇した。令和2年度に実施した小中学校空調設備整備事業の償還終了となる令和6年度までは増加傾向が続く。また、令和8年度以降もクリーンセンター基幹改良事業に関する地方債の元金償還開始により上昇傾向となると予想される。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [97.5%]



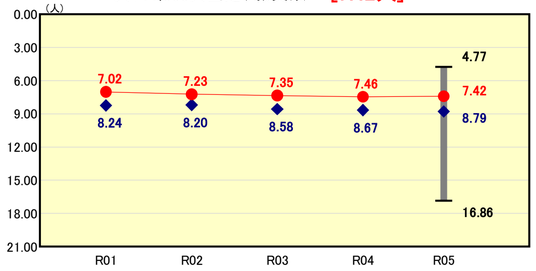
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
39/46	93.1	93.5

経常収支比率の分析欄

令和3年度に地方交付税およびその他交付金の一般財源収入が増えたことから大きく数値が下がったが、扶助費や人件費の伸びにより令和4年度は上昇した。さらに令和5年度も、障害者自立支援給付事業費の増加等による扶助費の増や一部事務組合への負担金の増加等による補助費の増により上昇している。これら義務的経費の伸びは深刻な状況であり、来年度以降再度数値の上昇が予測され、歳出面において抜本的な改善を図る必要がある。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [7.42人]



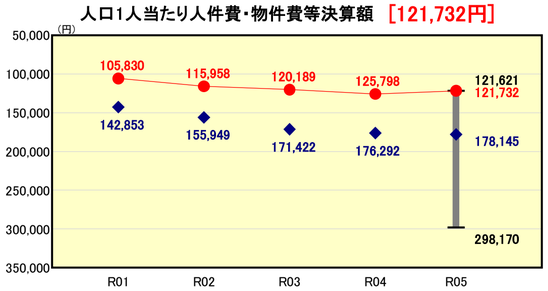
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
10/46	8.32	7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体平均、千葉県平均をともに下回っているが、過去5年間で増加傾向となっている。令和5年度は退職者数が多かった一方で、新規採用者数が比較的少なかったことから若干の減少となった。
これまで本市の定員管理は、目標を設定し職員数を着実に減らしてきた。その結果、現在の職員数はほぼ適正な規模となっているものと考えられる。現在の計画では、令和2年度4月1日現在の職員数544人を基準として、現状の職員数を維持していくことを基本としている。一方で人口減少の影響が想定され、この数値は今後も徐々に増加していくことが予想される。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [121,732円]



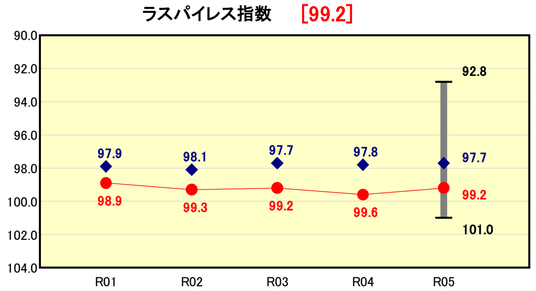
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
2/46	158,103	140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体の平均値よりは下回っているが、令和4年度まで連続して増加傾向にあった。これは人口減少や再任用職員・会計年度任用職員の人件費増加及びコロナ関連事業による物件費の増加が要因である。令和5年度の減少は令和4年度までのコロナ関連事業が終了し物件費が減少となったことが要因である。いずれにせよ昨今の人件費・物価高騰の影響により、人件費や物件費の増加傾向は続くと予想されることから、今後も歳出削減に努めていく必要がある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.2]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
36/46	98.6	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

給与水準は人事院勧告に従って上下しており、類似団体の平均、全国市平均を若干上回る数値で推移している。ただ、千葉県内の他市と比較するとかなり低い水準となっている。今後も国の動向を注視し、給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県八街市

経常収支比率の分析

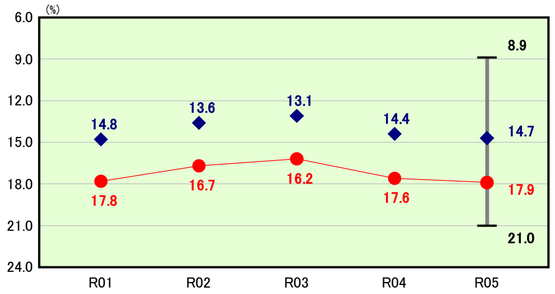
人口	67,006	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	63,597	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.94	k㎡	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	26,564,112	千円	将来負担比率	45.2	%
歳出総額	25,919,600	千円			
実質収支	613,483	千円	市町村類型	R01 Ⅱ－1 R02 Ⅱ－1 R03 Ⅱ－1	
標準財政規模	14,253,624	千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－1 R05 Ⅱ－1	
地方債現在高	18,564,541	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

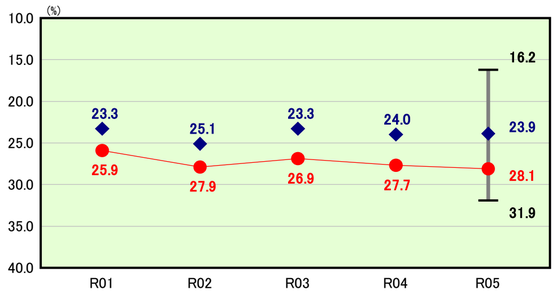


類似団体内順位 40/46　全国平均 15.2　千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

物件費は類似団体よりも大きい水準が続いている。令和2年度に大きく減少しているのは、非常勤職員の賃金が会計年度任用職員人件費へ振り替わったことによる。令和3年度は物件費自体は若干の増加となったが、やはり分母である経常一般財源の金額の増加により数値としては減少している。令和4年度と5年度は物価高騰の影響で、光熱費や燃料費、そして給食賄材料費の高騰により増加となっており、この傾向は今後も続くと思われる。

人件費

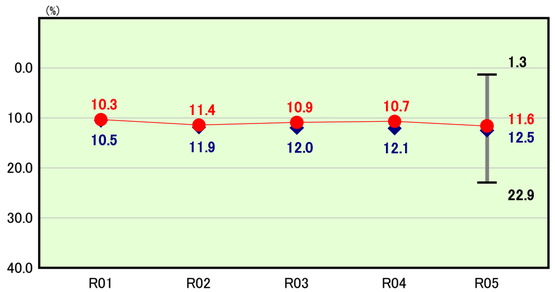


類似団体内順位 39/46　全国平均 25.5　千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

類似団体と比べ高い傾向にある。令和2年度は物件費の非常勤職員賃金として計上されていた分が会計年度職員給与として上乗せされた為、増加となり、また令和3年度は、人件費自体は若干増加したが、分母である経常一般財源の金額が増加したため減少となっている。令和4年度以降は再任用職員・会計年度任用職員人件費の増加による上昇であり、今後もこの傾向は続くと思われる。

補助費等

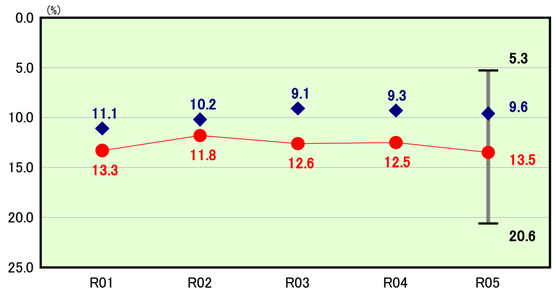


類似団体内順位 21/46　全国平均 10.7　千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

類似団体平均とほぼ同水準で推移している。令和2年度は下水道事業が法適化したことから、数値が増加したが、令和3年度は分母である経常一般財源の金額が増加したため、減少となっている。令和5年度については、一部事務組合の人件費増加による負担金の増による影響である。令和5年度のように、一部事務組合や公営企業会計への負担金の影響を大きく受ける数値であり、当市の都合だけで減少させることは難しいが、削減に努めたい。

扶助費

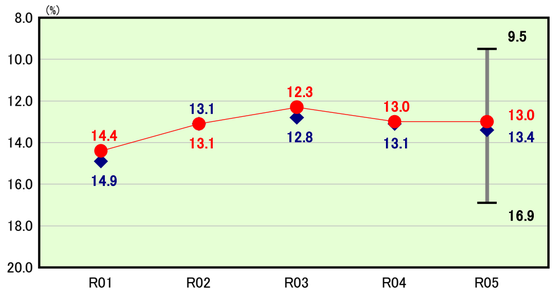


類似団体内順位 45/46　全国平均 13.2　千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

類似団体と比較して高い傾向にある。コロナ禍による影響で令和2年度には減少したが、令和3年度以降は、再度増加傾向にある。令和5年度は障害者自立支援給付事業費の市内事業所の増加に伴う利用費の増や子ども医療費助成事業費の受給券対象年齢が18歳まで引き上げられたことによる増等の理由により、1%の増加となった。今後も増加傾向は続くと思われる。

その他

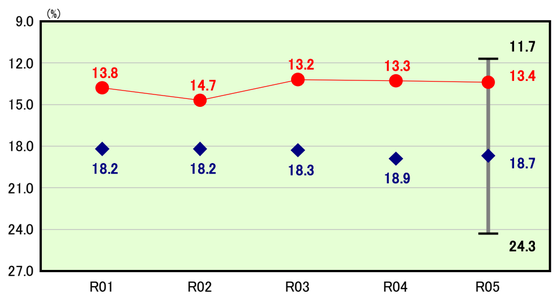


類似団体内順位 17/46　全国平均 12.6　千葉県平均 12.2

その他の分析欄

維持補修費及び特別会計への繰出金が計上されている。令和2年度に減少したのは下水道事業が法適化したことが影響している。令和3年度はやはり分母である経常一般財源の金額の増加によって減少している。令和4年度は国民健康保険特別会計への繰出金の増加が要因である。高齢化により後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計への繰出金の増加が予想されることから、長期的に増加していくと思われる。

公債費

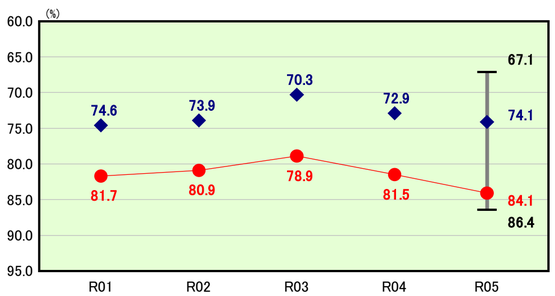


類似団体内順位 2/46　全国平均 15.9　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

公債費は類似団体と比較して低い傾向にある。令和4年度は令和元年度台風災害による災害復旧事業債の元金償還が開始されたことから増加となった。令和5年度は老人福祉センター整備事業に係る地方債の元金償還開始により増加傾向となっている。
今後も、クリーンセンター基幹改良工事に係る地方債の元金償還が開始される令和8年度以降増加が予想される。

公債費以外



類似団体内順位 45/46　全国平均 77.2　千葉県平均 79.8

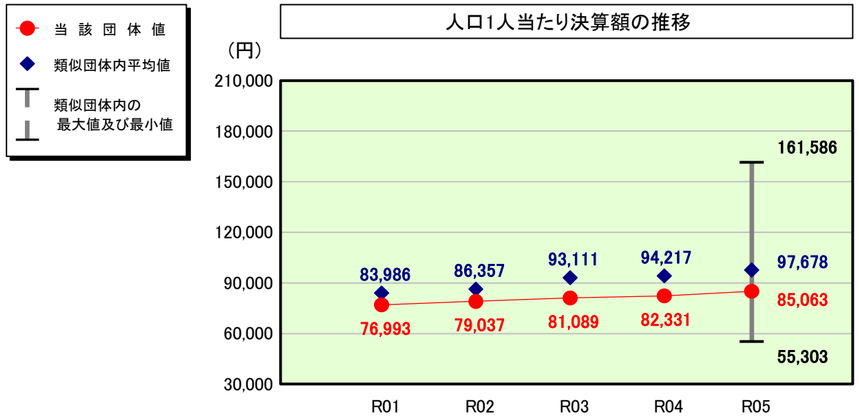
公債費以外の分析欄

当市は資産が少なく、それに伴う維持・改修費も少なく済むことから結果として公債費が比較的少ない傾向にある。しかし現状として、5級以上の職員数が多い点などから人件費やその他経費が他団体より高い傾向が続いている。このグラフにおいても、令和3年度まで減少傾向が続いたが、令和4年度以降は人件費、扶助費の増加の影響により増加傾向となっており、類似団体等との差は開きつつある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県八街市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	4,338,606	64,750	88,459	▲ 26.8
一部事務組合負担金（補助費等）	1,036,641	15,471	6,814	127.0
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	1,783	27	1,610	▲ 98.3
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	24	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	260,920	3,894	3,854	1.0
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	157,271	2,347	1,979	18.6
▲退職金	▲ 95,485	▲ 1,425	▲ 5,062	▲ 71.8
合計	5,699,736	85,063	97,678	▲ 12.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	7.42	8.79	▲ 1.37
ラスパイレス指数	99.2	97.7	1.5

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,910,458	28,512	63,215	▲ 54.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	254,423	3,797	15,084	▲ 74.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	90,762	1,355	1,958	▲ 30.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	132,201	1,973	529	273.0
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 77,903	▲ 1,163	▲ 3,177	▲ 63.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,351,040	▲ 20,163	▲ 54,547	▲ 63.0
合計	958,901	14,311	23,067	▲ 38.0

（参考） 普通建設事業費の分析

普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
R01		2,367,274	34,057	▲ 2.7	70,166	1.4	▲ 4.1
	うち単独分	1,456,859	20,959	56.7	36,115	▲ 6.2	62.9
R02		2,209,725	32,077	▲ 5.8	70,329	0.2	▲ 6.0
	うち単独分	1,241,560	18,023	▲ 14.0	39,403	9.1	▲ 23.1
R03		1,864,221	27,521	▲ 14.2	71,871	2.2	▲ 16.4
	うち単独分	1,093,814	16,147	▲ 10.4	38,232	▲ 3.0	▲ 7.4
R04		3,636,851	53,962	96.1	71,807	▲ 0.1	96.2
	うち単独分	1,794,141	26,621	64.9	37,333	▲ 2.4	67.3
R05		2,396,690	35,768	▲ 33.7	80,821	12.6	▲ 46.3
	うち単独分	1,404,005	20,953	▲ 21.3	49,586	32.8	▲ 54.1
過去５年間平均		2,494,952	36,677	7.9	72,999	3.3	4.6
	うち単独分	1,398,076	20,541	15.2	40,134	6.1	9.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県八街市

人口	67,006 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	63,597 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	74.94 ㎢	実質公債費比率	6.7 %
歳入総額	26,564,112 千円	将来負担比率	45.2 %
歳出総額	25,919,600 千円	市町村類型	R01 Ⅱ－1　R02 Ⅱ－1　R03 Ⅱ－1
実質収支	613,483 千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－1　R05 Ⅱ－1
標準財政規模	14,253,624 千円		
地方債現在高	18,564,541 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

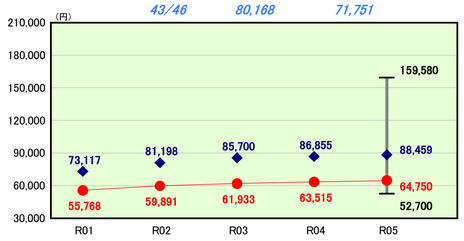
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

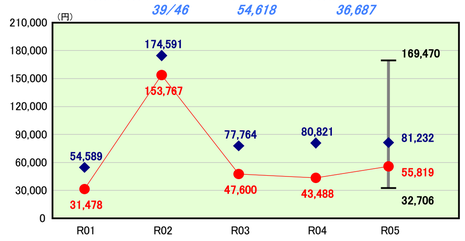
人件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
43/46	80,168	71,751



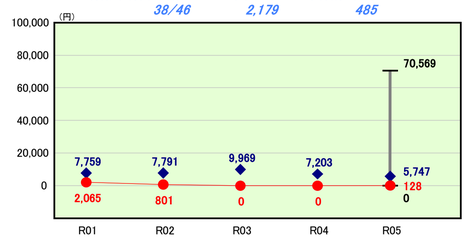
補助費等

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
39/46	54,618	36,687



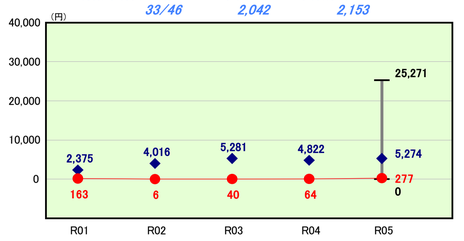
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
38/46	2,179	485



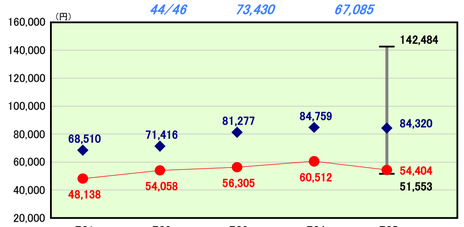
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
33/46	2,042	2,153



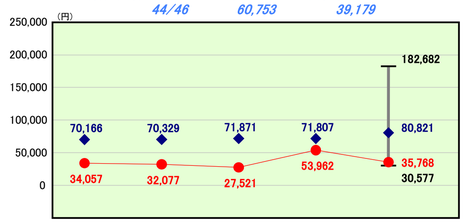
物件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
44/46	73,430	67,085



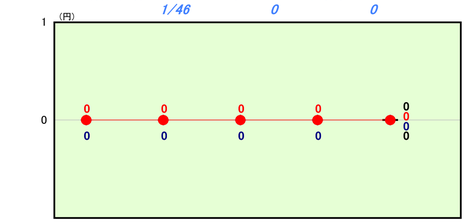
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
44/46	60,753	39,179



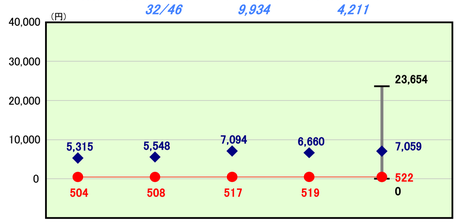
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/46	0	0



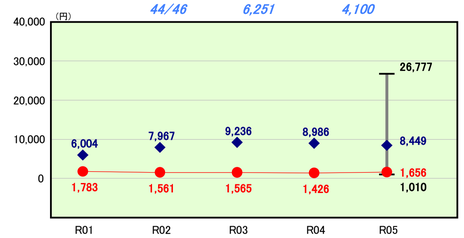
貸付金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
32/46	9,934	4,211



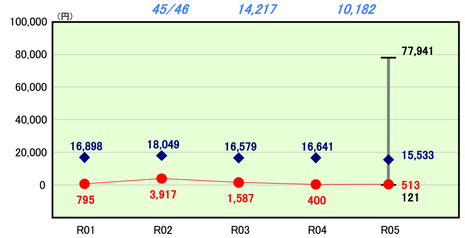
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
44/46	6,251	4,100



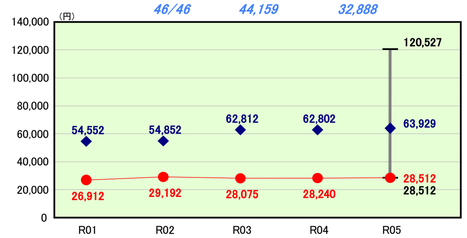
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
45/46	14,217	10,182



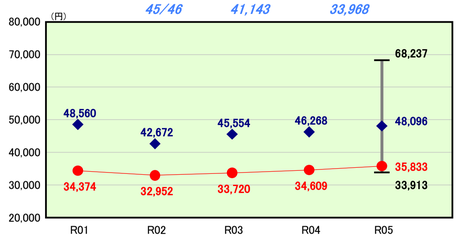
公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
46/46	44,159	32,888



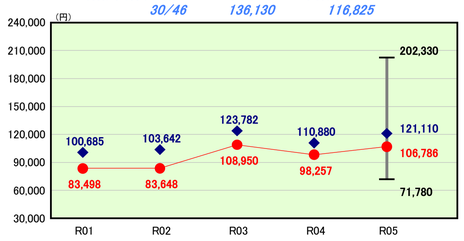
繰出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
45/46	41,143	33,968



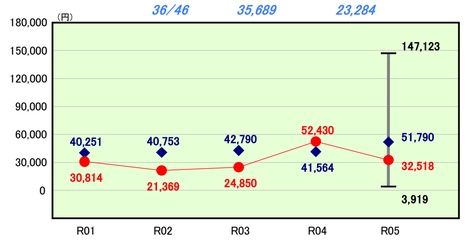
扶助費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
30/46	136,130	116,825



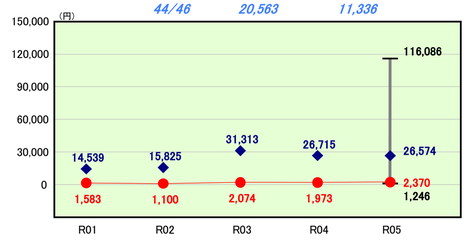
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
36/46	35,689	23,284



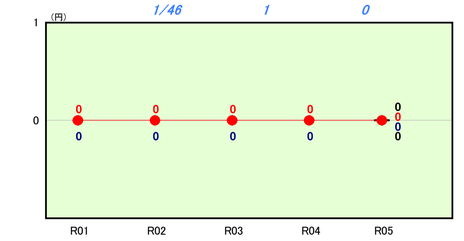
積立金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
44/46	20,563	11,336



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/46	1	0



性質別歳出の分析欄

財政基盤の弱い本市では、歳入に見合った規模の予算を編成した結果、全体的に類似団体より低くなっている。その中で、人件費は一貫して増加傾向にあり、過去5年で住民一人当たり約9千円増加している。物件費も増加傾向が続いていたが、新型コロナウイルス関連事業が収束したことにより5年度は減少となった。補助費等が令和2年度に大幅に増加しているのは、特別定額給付金事業の影響である。令和4年度普通建設費の増加は、ごみ焼却施設基幹改良工事が主な要因である。この工事の影響は令和5年度にも出ている。維持補修費は減少傾向にあったが、令和5年度は公園設備の修繕費が増加したことで増加となった。災害復旧事業は令和3年度、令和4年度と0となったが、令和5年度は台風による大雨災害が発生し、増加となっている。その他、令和3年度扶助費の増加については、私立認定こども園運営費補助事業費が主な要因で、その後も障がい福祉関連経費の影響により増加傾向が続いている。積立金は今後の施設改修費用の捻出に用いられる公共施設整備基金への積立金の影響により若干増えている。公債費は類似団体のうちで、最も少ない金額となっている。令和7年度に若干減少予定ではあるが、その後はごみ焼却施設基幹改良工事に関する元金償還開始の影響により、令和5年度と同程度の水準がしばらく続く予定である。繰出金は令和2年度に下水道事業の法適化により減少した後は高齢化によって後期高齢者医療や介護保険への金額が増え、増加傾向が続いている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県八街市

人口	67,006 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	63,597 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	74.94 ㎢	実質公債費比率	6.7 %
歳入総額	26,564,112 千円	将来負担比率	45.2 %
歳出総額	25,919,600 千円	市町村類型	R01 Ⅱ－1　R02 Ⅱ－1　R03 Ⅱ－1
実質収支	613,483 千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－1　R05 Ⅱ－1
標準財政規模	14,253,624 千円		
地方債現在高	18,564,541 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

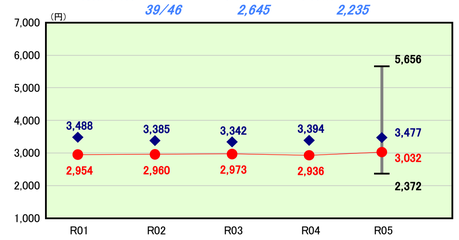
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

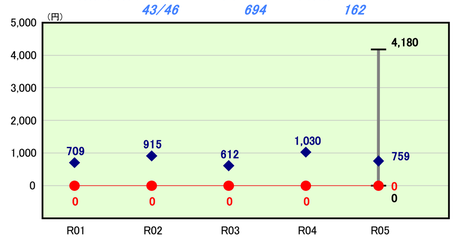
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
39/46	2,645	2,235



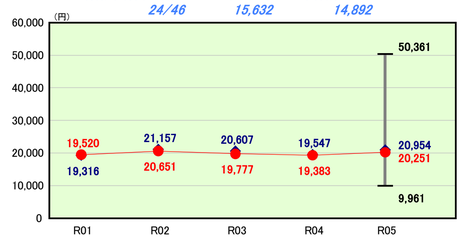
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
43/46	694	162



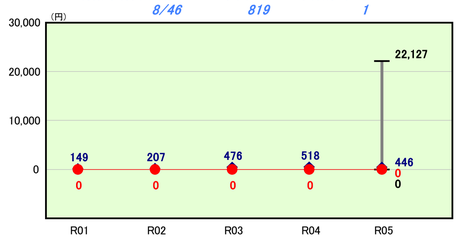
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
24/46	15,632	14,892



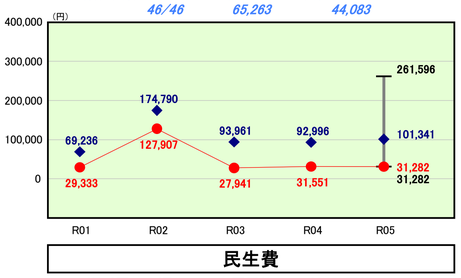
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
8/46	819	1



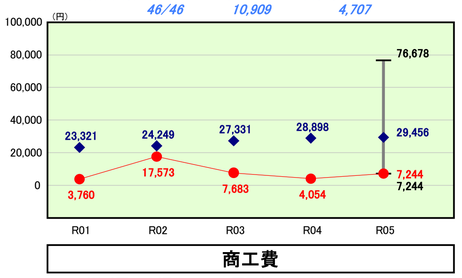
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
46/46	65,263	44,083



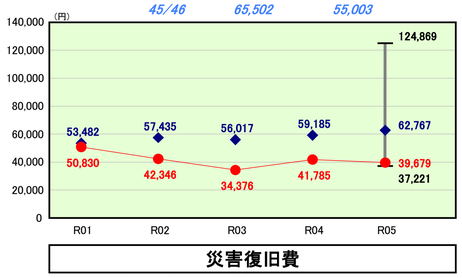
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
46/46	10,909	4,707



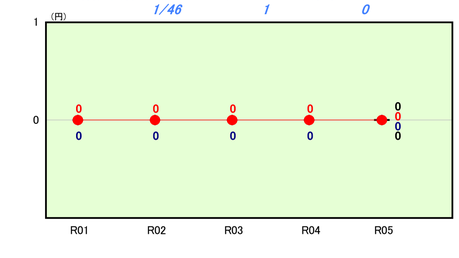
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
45/46	65,502	55,003



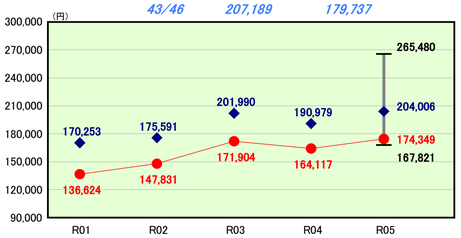
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/46	1	0



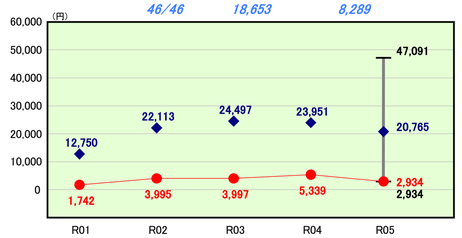
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
43/46	207,189	179,737



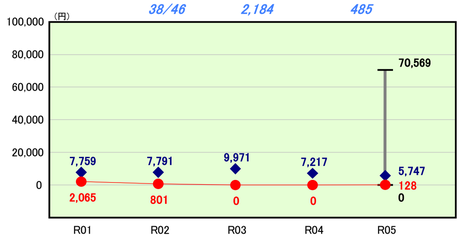
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
46/46	18,653	8,289



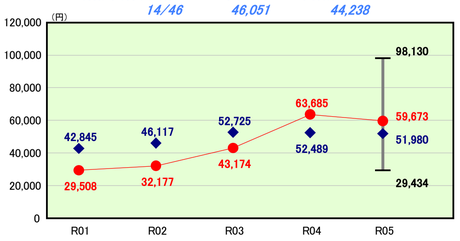
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
38/46	2,184	485



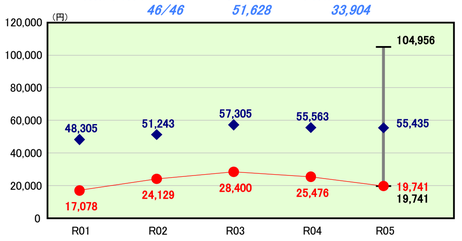
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
14/46	46,051	44,238



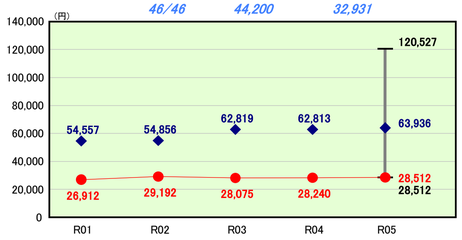
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
46/46	51,628	33,904



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
46/46	44,200	32,931



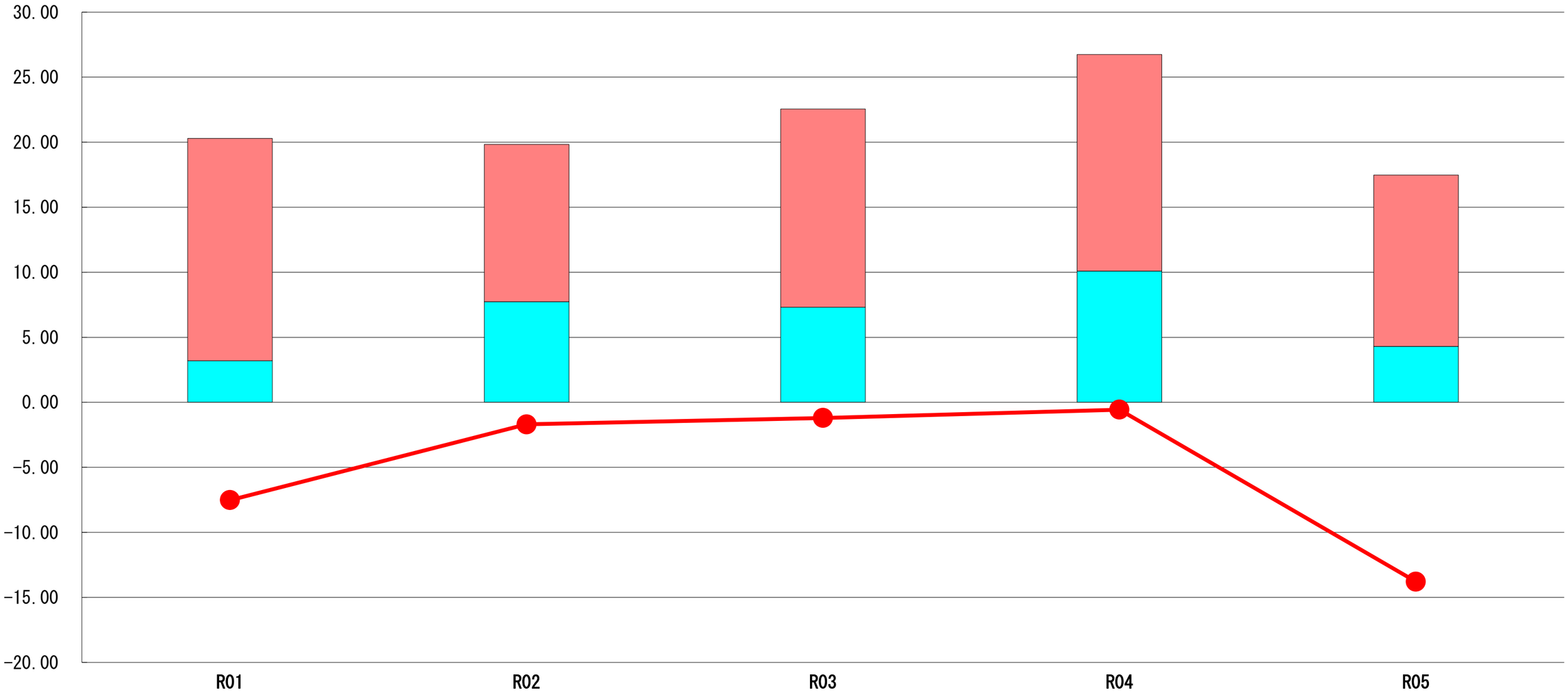
目的別歳出の分析欄

全体的に類似団体平均より住民一人当たりのコストは低くなっている。消防費に関しては類似団体の平均に近い数値となっている。消防費の支出の大半は消防組合への負担金であるため、他の費目より経費を削減する事が困難であることが要因である。衛生費の4年度に関する大幅な増加は、ごみ焼却施設基幹改良工事の影響によるもので、5年度に関しても同じ理由により類似団体平均よりも高くなっている。民生費は過去5年で約38千円増加しており、類似団体等との差も小さくなっている。これは新型コロナウイルス感染症に伴う給付金事業の発生、及び扶助費の増加が要因である。教育費は4年度以降増加に転じたが、これは施設改修事業、電子黒板購入事業及び小中学校の光熱費や賄い材料費の高騰によるものである。土木費は令和3年度をピークに減少となっている。これは朝陽小学校児童の交通死亡事故に伴う市内全域の通学路安全対策工事の実施及び歩道整備工事等が完了したことが主な要因である。また、令和2年度において、総務費の数値が上がっているのは、特別定額給付金の影響によるもので、農林水産業費の数値の上昇は、令和元年度台風災害による被災農業施設等復旧支援事業補助金が要因である。農林水産費は災害の影響が落ち着いたことにより4年度以降は以前の水準に戻ったが、5年度では北総中央用水整備費負担金の影響により増加している。商工費もコロナ・物価高騰による中小企業への補助金事業の影響で、2年度から金額が増えている。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県八街市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	17.09	12.08	15.25	16.65	13.17
実質収支額	3.20	7.74	7.31	10.09	4.30
実質単年度収支	▲ 7.52	▲ 1.70	▲ 1.20	▲ 0.57	▲ 13.79

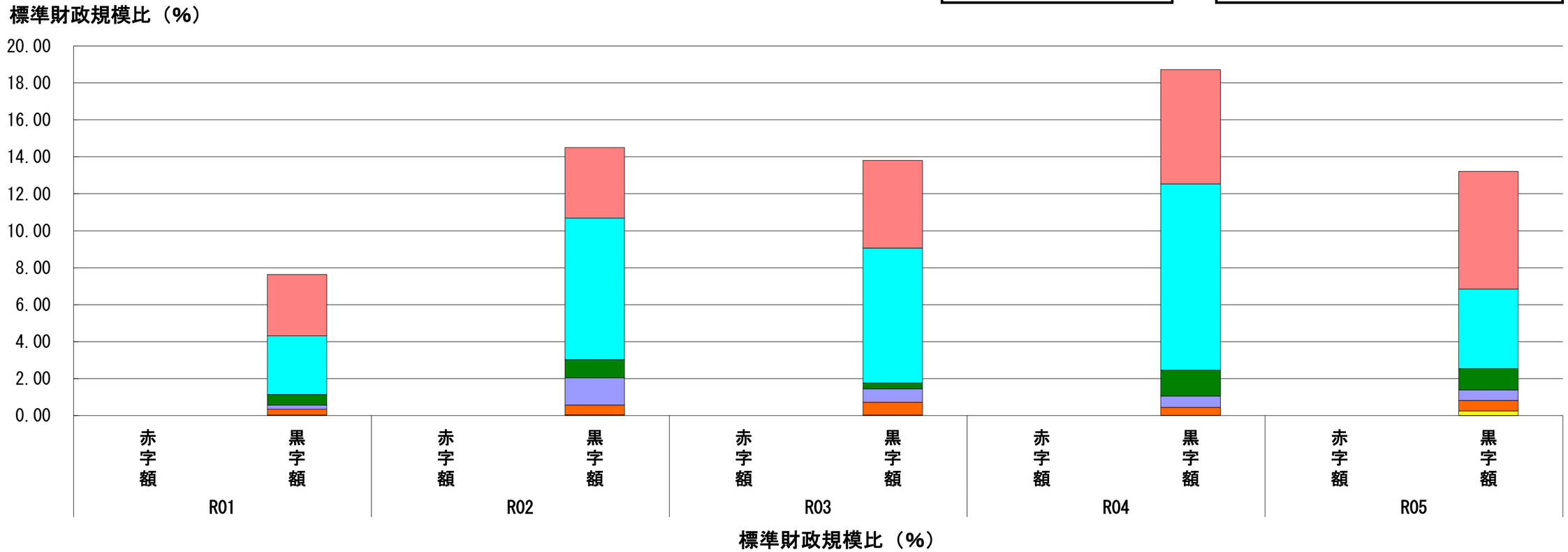
分析欄

財政調整基金残高はコロナ禍において増加が続いていたが、令和5年度は新型コロナワクチン接種事業の精算や物価高騰の影響、および人件費、扶助費の増額により減少した。
実質単年度収支についても、マイナスの状況が続いている。
今後も引き続き人件費、扶助費の増額が見込まれ、基金残高の減少、実質単年度収支のマイナスが発生すると思われる。今後、歳入の改善策や歳出削減策の検討が必要となっている。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県八街市



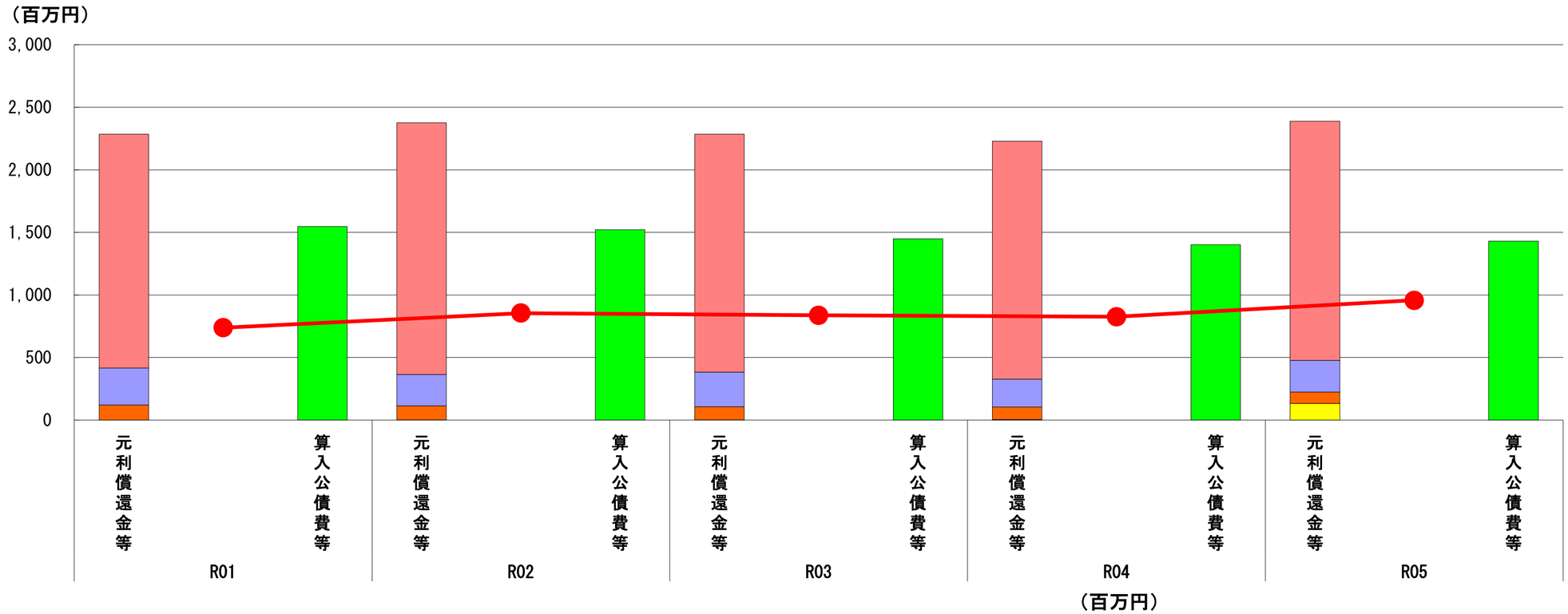
会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
水道事業会計	3.31	3.82	4.75	6.19	6.37
一般会計	3.19	7.67	7.30	10.08	4.30
介護保険特別会計	0.57	0.98	0.32	1.41	1.15
国民健康保険特別会計	0.22	1.48	0.72	0.61	0.57
下水道事業会計	0.31	0.52	0.69	0.43	0.57
後期高齢者医療特別会計	0.03	0.04	0.03	0.01	0.25
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

令和5年度は水道事業会計、下水道事業会計及び後期高齢者医療特別会計が黒字額の増となっている。水道事業会計は流動資産における現金預金の増が続いており、継続して黒字額の増加となっている。下水道事業会計は一般会計からの繰入金の増加により、一過的に増加している。後期高齢者医療の黒字額の増加は保険料の増加にともなう歳入の増加によるものである。
一方で、黒字額が減少しているのは、一般会計、介護保険特別会計、国民健康保険特別会計である。一般会計は扶助費等の歳出の増加による影響で黒字額が大幅に減少した。国民健康保険特別会計は前年度に続いて黒字額が減少した。介護保険特別会計は保険料収入や繰越金の増加により黒字が続いているものの、歳出において、介護サービス等諸費の増加による保険給付費の増加や介護給付費負担金返還金の増加により、黒字額は減少となっている。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度	千葉県八街市



分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	1,871	2,011	1,902	1,903	1,910
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	293	251	276	221	254
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	122	113	107	101	91
	債務負担行為に基づく支出額	0	1	1	4	132
	一時借入金の利子	0	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,548	1,521	1,449	1,403	1,429
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	738	855	837	826	958

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

分析欄

実質公債費比率の分子は、北総中央用水建設負担金の元金償還開始による増加の影響で、債務負担行為に基づく支出額が大きく増加し、令和5年度は増加に転じた。
今後、元利償還金は令和7年度に一時的に減少するが、その後は5年度と同程度で推移していく一方で、臨時財政対策債借入額の減少により、算入公債費等の減少が予想されることから、実質公債費比率の分子は増加傾向が続く可能性が高く、公債費負担の中長期的な平準化の観点、及び借入利率上昇の傾向から、適正な起債の活用に努める必要がある。

（参考）

（百万円）

減債基金積立状況等（注） ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

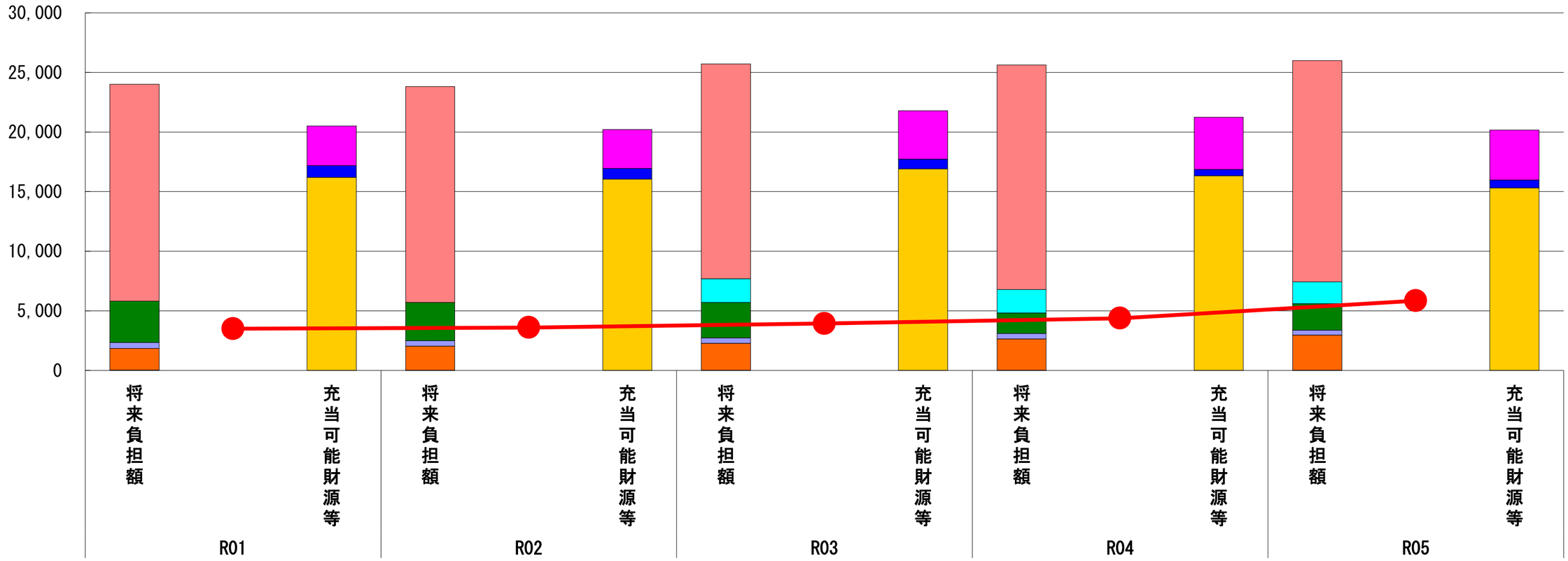
満期一括償還地方債の該当無し

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県八街市

（百万円）



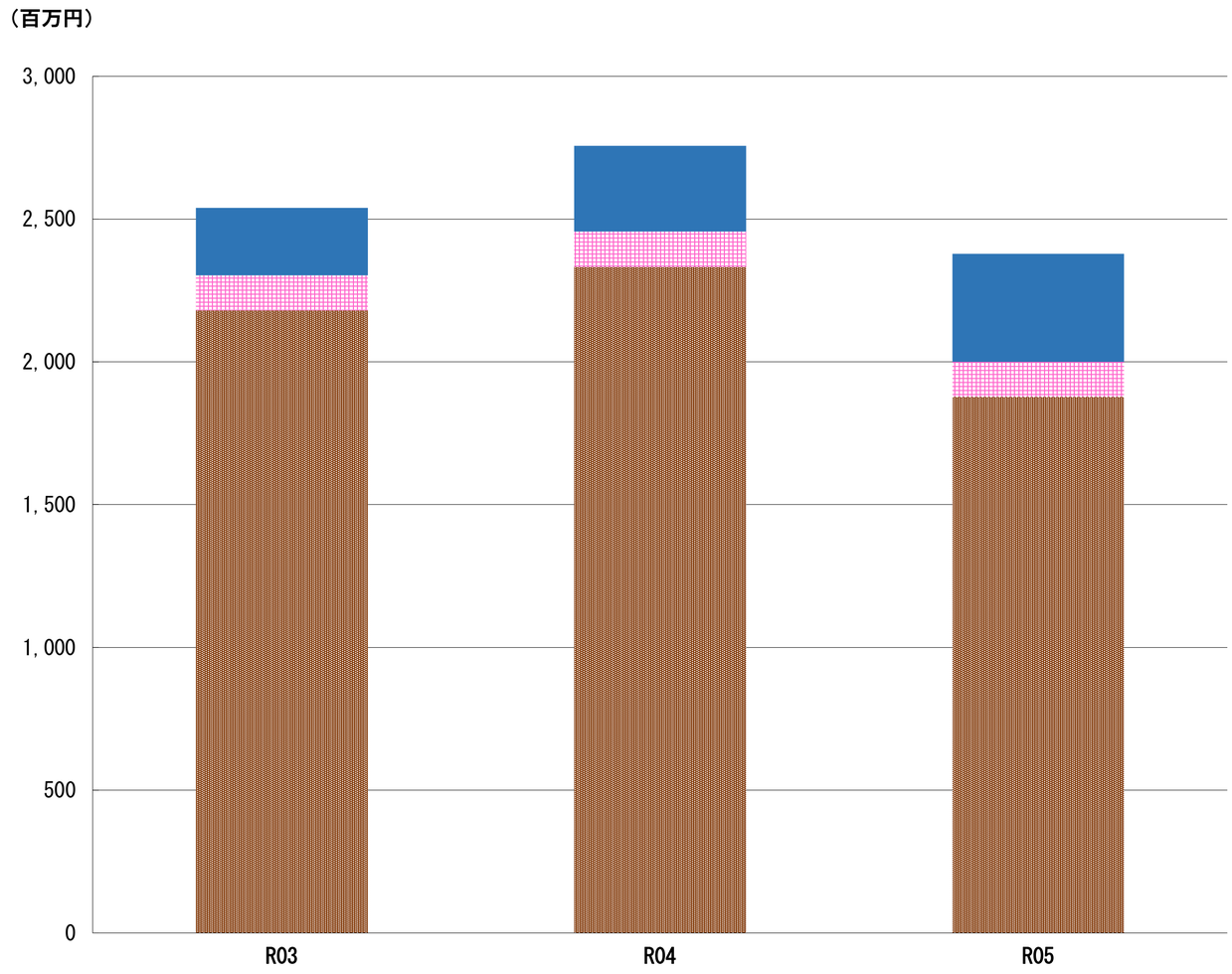
（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	18,188	18,113	18,027	18,839	18,565
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	1,987	1,979	1,847
	公営企業債等繰入見込額	3,473	3,209	2,989	1,711	2,225
	組合等負担等見込額	499	442	440	470	405
	退職手当負担見込額	1,818	2,032	2,268	2,622	2,955
	設立法人等の負債額等負担見込額	24	14	11	10	8
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	3,321	3,262	4,062	4,384	4,174
	充当可能特定歳入	996	904	806	540	666
	基準財政需要額算入見込額	16,187	16,054	16,918	16,331	15,320
(A)－(B)	将来負担比率の分子	3,498	3,591	3,936	4,376	5,844

分析欄

将来負担比率の分子は令和元年度より、小中学校空調設備整備事業･災害復旧事業による地方債現在高の増から増加に転じた。
令和5年度は臨時財政対策債の影響により地方債現在高が減少する一方、公営企業債等繰入見込額および退職手当負担見込額の増加によって、将来負担額全体は若干の増加となったが、臨時財政対策債の基準財政需要額見込額の減少等による充当可能財源等の減少により、将来負担比率の分子は増加となった。
今後、充当可能基金や基準財政需要額歳入見込額の減少により、充当可能財源等は減少が予想されるが、臨時財政対策債の償還終了及び借入額の減少により地方債現在高は大きく減少していくことが予想され、将来負担比率の分子は減少に転じると思われる。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分＼年度	R03	R04	R05
財政調整基金	2,180	2,333	1,877
減債基金	123	123	123
その他特定目的基金	236	301	378
公共施設等整備基金	114	174	245
落花生の郷やちまた応援寄附金によるまちづくり基金	68	69	88
地域福祉基金	23	23	23
青少年育成基金	10	10	10
森林環境整備基金	13	17	5
基金残高合計	2,538	2,756	2,377

令和5年度　千葉県八街市

基金全体

（増減理由）
財政調整基金の減少による影響で基金全体は減少した。

（今後の方針）
令和6年度以降、財政調整基金は枯渇していく事が予想される。まずは歳入の改善策と歳出削減策を示し、財政調整基金を確保するとともに、公共施設等整備基金のコンスタントな積立によって公共施設の老朽化に備えていく。

財政調整基金

（増減理由）
令和5年度実質収支額のうち、地方自治法第233条の2の規定に伴い、4億3千万円を編入した。歳出予算の増加により基金繰入金が大幅に増加し、財政調整基金額は大きく減少した。

（今後の方針）
令和6年度も引き続き、基金繰入額が大きく、基金残高は減少することが予想される。財政調整基金の残高は、標準財政規模の2割程度を目標としているが、義務的経費を中心とした歳出の増加により、目標達成はかなり厳しい。まずは歳入歳出それぞれで改善策を示し、基金の積立額が増加していく体制を整える必要がある。将来的には目標水準まで積み立てが再度なされるよう図っていきたい。

減債基金

（増減理由）
増減はほぼ無し

（今後の方針）
令和6年度には普通交付税の追加交付において、臨時財政対策債償還基金費が創設され交付されたことから、この分を減債基金へ積立を行う。この分については令和7年度及び8年度における普通交付税の臨時財政対策債償還費分の前倒し交付であることから、それぞれの年度において半分ずつ取り崩しを行う予定である。残りの基金額については、今後の公共施設のあり方を検討していきながら、適切な時期に取り崩しを行っていく予定である。

その他特定目的基金

（基金の使途）
落花生の郷やちまた応援寄附金によるまちづくり基金：前年度に納入のあったふるさと納税を原資とし、様々なまちづくり事業に充当される。具体的には、土地、道路、交通、交通安全、消防･救急、防災･防犯、健康づくり、福祉、子育て、自然、環境、教育、文化、スポーツ、農業、商工業、協働、コミュニティ育成、市民サービスに対して寄付された方の意向を元に充当される。
公共施設等整備基金：公用又は公共用に供する施設等の整備、改修及び維持修繕に要する経費の財源に充当される。
森林環境整備基金：本市が譲与を受ける森林環境譲与税のうち、当年度事業へ充当する分を除いた額を積み立て、翌年度以降の森林環境の整備やその促進に要する経費の財源に充当される。

（増減理由）
落花生の郷やちまた応援寄附金によるまちづくり基金の基金額増加は前年の寄付額の増加によるものである。公共施設等整備基金は歳計剰余金の1割を目標に積立を行っていく予定となっており、令和5年度においては令和4年度歳計剰余金の1割である7,100万円を積み立てたことで増加した。森林環境整備基金は、例年行っている小中学校机椅子購入事業の増加、公園のベンチ修繕に関する木材利用、幼稚園への木材遊具の設置により基金の取り崩しが発生し、基金額が減少した。

（今後の方針）
落花生の郷やちまた応援寄附金によるまちづくり基金は、生活必需品に一時的に人気が集まり減少した年度もあったが、再度増加へ転じた。今後も利用可能なふるさと納税サイトが増えることから、増加していくと思われる。公共施設等整備基金は公共施設総合管理計画等と連動して取り崩しがなされるが、有利な地方債等を活用する為、増加していくことが見込まれる。森林環境整備基金は、令和6年度は予定していた森林整備事業があまり進展しなかったことから積立となる予定である。今後はこの森林整備事業の状況を踏まえながら、充当可能な事業を予算化していく予定であり、基金額は増減を繰り返すと思われる。

令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅲ－３
市町村名	印西市	地方交付税種地	1-4

人口		
	令和2年国調（人）	102,609
	平成27年国調（人）	92,670
	増減率　（%）	10.7

住民基本台帳人口（※7）		
	令06.01.01（人）	111,274
	うち日本人（人）	108,196
	令05.01.01（人）	109,953
	うち日本人（人）	107,245
	増減率　（%）	1.2
	うち日本人（%）	0.9
面積（㎢）		123.79
人口密度（人/㎢）		829
世帯数（世帯）		38,349

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	1,474	1,799	
	3.2	4.1	
第2次	7,267	7,324	
	15.7	16.9	
第3次	37,581	34,308	
	81.1	79.0	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	○
首都	○
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	×

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	8,500
副市区町村長	1	7,100
教育長	1	6,830
議会議長	1	4,600
議会副議長	1	3,900
議会議員	20	3,700

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	618	1,976,364	3,198
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務職員	9	24,930	2,770
教育公務員	29	98,430	3,394
臨時職員	－	－	－
合計	647	2,074,794	3,207
ラスパイレス指数			99.0

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
歳入総額	52,903,853	50,082,489
歳出総額	49,413,102	46,709,796
歳入歳出差引	3,490,751	3,372,693
翌年度に繰越すべき財源	194,706	617,042
実質収支	3,296,045	2,755,651
単年度収支	540,394	-861,808
積立金	4,496	4,432
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	1,427,584	1,958,051
実質単年度収支	-882,694	-2,815,427
基準財政収入額	19,825,820	19,608,758
基準財政需要額	18,140,010	17,604,815
標準税収入額等	25,602,587	25,349,252
経常経費充当一般財源等	23,394,144	21,803,238
歳入一般財源等	36,615,820	32,786,924
地方債現在高	15,281,579	13,605,742
うち公的資金	13,738,664	12,691,022
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	12,197,758	9,875,414
債務負担行為額（支出予定額）	20,761,887	18,330,202
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,000	100,000
積立金現在高 財政調整基金	9,442,778	9,465,866
積立金現在高 減債基金	55,397	71,766
積立金現在高 その他特定目的基金	10,771,918	8,801,594

区分	令和5年度（千円・%）	令和4年度（千円・%）
実質収支比率	12.9	10.9
経常収支比率	79.5	85.7
（※1）	（ 79.5 ）	（ 85.7 ）
標準財政規模	25,602,587	25,349,252
財政力指数	1.06	1.06
公債費負担比率	4.4	4.8
健全化判断比率		
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	0.5	0.2
将来負担比率	－	－
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	水道事業会計
(6)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(7)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(8)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(9)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(10)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
(13)	印西地区消防組合（一般会計）
(14)	印西地区衛生組合（一般会計）
(15)	印旛利根川水防事務組合（一般会計）
(16)	印西地区環境整備事業組合（一般会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	27,308,898	51.6	25,502,297	86.6
地方譲与税	382,436	0.7	382,436	1.3
利子割交付金	8,497	0.0	8,497	0.0
配当割交付金	120,791	0.2	120,791	0.4
株式等譲渡所得割交付金	145,156	0.3	145,156	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,433,455	4.6	2,433,455	8.3
ゴルフ場利用税交付金	138,234	0.3	138,234	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,447	0.0	4,447	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	63,295	0.1	63,295	0.2
法人事業税交付金	197,029	0.4	197,029	0.7
地方特例交付金等	253,848	0.5	253,848	0.9
地方特例交付金	253,101	0.5	253,101	0.9
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	747	0.0	747	0.0
地方交付税	133,201	0.3	－	－
普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	131,970	0.2	－	－
震災復興特別交付税	1,231	0.0	－	－
(一般財源計)	31,189,287	59.0	29,249,485	99.4
交通安全対策特別交付金	10,944	0.0	10,944	0.0
分担金・負担金	478,018	0.9	122	0.0
使用料	221,948	0.4	132,841	0.5
手数料	72,469	0.1	906	0.0
国庫支出金	8,142,138	15.4	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	3,862,933	7.3	－	－
財産収入	46,457	0.1	31,020	0.1
寄附金	68,634	0.1	－	－
繰入金	1,920,440	3.6	－	－
繰越金	1,972,693	3.7	－	－
諸収入	1,697,092	3.2	10,149	0.0
地方債	3,220,800	6.1	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	52,903,853	100.0	29,435,467	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	25,502,297	93.4	－
法定普通税	25,502,297	93.4	－
市町村民税	8,378,485	30.7	－
個人均等割	195,973	0.7	－
所得割	7,191,592	26.3	－
法人均等割	323,282	1.2	－
法人税割	667,638	2.4	－
固定資産税	16,214,283	59.4	－
うち純固定資産税	16,164,492	59.2	－
軽自動車税	230,140	0.8	－
市町村たばこ税	679,389	2.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,806,601	6.6	－
法定目的税	1,806,601	6.6	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,806,601	6.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	27,308,898	100.0	－

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率（%）	現年・計 合計	99.4	98.3	99.3	98.0
	市町村民税	99.1	97.5	99.2	97.5
	純固定資産税	99.6	98.7	99.4	98.2

公営事業等への繰出	
合計	3,283,207
上水道	179,807
下水道	179,640
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	937,205
その他	1,986,555

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		17,134
再差引収支		-363,737
加入世帯数(世帯)		12,077
被保険者数(人)		18,500
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	109
	国庫支出金	－
	保険給付費	367

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	261,193	0.5	－	261,193
総務費	5,963,581	12.1	248,164	5,557,278
民生費	18,587,226	37.6	905,858	8,870,407
衛生費	4,714,595	9.5	262,672	3,941,045
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	503,816	1.0	15,963	431,879
商工費	305,874	0.6	－	280,747
土木費	3,851,850	7.8	1,638,034	2,986,619
消防費	2,276,618	4.6	156,478	2,178,834
教育費	11,316,133	22.9	4,686,154	6,984,851
災害復旧費	11,249	0.0	－	11,249
公債費	1,620,967	3.3	－	1,620,967
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	49,413,102	100.0	7,913,323	33,125,069

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	21,256,502	43.0	11,805,545	11,143,759	37.9
人件費	6,434,881	13.0	6,046,199	6,026,730	20.5
うち職員給	4,448,851	9.0	4,112,817	－	－
扶助費	13,200,654	26.7	4,138,379	3,496,062	11.9
公債費	1,620,967	3.3	1,620,967	1,620,967	5.5
内訳 元利償還金	1,620,967	3.3	1,620,967	1,620,967	5.5
内訳 うち元金	1,544,963	3.1	1,544,963	1,544,963	5.2
内訳 うち利子	76,004	0.2	76,004	76,004	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	20,232,028	40.9	18,117,146	12,250,385	41.6
物件費	8,327,627	16.9	7,159,576	5,610,826	19.1
維持補修費	279,819	0.6	276,736	276,479	0.9
補助費等	6,157,670	12.5	5,790,689	4,313,735	14.7
うち一部事務組合負担金	3,608,295	7.3	3,608,295	3,219,671	10.9
繰出金	2,923,760	5.9	2,458,870	2,049,345	7.0
積立金	2,441,745	4.9	2,365,633	－	－
投資・出資金・貸付金	101,407	0.2	65,642	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	7,924,572	16.0	3,202,378		
うち人件費	156,778	0.3	156,778		
内訳 普通建設事業費	7,913,323	16.0	3,191,129		
内訳 うち補助	1,934,296	3.9	752,112		
内訳 うち単独	5,979,014	12.1	2,439,004		
内訳 災害復旧事業費	11,249	0.0	11,249		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	49,413,102	100.0	33,125,069		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　　千葉県印西市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	52,913	49,422	3,491	3,296	1,920	15,282		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	52,913	49,422	3,491	3,296		15,282		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	9,772	9,755	17	17	855	－	－	－		
2	介護保険特別会計	6,267	6,102	164	164	953	－	－	－		
3	後期高齢者医療特別会計	1,171	1,158	13	13	188	－	－	－		
4	水道事業会計	594	556	38	1,797	173	136	13	－	法適用企業	
5	下水道事業会計	3,021	2,843	179	1,969	179	2,489	138	－	法適用企業	
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				3,961		2,625	151			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	22,493	18,905	3,589	3,589	216	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	187	162	26	26	－	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	104	94	10	10	1	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	100	62	37	37	－	－	－	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,922	2,446	476	476	58	－	－	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	－	－	
7	印西地区消防組合（一般会計）	3,427	3,175	72	72	0	1,810	1,055	
8	印西地区衛生組合（一般会計）	317	288	29	10	－	122	122	
9	印旛利根川水防事務組合（一般会計）	18	14	4	4	4	－	－	
10	印西地区環境整備事業組合（一般会計）	3,540	3,219	321	235	－	1,401	806	
11	印西地区環境整備事業組合（一般会計）（ごみ処理）次期分	630	491	139	53	－	767	439	
12	印西地区環境整備事業組合（一般会計）（ごみ処理）次期分除く	2,546	2,410	136	136	－	538	306	
13	印西地区環境整備事業組合（一般会計）（平岡自然公園分）	364	318	46	46	－	96	61	
14	印西地区環境整備事業組合（墓地事業特別会計）	297	297	－	－	2	297	189	
15	印旛郡市広域市町村圏事務組合（一般会計）	195	190	5	5	8	－	－	
16	印旛郡市広域市町村圏事務組合（水道用水供給事業会計）	3,578	3,478	100	5,105	＝	2,705	＝	
17	長門川水道企業団（水道事業会計）	538	497	41	647	－	288	－	
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				18,518		8,024	2,978	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金			1,690,486	1,586,440	1,620,967	6.6
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		44,863	36,406	37,391	0.2
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		334,800	346,790	366,677	1.5
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		615,362	613,565	575,402	2.4
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		（A）	2,685,511	2,583,201	2,600,437	
内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		605,965	604,168	566,005	2.3
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		9,397	9,397	9,397	0.0
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		（B）	1,365,474	1,170,278	1,186,314	
標準財政規模		（C）	22,728,735	25,349,252	25,602,587	
算入公債費等の額		（D）	1,318,895	1,266,855	1,186,264	
		（C）－（D）	21,409,840	24,082,397	24,416,323	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	0.0	0.6	0.9	
		（3ヵ年平均）	0.2	0.2	0.5	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		12,861,949	13,605,742	15,281,579	62.6
	債務負担行為に基づく支出予定額		13,744,244	12,998,669	12,181,775	49.9
	公営企業債等繰入見込額		824,983	430,106	396,718	1.6
	組合等負担等見込額		2,208,016	2,225,888	2,258,421	9.2
	退職手当負担見込額		3,724,648	3,989,004	4,379,086	17.9
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	（E）	33,363,840	33,249,409	34,497,579	
充当可能財源等	充当可能基金		17,559,844	19,563,701	21,542,334	88.2
	充当可能特定歳入		5,070,142	4,052,090	3,156,780	12.9
	基準財政需要額算入見込額		10,261,695	10,147,023	11,295,095	46.3
	合計	（F）	32,891,681	33,762,814	35,994,209	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			2.2	－	－	

内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	9,184,187	9,052,177	8,810,685	36.1
	いわゆる五省協定等に係るもの	2,582,189	1,978,022	1,412,016	5.8
	国営土地改良事業に係るもの	1,940,279	1,940,279	1,940,279	7.9
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	37,589	28,191	18,795	0.1
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	688,593	305,654	316,173	1.3
	水道事業会計	136,390	124,452	80,545	0.3
	介護保険特別会計	－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.04	20.00
連結実質赤字比率	－	17.04	30.00
実質公債費比率	0.5	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県印西市

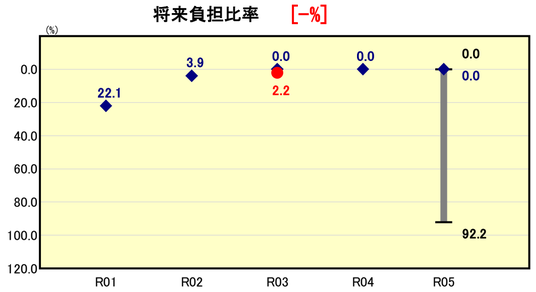
人口	111,274	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	108,196	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	123.79	k㎡	実質公債費比率	0.5	%
歳入総額	52,903,853	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	49,413,102	千円			
実質収支	3,296,045	千円	市町村類型	R01 Ⅱ－３ R02 Ⅲ－３ R03 Ⅲ－３	
標準財政規模	25,602,587	千円	(年度毎)	R04 Ⅲ－３ R05 Ⅲ－３	
地方債現在高	15,281,579	千円			

●当該団体値　◆類似団体内平均値　T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率　[-%]



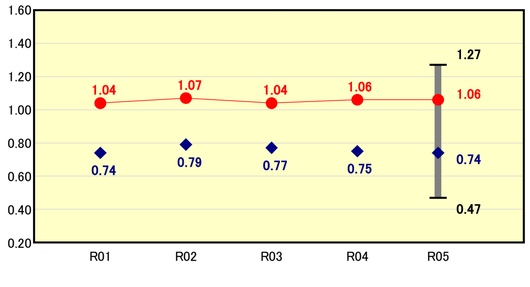
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/62	6.3	22.1

将来負担比率の分析欄

年次進行により、千葉ニュータウン事業関連の公共施設整備に要した地方債及び立替施行の将来負担額の減少により、将来負担額を充当可能財源が上回る状況となった。
しかしながら、令和４年度から令和２６年度にかけて、（仮称）千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備事業をＰＦＩ手法により実施するため債務負担行為を設定したことに加え、老朽化した公共施設の改修、広域でごみ・し尿処理、消防事務等を行う一部事務組合の施設整備が予定されていることから、将来の財政需要

財政力

財政力指数　[1.06]



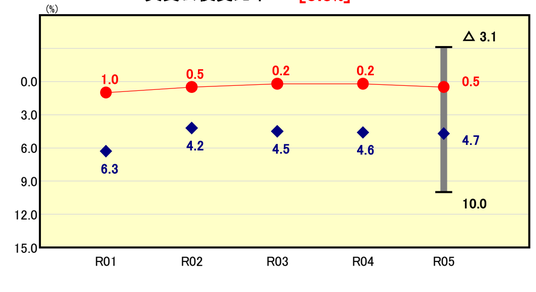
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
4/62	0.48	0.68

財政力指数の分析欄

基準財政需要において、基礎数値となる人口が国勢調査により増加したため増額となり、歳出についても扶助費をはじめ増額となったため、１．０６となった。
今後も、第６次行政改革実施計画（令和３～７年度）に基づき、職員数の適正化による人件費の抑制及び組織の合理化を更に推進しつつ、公債費の抑制を図るなど、歳出全般の見直しを行うとともに、併せて市税徴収強化を中心に財政基盤の安定に努め、自主・自立可能な財政運営を目指す。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[0.5%]



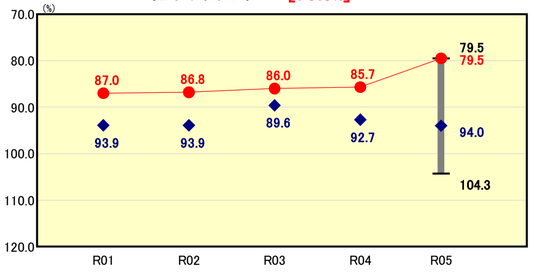
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
5/62	5.6	5.8

実質公債費比率の分析欄

令和４年度までは、千葉ニュータウン事業関連の公共施設整備に要した地方債及び立替施行の償還等が完了してきたことに伴い、徐々に比率が下がってきていたが、令和5年度は、新たに学校給食センター及び（仮称）千葉ニュータウン中央駅圏複合施設の整備のほか、老朽化した公共施設の改修により、実質公債費比率が上昇した。
今後についても、老朽化した公共施設の改修、広域でごみ・し尿処理、消防事務等を行う一部事務組合の施設整備が予定されていることから、引き続き将来の財

財政構造の弾力性

経常収支比率　[79.5%]



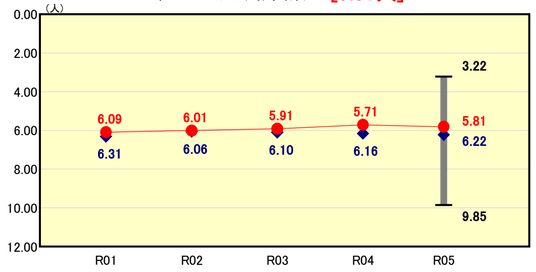
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/62	93.1	93.5

経常収支比率の分析欄

分子となる扶助費や経常的物件費の増加に対し、分母となる経常一般財源のうち普通交付税は不交付となったが、千葉ニュータウンの開発等に伴い地方税（特に固定資産税の償却資産分）が増加したことにより昨年度を大幅に下回る７９．５％となり、類似団体を大きく下回る結果となった。
今後も、印西市財政計画（令和３～７年度）に基づき、９０％以下を維持するため、民間委託・指定管理者制度の活用、事務事業の見直しなど、第６次行政改革実施計画の推進により、経常経費の削減に努めていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[5.81人]



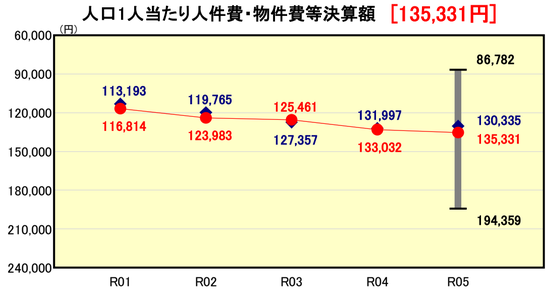
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
26/62	8.32	7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口千人当たり職員数については、類似団体を下回る数値となった。
令和２年度に策定した定員管理計画において、計画最終年度の令和７年度に７０２人とする目標値を掲げている（令和５年度末時点職員数は再任用職員含め６８５人）。
今後予想される人口や行政需要の増加に対応するとともに、現状の職員の年齢構成では、若年層の職員数が少ないことから、これを補充し、将来的な世代間の不均衡による空洞化が生じないようにするものである。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[135,331円]



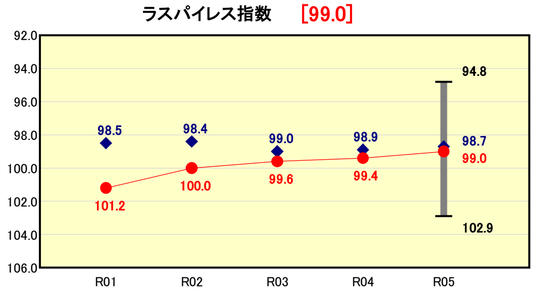
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
40/62	158,103	140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費及び物件費等の合計額の人口１人当たりの金額が類似団体平均を上回り、前年度と比較しても増額となっている。
これは、情報基盤整備に係る備品購入費や委託料の増加に伴うものである。
また、公共施設の老朽化に伴い、維持補修費についても増額となっており、今後も増大が見込まれるため、歳出事業の精査・削減に取り組んでいく。

給与水準　（国との比較）

ラスパイレス指数　[99.0]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
31/62	98.6	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数については、職員の年齢構成上、高齢層の職の割合が高いため、数値を押し上げている状況である。高齢層の職の割合を抑制するため、平成３０年度から職制の見直しを行い、令和５年度においては、類似団体とほぼ同数となったものの上回る状況は続いている。
高齢層の退職に伴い、令和６年度５０名の新規採用、令和７年度約３５名の新規採用職員を見込んでいるため、指数が下がる見込みである。引き続き印西市定員管理計画に基づく定員管理、民間の給与水準、及び国や他団体の状況を踏まえた

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県印西市

経常収支比率の分析

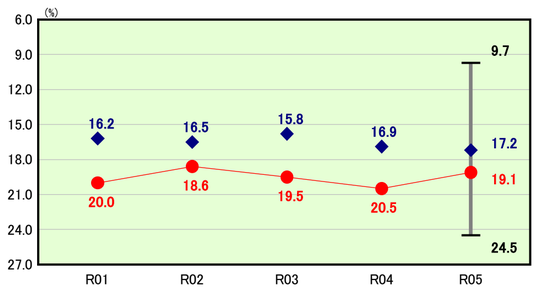
人口	111,274	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	108,196	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	123.79	k㎡	実質公債費比率	0.5	%
歳入総額	52,903,853	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	49,413,102	千円			
実質収支	3,296,045	千円	市町村類型	R01 Ⅱ－３ R02 Ⅲ－３ R03 Ⅲ－３	
標準財政規模	25,602,587	千円	（年度毎）	R04 Ⅲ－３ R05 Ⅲ－３	
地方債現在高	15,281,579	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

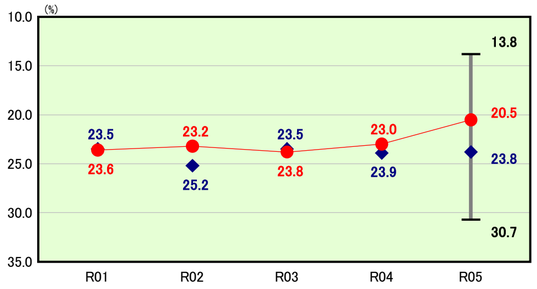


類似団体内順位 42/62　全国平均 15.2　千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、市の定員管理計画に基づき定員管理を行う上で、業務の電算化や指定管理者制度等の民間委託化を推進し、人件費等から委託料へのシフトが起きていることが主な要因である。
今後も、印西市行政改革実施計画に基づき、更なる業務の効率化を図る等、物件費の抑制に努めていく。

人件費

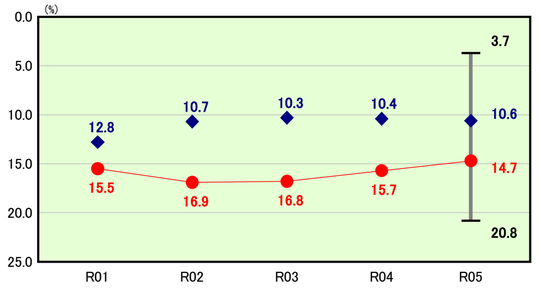


類似団体内順位 11/62　全国平均 25.5　千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っており、職員数は微増であるが、業務の電算化や指定管理者制度等の民間委託化を推進し、人件費等から委託料へシフトしているため、人件費の上昇以上に経常収支が伸びている。
さらに、令和５年度は分母となる経常一般財源が増額となったため、人件費に占める割合が低くなったことも要因である。今後も印西市定員管理計画に基づき、職員の年齢構成の平準化を図りながら、計画的に職員

補助費等

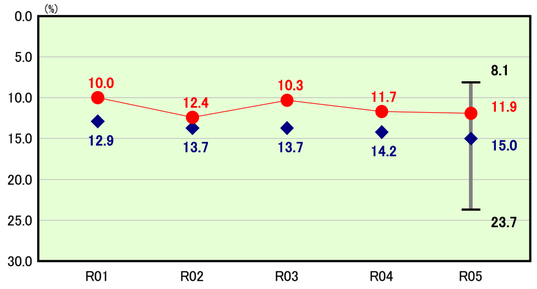


類似団体内順位 55/62　全国平均 10.7　千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合への負担金の割合が高いことが主な要因である。
今後も、適正な負担金の支出に努めていく。

扶助費

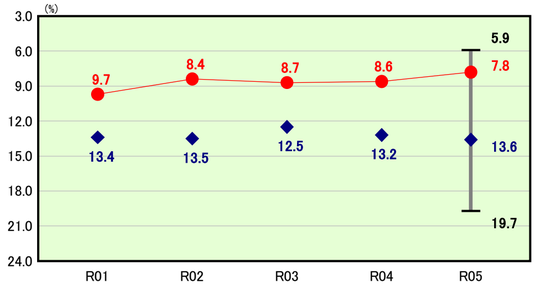


類似団体内順位 13/62　全国平均 13.2　千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、生活保護費が少ないことが主な要因である。
しかし、児童福祉費や社会福祉費等の扶助費が人口増に伴い増加傾向にあることから、今後も適正な執行に努めていく。

その他

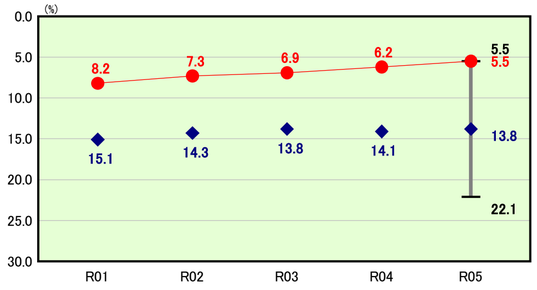


類似団体内順位 2/62　全国平均 12.6　千葉県平均 12.2

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、各特別会計が比較的健全に運営されていることにより繰出金等が抑制されていることが主な要因である。
しかしながら、高齢化社会により、特別会計への繰出金は増額の一途を辿っているため、連携をとりながら支出削減に努めていく。

公債費

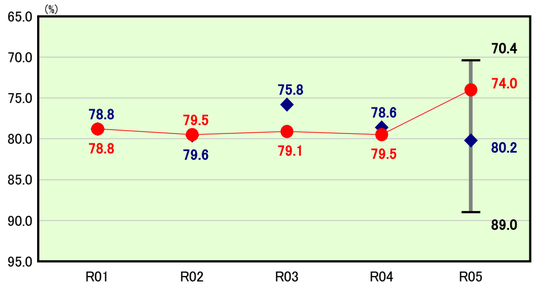


類似団体内順位 1/62　全国平均 15.9　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、新規の起債を抑制してきたことに加え、千葉ニュータウン事業関連の公共施設整備に要した起債及び立替施行の償還等が完了してきたためである。
今後は、人口増に伴う施設の新設及び公共施設の老朽化に伴い増加が見込まれる。

公債費以外



類似団体内順位 7/62　全国平均 77.2　千葉県平均 79.8

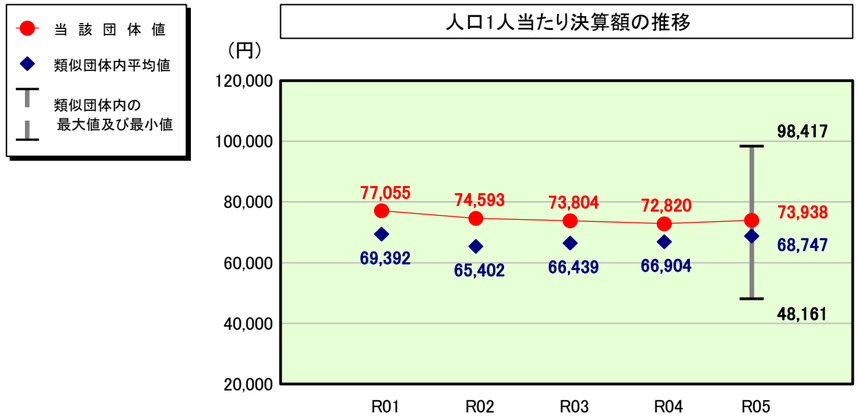
公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。
人口増に伴う扶助費の増、民間委託へのシフトによる物件費の増などにより、平成３０年度から比率は増加傾向にあり、人口も現在も増加しているが、令和５年度は分母となる経常一般財源が増額となったため、割合が低くなった。
今後も、印西市行政改革実施計画に基づき、定員管理、業務の効率化等を推進し、コスト削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県印西市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	6,434,881	57,829	63,160	▲ 8.4
一部事務組合負担金（補助費等）	1,491,035	13,400	4,257	214.8
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	25,877	233	595	▲ 60.8
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	9	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	259,118	2,329	2,608	▲ 10.7
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	156,778	1,409	1,202	17.2
▲退職金	▲ 140,327	▲ 1,261	▲ 3,084	▲ 59.1
合計	8,227,362	73,938	68,747	7.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	5.81	6.22	▲ 0.41
ラスパイレス指数	99.0	98.7	0.3

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,620,967	14,567	33,476	▲ 56.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	37,391	336	5,696	▲ 94.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	366,677	3,295	1,273	158.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	575,402	5,171	486	964.0
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 1,186,314	▲ 10,661	▲ 6,136	73.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,186,264	▲ 10,661	▲ 25,079	▲ 57.5
合計	227,859	2,048	9,740	▲ 79.0

（参考） 普通建設事業費の分析

普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
R01		4,210,009	40,671	▲ 7.3	45,588	8.7	▲ 16.0
	うち単独分	3,103,601	29,983	▲ 7.7	24,150	3.4	▲ 11.1
R02		5,257,326	49,704	22.2	44,161	▲ 3.1	25.3
	うち単独分	4,199,780	39,706	32.4	23,644	▲ 2.1	34.5
R03		5,390,593	50,083	0.8	43,955	▲ 0.5	1.3
	うち単独分	3,727,212	34,629	▲ 12.8	21,318	▲ 9.8	▲ 3.0
R04		7,437,252	67,640	35.1	41,921	▲ 4.6	39.7
	うち単独分	4,662,544	42,405	22.5	21,655	1.6	20.9
R05		7,913,323	71,116	5.1	44,585	6.4	▲ 1.3
	うち単独分	5,979,014	53,732	26.7	23,077	6.6	20.1
過去５年間平均		6,041,701	55,843	11.2	44,042	1.4	9.8
	うち単独分	4,334,430	40,091	12.2	22,769	▲ 0.1	12.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県印西市

人口	111,274 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	108,196 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	123.79 ㎢	実質公債費比率	0.5 %
歳入総額	52,903,853 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	49,413,102 千円	市町村類型	R01 Ⅱ－３　R02 Ⅲ－３　R03 Ⅲ－３
実質収支	3,296,045 千円	(年度毎)	R04 Ⅲ－３　R05 Ⅲ－３
標準財政規模	25,602,587 千円		
地方債現在高	15,281,579 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

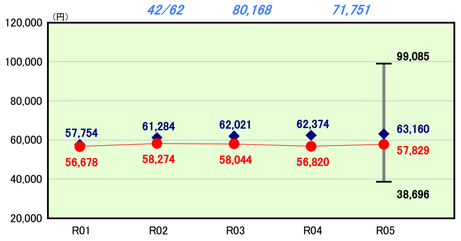
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

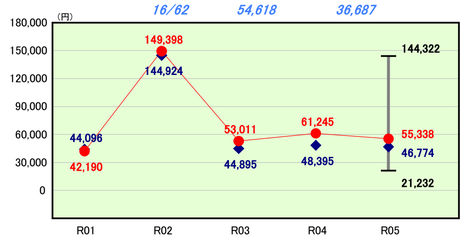
人件費

類似団体内順位 42/62　全国平均 80,168　千葉県平均 71,751



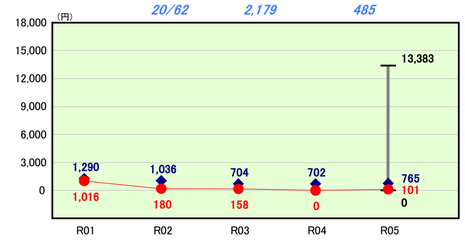
補助費等

類似団体内順位 16/62　全国平均 54,618　千葉県平均 36,687



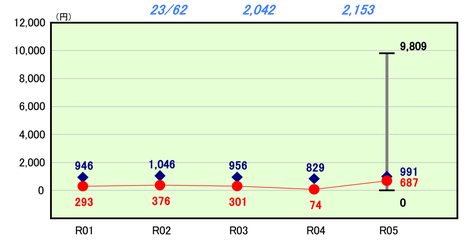
災害復旧事業費

類似団体内順位 20/62　全国平均 2,179　千葉県平均 485



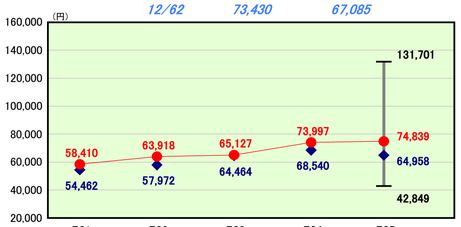
投資及び出資金

類似団体内順位 23/62　全国平均 2,042　千葉県平均 2,153



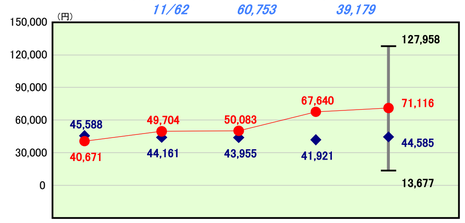
物件費

類似団体内順位 12/62　全国平均 73,430　千葉県平均 67,085



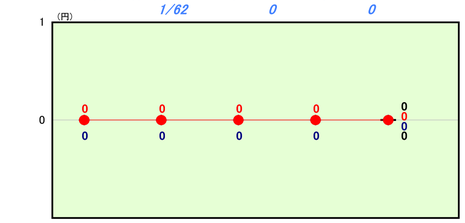
普通建設事業費

類似団体内順位 11/62　全国平均 60,753　千葉県平均 39,179



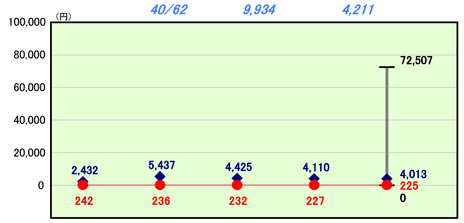
失業対策事業費

類似団体内順位 1/62　全国平均 0　千葉県平均 0



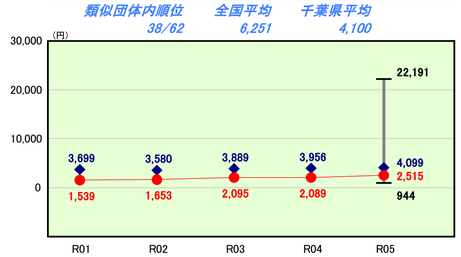
貸付金

類似団体内順位 40/62　全国平均 9,934　千葉県平均 4,211



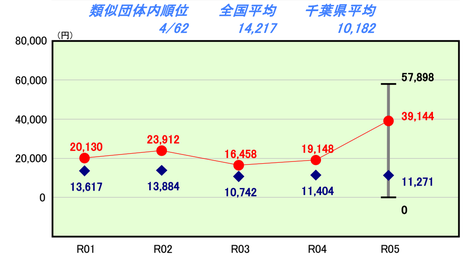
維持補修費

類似団体内順位 38/62　全国平均 6,251　千葉県平均 4,100



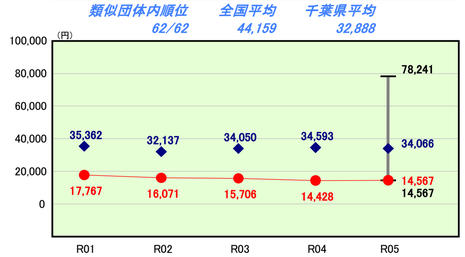
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 4/62　全国平均 14,217　千葉県平均 10,182



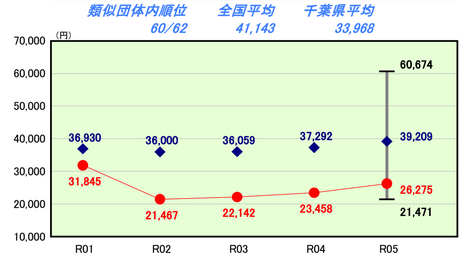
公債費

類似団体内順位 62/62　全国平均 44,159　千葉県平均 32,888



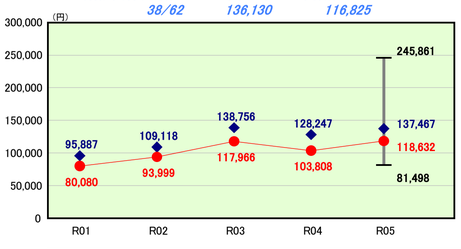
繰出金

類似団体内順位 60/62　全国平均 41,143　千葉県平均 33,968



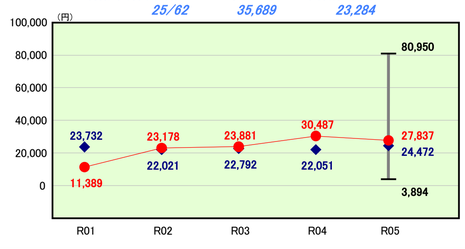
扶助費

類似団体内順位 38/62　全国平均 136,130　千葉県平均 116,825



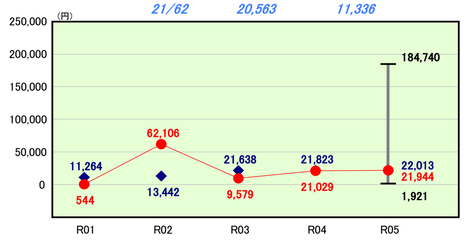
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 25/62　全国平均 35,689　千葉県平均 23,284



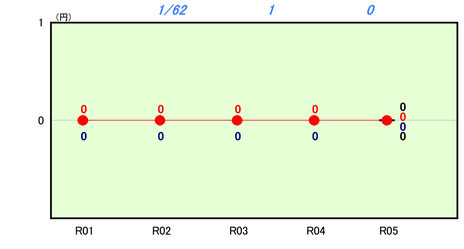
積立金

類似団体内順位 21/62　全国平均 20,563　千葉県平均 11,336



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/62　全国平均 1　千葉県平均 0



性質別歳出の分析欄

物件費、補助費等、普通建設事業費の住民一人当たりのコストが類似団体平均値を上回っている状況にある。扶助費は、類似団体平均値を下回っている状況であるが、人口増に伴い物件費とともに増加傾向にあることから、財政構造の硬直化が懸念されるため、更なる改善に努める必要がある。

補助費等が類似団体平均を上回っている要因としては、一部事務組合への負担金の割合が高いことが主な要因となっている。

また、普通建設事業費は、学校施設の増築及び改修工事に伴うものであり、今後も千葉ニュータウン中央駅圏施設整備や公共施設の大規模改修など公共施設整備が数年にわたり予定されているため、数値の上昇が予想される。

今後も、住民一人当たりのコストを下げる取組として、持続可能な財政運営の推進（歳出経費の抑制や計画的な財政運営の推進など）、公共施設等の適正な管理（公共施設の見直しや計画的な維持管理）、効率的な行政運営の推進（組織の見直しや電算化による効率的な事務処理の推進など）、効率的・効果的な行政サービスの推進（事務事業の見直しや行政サービスの見直しなど）を目標とした行政改革の推進を図っていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県印西市

人口	111,274 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	108,196 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	123.79 ㎢	実質公債費比率	0.5 %
歳入総額	52,903,853 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	49,413,102 千円	市町村類型	R01 Ⅱ－３　R02 Ⅲ－３　R03 Ⅲ－３
実質収支	3,296,045 千円	(年度毎)	R04 Ⅲ－３　R05 Ⅲ－３
標準財政規模	25,602,587 千円		
地方債現在高	15,281,579 千円		

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

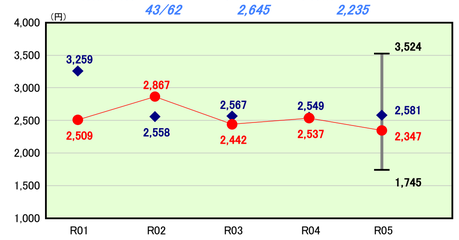
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

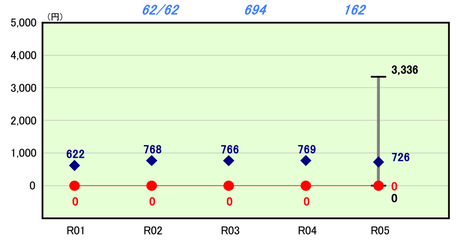
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
43/62	2,645	2,235



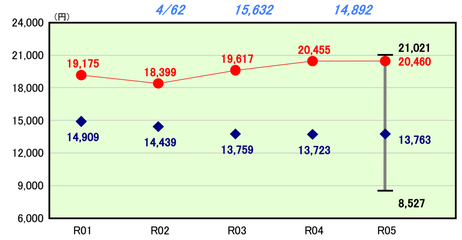
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
62/62	694	162



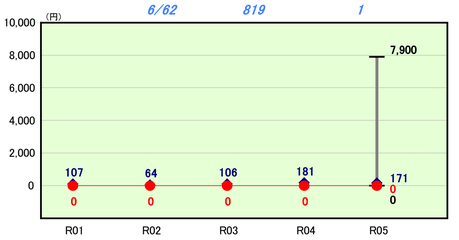
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
4/62	15,632	14,892



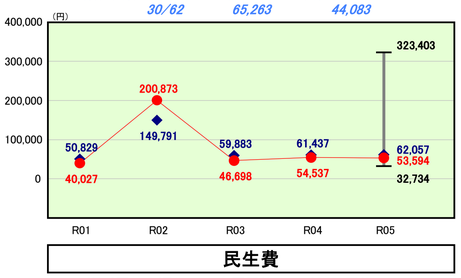
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
6/62	819	1



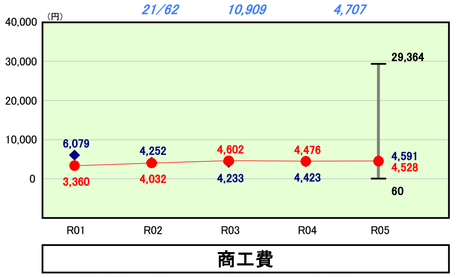
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
30/62	65,263	44,083



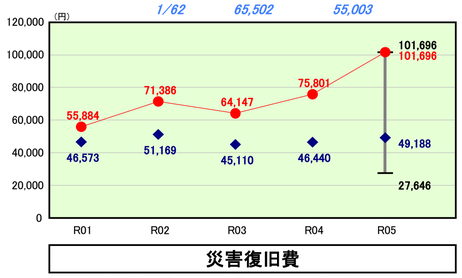
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
21/62	10,909	4,707



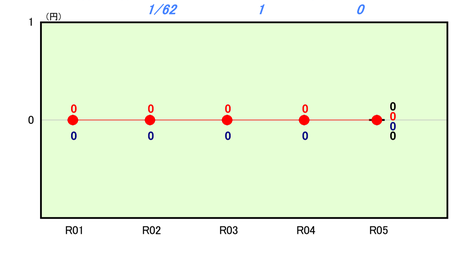
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/62	65,502	55,003



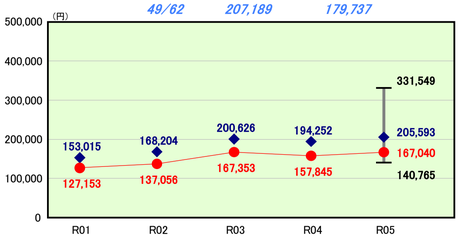
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/62	1	0



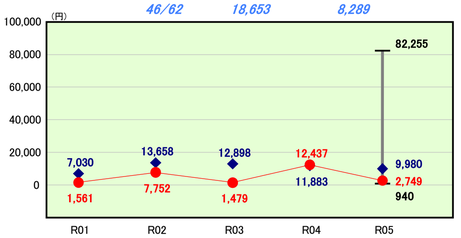
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
49/62	207,189	179,737



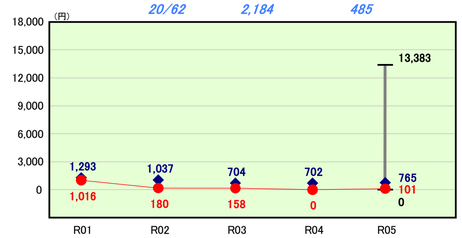
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
46/62	18,653	8,289



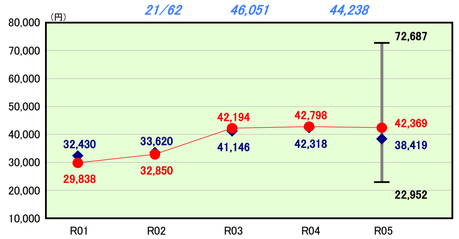
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
20/62	2,184	485



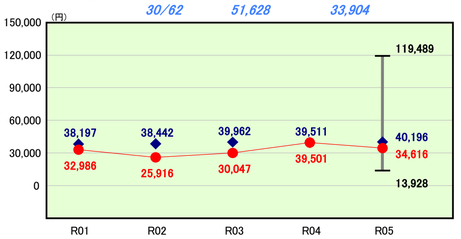
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
21/62	46,051	44,238



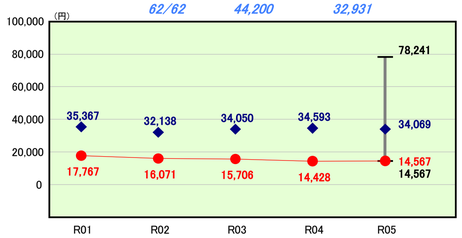
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
30/62	51,628	33,904



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
62/62	44,200	32,931



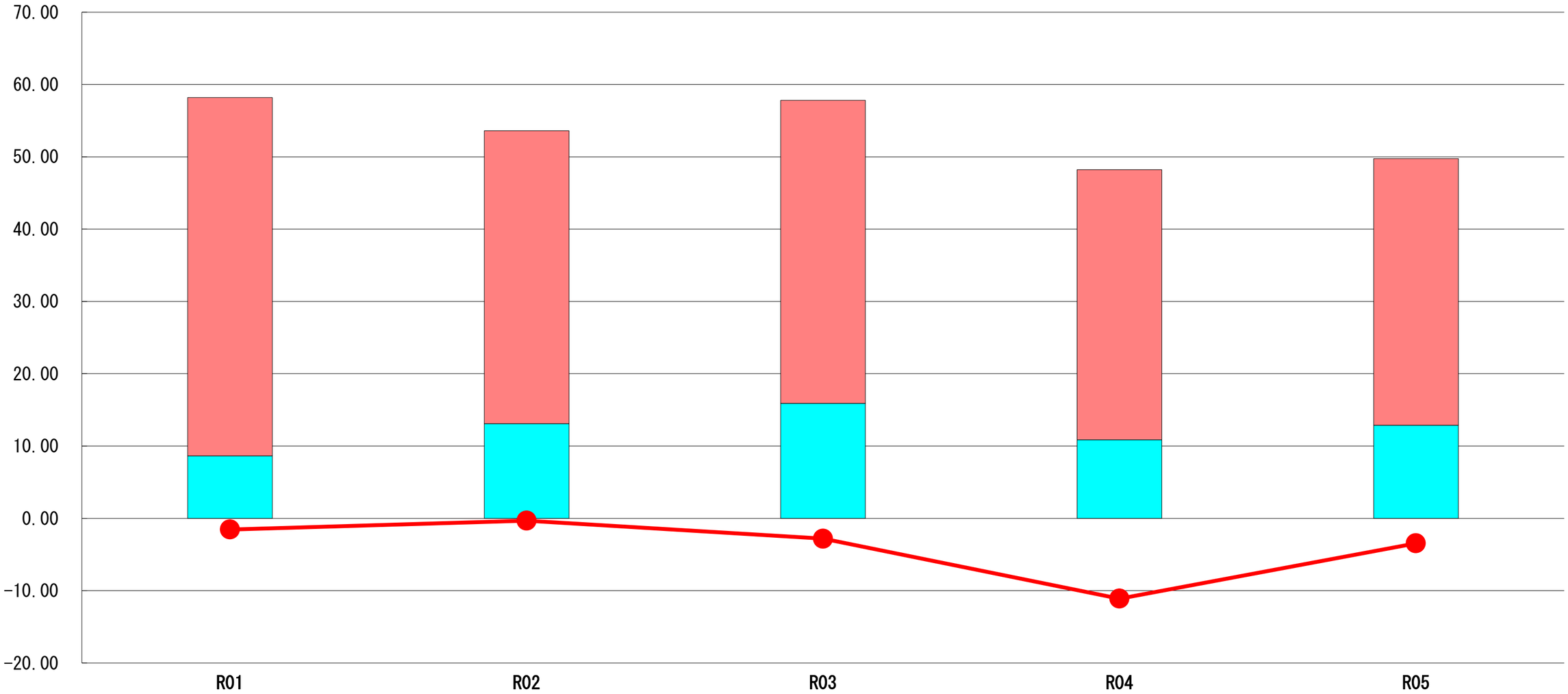
目的別歳出の分析欄

目的別においては、衛生費、消防費及び教育費の住民一人当たりのコストが類似団体平均値を上回っている。
衛生費は、保健衛生費及び次期し尿処理施設建設事業等清掃費における組合負担金によるもの。消防費は、一部事務組合における負担割合が大きいことによるものであり、また、今後も消防施設や車両の老朽化に伴う増額が見込まれる。
教育費は、学校施設の増築及び改修工事をしたことによるものであり、今後も学校の改修工事や千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備など建設事業費が増加すると予測される。
今後も、住民一人当たりのコストを下げる取組みとして、印西市行政改革大綱に基づき策定された、印西市行政改革実施計画で掲げられている持続可能な財政運営の推進（歳出経費の抑制や計画的な財政運営の推進など）、公共施設等の適正な管理（公共施設の見直しや計画的な維持管理）、効率的な行政運営の推進（組織の見直しや電算化による効率的な事務処理の推進など）、効率的・効果的な行政サービスの推進（事務事業の見直しや行政サービスの見直しなど）を目標とした行政改革の推進を図っていく。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県印西市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	49.54	40.50	41.88	37.34	36.88
実質収支額	8.65	13.09	15.92	10.87	12.87
実質単年度収支	▲ 1.53	▲ 0.32	▲ 2.81	▲ 11.11	▲ 3.45

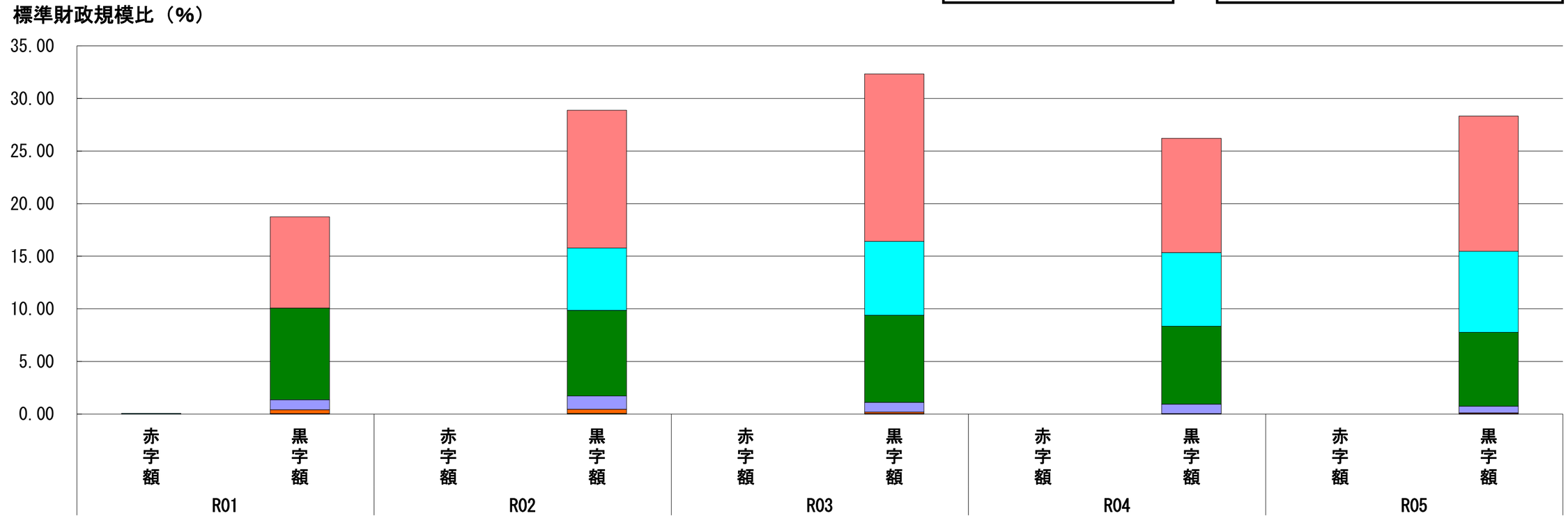
分析欄

令和５年度決算においては、課税客体の増により税収が増額となっているが、児童生徒数急増に伴う学校の増築や民間保育園新設に伴う民間保育園の保育委託に関する経費等により歳出も増額となっており、実質収支額が増となった。
また、翌年度に繰り越すべき財源についても、コロナの影響により増加していた繰越事業が減少したため、68.4％減の194,706千円と大幅に減額となった。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県印西市



会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計	8.65	13.08	15.91	10.87	12.87
下水道事業会計	▲ 0.08	5.94	7.03	7.00	7.69
水道事業会計	8.74	8.14	8.28	7.41	7.02
介護保険特別会計	0.94	1.26	0.94	0.90	0.64
国民健康保険特別会計	0.36	0.38	0.13	0.00	0.06
後期高齢者医療特別会計	0.05	0.08	0.05	0.04	0.05
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

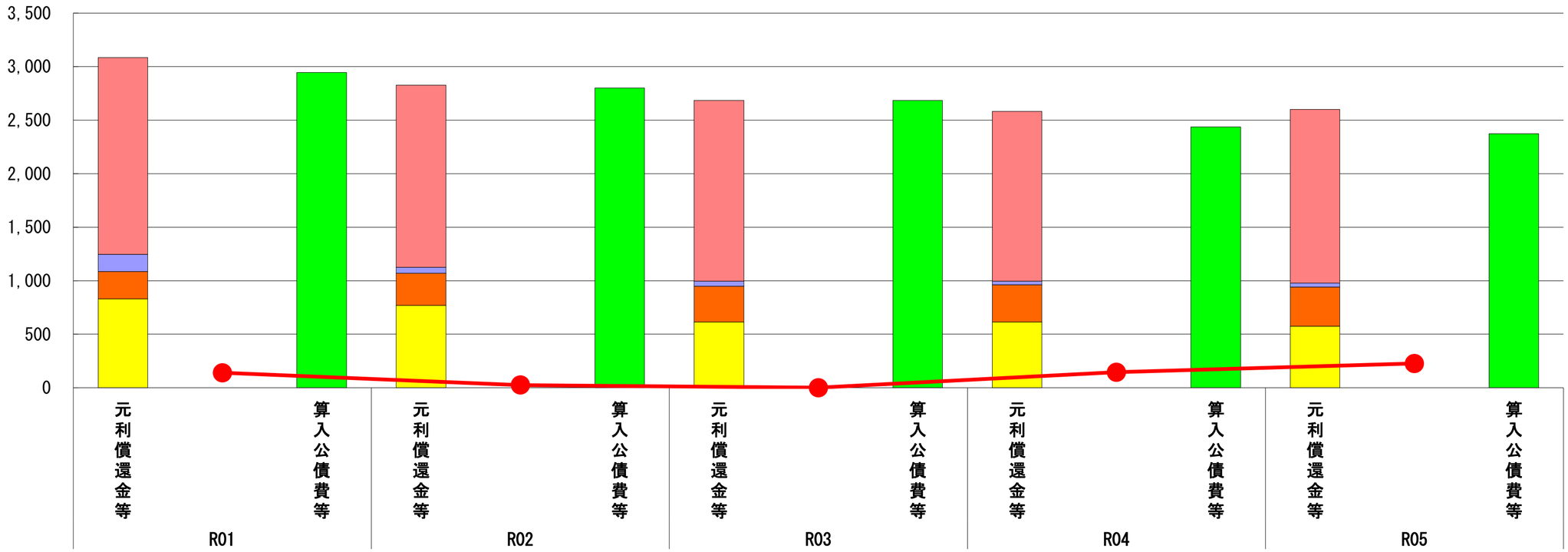
令和２年度より、下水道事業会計が特別会計から企業会計へ移行したことに伴い、決算の算出方法が変更となっていることから黒字額が増加している。
令和３年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、数年ぶりに普通交付税交付団体となったが、令和４年度以降は不交付となっている。
国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計においては、高齢化社会の進展や各種サービスの需要増により、一般会計からの繰出金が増大する傾向にあるため、サービスに見合う適正な負担水準に適宜見直しを行っていく。
また、公営企業にあっても適正な料金体系となるよう適宜見直しを図っていく。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県印西市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	1,839	1,700	1,690	1,586	1,621
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	161	56	45	36	37
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	256	300	335	347	367
	債務負担行為に基づく支出額	830	770	615	614	575
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	2,946	2,801	2,684	2,437	2,373
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	140	25	1	146	227

分析欄

実質公債費比率の分子については、年次進行により、千葉ニュータウン事業関連の公共施設整備に要した起債及び立替施行の償還等が完了してきたことに伴い、徐々に減少傾向であったが、令和５年度は新たに学校給食センター及び（仮称）千葉ニュータウン中央駅圏複合施設の整備のほか、老朽化した公共施設の改修により公債費が増大した。
また、今後も広域でごみ、し尿処理、消防事務等を行う一部事務組合の施設整備が予定されていることから、将来の財政需要に備える必要がある。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

分析欄

該当なし

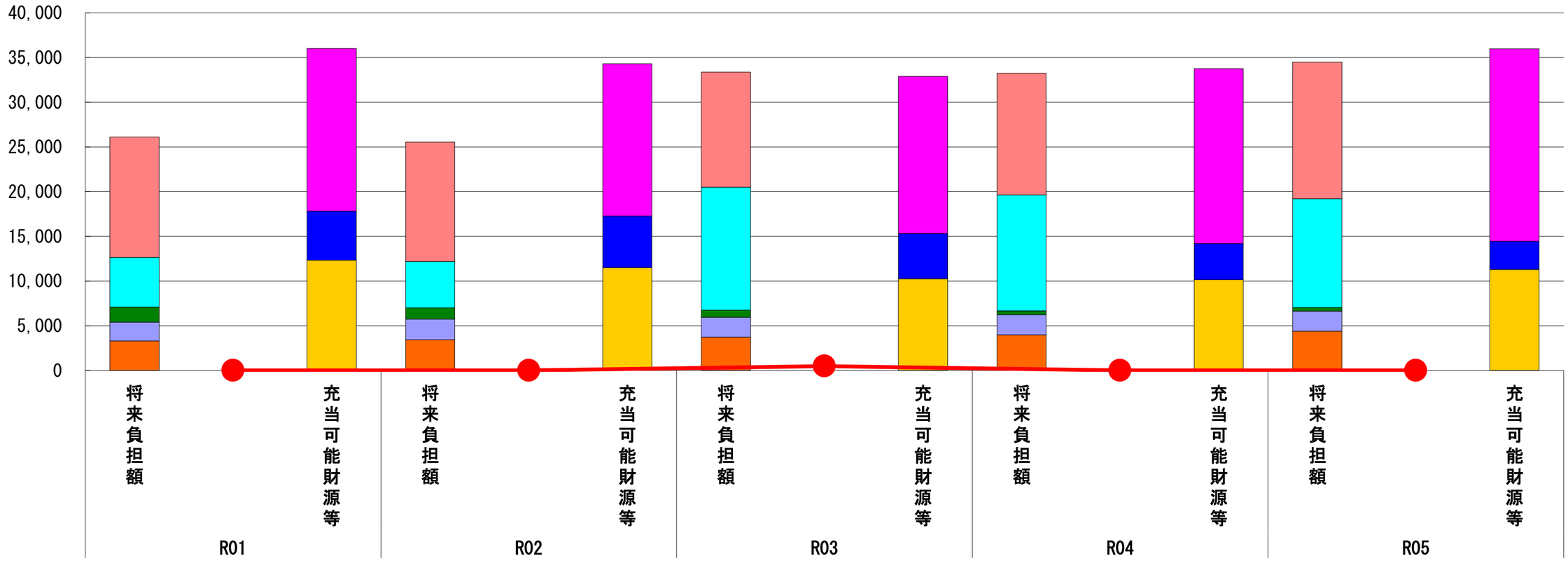
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県印西市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	13,462	13,368	12,862	13,606	15,282
	債務負担行為に基づく支出予定額	5,547	5,175	13,744	12,999	12,182
	公営企業債等繰入見込額	1,691	1,262	825	430	397
	組合等負担等見込額	2,127	2,312	2,208	2,226	2,258
	退職手当負担見込額	3,277	3,422	3,725	3,989	4,379
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	18,175	17,021	17,560	19,564	21,542
	充当可能特定歳入	5,501	5,794	5,070	4,052	3,157
	基準財政需要額算入見込額	12,338	11,488	10,262	10,147	11,295
(A)－(B)	将来負担比率の分子	▲ 9,909	▲ 8,764	472	▲ 513	▲ 1,497

分析欄

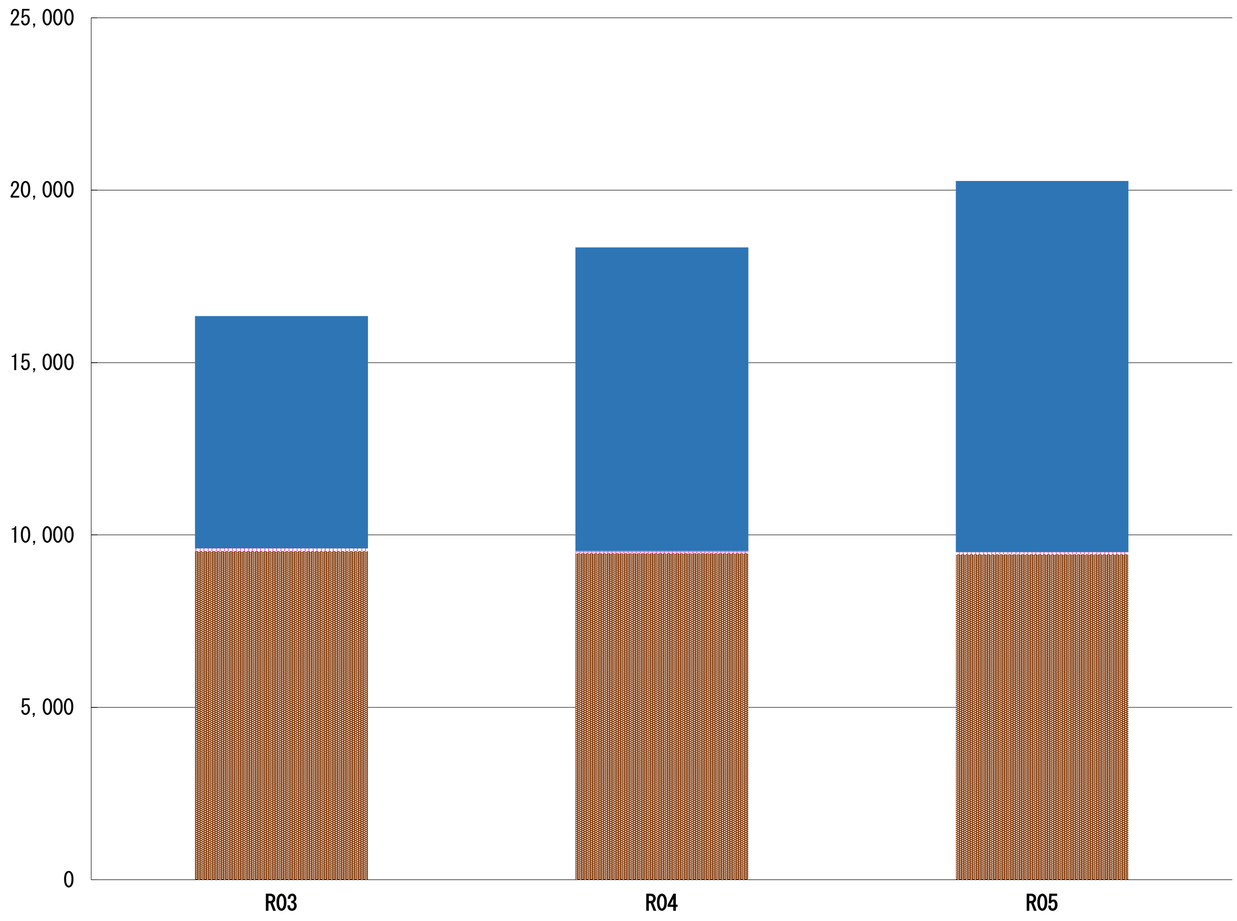
将来負担比率の分子にあたる一般会計等に係る地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額は、千葉ニュータウン事業関連の公共施設整備に要した起債及び立替施行の将来負担額が、年次進行により減少したことに伴い、将来負担額を充当可能財源が上回る状況となった。

しかしながら、今後、債務負担行為の増加や広域でのごみ・し尿処理、消防事務等を行う一部事務組合の施設整備が予定されていることから、将来の財政需要に備える必要がある。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県印西市

（百万円）



（百万円）

区分＼年度	R03	R04	R05
財政調整基金	9,519	9,466	9,443
減債基金	88	72	55
その他特定目的基金	6,743	8,802	10,772
公共施設整備基金	5,228	7,020	8,107
教育振興基金	538	735	1,243
都市計画事業基金	147	199	564
都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金	504	499	494
ふるさとづくり運営基金	123	119	132
基金残高合計	16,350	18,339	20,270

基金全体

（増減理由）

令和５年度末の基金残高は、２０，２７０百万円となっており、前年度から１，９３１百万円の増となっている。

主な増の要因として、今後見込まれる公共施設の老朽化、新設に対応するため、公共施設整備基金を１，５００百万円積立てたことがあげられる。

（今後の方針）

令和２年度に新設した公共施設整備基金について今後計画している大規模事業の財源として計画的な運用を行う。また、税収変動のリスクに備え計画的な積立を行う。

財政調整基金

（増減理由）

令和５年度末の基金残高は、９，４４３百万円となっており、前年度から２３百万円の減となっている。

主な減の要因としては、物価高騰に伴う光熱費等の増により財源として取崩しを行ったことによるものである。

（今後の方針）

市の歳入の特徴として、法人税割及び償却資産に占める税収の割合が大きいことから、税収変動のリスクに備え計画的な積立を行う。

減債基金

（増減理由）

償還のため１７百万円を取り崩したことによる減少（年度内増減額　△１７百万円）

（今後の方針）

市債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる市財政の健全な財政運営を行うため積立を行う。

その他特定目的基金

（基金の使途）

主なものとして、

印西市公共施設整備基金：公共施設の整備等のため。

印西市教育振興基金：教育の振興を図るため。

印西市都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金：千葉ニュータウン中央駅地域一部の共同溝に埋設している廃棄物空気輸送施設について事業終了に伴い収束を図るため。

（増減理由）

主なものとして、

印西市公共施設整備基金：公共施設の大規模整備に対応するため積立を行ったことによるもの。

印西市教育振興基金：教育の振興を図るためふるさと寄附金による積立を行ったことによるもの。

（今後の方針）

印西市公共施設整備基金の適正管理など、今後計画している大規模事業の財源として計画的な運用を行う。